

**令和3年度
政策評価結果等の政策等への
反映状況報告書**

令和4年2月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、令和 3 年度に実施した政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の結果の政策等への反映状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価結果の反映状況を一括して取りまとめました。

※ 精査の結果、計数及び事業名等に異同を生ずることがあります。

※ 端数処理の関係で計が合わない場合があります。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

【目次】

令和3年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- | | | |
|---|---------------|---|
| 1 | 政策評価結果の反映状況 | 1 |
| 2 | 事務事業評価結果の反映状況 | 3 |

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- | | | |
|---|----------------|---|
| 1 | 公共事業評価結果の反映状況 | 5 |
| 2 | 大規模事業評価結果の反映状況 | 6 |

個別調書等

1 政策評価結果の反映状況

- | | | |
|---|----------------|---|
| ○ | 政策評価結果の反映状況の見方 | 7 |
|---|----------------|---|

【政策分野】 9

- | | | |
|------|-----------------|----|
| I | 「健康・余暇」分野 | 11 |
| II | 「家族・子育て」分野 | 13 |
| III | 「教育」分野 | 15 |
| IV | 「居住環境・コミュニティ」分野 | 17 |
| V | 「安全」分野 | 19 |
| VI | 「仕事・収入」分野 | 21 |
| VII | 「歴史・文化」分野 | 23 |
| VIII | 「自然環境」分野 | 24 |
| IX | 「社会基盤」分野 | 26 |
| X | 「参画」分野 | 28 |

【政策項目】 31

I 「健康・余暇」分野

- | | | |
|---|---|----|
| 1 | 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります | 33 |
| 2 | 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します | 35 |
| 3 | 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり
ます | 37 |
| 4 | 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます | 40 |
| 5 | 生涯を通じて学び続けられる場をつくります | 43 |

II 「家族・子育て」分野

- | | | |
|---|-------------------------|----|
| 6 | 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります | 45 |
|---|-------------------------|----|

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	49
8 健全で、自立した青少年を育成します	50
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	51
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	52

Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	53
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	55
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	56
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	58
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	60
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進め ます	61
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	64
18 地域に貢献する人材を育てます	65
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	68
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	71

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	73
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	75
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	77
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	79
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	81
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	82

Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	84
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	86
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	89
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	90

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる 環境をつくります	92
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	94
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛ん にします	96
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	98
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	100

36	意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	102
37	収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	104
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	109
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	111

VII 「歴史・文化」分野

40	世界遺産の保存と活用を進めます	113
41	豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	115

VIII 「自然環境」分野

42	多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	117
43	循環型地域社会の形成を進めます	119
44	地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	121

IX 「社会基盤」分野

45	科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	123
46	安全・安心を支える社会資本を整備します	125
47	産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	127
48	生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	129

X 「参画」分野

49	性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	131
50	幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	133

2 事務事業評価結果の反映状況

○	事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方	135
◆	政策推進プラン構成事業	
I	「健康・余暇」分野	138
II	「家族・子育て」分野	154
III	「教育」分野	164
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	184
V	「安全」分野	194
VI	「仕事・収入」分野	200
VII	「歴史・文化」分野	232
VIII	「自然環境」分野	236
IX	「社会基盤」分野	242
X	「参画」分野	252
◆	その他主要な事業	256

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価結果 事業別反映状況一覧 275
- ・ 公共事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 277

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価結果 事業別反映状況一覧 282
- ・ 公共事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 285

III 再評価

- ・ 公共事業再評価結果 事業別反映状況一覧 295
- ・ 公共事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 297

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧 299
- ・ 大規模事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 300

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧 301
- ・ 大規模公共事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 303

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧 304
- ・ 大規模公共事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 306

令和3年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、令和2年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を9月に作成した後、令和4年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、令和4年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や既存事業の拡充などを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン 政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(61事業)や「既存事業の拡充」(33事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和4年度の施策、事業等に反映させました。

(1) 反映状況

政策分野	政策項目数	反 映 結 果				計
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 健康・余暇	5	10	6	0	46	62
II 家族・子育て	5	5	2	2	26	35
III 教育	10	16	3	0	56	75
IV 居住環境・コミュニティ	6	9	5	0	26	40
V 安全	4	1	0	0	29	30
VI 仕事・収入	9	14	10	0	81	105
VII 歴史・文化	2	0	1	0	8	9
VIII 自然環境	3	5	3	1	24	33
IX 社会基盤	4	1	2	0	21	24
X 参画	2	0	1	0	10	11
合 計	50	61	33	3	327	424

※重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政策分野	区分	反 映 内 容
I 健康・余暇	新規	県民の主要な死亡原因である脳卒中、心臓病等の循環器病の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、「循環器病等予防緊急対策事業費（R4 予算 17,743 千円）」を創設し、生活習慣の改善に向けた県民機運の醸成や実践モデルの紹介、より健康的な食物選択を可能とする民間小売事業者と連携した食環境の整備等を進めます。
	拡充	自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムの推進に加え、自殺者数が増加傾向にある働き盛り世代への取組を強化するため、「自殺対策事業費（新型コロナ対応）（R4 予算 34,285 千円）」を拡充し、職域団体におけるゲートキーパー※ ¹ の更なる養成と実践力向上を目的とした交流セミナーの開催のほか、県民向けのセルフケアの普及を図る情報発信の強化を進めます。

政策分野	区分	反映内容
II 家族・子育て	新規	安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、「産後ケア利用促進事業費補助 (R4 予算 7,568 千円)」を創設し、産後ケア利用者の経済的負担の軽減や市町村における産後ケア事業の拡大を進めます。
	拡充	市町村や企業等と連携し結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費 (R4 予算 38,148 千円)」を拡充し、企業間交流による出会いの場を創出します。
III 教育	新規	小規模校における「高校魅力化」事業を全県に展開して、引き続き未来の担い手を育成し、地域活性化の促進につなげるため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)(R4 予算 13,159 千円)」を創設し、高校と地元自治体等の関係機関との連携・協働体制を構築・強化します。
	新規	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、「スポーツアナリティクスサポート事業費 (R4 予算 8,255 千円)」を創設し、日本代表等で採用されている映像分析ソフトウェアの導入により、映像データに基づいた効率的かつ効果的な指導を普及します。
IV 居住環境・コミュニティ	新規	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指すため、「活力ある小集落支援推進事業費 (R4 予算 3,639 千円)」を創設し、集落出身者や外部人材等を活用した地域支援の担い手不足解消に向け、旅行やボランティア活動と地域活動をつなげる新たな支援フレームの構築を進めます。
	新規	東京圏在住の若者等のU・Iターン就職を支援するため、「いわて暮らし応援事業費 (R4 予算 125,456 千円)」を創設し、「移住支援金」などの支給、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修など、U・Iターン就職者と県内企業のマッチングを強化します。
V 安全	新規	県内市町村等の災害対応力を強化するとともに、消防団員や自主防災組織の役職者等の二次被災リスクの軽減を図るため、「災害時ドローン導入促進事業費 (R4 予算 2,860 千円)」を創設し、県内市町村及び消防本部における大規模災害時の避難誘導や捜索活動などへのドローン利用を促進します。
	改善強化	自主防災組織の組織化や活性化を図るため、岩手大学と連携し、自主防災組織活性化モデル事業を進めます。また、岩手大学が養成した防災人材(防災・危機管理エキスパート育成講座修了生等)に対し、地域防災サポーターへの登録を促すとともに、地域防災サポーターのスキルアップ研修を実施します。
VI 仕事・収入	新規	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、「いわての新しい観光推進体制整備事業費 (R4 予算 19,133 千円)」を創設し、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的にプロモーションを行う体制整備を進めます。
	拡充	人口の社会減に歯止めをかけるとともに、県内企業の人材の確保を図るため、「いわて就業促進事業費 (R4 予算 112,434 千円)」を拡充し、県内大学と連携した県内企業の魅力を伝える授業、県内の女子学生向けの職場体験及び県内大学・県内企業が出展する高校生向けの合同説明会の開催等を進めます。
VII 歴史・文化	拡充	3つの世界遺産に対する理解を深めるため、「世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)(R4 予算 4,208 千円)」を拡充し、出前授業を通じた児童生徒への教育活動を実施するとともに、新たに世界遺産のプロモーション動画を制作し、県内外へ情報発信します。
	拡充	世界遺産を活用した観光地域づくりを進めるため、「北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【再掲】(R4 予算 12,139 千円)」を拡充し、隣接圏域と連携した周遊観光を推進するとともに、IGRいわて銀河鉄道と連携した誘客イベントの開催や、環境、SDGsをテーマとした新たな教育旅行プログラムの創出など、県北地域の周遊促進や観光コンテンツの充実を図ります。

政策分野	区分	反映内容
Ⅷ 自然環境	新規	水素の利活用を推進するため、「いわて水素モビリティ実証事業費（R4 予算 89,735 千円）」を創設し、水素ステーションの設置及び燃料電池自動車の導入補助を行うほか、県も燃料電池自動車を率先導入し、水素関連製品等の普及促進を図ります。
	拡充	廃棄物の発生抑制のため、県内で発生する食品ロス ^{※2} を削減する必要があることから、「循環型地域社会形成推進事業費（R4 予算 135,011 千円）」を拡充し、飲食店における食べ残しの削減等の普及啓発等を進めます。
Ⅸ 社会基盤	新規	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費【再掲】（R4 予算 10,941 千円）」を創設し、家電等を整備した県営住宅の活用により、県外からの移住・定住を検討している方に対し居住機会を提供します。
	拡充	本県におけるデジタル社会の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション） ^{※3} の推進のため、「いわてデジタル化推進費（R4 予算 24,494 千円）」を拡充し、産学官金の連携によるDXを推進するとともに、高齢者等のデジタル活用を支援します。
Ⅹ 参画	新規	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、「いわてで生み育てる県民運動推進費【再掲】（R4 予算 10,000 千円）」を創設し、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を展開します。
	拡充	県北沿岸地域における若者の活動を後押しするため、「いわて若者活躍支援強化事業費（R4 予算 25,027 千円）」を拡充し、いわて若者カフェと県北沿岸地域にある若者団体が連携し、若者が身近な地域で交流や相談が行えるようネットワークづくりを進めます。

【用語解説】

※1 ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のことで、「命の門番」とも呼ばれる。

※2 食品ロス

本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。

※3 DX（デジタルトランスフォーメーション）

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、政策推進プランを構成する723事業と、プラン構成事業以外の政策的な202事業の合計925事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は73事業となり、一般財源等で10億4,000万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより41事業を「拡充」し、新規事業も80事業創設しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は198事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債	うち政策推進プラン構成事業				
						評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	6	41	4.4%	487	△89	4	40	5.5%	492	△83
継続	844	745	80.5%	△25,229	4,527	680	592	81.9%	△12,261	3,991
縮減	5	7	0.8%	△921	△650	3	5	0.7%	△589	△535
廃止・休止	7	66	7.1%	△1,440	△390	6	53	7.3%	△432	△228
うち純粋な廃止・休止	1	17	1.8%	△127	△14	0	13	1.8%	△29	△14
うち新規事業への統合	0	27	2.9%	△354	△177	0	25	3.5%	△315	△148
うち拡充事業への統合	0	2	0.2%	△10	△2	0	1	0.1%	△2	△2
うち継続事業への統合	6	20	2.2%	△949	△197	6	14	1.9%	△87	△63
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	63	66	7.1%	△8,375	△896	30	33	4.6%	△1,215	△274
小計(A)	925	925	100.0%	△35,479	2,502	723	723	100.0%	△14,005	2,870
新規(B)	-	80	-	6,391	1,096	-	65	-	1,617	966
合計(A+B)	925	1,005	100.0%	△29,088	3,599	723	788	100.0%	△12,388	3,837

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和3年度9月現計予算（評価時点）から令和4年度当初予算（案）の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	8	110	0	7	0	7	0	0	0	2	11	138
II 家族・子育て	4	52	1	2	2	0	0	0	0	1	5	65
III 教育	3	86	0	14	2	8	0	4	0	1	16	120
IV 居住環境・コミュニティ	5	35	0	4	0	4	0	0	0	8	10	62
V 安全	0	37	0	1	1	0	0	0	0	4	1	43
VI 仕事・収入	13	188	3	18	7	3	1	7	0	13	16	251
VII 歴史・文化	1	15	0	1	1	0	0	0	0	1	0	18
VIII 自然環境	3	29	1	5	0	2	0	3	0	0	5	43
IX 社会基盤	2	30	0	1	0	1	0	0	0	3	1	37
X 参画	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
合計	40	592	5	53	13	25	1	14	0	33	65	788

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い※¹、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ※²、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※¹ 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※² 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全 288 地区）

（1）事前評価

事前評価を行った 57 地区は、56 地区は事業採択、1 地区は事業実施の環境が整わなかったため不採択としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (R4 当初予算額)	不採択
農林水産部	35	5	30	0	0	35 (1,002 百万円)	0
県土整備部	22	5	13	4	0	21 (316 百万円)	1
合計	57 (100.0%)	10 (17.6%)	43 (75.4%)	4 (7.0%)	0 (0.0%)	56 (1,318 百万円)	1

（2）継続評価

継続評価を行った 224 地区のうち、222 地区は事業継続、2 地区は地元との調整等のため一時休工としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R4 当初予算額)	一時休工
農林水産部	136	49	87	0	0	136 (6,886 百万円)	0
県土整備部	88	14	52	22	0	86 (5,061 百万円)	2
合計	224 (100.0%)	63 (28.1%)	139 (62.1%)	22 (9.8%)	0 (0.0%)	222 (11,948 百万円)	2

(3) 再評価

再評価を行った7地区のうち、3地区は事業継続、3地区は関係機関との調整等のため一時休工、1地区は中止としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果		
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R4 当初予算額)	一時休工	中止
			事業継続	見直し継続	休止	中止				
農林水産部	2	2	0	0	0	0	0	2 (37 百万円)	0	0
県土整備部	5	3	0	0	1	1	0	1 (372 百万円)	3	1
合計	7 (100.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (409 百万円)	3	1

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 20 地区）

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模公共事業 1 地区は、事業採択としました。

[大規模公共事業（基本設計作成後）]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R4 当初予算額)	不採択
県土整備部	1	1	0	0	1 (20 百万円)	0
合計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 17 地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R4 当初予算額)	一時休工
農林水産部	3	3	0	0	0	3 (139 百万円)	0
県土整備部	14	4	10	0	0	14 (3,233 百万円)	0
合計	17 (100.0%)	7 (41.2%)	10 (58.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (3,372 百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った 2 地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R4 当初予算額)	一時休工
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
県土整備部	2	1	1	0	0	0	0	2 (998 百万円)	0
合計	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (998 百万円)	0

個別調書等

- 1 政策評価結果の反映状況
- 2 事務事業評価結果の反映状況
- 3 公共事業評価結果の反映状況
- 4 大規模事業評価結果の反映状況

1 政策評価結果の反映状況

政策評価結果の反映状況の見方

●政策分野

○ 政策分野

10 の政策分野を記載しています。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。
天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組等が求められています。
経済活動の活発化により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があるほか、再生可能エネルギーの導入促進に向けて、自立・分散型エネルギーシステムの構築や、県が率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要があります。
二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。

<今後の方向>

県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロス削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について普及啓発に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、事業者による廃棄物発生抑制等の取組を促進します。
希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組等により生物多様性の保全を推進します。
「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、市町村の取組支援、公共施設への再生可能エネルギーの導入などにより、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。
森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。

主な反映結果

<新規事業の創設>

- 家庭における環境配慮行動を促進するため、「いわてグリーンライフ・ポイント推進事業費（R4 予算額 5,083 千円）」を創設し、ポイント制度を導入する市町村の支援に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 廃棄物の発生抑制のため、県内で発生する食品ロス[※]を削減する必要があることから、「循環型地域社会形成推進事業費（R4 予算 135,011 千円）」を拡充し、飲食店における食べ残しの削減等の普及啓発等に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 脱炭素化に向けた取組を加速させるため、環境生活企画室に特命課長（ゼロカーボン）を配置し、横断的な施策の推進に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 市町村等と連携して家庭系ごみの削減を推進するとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロスの削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、エコショップ認定店頭PRや食育キャラバンでの保育園訪問、SNS活用等による普及啓発の取組を推進します。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助【再掲】（R4 予算 525,904 千円）」により、引き続き市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。

○ 課題と今後の方向

「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題等を記載しています。
(令和3年11月に公表した「政策評価レポート2021」から転載)

○ 主な反映結果

令和4年度予算（案）等への具体的な反映状況の主な内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

○ 補 足

令和3年11月の評価時から本報告書の公表時（2月）までの間に社会経済情勢等が大きく変化した場合や、当該政策分野について特に説明を加える必要がある場合に記載しています（補足事項がない場合は、この欄はありません。）。

○反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の整備を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記3区分に該当しない取組の改善、強化等を行うもの。

政策評価結果の反映状況の見方

●政策項目

○政策項目

10の政策分野に掲げる50の政策項目を記載しています。

III 教育

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

○課題

「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題を記載しています。
(令和3年11月に公表した「政策評価レポート2021」から転載)

○今後の方向

「課題」を受けた今後の施策の方向性を記載しています。
(令和3年11月に公表した「政策評価レポート2021」から転載)

○反映結果

令和4年度予算(案)等への具体的な反映状況の内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

○補足

令和3年11月の評価時から本報告書の公表時(2月)までの間に社会経済情勢等が大きく変化した場合や、当該政策項目について特に説明を加える必要がある場合に記載しています(補足事項がない場合は、この欄はありません)。

課題	今後の方向
<具体的推進方策①>安心して学べる環境の整備 千葉県八街市において、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する痛ましい交通事故が発生するなど、全国における下校時の事件・事故の発生を契機として、学校安全の確保に新たな課題が生じており、学校・家庭・関係機関との連携による多様な見守り活動の推進する必要があります。	学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。 また、通学路の合同点検による危険箇所の確認や、保護者、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守り活動を推進します。
<具体的推進方策②>安全で快適な学校施設の整備 安全で快適な教育環境の整備とともに、学校施設の機能・性能の向上を図る必要があります。	安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進するとともに、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。
<具体的推進方策③>目標達成型の学校経営の推進 地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を更に推進する必要があります。	コミュニティ・スクールの取組を推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実を推進します。 また、学校経営計画について、評価・検証が可能な目標設定のあり方について会議等での周知などに取り組みます。
(略)	
総括 以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組みます。 また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流や連携による取組を推進します。(略)	
反映結果	
<新規事業の創設> <ul style="list-style-type: none"> ● 生徒等の安全性と安心して学べる教育環境やICTと高校魅力化に対応した共創空間を確保するため、「校舎建設事業費(校舎改築事業費)(R4予算504,089千円)」及び「校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業費)(R4予算4,104千円)」を創設し、老朽化している校舎や体育館等の改築・改修に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等> <ul style="list-style-type: none"> ● 学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに、家庭や地域の関係機関・団体との連携による学校の安全管理、児童生徒が自らの安全を確保する力を身に付けることができるような交通安全教室や防犯教室等の安全教育に取り組みます。 	
<補足> <ul style="list-style-type: none"> ● 県教育委員会では、今後の県立高校の在り方、取組の連携先の枠組み及び教育課程の特色化等を示した「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」を策定しました。今後、令和4年度中に各県立高校がグランドデザインをもとに、スクール・ポリシー(育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成と実施に関する方針、入学者の受け入れに関する方針)の策定・公表を行うこととしています。 	

○反映結果の区分

新規事業の創設	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を創設して新たに取組を開始するもの。
既存事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ● 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存制度の拡充や組織体制の整備を行うもの。
その他取組の改善強化等	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記3区分に該当しない取組の改善、強化等を行うもの。

【政策分野】

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

脳血管疾患や心疾患の死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、本県の人口10万人当たりの自殺死亡率が全国47位となったことから、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があります。自殺のハイリスク者への対策やこころの健康の悪化を防ぐ対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、コロナ禍に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

<今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うこころの健康の悪化を防止する取組を行います。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組みます。

余暇時間を増加させるために、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり、「働き方改革」を一層推進します。

県主催の文化芸術イベントについては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、オンライン配信なども活用しながら、県民が文化芸術を鑑賞・発表できる機会の提供に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 県民の健康寿命の延伸を図るため、「健幸づくりプロジェクト推進費（R4 予算 9,865 千円）」を創設し、これまで整備してきた医療等ビッグデータの分析結果を活用し、市町村等が行う健康づくりへの支援や、県民の行動変容を促す情報発信に取り組みます。
- 県民の主要な死亡原因である脳卒中、心臓病等の循環器病の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、「循環器病等予防緊急対策事業費（R4 予算 17,743 千円）」を創設し、生活習慣の改善に向けた県民機運の醸成や実践モデルの紹介、より健康的な食物選択を可能とする民間小売事業者と連携した食環境の整備等に取り組みます。
- 三陸防災復興プロジェクト2019を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため、「さんりく音楽交流促進事業費【再掲】（R4 予算 1,260 千円）」を創設し、「さんりく音楽祭」の開催による音楽を通じた交流機会の確保に取り組みます。
- 世界的なヴァイオリニスト、故イヴリー・ギトリス氏と本県との復興支援を通じた交流の記録を後世に伝えていくため、「いわての文化国際交流推進事業費（復興コンサートアーカイブ発信事業費）（R4 予算 941 千円）」を創設し、本県での演奏活動の映像等のデジタルアーカイブ^{※1}に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムの推進に加え、自殺者数が増加傾向にある働き盛り世代への取組を強化するため、「自殺対策事業費（新型コロナ対応）（R4 予算 34,285 千円）」を拡充し、職域団体におけるゲートキーパー^{※2}の更なる養成と実践力向上を目的とした交流セミナーの開催のほか、県民向けのセルフケアの普及を図る情報発信の強化に取り組みます。

- 改正医療法に基づく医師の働き方改革を推進するため、「医療勤務環境改善支援事業費（医師働き方改革推進事業費）（R4 予算 849 千円）」を拡充し、患者への病状説明を医師の勤務時間中に行うなど、医療機関の取組に対する県民の理解と協力を促進するため、普及啓発の取組を推進します。
- 夜間における適切な小児救急医療を提供し、保護者の不安を解消するため、現在、19 時から 23 時までの時間帯における電話相談の体制を構築していますが、「救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）（R4 予算 33,531 千円）」を拡充し、深夜から翌朝までを含めた時間帯（23 時から翌 8 時まで）における電話相談にも対応できる体制の構築に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、市町村における健診データ等の分析に基づく効率的な受診勧奨事業の提案など受診率向上に向けた市町村支援の取組を推進します。
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度等の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。
- 臨床研修医を確保するため、新たにアドバンス・ケア・プランニング^{※3}（ACP）セミナーを開催するなど、いわてイーハトーヴ臨床研修病院群^{※4}ワーキンググループと一体となって、引き続き臨床研修病院の魅力向上に取り組みます。
- 「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」を通じて、医師の不足と偏在の解消に向けた国への政策提言を行うとともに、県民（特に若年層）に向けた適正受診やかかりつけ医の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信事業に取り組みます。
- 看護職員確保対策アクションプランに基づき、進学セミナーの開催や修学資金貸付制度の運用等により、県内看護師等養成施設への入学者割合を高めるとともに、関係機関等と連携しながらU・Iターンを含めた就職説明会の開催により、県内就業者の増加を図るなど、看護職員の確保定着に取り組みます。
- 安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱医療機関に対する施設・設備整備補助を引き続き実施するほか、妊産婦の身体的・経済的な負担を軽減するため、ハイリスク妊産婦の移動等に係る経費を助成する市町村へ補助する「ハイリスク妊産婦アクセス支援事業」の対象を産後健診までに拡充し、さらなる負担軽減に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制の充実を図るため、医療機関等に対する感染防止対策や代診医・看護職員等の派遣に対する支援等に引き続き取り組みます。
- コロナ禍においても、県民の文化芸術活動の発表・鑑賞の機会を確保するため、「岩手芸術祭」など文化芸術イベントを開催し、併せてオンライン配信に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内の文化芸術団体等の活動を促進するため、活動の継続・再開や感染予防対策に要する経費の支援に取り組みます。
- 若者の主体的な活動を支援するため、いわてネクストジェネレーションフォーラムでは、オンラインを併用し、岩手で活躍する若者の活動内容の発信に取り組むとともに、イベント等の文化芸術活動を行う若者への支援に引き続き取り組みます。

【用語解説】

- ※1 デジタルアーカイブ
デジタル化したうえで保存し、公開すること
- ※2 ゲートキーパー
自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のことで、「命の門番」とも呼ばれる。
- ※3 アドバンス・ケア・プランニング
厚生労働省においては、「自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組」としている。
- ※4 いわてイーハトーヴ臨床研修病院群
県内 12 の基幹型臨床研修病院で構成。各病院の指導医等が緊密に連携しあい、県と共同して臨床研修体制の充実、環境整備に向けた事業を一体的に取り組んでいる。

【構成病院】

岩手医科大学附属病院、盛岡赤十字病院、北上済生会病院、盛岡市立病院、県立中央病院、県立大船渡病院、県立宮古病院、県立胆沢病院、県立磐井病院、県立久慈病院、県立中部病院、県立二戸病院

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

合計特殊出生率は、経済的な不安定さや出会いの機会の減少など、様々な要因により低下している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があるほか、産科医不足の中での分娩環境などの保健医療体制の整備に取り組む必要があります。

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりが求められています。

青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりや社会的自立に困難を抱える青少年への支援が必要です。

本県の年間総実労働時間は全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇取得率も全国平均を下回る状況であるなど、働きやすい職場づくりに取り組む必要があります。

動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育む必要があります。

<今後の方向>

結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援、新規会員の確保に向けた取組のほか、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進に取り組むとともに、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化のほか、ハイリスク妊産婦の通院等への支援等に総合的に取り組みます。

教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。

青少年が個性や主体性を発揮して心豊かに成長するため、社会参画の機会を拡大するとともに、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを推進します。

働き方改革の推進とともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の様々な働き方に係る先進事例を広く紹介するなど、働きやすい職場づくりを推進します。

動物のいのちを尊重するため、殺処分の減少に向け、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、「いわてで生み育てる県民運動推進費（R4 予算 10,000 千円）」を創設し、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動の展開等に取り組めます。
- 安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、「産後ケア利用促進事業費補助（R4 予算 7,568 千円）」を創設し、産後ケア利用者の経済的負担の軽減や市町村における産後ケア事業の拡大に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 市町村や企業等と連携し結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費（R4 予算 38,148 千円）」を拡充し、企業間交流による出会いの場の創出に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- “いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員確保のため、SNS の活用や民間企業・団体や市町村と連携し、広報の強化や「おでかけ i-サポ」の拡大などに取り組めます。
- 子育て世代包括支援センター設置市町村の拡大及び運営体制の充実のため、研修会の開催などにより市町村の支援に引き続き取り組めます。
- 「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」のさらなる活用のため、岩手県小児・周産期医療協議会等の場を活用して、制度の周知活動に取り組めます。
- 安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱医療機関に対する施設・設備整備補助を引き続き実施するほか、妊産婦の身体的・経済的な負担を軽減するため、ハイリスク妊産婦の移動等に係る経費を助成する市町村へ補助する「ハイリスク妊産婦アクセス支援事業」の対象を産後健診までに拡充し、さらなる負担軽減に取り組めます。

- 市町村が行う保育所、認定こども園等の整備を支援し、待機児童の解消を図るほか、放課後児童クラブなど地域の実情に応じた様々な子ども・子育て支援の充実を図ります。また、「保育士・保育所支援センター」等による保育人材の確保に取り組みます。
- 子育て支援情報の効果的な発信のため、令和3年度に構築するポータルサイト・アプリを活用し、県や市町村の子育て支援情報について、プッシュ型の情報発信に取り組みます。
- 本県独自の教育振興運動を基盤とした地域とともにある学校づくり、魅力ある学校づくりを進めるため、「いわて地域学校連携促進事業費（R4 予算 664 千円）」及び「指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）（R4 予算 4,732 千円）」により、フォーラム等を開催して、地域学校協働活動・教育振興運動担当者への理解促進を図り、学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって児童・生徒を育むコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の公立学校への導入を推進します。
- 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の養成・資質向上を図るため、研修会を地域の実情に応じて行うなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら引き続き推進します。
- 青少年の自立を支援するため、市町村、社会福祉協議会及び公共職業安定所等と連携したセミナー等を開催し、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。
- 県内企業における働きやすい職場づくりを促進するため、テレワークの導入を含む労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、多様な働き方の定着に向けて、社員満足度調査や、優良事例の見学会等に取り組みます。【再掲】
- 犬猫の返還・譲渡率の向上のため、各種広報媒体により譲渡会の開催を広く県民に周知するなど、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催に積極的に取り組みます。

III 教育

学びや人づくりによって

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

課題と今後の方向

<課題>

子どもたちが健やかに成長し、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を身に付け、未来を切り拓いていけるよう、学習活動の更なる充実、自他を大切にする道徳性の涵養、体力の向上と健康の保持・増進を図る必要があります。

首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められていることから、県内大学等卒業者の県内就職率は伸び悩んでおり、県内企業をはじめとする関係機関・団体と連携し、県内の大学生に対し、県内企業の魅力を伝える取組や、県内就職率の向上のための取組を強化する必要があります。

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、児童生徒等の健康、安全の確保を図るとともに、教育活動に与える影響を最小限にとどめ、学びを保障する取組や支援が必要です。

<今後の方向>

これからの社会で活躍するために必要な児童生徒の資質・能力を育むための授業づくり、学校教育全体を通じて行う道徳教育や各教科等における多様な体験活動、運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けるための学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進します。

高等教育機関等と連携し、学生等と企業との交流を通じた県内企業への理解、県内就職への意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策については、児童生徒等の健康、安全が守られるよう引き続き取り組んでいきます。また、国のGIGAスクール構想の加速に伴い整備したICT機器の効果的な活用等による授業改善に取り組むとともに、学びの保障の取組を推進します。

主な反映結果

<<新規事業の創設>>

- 各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善を組織的に推進するため、「確かな学力育成プラン推進費（R4 予算 11,384 千円）」を創設し、各学校における「確かな学力育成プラン^{*}」に基づき、学力調査の結果を踏まえた検証改善サイクルの確立に向けた支援と校種間連携、教科横断による訪問指導の充実に取り組みます。
- 運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等の各取組の一体的推進のため、「60プラスプロジェクト推進事業費（R4 予算 3,012 千円）」を創設し、各習慣改善の計画立案を支援するための児童生徒向け資料作成等を行うとともに、保健管理、保健教育等における一人一台端末等のICT機器の活用方法の調査研究、データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組みます。
- 小規模校における「高校魅力化」事業を全県に展開して、引き続き未来の担い手を育成し、地域活性化の促進につなげるため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（ネットワーク共創事業費）（R4 予算 13,159 千円）」を創設し、高校と地元自治体等の関係機関との連携・協働体制の構築・強化に取り組みます。
- 生徒の社会人・職業人としての自立と生徒一人ひとりの希望する進路の実現を図るとともに、郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成することで本県の特徴ある地域や産業等の将来を担う人材を育成するため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）（R4 予算 16,618 千円）」を創設し、高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組みます。
- 北上川流域の産業の高度化・高付加価値化を推進するため、「北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（R4 予算 108,347 千円）」を創設し、県内外の大学等と企業の双方のニーズを把握してマッチング機会を創出するとともに、学生に対する県内企業の情報提供、企業見学会、企業説明会等を実施することにより、学生の県内定着及びU・Iターンを促進し、高度人材の育成・確保を推進します。
- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進を図るため、「いわてアーツコンソーシアム推進事業費（R4 予算 8,017 千円）」を創設し、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」の構築に取り組みます。
- 最新の技術を活用した競技力向上を図るため、「スポーツアナリティクスサポート事業費（R4 予算 8,255 千円）」を創設し、日本代表等で採用されている映像分析ソフトウェアの導入により、映像データに基づい

た効率的かつ効果的な指導の普及に取り組みます。

- 県内大学生等の定着を推進するため、「県内大学生等定着推進事業費（R4 予算 5,570 千円）」を創設し、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 郷土を愛し、その復興・発展を支える人材育成を一層推進するため、「いわての復興教育推進事業費（R4 予算 47,499 千円）」を拡充し、「いわての復興教育プログラム」と絵本の英語版を新たに作成するとともに、プログラムに基づいた復興教育副読本や絵本を活用して、「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値を関連付けた教育活動を推進します。
- 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、「A I 人材育成・社会実証推進事業費（R4 予算 5,612 千円）」を拡充し、習熟度・理解度に応じた体系的・専門的な人材育成講座やA I 技術の実装に向けたセミナー等を開催するとともに、県内の高等教育機関における地域課題や企業の経営課題解決に資するA I 技術の利活用や、A I 技術による事業創出を支援し、A I 技術の利活用の推進に取り組みます。
- 行政のD X、産業のD X、社会・暮らしのD Xを推進するための人材育成を行う必要があることから、いわてデジタル化推進費【再掲】（R4 予算 24,494 千円）を拡充し、行政及び企業向けのセミナーの開催やD Xアドバイザーの派遣等により、本県におけるデジタル人材の育成に取り組みます。
- アスリートの県内定着を図るため、「いわて競技力向上事業費（R4 予算 130,655 千円）」を拡充し、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」に雇用支援員を新たに配置し、企業向け合同説明会の開催や、企業への個別訪問を通じて、アスリートの県内就職の支援に取り組みます。
- 人口の社会減に歯止めをかけるとともに、県内企業の人材の確保を図るため、「いわて就業促進事業費（若者・女性県内定着推進費）【再掲】（R4 予算 112,434 千円）」を拡充し、県内大学と連携した県内企業の魅力等を伝える授業、県内の女子学生向けの職場体験及び県内大学・県内企業が出展する高校生向けの合同説明会の開催等に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- I C T機器を活用した授業改善を図るため、「いわて学びの改革研究・普及事業費（R4 予算 32,282 千円）」により、大学等と連携した実証研究を実施し、その研究成果の全県普及に取り組みます。
- 道徳教育の充実を図るため、道徳教育の充実に向けた実践研究を推進するとともに、道徳教育に関する多様な研修会の開催等に引き続き取り組みます。
- 児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、教育振興運動や社会教育施設等と連携し、教育課程の編成を通して、職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の取組を推進します。
- 令和3年5月に策定した「岩手県立特別支援学校整備計画」を着実に進めるため、関係機関との検討・調整を進めながら、各地域の実情に応じた学びの場の整備に取り組みます。
- いじめ防止等の推進に向けて、各学校がいじめ問題に対して組織的に対応していくため、「岩手県いじめ防止等のための基本方針」に基づく適切な対処に引き続き取り組みます。また、関係機関・団体の連携体制の強化を図るとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓発活動の促進、道徳教育や人権教育の充実に引き続き取り組みます。
- 児童生徒及び保護者への心理面、福祉面からの専門的な相談活動等を通じて、問題行動・不登校等の未然防止及び適切な支援を行うため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携した教育相談体制の充実に引き続き取り組みます。
- 私立学校で実施する職業教育を支援するとともに、私立専修学校においては、企業等と連携した実践的な職業教育を行う職業実践専門課程の制度に認定される学校の増加を図るため、引き続き、当制度の周知に取り組むとともに、認定後も継続して職業教育が行われるよう、フォローアップを実施します。

【用語解説】

※ 確かな学力育成プラン

各学校において毎年度作成する指導改善計画であり、学校全体で組織的、計画的に取り組む検証改善サイクルを構築することを目的とするもの。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が大幅に減少していることから、国及び市町村と連携し、地域公共交通の維持・確保に向けた支援等に取り組む必要があります。

人口減少や少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響による地縁的な活動の中止など、地域コミュニティの機能低下や担い手不足等が懸念され、県民意識調査においても「地域社会とのつながり」の県民の実感が低下していることから、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている一方で、東京都からの転出者の多くは東京近郊に留まっていることから、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策の推進に取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、文化スポーツ活動に係るイベントの中止等が相次いでいますが、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、コロナ禍に対応しながら、本県の文化芸術の魅力の発信やスポーツ大会・合宿の誘致等による交流人口の拡大に取り組む必要があります。

<今後の方向>

良質な住宅の普及や空き家の利活用の促進、水道の広域連携の推進や効率的な汚水処理施設の整備など快適な居住環境づくりに取り組むとともに、地域公共交通の維持・確保に向け、広域的な幹線路線への支援や効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組みます。

持続可能な地域コミュニティづくりに向け、県と市町村との情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化しながら、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認定や活動事例の情報発信、地域運営組織の形成促進、地域おこし協力隊の活動支援や地域への定着促進に取り組みます。

地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくため、移住希望者の関心を喚起する情報発信や県内企業とのマッチングの強化による岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図るとともに、市町村や関係団体と連携した移住定住推進体制の強化により、安心して移住し活躍できる環境の整備に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症の影響も把握しながら、ホームページ等を活用した文化芸術の魅力発信や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受入実績を生かした大会・合宿の誘致など、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進に取り組むとともに、同感染症の収束後を見据え、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に取り組みます。

主な反映結果

<<新規事業の創設>>

- 住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、「いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費（R4 予算 15,400 千円）」を創設し、住宅の省エネ化の促進に取り組みます。
- 将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指すため、「活力ある小集落支援推進事業費（R4 予算 3,639 千円）」を創設し、集落出身者や外部人材等を活用した地域支援の担い手不足解消に向け、旅行やボランティア活動と地域活動をつなげる新たな支援フレームの構築に取り組みます。
- 本県へのU・Iターンを促進する訴求力の高い情報発信を行うため、「いわてターン促進事業費（R4 予算 39,157 千円）」を創設し、就職情報誌の発行や帰省者を対象としたプロモーションの実施、本県の魅力を紹介する移住ガイドブックの作成などにより、本県へのU・Iターンに関心のある層への働きかけの強化に取り組みます。
- 東京圏在住の若者等のU・Iターン就職を支援するため、「いわて暮らし応援事業費（R4 予算 125,456 千円）」を創設し、「移住支援金」などの支給、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修など、U・Iターン就職者と県内企業のマッチング強化に取り組みます。また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学とも連携しながら、学生をはじめとした若者へのお試し就業・お試し居住体験の機会を提供し、本県への就職・定着を促進します。
- 本県への移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費（R4 予算 10,941 千円）」を創設し、家電等を整備した県営住宅の活用により、県外からの移住・定住を検討している方に対する居住機会の提供に取り組みます。
- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進を図るため、「いわてアーツコンソーシアム推進事業費【再掲】（R4 予算 8,017 千円）」を創設し、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」の構築に取り組みます。

- スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進を図るため、「いわてスポーツプラットフォーム推進事業費（R4 予算 5,275 千円）」を創設し、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の構築に取り組みます。

≪既存事業の拡充≫

- 空き家を活用して若者・移住定住者への住宅支援を行うため、「住宅ストックリノベーション事業費（R4 予算 22,175 千円）」を拡充し、若者及び移住者が空き家バンク登録住宅の取得後に改修を行う費用への補助に取り組みます。
- 地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実と定着促進のため、「地域おこし協力隊活動支援事業費（R4 予算 2,553 千円）」を拡充し、市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークとの連携により、スキルアップや起業に向けた研修会の開催等に取り組みます。
- 継続的に多様な形で地域と関わる「関係人口」の拡大と関係性の深化を図るため、「関係人口創出・拡大事業費（R4 予算 12,468 千円）」を拡充し、地方への関心が高い若年層を中心に本県への関心を高める情報発信や、地域が求めるスキルを有する県外の人材が多様な形で地域に参画する機会の創出に取り組みます。
- 岩手に縁を持った多種多様な人材の活用による海外とのネットワークづくりを推進するため、「留学生等人材ネットワーク形成事業費（R4 予算 5,166 千円）」を拡充し、県内学生等に向けて、海外県人会所属者等海外で活動している本県出身者による海外での生活や仕事に係るオンライン講演会を開催し、学生等の国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成に取り組みます。

≪その他取組の改善強化等≫

- 水道事業の広域連携を推進するため、岩手県水道事業広域連携検討会における検討内容を踏まえて、「水道広域化推進プラン」の策定に取り組みます。
- 地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備を支援するとともに、污水处理の効率的な事業運営に向け「広域化・共同化計画」を策定します。また、豊かな水資源の保全や污水处理の必要性についての理解を深めるため、小学生を対象とした「出前講座」による、污水处理施設の普及啓発に取り組みます。
- 第三セクター鉄道の持続的運営を図るため、関係市町村と連携し、設備の維持管理に要する経費等への補助や利用促進に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている広域バス路線の路線維持を図るため、「地域バス交通支援事業費補助」の補助要件を緩和する特例措置を実施し、引き続きバス事業者への支援に取り組みます。
- 地域公共交通の維持・確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、市町村が行う持続可能な公共交通体系の構築に向けた改善・再編の取組や、利用促進の取組に関する経費に対し補助を行うなど、引き続き市町村の支援に取り組みます。
- 市町村との連絡会議を開催し、地域コミュニティづくりや地域運営組織の形成等の施策に関し、市町村の現状やニーズについての意見交換を行うなど、市町村との連携強化に取り組みます。
- 持続可能なコミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む「元気なコミュニティ特選団体」の認定や活動事例の情報発信に取り組むとともに、住民自らが地域課題解決に取り組む地域運営組織や小さな拠点の形成に向け、県内外の事例紹介等による普及啓発に引き続き取り組みます。
- 全県的な移住定住推進体制を強化するために構築してきた、各市町村の移住コーディネーターと県の首都圏等移住相談窓口との連携による移住サポート体制の更なる強化とともに、全県的な移住フェアについては、オンラインに加えて、適切な感染症対策を講じた上で首都圏にも会場を設置し、移住相談対応の充実に取り組みます。
- 本県の多様な文化芸術の魅力の普及を図るため、若者のアイデアも活用しながら、「いわての文化情報大事典」ホームページやSNSによる伝統文化等の国内外への情報発信に取り組みます。
- スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、地域の受入体制の整備や、競技団体と連携した中央競技団体への働きかけを通じて、スポーツ大会や合宿の誘致を推進するとともに、県内各地で行われているスポーツアクティビティの普及等に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症収束後は新規外国人県民の増加が見込まれることから、「いわて外国人県民相談・支援センター」の相談対応の充実や周知に努め、外国人県民等からの円滑な相談対応に取り組みます。
- 令和3年度に策定する「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、日本語教育支援の総合的な体制づくりを進めるなど、外国人県民等にとって暮らしやすい環境整備の強化に取り組みます。
- 海外経験を通じた国際理解や国際感覚の醸成を図るため、高校生の海外派遣のほか、新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンラインも活用しながら相互交流に取り組み、海外とのネットワークづくりに取り組みます。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

自然災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要があります。安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境をつくる必要があります。交通事故について、交通事故死者に占める高齢者の割合や人口10万人当たりの死者数は全国平均を上回っていることから、交通安全教育と広報啓発活動を行うなどの交通安全対策を強化していく必要があります。食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進める必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、引き続き検査や医療体制の更なる充実強化に取り組むとともに、新型コロナウイルスワクチン接種について、希望する県民への接種を終えることができるよう、市町村の接種体制確保の支援等に取り組む必要があります。

<今後の方向>

更なる自主防災組織の組織化や活性化のため、自主防災組織の中核を担う人材の育成を推進するとともに、消防団に対する支援の充実などにより地域コミュニティの防災力強化を推進します。県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、高齢者や子ども等の歩行者の安全を確保するための街頭指導や参加・体験型の交通安全教育を推進するほか、高齢運転者に対する交通安全対策を推進します。食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組みます。新型コロナウイルス感染症対策については、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、引き続き関係機関と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進するとともに、新型コロナウイルスワクチン接種については、医療従事者の広域的な派遣調整やワクチンの市町村間の配給調整等により、接種率の向上に取り組みます。国内における豚熱の発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 県内市町村等の災害対応力を強化するとともに、消防団員や自主防災組織の役職者等の二次被災リスクの軽減を図るため、「災害時ドローン導入促進事業費（R4 予算 2,860 千円）」を創設し、県内市町村及び消防本部における大規模災害時の避難誘導や捜索活動などへのドローン利用を促進します。

《その他取組の改善強化等》

- 自主防災組織の組織化や活性化を図るため、岩手大学と連携し、自主防災組織活性化モデル事業に取り組みます。また、岩手大学が養成した防災人材（防災・危機管理エキスパート育成講座修了生等）に対し、地域防災サポーターへの登録を促すとともに、地域防災サポーターのスキルアップ研修に取り組みます。さらに、地域防災サポーターの活動として、地域の防災活動に加え、県が実施する市町村職員研修に対する支援を行うなど活動の拡大に取り組めます。
- 自主防災組織の中核となる人材を育成するため、防災士の養成を継続して推進します。加えて、引き続き、市町村が行う消防団の団員確保及び機能充実に向けた取組を支援し、消防団員の加入を促進します。
- 犯行手口の巧妙化・多様化が進む特殊詐欺に対する防犯意識の高揚を図るとともに、高齢者をはじめとした県民個々が詐欺被害に気づく力を身につける必要があることから、テレビを通して特殊詐欺の最新手口や被害防止対策を紹介するCM広報等に引き続き取り組み、ポスター・チラシを活用した啓発活動を展開します。
- 登下校時の子どもの犯罪被害を防止するため、通学路を車で巡回する防犯ボランティア団体の見守り活動を支援する必要があることから、青色回転灯装着車両へドライブレコーダーを貸与・設置し、動く防犯カメラとしての存在を周知させ、防犯力強化に引き続き取り組みます。
- 高齢者の交通事故防止や歩行者・運転者の安全意識の高揚を図るため、視覚情報等による効果的な広報啓発や安全指導を推進する必要があることから、岩手県トラック協会と連携した交通事故防止広報や、可搬式のデジタルサイネージ^{※1}を活用した様々な場所における広報啓発と安全教育に引き続き取り組みま

す。

- 働く世代の運転者に対し効果的な安全運転教育を提供し将来の高齢化に備えるため、動画KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した企業等に出向いての安全教育や高齢ドライバーを対象とした体験型の安全教育等の交通安全対策に継続して取り組みます。
- 県内の食品等事業者に対して、HACCP^{※2}の義務化に係る説明会や現場指導による、HACCPに沿った衛生管理の導入を支援するとともに、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会の実施などにより、許可業種再編及び届出制度創設への円滑な移行に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、いわて感染制御支援チーム（ICAT）による感染制御の指導や地域の医療従事者等に対する研修等に引き続き取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制の充実を図るため、医療機関等に対する感染防止対策や代診医・看護職員等の派遣に対する支援等に引き続き取り組みます。
- 新型コロナウイルスワクチンの追加接種や小児（5～11歳）への接種等に対応するため、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（R4 予算 4,101,722 千円）」により、医療従事者の広域派遣調整の小児接種への拡充や個別接種の促進など市町村の接種体制の確保をより一層支援していくとともに、新たな種類のワクチンや交接種に対応した専門相談・受診体制の確保に引き続き取り組みます。
- 豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の発生防止を図るため、「農場バイオセキュリティ向上対策事業費（R4 予算 24,898 千円）」により、農場のバイオセキュリティ向上に資する資機材の設置等を促進します。
- 養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、「豚熱予防的ワクチン接種事業費（R4 予算 245,692 千円）」により、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況の調査に取り組みます。
- 家畜防疫作業支援班研修会の継続実施などにより、危機事案発生時の体制強化に取り組みます。

【用語解説】

※1 デジタルサイネージ

LEDディスプレイ等に文字・静止画・動画を瞬時に切り替えて表示する電子掲示板のこと。

※2 HACCP

Hazard Analysis Critical Control Point の略で、食品の製造・加工工程において発生する可能性のある危害を予め分析し、この結果を基に衛生管理するとともに、その中で特に重点的に監視する必要がある重要管理点 Critical Control Point を定め、その工程を連続的に管理することにより製品の安全性を保証する方法。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

「最近の景況（令和3年8月公表）」によると、「6月・7月の県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているが、下げ止まりの動きがみられる」とされています。一方、8月には感染の再拡大に伴い、岩手県独自の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きが不透明な状況が続いており、引き続き県内景気の動向を注視していく必要があります。

このような中、コロナ禍の地方志向の高まりなどを背景として、令和2年の県内人口の社会減は、前年から縮小し、高卒者の県内就職率が改善しましたが、依然として、進学・就職期における転出が多いことから、U・Iターンや県内就業の促進を一層進める必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い売上げが減少した中小企業者に対する経営の下支えや生産性向上に向けた支援のほか、観光消費額の落ち込みや農林漁家民宿等の利用者の減少がみられることから、観光産業の回復や交流人口の拡大に向けて取り組む必要があります。

<今後の方向>

経済・雇用対策に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組むとともに、ワクチン接種の状況や感染の動向を注視しながら、適時、必要な取組を進めていきます。

また、地方志向の高まりが見られることから、「いわてで働こう推進協議会」を中心として、若年者や女性等の県内就業等への支援を一層推進するとともに、産業集積等に伴う人材不足に対応するため、移住支援金の交付や就職相談等のU・Iターン対策を効果的に進めることで、人材の確保を図ります。

新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した中小企業者の事業継続に向けて、資金繰りの支援等に取り組むとともに、観光産業の回復と交流人口の拡大に向け、新たな生活様式に沿った旅行スタイルへの対応や多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進、農山漁村地域における交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 東京圏在住の若者等のU・Iターン就職を支援するため、「いわて暮らし応援事業費【再掲】（R4 予算 125,456 千円）」を創設し、「移住支援金」などの支給、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修など、U・Iターン就職者と県内企業のマッチング強化に取り組めます。また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学とも連携しながら、学生をはじめとした若者へのお試し就業・お試し居住体験の機会を提供し、本県への就職・定着を促進していきます。
- 中小企業のデジタル化に向け、「中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費（R4 予算 2,786 千円）」を創設し、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築し、中小企業のデジタル化を促進します。
- 地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、「いわての新しい観光推進体制整備事業費（R4 予算 19,133 千円）」を創設し、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的にプロモーションを行う体制整備に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 人口の社会減に歯止めをかけるとともに、県内企業の人材の確保を図るため、「いわて就業促進事業費（R4 予算 112,434 千円）」を拡充し、県内大学と連携した県内企業の魅力を伝える授業、県内の女子学生向けの職場体験及び県内大学・県内企業が出展する高校生向けの合同説明会の開催等に取り組めます。
- 国際線の早期運航再開に向け、引き続き航空会社等へのトップセールスや運航支援の提案などによる働きかけに取り組むとともに、県北・沿岸地域へのインバウンド誘客拡大を図るため、「いわて花巻空港利用促進事業費（R4 予算 131,389 千円）」を拡充し、国際線を活用した新たな周遊ルートの構築に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 将来の本県産業を担う人材を育成するため、県立職業能力開発施設において、時代の変化や地域社会のニーズに対応した体制整備を推進し、高度な技能を継承する技能者を育成します。また、障がい者の

就業支援に取り組むとともに、育児に配慮した託児サービス付き訓練を実施するなど女性の再就職支援に取り組めます。

- 仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けトップセミナーなどの一体的な開催に取り組めます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の本業の立て直しに向けて、新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上の取組を効果的に進める必要があることから、商工指導団体や産業支援機関に対する経営支援スタッフの配置や専門家派遣及び事業者間連携に要する経費を補助し、中小企業の事業継続の支援に取り組めます。
- 地域経済の中核を担う人材を育成するため、関係機関との連携による起業支援拠点の運営及び体制強化や、オンラインも活用した大学生・若者への実践的な起業家教育による起業マインドの醸成など、若者や女性等の起業を引き続き推進します。
- コロナ禍での経営の安定、雇用の維持を図るため、金融機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響で事業活動に支障が生じている中小企業者の資金繰りの支援に取り組めます。
- 高校生向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を推進します。
- 質の高い旅行商品の開発・売込みを推進するため、旅行会社への訪問営業や商談会の開催等による売込み活動、3つの世界遺産や国立公園などの本県の主要コンテンツを組み合わせた旅行商品の造成促進に取り組むとともに、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した観光情報の発信の強化に取り組めます。
- 都市と農村の交流人口の拡大を図るため、「こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（R4 予算 2,500 千円）」により、引き続き、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動支援、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者のニーズに対応できる実践者の育成や受入体制の強化に取り組めます。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

課題と今後の方向

<課題>

世界遺産等の来訪者数は、登録直後に見られた集客効果が年々減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の影響により一層減少しており、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源を活用した情報発信など、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていく必要があります。

国、県指定文化財について、指定に必要な基礎調査に加え、価値づけを担保するための類例調査などの追加の調査に時間を要している状況であることから、調査を実施する市町村を支援する必要があります。

民俗芸能の保存・継承や、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公演等の活動機会を確保するため、活動支援や情報発信に取り組む必要があります。また、伝統文化を生かした交流を推進するため、県内外に向け、本県の多様な民族芸能等の魅力を発信する必要があります。

<今後の方向>

「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を拠点に、平泉の価値を広く伝え、「平泉の文化遺産」等の周遊への活用に取り組むほか、県内の3つの世界遺産の連携を進め、これらの世界遺産全体の誘客につなげるための情報発信や、関連文化遺産ネットワークによる交流事業に取り組みます。

国、県指定文化財について、基礎調査などに要する時間を短縮し、円滑な指定を図るための取組を推進します。

「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や、当該フェスティバルのオンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組みます。また、民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流に加え、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等を通じて、本県の多様な民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 国内外に本県の魅力を発信するため、「いわての文化国際交流推進事業費（いわての文化国際交流推進事業費）【再掲】（R4 予算 6,509 千円）」を創設し、本県の文化資源を生かした映像制作や、「マンガ」を活用した海外との文化交流に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 3つの世界遺産に対する理解を深めるため、「世界遺産保存活用推進事業費（価値普及事業費）（R4 予算 4,208 千円）」を拡充し、出前授業を通じた児童生徒への教育活動を実施するとともに、新たに世界遺産のプロモーション動画を制作し、県内外への情報発信に取り組めます。
- 世界遺産を活用した観光地域づくりを進めるため、「北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【再掲】（R4 予算 12,139 千円）」を拡充し、隣接圏域と連携した周遊観光の推進に取り組むとともに、IGRいわて銀河鉄道と連携した誘客イベントの開催や、環境、SDGsをテーマとした新たな教育旅行プログラムの創出など、県北地域の周遊促進や観光コンテンツの充実に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 「平泉の文化遺産」等の価値を広く伝えるため、「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を拠点とした平泉の歴史・文化をはじめとする情報発信や、同センターの開館1周年記念企画展などの開催に取り組めます。
- 世界遺産を活用した交流を進めるため、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」とその関連資産のネットワークを活用し、相互の交流機会の確保や、世界遺産を拠点とした周遊につなげるための一体的な情報発信に取り組めます。
- 岩手県文化財保存活用大綱に基づき、市町村が実施する文化財保存活用地域計画等の策定や未指定の文化財を含めた文化財悉皆調査等への支援に取り組めます。
- 本県の民俗芸能に対する県内外の関心を高め、保存・継承活動の機運醸成を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催などにより、幅広い世代に対して、本県の多種多様な民俗芸能の魅力の発信に取り組むほか、県内外の民俗芸能に携わる若い世代の交流に取り組めます。
- デジタル技術を活用した文化芸術の発表・鑑賞機会を確保するため、文化芸術イベントのオンライン配信に取り組めます。
- 文化財等を生かした地域活性化を図るため、市町村や関係団体等と連携・情報共有しながら、歴史的建造物や史跡公園などのユニークベニューとしての活用を推進します。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。

天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組等が求められています。

経済活動の活発化により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があるほか、再生可能エネルギーの導入促進に向けて、自立・分散型エネルギーシステムの構築や、県が率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要があります。

二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。

<今後の方向>

県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロス削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について普及啓発に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、事業者による廃棄物発生抑制等の取組を促進します。

希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組等により生物多様性の保全を推進します。

「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、市町村の取組支援、公共施設への再生可能エネルギーの導入などにより、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。

森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 家庭における環境配慮行動を促進するため、「いわてグリーンライフ・ポイント推進事業費（R4 予算 5,083 千円）」を創設し、ポイント制度を導入する市町村の支援に取り組みます。
- 住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、「いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【再掲】（R4 予算 15,400 千円）」を創設し、住宅の省エネ化の促進に取り組みます。
- 北いわての豊富な再生可能エネルギーを生かした地域づくりに向け理解を促進するため、「北いわて再生可能エネルギー推進事業費（R4 予算 300 千円）」を創設し、管内学校等への再エネに関する出前授業に取り組みます。
- 洋上風力発電や波力発電の事業化を支援するため、「海洋エネルギー関連産業創出推進事業費（R4 予算 15,818 千円）」を創設し、関連産業の創出に取り組みます。
- 水素の利活用を推進するため、「いわて水素モビリティ実証事業費（R4 予算 89,735 千円）」を創設し、水素ステーションの設置及び燃料電池自動車の導入補助を行うほか、県も燃料電池自動車を率先導入し、水素関連製品等の普及促進に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 廃棄物の発生抑制のため、県内で発生する食品ロス^{*1}を削減する必要があることから、「循環型地域社会形成推進事業費（R4 予算 135,011 千円）」を拡充し、飲食店における食べ残しの削減等の普及啓発等に取り組みます。
- シカとイノシシの生息域の拡大への対応や、農業被害等の防止のため、「指定管理鳥獣捕獲等事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）（R4 予算 235,734 千円）」を拡充し、捕獲頭数を増やすとともに、効率的な捕獲手法の導入検討等により、適正な管理に取り組みます。
- 県内の脱炭素化に向けた取組を推進するため、「ゼロカーボン推進事業費（R4 予算 57,137 千円）」を拡充し、県有施設における再生可能エネルギー導入に向けた調査検討等、県が率先して取り組みます。

《制度・組織体制の見直し》

- 脱炭素化に向けた取組を加速させるため、環境生活企画室に特命課長（ゼロカーボン）を配置し、横断的な施策の推進に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 市町村等と連携して家庭系ごみの削減を推進するとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロスの削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、エコショップ認定店頭PRや食育キャラバンでの保育園訪問、SNS活用等による普及啓発の取組を推進します。
- 県内の希少野生動植物の保護を図るため、ハヤチネウスユキソウ等の生息状況等の調査やイヌワシの卵等の捕食防止のため、巣への侵入を防止するための措置等により繁殖環境の改善に取り組みます。
- 事業所における温室効果ガス排出量の削減を推進するため、事業者への省エネルギー設備導入補助を強化し、産業における省エネルギー化を促進します。
- 家庭における温室効果ガス排出量の削減を推進するため、省エネ住宅の普及促進や住宅用の太陽光パネル・蓄電池設備の共同購入を支援し、暮らしにおける省エネルギー化を促進します。
- 電力系統への連系可能量の拡大に向けて、政府予算要望や全国知事会を通じて送配電網の増強施策に係る国への働きかけに引き続き取り組みます。
- 自立・分散型エネルギー供給システムの導入を促進するため、市町村等の構想・計画策定の支援を強化し、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を推進します。また、脱炭素先行地域の採択を目指して積極的に取り組む市町村等に対して、技術的な助言等に取り組みます。
- 県内事業者が事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄う取組を支援するため、小売電気事業者と連携し、企業局の水力発電所で発電したCO₂フリーの電力を事業所等に供給する再生可能エネルギーの地産地消に引き続き取り組みます。
- 海洋再生可能エネルギー実証フィールド^{*2}の管理運営体制構築に向けた検討を行うなど、海洋エネルギーの研究開発プロジェクト誘致等の強化に取り組みます。
- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用を推進するため、水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進等に取り組むほか、水素関連産業の可能性調査に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助【再掲】（R4 予算 525,634 千円）」により、引き続き市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再生林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。

【用語解説】

※1 食品ロス

本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。

※2 海洋再生可能エネルギー実証フィールド

内閣府海洋本部により選定された、海洋再生可能エネルギーの実証実験に適した海域のことで、本県では平成 27 年に釜石市沖が選定されている。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

課題と今後の方向

<課題>

科学・情報技術の利活用による地域課題の解決や県民利便性の向上に向けた地域社会のデジタル化、各分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）^{*1}の推進及びモバイル端末（スマートフォン）の利用環境の向上に取り組む必要があります。また、国際リニアコライダー（ILC）実現に向けて、国際的な取組の進展に応じながら、建設候補地としての取組を進める必要があります。

近年、日本各地で、これまでに経験したことの無いような豪雨による深刻な水害や土砂災害、大規模地震が、毎年のように発生しており、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害時の避難・救急活動を可能とする、災害に強い道路ネットワーク等の整備、公共建築物の耐震化を進める必要があります。

産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や、観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用を推進する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症により、クルーズ船の寄港中止や国際線の運休が続いており、再開に向けた取組を進める必要があります。

高度経済成長期に集中的に整備した多くの社会資本の老朽化が進行しているほか、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴って整備した、維持管理が必要な社会資本が増加しています。また、維持管理等を担う地域の建設企業における担い手不足が懸念されています。

<今後の方向>

県民への科学・情報技術の普及啓発、産学官金の連携による県全体でのDXの推進に取り組むとともに、モバイル端末（スマートフォン）の利用環境の向上に向け、通信事業者や市町村と連携した情報通信インフラの整備促進や情報通信技術を適切に利活用することができるICTリテラシー^{*2}の向上等に取り組めます。

また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。

自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。また、幹線道路の整備など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道整備等日常生活を支える安全な道づくり、公共建築物の耐震化を推進します。

産業振興や観光振興を支える道路整備や港湾・空港の機能拡充、農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた港湾や空港等の社会資本の利活用の推進に取り組めます。

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 外国船社クルーズ船の県内港湾への寄港の回復や、港湾を起点とした県内観光地への誘客促進を図るため、「外国船社クルーズ船誘致プロモーション事業費（R4 予算 6,774 千円）」を創設し、港湾所在市や他県港湾と連携し、寄港誘致のためのプロモーション等に取り組めます。
- 県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費【再掲】（R4 予算 10,941 千円）」を創設し、家電等を整備した県営住宅の活用により、県外からの移住・定住を検討している方に対する居住機会の提供に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 本県におけるデジタル社会の実現に向けたDXの推進のため、「いわてデジタル化推進費（R4 予算 24,494 千円）」を拡充し、産学官金の連携によるDXの推進とともに、高齢者等のデジタル活用支援に取り組めます。また、行政のDX、産業のDX、社会・暮らしのDXを推進する人材を育成するため、行政及び企業向けのセミナーの開催やDXアドバイザーの派遣等により、本県におけるデジタル人材の育成に取り組めます。
- 県内企業の加速器関連産業への更なる参入及び受注を促進するため、「ILC推進事業費（R4 予算 110,769 千円）」を拡充し、岩手ILC連携室・オープンラボに、開発した製品等の性能評価のための機器等を整備するなど、研究者と連携して、県内企業の技術力向上や人材育成に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 自治体DXの着実な推進に向け、AI・RPA^{*3}等の活用による県内市町村の行政デジタル化の支援に取り組みます。
- 市町村における携帯電話基地局整備に対する補助事業を実施するとともに、市町村や通信事業者との連携のもと、携帯電話不感エリアや光ファイバー未整備地域の解消のための課題解決に向けた検討を進めるなど、情報通信基盤の整備促進に取り組みます。
- ILCの実現に向け、研究者や関係団体等と連携、協力し、引き続き、建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や国内外への情報発信の取組を推進します。
- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等を活用し、流域全体のあらゆる関係者により行う「流域治水」の考え方に基づいて、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「農村地域防災減災事業費【再掲】(R4 予算 885,766 千円)」により、引き続き地域の実情に即したため池などの農業用施設の整備や保全等に総合的に取り組みます。
- 信頼性の高い道路ネットワーク等の構築を推進するため、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁耐震化や道路防災施設の整備等に重点的に取り組みます。
- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備や自転車通行空間の整備等に取り組みます。
- 第3期岩手県耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である市町村の庁舎や、学校及び病院等の耐震化の促進に取り組みます。
- 国際線の早期運航再開に向け、引き続き航空会社等へのトップセールスや運航支援の提案などによる働きかけに取り組むとともに、県北・沿岸地域へのインバウンド誘客拡大を図るため、国際線を活用した新たな周遊ルートの構築に取り組みます。
- 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸と港湾を結ぶ道路や生産拠点から幹線道路へのアクセス道路などの物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備や、市町村と連携した道の駅の整備等に取り組みます。
- コンテナ貨物の取扱拡大をはじめとする港湾の更なる利用拡大とフェリー航路の早期再開を図るため、関係各市町と連携したポートセールスや関係機関との情報共有に取り組むとともに、利用者のニーズに即した港湾施設の改良など、物流を支える港湾機能の充実・強化に取り組みます。
- 地域の中心となる経営体の育成や、生産コストの低減を図るため、「経営体育成基盤整備事業費【再掲】(R4 予算 1,692,644 千円)」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、「林道整備事業費【再掲】(R4 予算 1,642,359 千円)」により、引き続き林道の整備や改良等に取り組みます。
- 漁港施設の長寿命化を図るため、「水産物供給基盤機能保全事業費【再掲】(R4 予算 409,528 千円)」により、引き続き機能保全計画に基づく防波堤や岸壁などの保全工事等に取り組みます。
- 公共土木施設が将来にわたって機能を発揮できるよう、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等を活用して、個別施設計画に基づき施設の修繕を着実に実施し、予防保全型の維持管理に取り組みます。
- 高校生向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を推進します。
- 「建設業総合対策事業費【再掲】(R4 予算 16,718 千円)」により、ICT機器等の導入を促進するなど、県内建設企業の技術力向上を図るため、情報通信技術（ICT）の普及・拡大を推進します。

【用語解説】

- ※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）
ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- ※2 ICTリテラシー
情報通信技術を適切に活用することができる能力。
- ※3 RPA
これまで人が行っていたパソコン上の定型、繰り返し作業等をソフトウェアや情報システムで自動化する技術や仕組み。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、 幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

課題と今後の方向

<課題>

様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、政策・方針決定過程における女性の参画拡大を進める必要があります。

多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や関係団体の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。

若年女性の県内就業を推進するため、女性が働きやすい環境づくりや男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくりを進める必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の社会貢献活動や生活支援に向けた取組に遅れが見られることから、地域社会の支え手として活躍できるよう、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。

障がい者の就労に向けて、障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援が求められています。

多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運醸成や、NPO法人の運営基盤の強化、活動を支える人材の育成及び新型コロナウイルス感染症の影響等の社会経済情勢の変化に対応した活動転換を支援する必要があります。

<今後の方向>

審議会等委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促進します。

集客とオンラインを組み合わせたイベント等を展開し、若者の交流やネットワーク拡大を促進します。

女性が活躍する企業の認定制度の普及や経営者等への意識啓発により、女性が活躍できる環境づくりを推進するとともに、企業等における男性が仕事と家事・育児等を両立できる職場環境づくりの優良事例の創出や情報発信等により、若年女性の県内就業を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、高齢者の自主的な社会貢献活動に係る相談対応や取組事例の紹介、研修会の開催等を行うとともに、元気な高齢者等が担い手として活動する場の確保等の役割を担う生活支援コーディネーターの養成を行うなど、高齢者の社会貢献活動への参加促進の支援に取り組みます。

障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関等・団体と連携し、農福連携の促進に取り組むため、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援などに取り組みます。

NPO活動交流センターを拠点とした情報発信等による参画の機運醸成や実践の場の提供、協働事例の紹介等による他分野への展開、NPO法人への活動費助成等による運営基盤強化、デジタル技術の活用等のセミナー開催や人材育成のための交流の場づくりなど創意工夫を凝らした活動への支援に取り組みます。

主な反映結果

≪新規事業の創設≫

- 安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため「いわてで産み育てる県民運動推進費【再掲】(R4 予算 10,000 千円)」を創設し、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動の展開等に取り組みます。

≪既存事業の拡充≫

- 県北沿岸地域における若者の活動を後押しするため、「いわて若者活躍支援強化事業費(R4 予算 25,027 千円)」を拡充し、いわて若者カフェと県北沿岸地域にある若者団体が連携し、若者が身近な地域で交流や相談が行えるようネットワークづくりに取り組みます。また、若者の主体的な活動を支援するため、いわてネクストジェネレーションフォーラムでは、オンラインを併用し、岩手で活躍する若者の活動内容の発信に取り組みます。

≪その他取組の改善強化等≫

- 社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、審議会等への女性の登用について、充て職の見直しや委員の改選期前に関係部局に具体的な取組を促すほか、市町村や委員を輩出する団体・業界に対しても協力を要請する等、審議会等に占める女性の割合の改善に取り組みます。
- 男女共同参画を幅広い対象に普及啓発するため、インターネットによる動画配信等を活用した男女共

同参画フェスティバルの開催や出前講座の実施等、男女共同参画センターを拠点として、参加しやすい効果的な学習機会の提供等に取り組みます。

- いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大や経営者等への意識啓発のため、いわて女性活躍推進員による企業訪問や経営者研修に継続して取り組みます。
- 男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくりを進めるため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出し、オンラインを併用したセミナー等により他企業へ普及するほか、若年女性の県内定着を推進するため、女性が働きやすい職場づくりに取り組む企業等（女性活躍認定企業等）の紹介動画を作成し、いわて女性の活躍応援サイト等へ掲載することにより認定企業等の情報発信に取り組みます。
- 高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会について、多くの参加が得られるよう、感染防止対策を講じた上で、他のイベントと同時開催するなど開催方法の見直しを行うとともに、生活支援コーディネーターの養成研修や連絡会議の構成を見直す等により、養成・資質向上を図り、高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加促進に取り組みます。
- 障がい者のコミュニケーション支援の充実を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の養成講座の開催や障がい者がパソコンを活用する際の指導・助言を行うパソコンボランティアの派遣に継続して取り組みます。【再掲】
- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、農福連携の促進に向け、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。【再掲】
- 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、SNSを活用して協働やボランティア活動等の好事例を県内の若者から情報発信することにより、市民活動等への理解促進と参加機運の醸成に取り組みます。
- 県民の交流・連携を促進するため、いわて県民情報交流センター（アイーナ）内に展示スペースを設置し、幅広い層の県民に対し、県民運動等の効果的な情報発信を行うとともに、NPOと企業の交流会等を通じた多様な主体の連携強化に取り組みます。
- 県内企業における働きやすい職場づくりや生産性の向上を促進するため、テレワークの導入を含む労働環境の整備や処遇改善に向けた取組を導入経費の補助等により支援するとともに、多様な働き方の定着に向けて、社員満足度調査や、優良事例の見学会等に取り組みます。【再掲】
- NPOの安定的な運営を支援するため、組織管理や経営管理を行うことができる人材を育成するための専門家派遣による伴走型支援や、クラウドファンディング等の資金調達に関する講習会の開催などNPOのニーズに応じた運営基盤の強化に取り組みます。
- 多様な主体の連携強化のため、NPOと県内外の企業との交流会を開催するほか、いわて社会貢献活動支援基金を活用した活動費助成により、NPOの地域課題解決の支援に取り組みます。

【政策項目】



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p> <p>また、令和2年4月から全面施行された改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を徹底する必要があります。</p>	<p>健康的な食事推進マスターの養成や健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組むほか、受動喫煙防止対策の促進などに取り組めます。</p>
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村、医療保険者・健（検）診実施機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため医療等ビッグデータの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組めます。</p>
<p>脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体的な対策を推進する必要があります。</p>	<p>脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を推進します。</p> <p>また、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、本県の循環器病の状況に即した「岩手県循環器病対策推進計画（仮称）」を令和3年度中に策定し、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。</p>
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
<p>精神疾患に対する誤解や偏見は依然として強く、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。</p>	<p>引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催など、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。</p> <p>また、精神保健基礎研修の開催など、こころの健康づくりを支援する人材の資質向上に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
<p>自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。</p> <p>また、自殺死亡率が全国47位であり、特に経済・生活問題や健康問題に起因する働き盛り世代、高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。</p> <p>また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実に取り組めます。</p> <p>さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うこころの健康の悪化を防止するため、セルフケアの普及を図るコンテンツの配信に取り組めます。</p>

総括

以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 県民の健康寿命の延伸を図るため、「健幸づくりプロジェクト推進費（R4 予算 9,865 千円）」を創設し、これまで整備してきた医療等ビッグデータの分析結果を活用し、市町村等が行う健康づくりへの支援や、県民の行動変容を促す情報発信に取り組みます。
- 県民の主要な死亡原因である脳卒中、心臓病等の循環器病の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、「循環器病等予防緊急対策事業費（R4 予算 17,743 千円）」を創設し、生活習慣の改善に向けた県民機運の醸成や実践モデルの紹介、より健康的な食物選択を可能とする民間小売事業者と連携した食環境の整備等に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムの推進に加え、自殺者数が増加傾向にある働き盛り世代への取組を強化するため、「自殺対策事業費（新型コロナ対応）（R4 予算 34,285 千円）」を拡充し、職域団体におけるゲートキーパー[※]の更なる養成と実践力向上を目的とした交流セミナーの開催のほか、県民向けのセルフケアの普及を図る情報発信の強化に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 改正健康増進法に規定する施設について屋内禁煙を原則とすることや喫煙専用室の設置にかかる技術的助言等により、施設管理者等に対して受動喫煙防止対策の徹底を指導します。
- 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、市町村における健診データ等の分析に基づく効率的な受診勧奨事業の提案や生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会意見を参考とした市町村への指導など受診率向上に向けた市町村支援の取組を推進します。
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度、普及啓発の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。
- 県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するため、引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催などに取り組みます。
- 精神に障がいがある方やその家族等に適切な支援を行うため、精神保健福祉センターにおいて、精神保健福祉基礎研修等を開催し、こころの健康づくりを支援する人材の資質の向上に取り組みます。

【用語解説】

※ ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のことで、「命の門番」とも呼ばれる。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>医療を担う人づくり	
<p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p> <p>看護職員の確保対策については、国が公表した看護職員需給推計において、今後も看護職員の不足が見込まれていることから、看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、看護職員修学資金貸付制度などによる看護職員確保の取組により、県内就業者数は増加しているものの、首都圏を中心とした県外医療機関の活発な採用活動の影響により、県内看護職員養成施設卒業生が県外の医療機関を就業先に選択する傾向が県内就業率に影響していることから、県内養成施設への県内出身入学生や県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けた取組を行う必要があります。</p>	<p>医師確保計画(令和2年度～令和5年度)に基づき、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招聘や、産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p> <p>看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などにより県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、関係機関や看護職員養成施設と連携しながら、県内で活躍する看護師等の講演による県内看護学生への県内就業の意識醸成と動機づけや養成施設と医療機関との意見交換等による相互のニーズ理解と県内就業に向けた看護教員の意識醸成、看護教員や同窓生によるSNSを活用した県外就業者等に対するU・Iターンの働きかけなど県内就業者の増加に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>質の高い医療が受けられる体制の整備	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、テレビCMのほか、若年層の認知度向上に向けて、高校生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組めます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組めます。</p> <p>また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知に取り組めます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、取組状況等にばらつきがあることから、その支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組めます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組めます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<p>新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めていく必要があります。</p>	<p>医療機関における、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療提供体制、疑い患者の診察体制、感染防止対策等の取組に対する支援や平時の医療提供体制の維持に向けた支援を継続して取り組んでいきます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、小児救急・周産期救急医療体制の強化や在宅医療連携拠点の整備支援に取り組みます。 また、特に、新型コロナウイルス感染症への対応のため、医療体制の更なる充実強化に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時の医療を確保するため、「救急医療対策費（災害拠点病院施設設備整備費補助）（R4 予算 9,724 千円）」を創設し、救命救急センター機能を有する災害拠点病院に設置した機材について更新を行い、災害医療支援機能の維持に取り組めます。 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 改正医療法に基づく医師の働き方改革を推進するため、「医療勤務環境改善支援事業費（医師働き方改革推進事業費）（R4 予算 849 千円）」を拡充し、患者への病状説明を医師の勤務時間中に行うなど、医療機関の取組に対する県民の理解と協力を促進するため、普及啓発の取組を推進します。 ● 夜間における適切な小児救急医療を提供し、保護者の不安を解消するため、現在、19時から23時までの時間帯における電話相談の体制を構築していますが、「救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）（R4 予算 33,531 千円）」を拡充し、深夜から翌朝までを含めた時間帯（23時から翌8時まで）における電話相談にも対応できる体制の構築に取り組めます。 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 二次医療圏毎に医師確保目標数と医師確保のための具体的施策を定めた「医師確保計画（令和2年度～令和5年度）」に基づき、奨学金制度の拡充や奨学金養成医師の計画的な配置等を通じて、医師の確保や偏在対策に取り組めます。 ● 臨床研修医を確保するため、新たにアドバンス・ケア・プランニング^{*1}（ACP）セミナーを開催するなど、いわてイーハトーヴ臨床研修病院群^{*2}ワーキンググループと一体となって、引き続き臨床研修病院の魅力向上に取り組めます。 ● 「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」を通じて、医師の不足と偏在の解消に向けた国への政策提言を行うとともに、県民（特に若年層）に向けた適正受診やかかりつけ医の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信事業に取り組めます。 ● 看護職員確保対策アクションプランに基づき、進学セミナーの開催や修学資金貸付制度の運用等により、県内看護師等養成施設への入学者割合を高めるとともに、関係機関等と連携しながらU・Iターンを含めた就職説明会の開催により、県内就業者の増加を図るなど、看護職員の確保定着に取り組めます。 ● 「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」のさらなる活用のため、岩手県小児・周産期医療協議会等の場を活用して、制度の周知活動に取り組めます。 ● 安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱医療機関に対する施設・設備整備補助を引き続き実施するほか、妊産婦の身体的・経済的な負担を軽減するため、ハイリスク妊産婦の移動等に係る経費を助成する市町村へ補助する「ハイリスク妊産婦アクセス支援事業」の対象を産後健診までに拡充し、さらなる負担軽減に取り組めます。 ● 地域包括ケアシステムの構築を推進するため、在宅医療連携拠点の設置促進や、地域における在宅医療・介護連携の体制強化に取り組めます。 ● 在宅医療に携わる医師の支援を図るため、県医師会在宅医療支援センターの活動支援に取り組めます。 ● 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制の充実を図るため、医療機関等に対する感染防止対策や代診医・看護職員等の派遣に対する支援等に引き続き取り組めます。 	

【用語解説】

※1 アドバンス・ケア・プランニング

厚生労働省においては、「自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組」としている。

※2 いわてイーハトーヴ臨床研修病院群

県内12の基幹型臨床研修病院で構成。各病院の指導医等が緊密に連携しあい、県と共同して臨床研修体制の充実、環境整備に向けた事業を一体的に取り組んでいる。

【構成病院】

岩手医科大学附属病院、盛岡赤十字病院、北上済生会病院、盛岡市立病院、県立中央病院、県立大船渡病院、県立宮古病院、県立胆沢病院、県立磐井病院、県立久慈病院、県立中部病院、県立二戸病院

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
少子化や高齢化、過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しているとともに、地域住民が抱える福祉課題やニーズは複雑化、多様化していることから、市町村における属性を問わない包括的な支援体制を構築する必要があります。	第3期岩手県地域福祉支援計画に基づき、社会福祉協議会等の関係機関・団体と連携して、市町村地域福祉計画の推進を図るほか、研修会の開催やアドバイザーの派遣、地域福祉活動コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成などにより、市町村における重層的支援体制整備事業の実施等による包括的な支援体制構築のための支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
困難を抱えている方に継続的な支援を行うため、生活困窮者自立相談支援機関において、本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランを作成し、効果的に支援する必要があります。	本人の同意を得て、適切な支援プランを作成し、包括的な支援が行えるよう、支援従事者のスキルの向上を図るための研修を実施するとともに、就労準備支援や家計改善支援等の任意事業の拡充により、支援メニューの充実を図られるように支援に取り組みます。
身近な地域で成年後見制度を利用することができるようにするため、全ての市町村において、地域連携ネットワークを構築し、利用促進に係る取組を円滑に進めていく必要があります。	地域連携ネットワークの構築を支援するコーディネーターの配置など、市町村の取組を支援するとともに、現在、国が検討を進めている次期成年後見制度利用促進基本計画に対応した取組を進めていきます。
避難行動要支援者に係る個別計画の策定について、地域における避難支援者の確保が難しいなどの課題により個別計画の策定に未着手の市町村があることから、策定に向けた市町村への支援を進める必要があります。	避難行動要支援者に対する支援を充実させるために、個別計画策定が未着手となっている市町村にヒアリング等を実施して、それぞれの地区が掲げる課題を把握し、先進的な取組事例を紹介するなど市町村の取組を促進します。
<具体的推進方策③>地域包括ケアのまちづくり	
新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の社会貢献活動への参加や生活支援の向上に向けた取組に遅れが見られましたが、地域包括ケアのまちづくりを推進するため、引き続き、高齢者の社会参加の促進、生活支援・介護予防サービスの提供体制構築に向けたコーディネート機能の強化等を図る必要があります。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、高齢者の社会貢献活動に係る相談対応や交流会等を行うとともに、生活支援コーディネーターなどの人材養成に向けた研修の充実、専門職のオンラインを活用した参画による介護予防の取組の推進等により、地域包括ケアシステム構築に向けた支援に継続して取り組みます。
<具体的推進方策④>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
介護人材の不足等により、介護サービス提供体制の整備に遅れが見られますが、引き続き、介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的かつ確実に進める必要があります。	第8期介護保険事業計画において設定したサービス見込量を踏まえ、介護サービス基盤の計画的な整備が行われるよう市町村へ必要な支援を行うとともに、人材確保や業務の効率化等の介護事業所への支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組むとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、サービス提供に向けた人材の養成に取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑥>障がい者の社会参加の促進	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めて行く必要があります。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体と連携し、農林水産業における障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携を促進するため、事業所の新規参入を支援するセミナーの開催などに取り組みます。
<具体的推進方策⑦>福祉人材の育成・確保	
新型コロナウイルス感染症の影響により、介護人材確保に向けた取組に遅れが見られますが、介護人材の確保は喫緊の課題であり、引き続き、介護サービスの担い手である介護人材等の育成・確保を進める必要があります。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、キャリア支援員による求職者等へのきめ細かな就職支援、介護の仕事の魅力発信、多様な人材の確保・育成等により、介護人材の育成・確保に取り組みます。あわせて、離職を防止し、定着を図るため、介護事業所における介護ロボット等の導入による労働環境の整備や処遇の改善の支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者への包括的な支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、「介護施設等定期借地権設定一時金支援事業費補助（R4 予算 20,172 千円）」を創設し、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する市町村に対する補助に取り組みます。 ● 日常的な医学管理が必要な重度要介護者の受入れ先を整備するため、「医療療養病床転換事業費補助（R4 予算 42,858 千円）」を創設し、医療機関に設置される医療療養病床から介護保険施設等への転換を支援するための整備費用の補助に取り組みます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 成年後見制度の利用促進を図るため、「社会福祉活動推進費（成年後見推進支援事業費）（R4 予算額 17,699 千円）」を拡充し、コーディネーターの配置や新たに設置するアドバイザーの派遣等により地域ネットワークの構築支援に取り組みます。 ● ICTを活用した介護事業所の業務効率化を通じて職員の負担軽減を図るため、「介護人材確保事業費（介護ロボット等導入支援事業費）（R4 予算 152,064 千円）」においてICTの効果的な導入計画を策定するための費用を補助対象に加える等、支援の拡充に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 重層的支援体制整備事業の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催、アドバイザーの派遣等によるノウハウ面での支援や、専門人材の養成などの市町村支援に引き続き取り組みます。 ● 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う生活困窮者の相談支援ニーズの拡大に対応するため、家計改善支援の実施件数の拡大等、引き続き生活困窮者の相談支援に取り組みます。 ● 避難行動要支援者に対する支援を充実させるため、個別計画の策定が未着手である市町村の課題に対応した具体的な取組事例を情報提供するなど、市町村における個別計画の策定を促進します。 ● 高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会について、多くの参加が得られるよう、感染防止対策を講じた上で、他のイベントと同時開催するなど開催方法の見直しを行い、高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促進します。 ● 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターにおいては、ヤングケアラー等の複合的な課題への対応が必要とされることから、岩手県高齢者総合支援センターが行う研修の体系を見直し、新たな課題に対応できる人材の育成に取り組みます。 ● 地域リハビリテーション広域支援センターにオンライン環境を整備し、オンラインを活用した専門職に 	

よる通いの場への参画など感染拡大防止に配慮した介護予防の取組を推進します。

- 令和2年度に策定した「いわていきいきプラン（2021～2023）」に基づき、各市町村が、第8期介護保険事業計画において定めるサービス見込量が確実に確保されるよう、市町村計画の進捗状況について市町村と共有、把握するとともに、介護基盤の整備に必要な支援・助言に取り組みます。
- 障がいについての県民や事業者等の理解を促進するため、リーフレットの作成配布や新聞広告等による普及啓発に継続して取り組みます。
- 障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談対応が円滑に行われるよう、県・市町村・社会福祉協議会の窓口対応職員や障害福祉サービス事業所の管理者等を対象とした研修会を開催し、相談窓口職員の対応力強化に継続して取り組みます。
- 障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、国の社会福祉施設等施設整備費補助金を活用し、市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備に継続して取り組みます。
- 障害福祉サービスを担う人材の養成のため、オンラインを活用するなど、感染防止対策を講じた上で相談支援専門員研修や強度行動障害従事者研修など、各種研修の開催に取り組みます。
- 障がい者のコミュニケーション支援の充実を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の養成講座の開催事業や障がい者がパソコンを活用する際の指導・助言を行うパソコンボランティアの派遣事業に継続して取り組みます。
- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、農福連携の促進に向け事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。
- 介護人材キャリア支援員による求人・求職のマッチングの充実に向けて、介護未経験者に対する入門的研修の開催回数を増やす等により多様な人材の介護分野への参入を促す等、取組の見直しを行いながら、引き続き介護人材の確保・育成等に取り組みます。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	
<p>新型コロナウイルスの影響による休館や利用制限等に伴い、県内の公立文化施設における公演等の催事数が減少していることから、県民が日常的に文化芸術に親しむ機会を充実させるため、誰もが身近な場所で文化芸術を鑑賞・発表できる機会を一層確保していく必要があります。</p> <p>また、コロナ禍にあっても、デジタル技術を活用し、コロナ禍に対応した文化芸術に親しむ機会を確保する必要があります。</p>	<p>文化施設等における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、オンライン配信なども活用しながら、岩手芸術祭総合フェスティバル、芸術体験イベント等を開催します。</p> <p>また、芸術作品など文化資源のWEB掲載等により、文化芸術の鑑賞・発表機会の確保に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
<p>コミックいわてWEBを通じて岩手の魅力を発信するため、より広く周知していく必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、若者の活動発表の機会が減少していることから、その受け皿を確保する必要があります。</p>	<p>著名漫画家作品の掲載や電子書籍化に取り組みます。また、コミックいわてのPR動画を作成・配信するなど広報の強化に取り組みます。</p> <p>また、コロナ禍に対応した「いわてネクストジェネレーションフォーラム」など若者の活動発表と交流機会を提供するとともに、若者の個性と創造性を生かした文化活動の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 障がい者の文化芸術活動の推進	
<p>障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、障がい者芸術の認知度向上や障がい者の創作意欲の醸成を図る必要があります。</p>	<p>文化芸術活動に取り組む障がい者やその家族等を支援する障がい者芸術活動支援センターの活用促進を図り、障がい者が伸び伸びと安心して活動ができるよう支援するとともに、アール・ブリュット巡回展を通じて、障がい者芸術に触れる機会の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
<p>成人の週1回以上のスポーツ実施率は、順調に推移していますが、40代の実施率は他の年代と比べると低い傾向にあることから、年代に応じたスポーツを楽しむ環境づくりを進める必要があります。</p> <p>地域の子どものスポーツ活動を広げる受け皿として、総合型地域スポーツクラブ等の充実を図る必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による各大会の中止や、施設の休館等により、県営スポーツ施設の利用者数が減少していることから、県民が安心してスポーツを楽しむ環境の整備を図る必要があります。</p> <p>県営スポーツ施設の利用予約方法は、施設によって取扱いが異なっており、利便性向上に向けた取組が必要です。</p>	<p>総合型地域スポーツクラブの活動活性化などを通じて、身近な地域でスポーツ活動を実施できる環境の整備に取り組むとともに、夜間や週末におけるスポーツ教室の開催など、各年代がスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの充実を図るため、指導者の育成や、学校部活動の地域移行に向けたモデル事業などに取り組みます。</p> <p>施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底や、ホームページやSNS等を活用した施設やイベント等の情報発信を行うとともに、オンライン配信に取り組みます。</p> <p>スポーツ施設利用者がより便利に利用予約できるよう、スマートフォン等で施設予約が可能な仕組みの構築を検討します。</p>
<具体的推進方策⑤> 障がい者スポーツへの参加機会の充実	
<p>身近な地域で自らの興味・関心・適性等に応じて、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ、交流を図る機会を充実させる必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者のスポーツ大会やスポーツ教室等の参加者数が減少していることから、コロナ禍に対応しながら実施する必要があります。</p>	<p>障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、競技団体等と連携したスポーツ体験会やスポーツ教室等を実施していきます。</p> <p>また、スポーツ教室等の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施するほか、ホームページやSNS等によりスポーツ教室等の認知度向上と参加者の増加に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑥>岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	
年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツに取り組める「超人スポーツ」の普及等を通じ、県民がスポーツに参加する機会を増やしていく必要があります。	オープンセミナーの開催等を通じ、「超人スポーツ」の認知度向上を図り、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、共に楽しめるスポーツへの参加機会の拡大に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、文化芸術に親しむ機会を拡大するため、誰もが身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図る必要があることから、コロナ禍に対応した文化芸術イベントや、アール・ブリュット巡回展等の開催に取り組みます。</p> <p>また、県民誰もが健康的に暮らし、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず身近な地域でスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携し、コロナ禍に対応したスポーツ教室等の開催に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 三陸防災復興プロジェクト2019を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため、「さんりく音楽交流促進事業費【再掲】(R4 予算 1,260 千円)」を創設し、「さんりく音楽祭」の開催による音楽を通じた交流機会の確保に取り組みます。 ● 世界的なヴァイオリニスト、故イヴリー・ギトリス氏と本県との復興支援を通じた交流の記録を後世に伝えていくため、「いわての文化国際交流推進事業費(復興コンサートアーカイブ発信事業費)(R4 予算 941 千円)」を創設し、本県での演奏活動の映像等のデジタルアーカイブ^{*1}に取り組みます。 ● 国内外に本県の魅力を発信するため、「いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)(R4 予算 6,509 千円)」を創設し、本県の文化資源を生かした映像による情報発信に取り組みます。 ● 県民会館・公会堂の利用者の利便性向上を図るため、「文化施設DX利用促進事業費(R4 予算 1,196 千円)」を創設し、スマートフォン等による施設予約システムの開発に取り組みます。 ● 県営スポーツ施設の利用者の利便性向上を図るため、「スポーツ施設DX利用促進事業費(R4 予算 2,914 千円)」を創設し、スマートフォン等による施設予約システムの開発に取り組みます。 ● 障がいの有無等に関わらず、誰もがスポーツを楽しむ機会を確保するため、「インクルーシブスポーツ^{*2}推進事業費(R4 予算 2,136 千円)」を創設し、指導者の育成、競技体験会、交流大会などに取り組みます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者等の創作意欲の醸成を図り、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、「いわてアール・ブリュット魅力発信事業費(R4 予算 6,451 千円)」を拡充し、アール・ブリュット巡回展を開催するとともに、新たに、作家のインタビュー動画の制作や、企業等と連携した首都圏での作品展示に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍においても、県民の文化芸術活動の発表・鑑賞の機会を確保するため、「岩手芸術祭」など文化芸術イベントを開催し、併せてオンライン配信に取り組みます。 ● 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内の文化芸術団体等の活動を促進するため、活動の継続・再開や感染予防対策に要する経費の支援に取り組みます。 ● マンガ等を活用して本県の魅力を発信するため、コミックいわて作品の充実を図るとともに、読者の増加に向けて、電子書籍化等に取り組みます。 ● 若者の主体的な活動を支援するため、いわてネクストジェネレーションフォーラムでは、オンラインを併用し、岩手で活躍する若者の活動内容の発信に取り組みます。また、イベント等の文化芸術活動を行う若者への支援に引き続き取り組みます。 ● 障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、障がい者芸術活動支援センターによる創作活動等の支援や、創作活動を支援する人材の育成、障がい者文化芸術祭の開催等に取り組みます。 ● ライフステージに応じてスポーツを楽しむよう、各種スポーツ教室の開催や施設開放、企業等へ健康づくりの指導者派遣を行うなど、年代に応じた運動機会の確保に取り組みます。 ● スポーツを楽しむ環境を整備するため、盛岡市と共同で盛岡南公園野球場(仮称)の整備を推進します。 ● 国が示す、中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を促進するため、「地域部活動推進実践研究事業費(R4 予算 9,421 千円)」により、中学生スポーツ・文化活動に係る研究会においてまとめられた提言 	

を踏まえ、地域移行に向けたモデル事業等を引き続き推進します。

- 総合型地域スポーツクラブ等の運営体制の強化を図るため、運営・指導に係る資格の取得支援を通じて人材育成に取り組みます。
- 県営スポーツ施設を安心して利用できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、県民がスポーツ大会を観戦する機会を確保するため、スポーツ大会のオンライン配信等に取り組みます。
- これまで考案された「超人スポーツ」を県内に定着させるため、民間団体と連携し、ワークショップやオープンセミナーの開催に取り組みます。

【用語解説】

- ※1 デジタルアーカイブ
デジタル化したうえで保存し、公開すること
- ※2 インクルーシブスポーツ
障がいの有無や程度にかかわらず多様な人々が共に実施できるスポーツ

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な学習機会の充実	
<p>生涯学習に取り組んでいる人の割合が増加していることから、多様な学習機会を一層充実する必要があります。</p> <p>また、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動を推進する必要があります。</p>	<p>多様な学習機会の充実のため、生涯学習情報提供システムなどICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン配信による研修の実施等に取り組みます。</p> <p>また、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティア対象の研修会の開催、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供	
<p>「岩手」をテーマとした講座の受講者数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、岩手ならではの学習機会の提供を一層充実する必要があります。</p>	<p>岩手ならではの学習機会の提供を充実させるため、社会教育施設等における公開講座の開催数を増加させるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながらオンライン等を含む各種講座の開催に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
<p>地域における学びや各種活動の件数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、生涯にわたって学習を継続し、その成果を社会に役立てることができる環境づくりを一層推進する必要があります。</p>	<p>県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てたり、地域の活性化を促したりするため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、地域学校協働活動への参加促進やコーディネーターの養成、社会教育関係団体の活動支援、地域づくりに関する研修・交流の場の提供などに引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成	
<p>社会教育施設の利用や、各種講座等への参加などを通じ、多くの県民が生涯学習に取り組んでおり、こうした多様な活動を広げていくため、社会教育の中核を担う人材を育成する必要があります。</p>	<p>県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員などの指導者研修会を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら開催するとともに、指導者相互のネットワーク化を図るなど、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
<p>県民が学びたい時に学べる環境を提供していくため、社会教育施設のハード面、ソフト面を充実する必要があります。</p>	<p>県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進めるとともに、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報提供の充実や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な学習機会の一層の充実に向け、「岩手県生涯学習情報提供システム（まなびネットいわて）」において、最新の学習情報や各種調査データ、先存取組事例等、内容の充実を図るとともに、スマートフォンやタブレット端末からのアクセスを可能とするためのページ構成の見直しや、SNSを活用した情報提供に引き続き取り組みます。 	

- 第4次いわて子ども読書プランに基づき、各種研修会の内容の充実を図るとともに、県立図書館創立100周年を契機に、読書活動推進のさらなる機運醸成を図ります。また、次期いわて子ども読書プランの策定に向けた実態把握に取り組みます。
- 社会教育施設等において、岩手の豊かな自然、文化、歴史、先人等の資源をテーマとした公開講座を、オンライン等を含め開催数を増加させ、学習機会の一層の充実に取り組みます。
- 学習成果を地域課題の解決に役立て、地域の活性化を促すため、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）研修会や地域安全防災研修会等の人材育成や地域づくりに関する研修に取り組みます。
- 社会教育の中核を担う人材の育成や相互のネットワーク化を促進するため、地域づくりやまちづくり分野にも対応した学習相談（マナビィコール）の実施、オンライン等を含む「人づくり・地域づくり関係職員等研修講座」の開催に引き続き取り組みます。
- 学びたい時に学べる環境を提供するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら県立社会教育施設において、岩手出身の作家をテーマとした魅力的な企画展の開催や、自然との触れ合いや異年齢との交流などの体験活動プログラムの充実などに引き続き取り組みます。
- 市町村が設置する公民館等の社会教育施設職員を対象とした施策推進に関する研修会の開催や、ICTを活用した活動の周知・交流等により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数の減少に伴いマッチング数が減少していることから、新規会員の確保に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>会員数の増加に向けて、県との包括連携協定締結企業に対する会員増加に向けた協力要請、市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大など、企業・団体や市町村と連携した取組を強化します。</p> <p>また、会員の利便性を高め、活動の選択肢を増やし、出会いの機会の増加を図るため、新マッチングシステムの活用、新型コロナウイルス感染症に対応したオンラインお見合いの実施に取り組みます。</p>
<p>子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により研修等を中止したことなどにより参加者が減少したことから、開催方法等について検討する必要があります。</p>	<p>研修会等について、開催時期の調整やオンラインでの開催も含め受講機会を確保し、家庭や子育ての大切さについて意識啓発や情報提供に取り組みます。</p>
<p>不妊治療については、令和4年度から医療保険が適用となる予定であるため、今後の状況を踏まえ、支援のあり方を検討する必要があります。</p>	<p>今後の保険適用の状況を踏まえ、治療費助成制度や支援のあり方などについて検討のうえ、必要な支援に取り組みます。</p> <p>また、企業等への働きかけにより、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により両親学級への父親の参加が減少したことから、こうした状況においても父親の育児への参加を促進する環境を整備する必要があります。</p>	<p>市町村において実施している育児教室への父親の参加の促進に取り組むほか、現在構築を進めている子育てポータルサイトの活用等により父親の育児参加を促進します。</p>
<具体的推進方策②>安全・安心な出産環境の整備	
<p>安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、産前・産後サポートを充実させる必要があります。</p>	<p>産後うつや児童虐待防止にもつながる産前・産後のサポートを一体的に実施する体制整備の促進に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の一層の活用が求められています。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対する更なる周知に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>子育て家庭への支援	
<p>本県の1人あたり年間総実労働時間は、全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇所得率も全国平均を下回る状況であることなどから、働きやすい職場づくりのための働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>働き方改革を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、改革の必要性を一層周知するとともに、子育て支援や女性活躍推進などに取り組む企業等に関する勉強会等の開催に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の働き方への関心が増加していることから、先進事例を広く周知するとともに、テレワークを導入した企業等への効果検証等のフォローアップにより、企業等の支援に取り組みます。</p>
<p>子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化</p>

課 題	今後の方向
	に取り組みます。
<具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備	
収入に関わらず、子ども食堂など「子どもの居場所」に対するニーズが高いことから、子どもの居場所づくりに取り組む市町村の拡大を図る必要があります。	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。 また、市町村と連携した立上げ等に対する補助により、民間の取組の支援に取り組みます。
児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進めていますが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化への対応が必要であることから、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。	職員の増員計画を着実に進めるとともに、研修の実施による専門性の強化に努め、児童虐待への迅速な対応と支援の充実に取り組みます。
児童虐待被害を受けるなどして保護を必要とする児童への支援において、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。	「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、入所児童からの意見聴取や施設職員への研修による権利擁護の強化、感染対策を講じた相談の実施など家庭的養育の担い手となる里親の確保と養育支援の充実に取り組みます。
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。	市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい児の療育支援体制の充実	
障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくためには、障がい児に対し、日常生活における基本的動作の指導や独立生活に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練の提供を行う環境の整備を推進していく必要があります。	各市町村・圏域において児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むように、各市町村に対する助言や、先進事例の紹介等に取り組みます。
県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高く、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の対応力の向上を図る必要があります。	県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るとともに、岩手医科大学附属病院（小児科病棟、NICU）への派遣研修の実施により、看護師の対応力の向上に取り組みます。
医療的ケア児支援法の施行や、平成30年度に県が実施した重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果を踏まえ、本人やその家族が身近な地域において必要な支援を受けられるよう、関係機関の連携による支援体制を構築する必要があります。	重症心身障がい児や医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援法に基づく施策を推進するとともに、引き続き、研修会の開催による看護師や相談支援専門員等の支援者、各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの育成を図るほか、重症心身障がい児等を受け入れる短期入所事業所の受入体制の拡充に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進	
悩みや不安を抱える保護者が増加するなど、家庭の子育て機能が低下してきている傾向にあることから、子育てや家庭教育に取り組む保護者等を支援する必要があります。	子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組みます。 また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組みます。
総 括	
以上のことから、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した様々な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境の整備に取り組みます。	

反映結果

<新規事業の創設>

- 安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、「いわてで産み育てる県民運動推進費（R4 予算 10,000 千円）」を創設し、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動の展開等に取り組みます。
- 安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、「産後ケア利用促進事業費補助（R4 予算 7,568 千円）」を創設し、産後ケア利用者の経済的負担の軽減や市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。
- 社会的養育が必要な子どもの家庭的養育の推進のため、「里親委託促進事業費（R4 予算 19,863 千円）」を創設し、里親養育支援を包括的に実施する体制の構築に取り組みます。
- ヤングケアラーに対する包括的な支援を行うため、「ヤングケアラー支援体制強化事業」（R4 予算 11,026 千円）を創設し、実態把握と早期発見、研修による支援者の資質向上、相談しやすい環境づくりなど、支援体制の構築に取り組みます。
- 医療的ケア児及びその家族への支援の充実を図るため、「医療的ケア児支援センター管理運営費（R4 当初予算 14,749 千円）」を創設し、医療的ケア児及びその家族への相談対応、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関等への情報提供、研修の実施等に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 市町村や企業等と連携し結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費（R4 予算 38,148 千円）」を拡充し、企業間交流による出会いの場の創出に取り組みます。
- 若者のライフプラン形成を支援するため、「母子保健対策費（生涯を通じた女性の健康支援事業費）（R4 予算 8,234 千円）」を拡充し、妊娠・出産の基礎知識や不妊に関する知識について普及啓発に取り組みます。
- 子どもの貧困対策を強化するため、「生活困窮者自立支援事業費【再掲】（R4 予算 114,363 千円）」を拡充し、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善等の実施地域の拡大に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 今後の保険適用の状況を踏まえ、特定不妊治療費助成制度や支援のあり方などについて検討のうえ、必要な支援に取り組みます。また、不妊治療と仕事の両立支援について、県において職員の不妊治療のための有給休暇を創設するとともに、企業等への働きかけに取り組みます。
- 児童相談所の体制及び専門性の強化のため、専門職員の計画的増員、研修等の実施による対応力向上に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- “いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員確保のため、SNSの活用や民間企業・団体や市町村と連携し、広報の強化や「おでかけi-サポ」の拡大などに取り組みます。
- 子育てサポートセンターで実施する研修会等について、参集型のほかオンラインでも開催し、家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供に取り組みます。
- 多子世帯向けの「子育て応援パスポート」の利用拡大のため、県営施設に加え、市町村営施設における多子世帯を対象とした使用料等の減免実施の促進や県との包括連携協定締結企業等を通じた制度の周知に取り組みます。
- 子育て世代包括支援センター設置市町村の拡大及び運営体制の充実のため、研修会の開催などにより市町村の支援に引き続き取り組みます。
- 「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」のさらなる活用のため、岩手県小児・周産期医療協議会等の場を活用して、制度の周知活動に取り組みます。
- 安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱医療機関に対する施設・設備整備補助を引き続き実施するほか、妊産婦の身体的・経済的な負担を軽減するため、ハイリスク妊産婦の移動等に係る経費を助成する市町村へ補助する「ハイリスク妊産婦アクセス支援事業」の対象を産後健診までに拡充し、さらなる負担軽減に取り組みます。
- 仕事と子育ての両立支援を促進するため、子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けトップセミナーなどの一体的な開催に取り組みます。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。
- 子育て支援情報の効果的な発信のため、令和3年度に構築するポータルサイト・アプリを活用し、県や

市町村の子育て支援情報について、プッシュ型の情報発信に取り組みます。

- 子どもの居場所づくりに取り組む市町村数の拡大のため、「子どもの居場所ネットワークいわて」のコーディネーターを増員し、開設・運営に関する支援や未実施市町村への働きかけを強化することより全市町村への設置に取り組みます。
- ひとり親家庭の多様なニーズに対応した包括的な相談支援を行うため、関係機関等のネットワークによる相談支援の連携に加え、地域で支える仕組みづくりを推進するため、圏域ごとに地域ネットワーク会議を実施し、ネットワークの相談対応力の向上に取り組みます。
- 県内企業における働きやすい職場づくりや生産性の向上を促進するため、テレワークの導入を含む労働環境の整備や処遇改善に向けた取組を導入経費の補助等により支援するとともに、多様な働き方の定着に向けて、社員満足度調査や、優良事例の見学会等に取り組みます。【再掲】
- 子育て家庭を支援するため、市町村が行う保育所、認定こども園等の整備を支援し、待機児童の解消を図るほか、放課後児童クラブなど地域の実情に応じた様々な子ども・子育て支援の充実を図ります。また、「保育士・保育所支援センター」等による保育人材の確保に取り組みます。
- 「いわて子どもの森」の機能充実のため、「いわて子どもの森管理運営費（施設整備費）」（R4 予算 70,562 千円）により、老朽化した施設の修繕、県産木材を活用した施設、遊具の更新に取り組みます。
- 児童虐待の未然防止、早期発見の観点から、国が構築した SNS による相談システムの運用により、子どもや保護者がより相談しやすい環境の整備に取り組みます。
- 各市町村・圏域において児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むように、岩手県障がい者自立支援協議会や地域自立支援協議会等において、各市町村に対する助言や、先進事例の紹介等に取り組みます。
- 県立療育センターにおいて、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児等の受入れの充実を図るため、引き続き、看護師を計画的に増員するほか、障がい児者医療学講座との連携による医師の人材育成や医師体制の充実、看護師の技術力向上を図るための研修等に取り組むことにより、受入体制の強化を図りさらなる利用者ニーズに対応していきます。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、相談窓口を設置するとともに、「すこやかメールマガジン」等による子育てに関する情報提供や意識啓発、子育て支援関係者を対象とした研修の充実などに取り組みます。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
地域における人間関係の希薄化や人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響による各種活動への制限等により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつある中、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりを推進する必要があります。	教育振興運動との連携をより一層推進し、コミュニティ・スクールなどの学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら地域学校協働活動の充実に取り組みます。
<具体的推進方策②>豊かな体験活動の充実	
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたち等に対し、学習支援や体験活動を行う機会の充実を推進する必要があります。	日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室等による居場所づくりや、社会教育施設を活用した自然体験活動などの充実により、子どもたちの学習や体験活動の場の提供を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら、引き続き取り組みます。
<具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりの推進のため、学校経営の改善、教育振興運動の一層の充実に引き続き取り組みます。</p> <p>また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県独自の教育振興運動を基盤とした地域とともにある学校づくり、魅力ある学校づくりを進めるため、「いわて地域学校連携促進事業費（R4 予算 664 千円）」及び「指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）（R4 予算 4,732 千円）」により、フォーラム等を開催して、地域学校協働活動・教育振興運動担当者への理解促進を図り、学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって児童・生徒を育むコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の公立学校への導入を推進します。 ● 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の養成・資質向上を図るため、研修会を地域の実情に応じて行うなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら引き続き推進します。 ● 地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりやコーディネーターの配置を支援するため、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費（R4 予算 142,026 千円）」により、学習支援や放課後等の安全・安心な居場所の確保などの取組を引き続き推進します。 ● 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、「特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）【再掲】（R4 予算額 633 千円）」により、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成に継続して取り組むほか、オンラインによる県民向け公開講座を開催し、広く発達障がいなどに関する正しい知識の普及に取り組みます。 	

8 健全で、自立した青少年を育成します

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進</p>	
<p>青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年を支援する必要があります。</p>	<p>青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験、ボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>愛着を持てる地域づくりの推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年活動交流センターにおける取組に遅れが見られたものの、家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。</p>	<p>心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等について、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年を非行・被害から守る県民大会等の各種行事の参加者数の制限や中止により取組に遅れが見られたものの、青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策を引き続き強化する必要があります。</p>	<p>青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・巻き込まれないための対策について、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、健全で自立した青少年の育成のため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策等のための子ども・若者支援関係機関のネットワークの強化や支援関係者等の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 青少年の自立を支援するため、市町村、社会福祉協議会及び公共職業安定所等と連携したセミナー等を開催し、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。 ● 心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、体験・交流事業を分散開催等により実施し、青少年の地域づくりへの参画促進や家庭でのふれあい推進など、地域社会全体で青少年を育む機運の醸成に取り組みます。 ● 青少年のインターネット利用等による被害を防止するため、ネットトラブル、ネット依存等への対応力の向上に向けた研修等に取り組みます。 	

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>働き方改革の取組の推進	
<p>本県の1人あたり年間総実労働時間は、全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇所得率も全国平均を下回る状況であることなどから、働きやすい職場づくりのための働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>働き方改革を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、改革の必要性を一層周知するとともに、子育て支援や女性活躍推進などに取り組む企業等に関する勉強会等の開催に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の働き方への関心が増加していることから、先進事例を広く周知するとともに、テレワークを導入した企業等への効果検証等のフォローアップにより、企業等の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に取り組む必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、テレワーク等の導入支援や長時間労働の是正、年次休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育サービス等の充実や保育人材の確保に取り組みます。また、働き盛り世代の生活習慣改善のため、「健康経営」を推進する取組を進め、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組みます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内企業における働きやすい職場づくりや生産性の向上を促進するため、テレワークの導入を含む労働環境の整備や処遇改善に向けた取組を導入経費の補助等により支援するとともに、多様な働き方の定着に向けて、社員満足度調査や、優良事例の見学会等に取り組みます。【再掲】 ● 仕事と子育ての両立を支援するため、市町村が行う保育所、認定こども園等の整備を支援し、待機児童の解消を図るほか、放課後児童クラブなど地域の実情に応じた様々な子ども・子育て支援の充実を図ります。また、「保育士・保育所支援センター」等による保育人材の確保に取り組みます。【再掲】 ● 仕事と子育ての両立支援を促進するため、子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けトップセミナーなどの一体的な開催に取り組みます。【再掲】 ● 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。【再掲】 ● 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度、普及啓発の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。【再掲】 	

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>動物愛護の意識を高める取組の推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、動物愛護週間行事の制限や中止により取組に遅れが見られたものの、動物愛護の意識を高めるため、ふれあい型のイベント等の開催に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、動物愛護の意識を高めるための普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護週間行事の開催などをより広域的に担う施設を整備する必要があります。</p>	<p>広く県民の理解を深めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護推進ボランティアや獣医師との協働によりシンポジウム等の動物愛護関連行事の開催に取り組みます。</p> <p>また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を推進します。</p>
<具体的推進方策②>動物のいのちを尊重する取組の推進	
<p>犬、猫の返還・譲渡率は向上していますが、新型コロナウイルス感染症の影響による譲渡会の中止等により譲渡希望者が減少したことから、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、殺処分ゼロに向けた取組を一層推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>殺処分の減少に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催などにより、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。</p> <p>また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施などにより災害時の対応力の強化に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携し動物愛護の意識を高める取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 動物愛護週間行事等を開催するなど、引き続き県民の動物愛護と適正飼養に対する理解の促進に取り組むとともに、動物愛護の取組をより広域的に担うための拠点機能の検討に向けて取り組みます。 ● 犬猫の返還・譲渡率の向上のため、各種広報媒体により譲渡会の開催を広く県民に周知するなど、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催に積極的に取り組みます。また、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動のため、防災訓練等の機会を捉え、獣医師会等関係団体や市町村と連携し、引き続き同行避難訓練の実施に取り組みます。 	

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p>	
<p>変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の推進をはじめとする学校の教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図る必要があります。</p>	<p>教科横断的な取組を行うためのカリキュラム・マネジメントを推進するとともに、幼児教育推進体制の強化や小学校の外国語教科化に対応した小中連携の取組の推進、小中・中高の合同による数学、英語等の教員研修の充実などに取り組みます。</p> <p>また、「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」に基づき「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</p>	
<p>児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT機器の効果的な活用方法の研究や教員研修の充実を図り、効果的な授業改善を推進します。</p> <p>また、学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭や地域との連携等を通じ、児童生徒一人ひとりが自身の学習進捗状況を把握しながら、計画的で効果的な家庭学習を進める取組を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進</p>	
<p>社会ニーズに対応した学習内容の充実や探究的な学習の推進など、生徒自らが希望する進路を実現できる環境を整備し、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。</p>	<p>生徒の希望する進路の実現のため、大学等との連携による探究的な学習の推進や大学入学者選抜改革に対応した進学支援の充実並びに産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、児童生徒の学力向上のため、児童生徒が対話的な学びを通じ、自分の考え等を評価することができる授業づくりやICTを活用した教育環境の改善・充実を図るとともに、諸調査等の結果を有効に活用した訪問指導や各種研修会等を充実させながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進します。</p> <p>また、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実などに取り組むことにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>さらに、進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などの取組を推進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の質の向上と小学校教育との円滑な接続を図るため、「いわて幼児教育センター運営費（R4 予算 12,399 千円）」を創設し、いわて幼児教育センターを開設します。また、研修、訪問支援及び調査研究・情報共有について関係部局・団体、市町村等と連携し、幼児教育に係る施策の取組を推進します。 ● 中高生の学力向上を推進するため、「中高連携学力向上推進事業費（R4 予算 1,827 千円）」を創設し、数学・英語を中心に教員の授業改善に資する研修や指導を行い、教員の授業力向上に取り組みます。 ● 各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善を組織的に推進するため、「確かな学力育成プラン推進費（R4 予算 11,384 千円）」を創設し、各学校における「確かな学力育成プラン^{※1}」に基づき、学力調査の結果を踏まえた検証改善サイクルの確立に向けた支援と校種間連携、教科横断による訪問指導の充実に取り組みます。 ● 県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、「市町村学校教育ICT活用促進事業費（R4 予算 84,924 千円）」を創設し、「GIGAスクール運営支援センター^{※2}」を設置するとともに、ICTを効果的に活用した新たな学びや、全県統一の統合型校務支援システムの導入検討等に取り組みます。 	

- 生徒の社会人・職業人としての自立と生徒一人ひとりの希望する進路の実現を図るとともに、郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成することで本県の特色ある地域や産業等の将来を担う人材を育成するため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）【再掲】（R4 予算 16,618 千円）」を創設し、高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- ICT機器を活用した授業改善を図るため、「いわて学びの改革研究・普及事業費（R4 予算 32,282 千円）」により、大学等と連携した実証研究を実施し、その研究成果の全県普及に取り組みます。
- 学習内容の定着と学習意欲向上のため、保護者や地域の理解と協力を得ながら、学習用グループウェアの活用などにより、児童生徒一人ひとりが自身の学習進捗状況を把握し、計画的で効果的な家庭学習の改善・充実を図る取組を推進します。
- ICT機器を活用した教育の充実を図るため、ICT活用に関する研修を実施し、教員の資質向上に取り組みます。
- 生徒が希望する進路を実現するため、各学校で適切な進路目標を設定し、組織内で共有を図ります。また、進路意識、学習意欲の向上等を目指し、各校が連携した合同企画事業や各校が行う進路指導への支援に取り組みます。
- 本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて探究的な学びに取り組むとともに、全ての県立高校において地域との協働による特色ある教育課程の実践により、魅力ある学校づくりに向けて取り組みます。

【用語解説】

- ※1 確かな学力育成プラン
各学校において毎年度作成する指導改善計画であり、学校全体で組織的、計画的に取り組む検証改善サイクルを構築することを目的とするもの。
- ※2 GIGAスクール運営支援センター
各学校におけるICT機器の円滑な運用を支援するため、ICT機器に係るトラブル対応や活用支援等のサポートを実施するヘルプデスクの開設や、ネットワークに不具合の生じている学校のアセスメントを実施するもの。



12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成</p>	
<p>これまで以上に、社会の中で多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成が重要であり、自他を大切にできる道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた教育の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>自他のよさや頑張り認め、励ます指導や支援の充実に向けて、教員研修等により道徳教育や人権教育に対する教員の理解の促進を図るとともに、カリキュラム（道徳教育全体計画や年間指導計画）の改善や日々の授業改善に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②> 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</p>	
<p>児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動等の体験活動の推進を図る必要があります。 また、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。</p>	<p>児童生徒が達成感や成功体験を得ることや、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動を推進します。 また、素直に感動できる豊かな情操を育てるため、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動や、読書ボランティアと連携・協働した読み聞かせ等の充実に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策③> 学校における文化芸術教育の推進</p>	
<p>生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術教育を推進し、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会を、新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら、更に充実させる必要があります。</p>	<p>学校教育における文化芸術活動に関する講習会や、総合的な学習（探究）の時間等と関連を図った郷土の伝統文化の体験や継承活動を充実させるよう促進します。</p>
<p><具体的推進方策④> 主権者教育などによる社会に参画する力の育成</p>	
<p>選挙権年齢や成年年齢の引下げに伴い、児童生徒の社会に参画する力を育成するため、関係機関と連携した主権者教育や消費者教育の更なる充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の充実に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、教員研修の実施や学校の研究成果の普及（ガイドブックやリーフレットの活用）による道徳教育及び人権教育の充実に取り組むとともに、地域・家庭・学校の連携・協働による体験活動の充実、学校における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会の充実、主権者教育などの充実に取り組めます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 道徳教育の充実を図るため、道徳教育の充実に向けた実践研究を推進するとともに、道徳教育に関する多様な研修会の開催等に引き続き取り組めます。 ● 児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、教育振興運動や社会教育施設等と連携し、教育課程の編成を通して、職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の取組を推進します。 ● 第4次いわて子ども読書プランに基づき、各種研修会の内容の充実を図るとともに、県立図書館創立100周年を契機に、読書活動推進のさらなる機運醸成を図ります。また、次期いわて子ども読書プランの策定に向けた実態把握に取り組めます。【再掲】 ● 学校における文化芸術への関心や理解を深めるため、様々な文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会の充実に取り組めます。 ● 関係機関と連携し、地域課題の解決を通じた探究的な学習や、政治への参画意識を高める主権者教育を進めるとともに、多様な契約・消費者保護の仕組みを理解する消費者教育の充実に取り組めます。 	

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実</p>	
<p>運動習慣等に係る諸調査を活用し、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。</p> <p>児童生徒が「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」を身に付けるために、学校と家庭・地域が連携を図った取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携・協働し、「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などにより、「よりよい運動習慣形成」「望ましい食習慣の形成」「規則正しい生活習慣形成」について一体的な取組を推進します。</p> <p>また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞適切な部活動体制の推進</p>	
<p>全ての学校において、部活動における指導方針等について、学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られ、望ましい活動となるよう、学校に対する働きかけを行う必要があります。</p> <p>各学校の部活動への加入が、「任意加入」となるよう、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動を周知する必要があります。</p>	<p>「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等の共通理解を醸成し、また、「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」でまとめられた提言の周知を図り、望ましい部活動の実現に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞健康教育の充実</p>	
<p>本県では、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、全国に比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。</p> <p>また、スマートフォンなどの情報端末の普及による SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力の育成に向け、学校・家庭・地域が連携・協働し、「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などにより、「よりよい運動習慣形成」「望ましい食習慣の形成」「規則正しい生活習慣形成」について一体的な取組を推進します。</p> <p>また、児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、児童生徒の健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ資質・能力や、健康に関する正しい知識に基づき自ら判断できる力を身に付けることができるよう、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等の各取組の一体的推進のため、「60 プラスプロジェクト推進事業費（R4 予算 3,012 千円）」を創設し、各習慣改善の計画立案を支援するための児童生徒向け資料作成等を行うとともに、保健管理、保健教育等における一人一台端末等の ICT 機器の活用方法の調査研究、データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組みます。 ● 児童生徒がスポーツの意義や価値を学ぶとともに、スポーツへの興味・関心を深めるため、「全国中学校体育大会推進事業費（R4 予算 5,000 千円）」を創設し、岩手県実行委員会の各団体・機関と連携して大会開催を推進します。 ● 児童生徒が生涯にわたって健康的な生活を送るのに必要な力を育成するため、「全国学校保健・安全研究大会負担金（R4 予算 3,000 千円）」を創設し、岩手県実行委員会の各団体・機関と連携して大会開催に向けて取り組みます。 	

<その他取組の改善強化等>

- 中学生のスポーツ及び文化活動における研究会でまとめられた生徒本位の有意義な活動の在り方について普及啓発を図るため、「中学生スポーツ・文化活動調査事業費（R4 予算 758 千円）」により、研修会の開催等による周知や、岩手県における部活動の在り方に関する方針等を検討するなど、多様な学校における部活動の支援に取り組みます。
- 部活動の質的向上や教員の負担軽減のため、部活動指導員が未配置の市町村教育委員会や県立学校に対して制度の理解と活用の促進を図るとともに、「教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費）（R4 予算 55,515 千円）」により、配置に係る好事例の紹介等により部活動指導員の配置拡大を推進します。
- 国が示す、中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を促進するため、「地域部活動推進実践研究事業費【再掲】（R4 予算 9,421 千円）」により、中学生スポーツ・文化活動に係る研究会においてまとめられた提言を踏まえ、地域移行に向けたモデル事業等を引き続き推進します。
- 児童生徒のインターネットやSNSの利用が日常化している中、情報モラルに基づき正しく活用できる資質・能力を児童生徒が身に付けるため、児童生徒・教職員向けの情報モラルに係る資料を配付して授業等に活用するとともに、情報モラル教育の各学校における効果的な実践事例の普及に取り組みます。また、保護者や地域、関係団体と連携し、インターネット利用のルール等に関する普及啓発活動に取り組みます。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
<p>小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。</p> <p>また、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>特別支援教育の多様なニーズへの対応	
<p>児童生徒の障がいの状態が多様化しており、通級による指導や特別支援学級での指導の充実など個々の教育ニーズに対応する必要があります。</p>	<p>令和3年5月に策定した「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るとともに、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
<p>国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。</p>	<p>「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成等による支援体制の構築に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>教職員の専門性の向上	
<p>特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。</p>	<p>教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応える指導の充実や支援体制の充実に取り組めます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 令和4年8月に新築移転予定の釜石祥雲支援学校において、教育環境の充実・教育活動の推進を図るため、「管理運営費（釜石祥雲支援学校整備事業費）（R4 予算 96,861 千円）」を創設し、授業及び学校管理上必要な設備とスクールバスの整備に取り組めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎのため、特別支援学校による小中学校等への個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成を支援するとともに、引継ぎシートや就学支援ファイル等の活用に取り組めます。 ● 令和3年5月に策定した「岩手県立特別支援学校整備計画」を着実に進めるため、関係機関との検討・調整を進めながら、各地域の実情に応じた学びの場の整備に取り組めます。 ● 特別支援学校高等部生徒の企業での現場実習の受入れや就職機会の拡大を図るため、「特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）（R4 予算額 12,270 千円）」により、より地域に根ざした特別支援学校技能認定制度を目指すとともに、就労サポーター制度の運営、企業との連携協議会による支援体制の充実引き続き取り組めます。 	

- 医療的ケアを必要とする児童生徒に係る学習環境を整備するため、「特別支援教育推進事業費（県立学校医療的ケア体制整備事業費）（R4 予算 93,102 千円）」により、当該児童生徒が在籍する県立学校へ看護師を配置するとともに、看護師を対象とした研修を実施し、安全で適切なケアに取り組みます。
- 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、「特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）（R4 予算額 633 千円）」により、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成に継続して取り組むほか、オンラインによる県民向け公開講座を開催し、広く発達障がいなどに関する正しい知識の普及に取り組みます。
- 教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、「いわて特別支援教育推進プラン」に基づき、各校種や地域の実情・ニーズに応じた研修の充実を図るとともに、相談支援体制の充実に取り組みます。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	
<p>教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むとともに、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。</p> <p>また、児童生徒がいじめの問題について考え、主体的に防止する意識の醸成を図る必要があります。</p>	<p>「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、組織によるいじめの未然防止、適切な対処に取り組めます。</p> <p>また、児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育を中心に思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
<p>他職種と連携した学校の教育相談体制や、学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。</p>	<p>不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実とともに、学校以外の相談窓口による相談機能の充実に継続して取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
<p>スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラル教育授業づくり研修会を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、いじめ問題の解決に向け、いじめ事案の未然防止、早期発見・適切な対処、道徳教育や人権教育の充実に取り組めます。</p> <p>また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、連携した教育相談体制及び学校以外の相談窓口による相談機能の充実に継続して取り組みます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● いじめ防止等の推進に向けて、各学校がいじめ問題に対して組織的に対応していくため、「岩手県いじめ防止等のための基本方針」に基づく適切な対処に引き続き取り組みます。また、関係機関・団体の連携体制の強化を図るとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓発活動の促進、道徳教育や人権教育の充実に関し引き続き取り組みます。 ● 児童生徒及び保護者への心理面、福祉面からの専門的な相談活動等を通じて、問題行動・不登校等の未然防止及び適切な支援を行うため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携した教育相談体制の充実に関し引き続き取り組みます。 ● いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、「児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）（R4 予算 3,635 千円）」により、24時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、相談窓口を周知するカードを県内全ての児童生徒に配布し、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組めます。 ● 児童生徒のインターネットやSNSの利用が日常化している中、情報モラルに基づき正しく活用できる資質・能力を児童生徒が身に付けるため、児童生徒・教職員向けの情報モラルに係る資料を配付して授業等に活用するとともに、情報モラル教育の各学校における効果的な実践事例の普及に取り組めます。また、保護者や地域、関係団体と連携し、インターネット利用のルール等に関する普及啓発活動に取り組めます。 <p>【再掲】</p>	

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>安心して学べる環境の整備	
<p>千葉県八街市において、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する痛ましい交通事故が発生するなど、全国における登下校時の事件・事故の発生を契機として、学校安全の確保について新たな課題が生じており、学校・家庭・地域や関係機関との連携による多様な見守り活動を推進する必要があります。</p>	<p>学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。</p> <p>また、通学路の合同点検による危険箇所の確認や、保護者、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守り活動を推進します。</p>
<具体的推進方策②>安全で快適な学校施設の整備	
<p>安全な教育環境の整備とともに、学校施設の機能・性能の向上を図る必要があります。</p>	<p>安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進するとともに、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>目標達成型の学校経営の推進	
<p>地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を更に推進する必要があります。</p>	<p>コミュニティ・スクールの取組を推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実を推進します。</p> <p>また、学校経営計画について、評価・検証が可能な目標設定のあり方について会議等での周知などに取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>魅力ある学校づくりの推進	
<p>児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。</p>	<p>「新たな県立高等学校再編計画」を推進するとともに、地域と連携した教育資源（人材、歴史、環境等）の活用や地域の産業界との交流・連携などに取り組みます。</p> <p>また、各学校の特色ある教育課程を通じた魅力ある学校づくりに取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	
<p>不登校児童生徒や外国人の児童生徒などに対する、多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談窓口の周知に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携し、個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保に取り組みます。</p> <p>また、不安や悩み等を相談できる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
<p>経験豊富な教員の知識・技能を次世代に継承していくことが必要であるとともに、採用試験の志願者数が減少傾向にある中、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していく必要があります。</p>	<p>教職の魅力幅広く発信するとともに、採用試験では各種試験に工夫を凝らし、有為な人材確保に取り組みます。</p> <p>また、校長及び教員としての資質の向上に関する指標等を踏まえた教育センター等における体系的な研修の実施や、教職大学院との連携などにより、教員の育成に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組みます。</p> <p>また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流や連携による取組を推進します。</p> <p>さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒などに対する多様な教育ニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制の下、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保、不安や悩み等を相談できる相談</p>	

窓口の周知に取り組みます。

児童生徒に質の高い教育を提供するため、有為な人材の確保と研修等を通じた教員の資質向上に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 生徒等の安全性と安心して学べる教育環境やICTと高校魅力化に対応した共創空間を確保するため、「校舎建設事業費（校舎改築事業費）（R4 予算 504,089 千円）」及び「校舎大規模改造事業費（屋内運動場大規模改造事業費）（R4 予算 4,104 千円）」を創設し、老朽化している校舎や体育館等の改築・改修に取り組みます。
- 小規模校における「高校魅力化」事業を全県に展開して、引き続き未来の担い手を育成し、地域活性化の促進につながるため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（ネットワーク共創事業費）（R4 予算 13,159 千円）」を創設し、高校と地元自治体等の関係機関との連携・協働体制の構築・強化に取り組みます。
- 生徒の社会人・職業人としての自立と生徒一人ひとりの希望する進路の実現を図るとともに、郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成することで本県の特色ある地域や産業等の将来を担う人材を育成するため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）（R4 予算 16,618 千円）」を創設し、高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに、家庭や地域の関係機関・団体との連携による学校の安全管理、児童生徒が自らの安全を確保する力を身に付けることができるような交通安全教室や防犯教室等の安全教育に取り組みます。
- 平成30年に閣議決定された「登下校防犯プラン」や、これまでに発生した未就学児や園児児童が巻き込まれる重大な事件・事故等を踏まえて実施した教育委員会、学校、PTA、道路管理者、警察等による合同点検結果を受け、ボランティア等による見守り活動、安全教育の実施、スクールガード・リーダーの資質向上と地域の見守り活動を促進するための研修などに引き続き取り組みます。
- 本県独自の教育振興運動を基盤とした地域とともにある学校づくり、魅力ある学校づくりを進めるため、「いわて地域学校連携促進事業費【再掲】（R4 予算 664 千円）」及び「指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）【再掲】（R4 予算 4,732 千円）」により、フォーラム等を開催して、地域学校協働活動・教育振興運動担当者への理解促進を図り、学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって児童・生徒を育むコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の公立学校への導入を推進します。
- 目標達成型の学校経営を更に推進するため、県立学校長との意見交換や学校訪問等により学校経営に係るPDCAサイクルの進捗状況を把握するとともに、重点に焦点化した目標設定や達成指標の設定のあり方について、県立学校長会議等における周知に引き続き取り組みます。
- 「新たな県立高等学校再編計画後期計画」を推進するため、「高等学校教育改革推進費（R4 予算 16,350 千円）」により、統合新設校における教育内容の検討等を進め、これからの子どもたちにとってより良い教育環境の整備に取り組みます。
- 本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて探究的な学びに取り組むとともに、全ての県立高校において地域との協働による特色ある教育課程の実践により、魅力ある学校づくりに向けて取り組みます。【再掲】
- 多様な教育ニーズに対応していくため、市町村が設置している適応指導教室との情報共有や、フリースクール等民間施設との連絡会議を開催することで、不登校児童生徒への教育機会の提供のために連携して取り組むとともに、関係機関と連携して外国人児童生徒等の学びの場の確保に向けた取組を推進します。
- いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、「児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）【再掲】（R4 予算 3,635 千円）」により、24時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、相談窓口を周知するカードを県内全ての児童生徒に配布し、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。
- 有為な人材確保のために、本県が求める教師像を広く周知し、教員の魅力及び採用試験に関する情報の発信や現職教員特別選考、社会人・特定教科特別選考などを活用して、有為な人材確保のために引き続き取り組みます。また、教職員の仕事をより魅力的なものとし、多くの者に教職員を志してもらうため、市町村教育委員会と連携し、学校が担っている業務の適切な役割分担や、教職員の負担軽減のための環境整備、健康確保など、教職員の働き方改革を引き続き推進します。
- 教員の資質向上を図るため、教員育成に関する国の方針も踏まえながら、校長及び教員としての資質の向上に関する指標や研修内容の見直しを行うとともに、基本研修等におけるセルフチェックシートの活用

等に引き続き取り組みます。

<補 足>

- 県教育委員会では、今後の県立高校の在り方、取組の連携先の枠組み及び教育課程の特色化等を示した「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」を策定しました。今後、令和4年度中に各県立高校がグランドデザインをもとに、スクール・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成と実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針）の策定・公表を行うこととしています。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援</p>	
<p>教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部教育活動が中止となったことから、同感染症の影響下に適応した教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、各私立学校における建学の精神や各学校が策定した令和3年度以降の中期計画に基づく特色ある教育活動の充実を図ることにより、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、私立学校運営費補助等による支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>専修学校等での職業教育充実の支援</p>	
<p>岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生へのキャリア教育に対するニーズが高まっており、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化を図る必要があります。</p>	<p>私立学校運営費補助により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③>私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進</p>	
<p>私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。</p>	<p>生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特にも耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組みます。 私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整備を促進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を充実できるよう、その支援に取り組みます。 また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒・学生の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 各私立学校が策定した令和3年度からの新しい中期経営計画に基づく特色ある教育の取組を、新型コロナウイルス感染症の影響下においても推進するための支援に引き続き取り組みます。 ● 私立学校で実施する職業教育を支援するとともに、私立専修学校においては、企業等と連携した実践的な職業教育を行う職業実践専門課程の制度に認定される学校の増加を図るため、引き続き、当制度の周知に取り組むとともに、認定後も継続して職業教育が行われるよう、フォローアップを実施します。 ● 耐震診断を未実施の施設を有する学校法人に対して、補助事業を活用した耐震診断を個別に周知するなど、私立学校耐震改修事業費補助等の活用による施設の耐震化促進に取り組みます。 	

18 地域に貢献する人材を育てます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 「いわての復興教育」の推進	
東日本大震災津波から10年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒への教訓や経験を継承するとともに、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充等に取り組みます。 また、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」絵本を作成し、未就学児への復興教育の拡充に取り組みます。
<具体的推進方策②> 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	
地域の郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、地域に貢献する教育を更に推進する必要があります。	「いわての復興教育」や岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
<具体的推進方策③> キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
児童生徒が主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成する必要があります。 また、生徒が職業について知る機会の充実を図る必要があります。	キャリア教育を一層推進し、企業・関係団体等との連携による社会人講話や企業見学等の実施やキャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。
<具体的推進方策④> ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
新型コロナウイルス感染症により、売上・受注等に影響が生じているものの、自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進み、今後も雇用の拡大が見込まれることから、若者等の県内ものづくり企業への就職やU・Iターンの促進が必要です。 また、産業構造の変化や社会情勢の変化に対応できる高度な技術と柔軟な発想を持った人材の育成が必要です。	ものづくり産業への就職を通して若者の県内定着が一層進むよう、小中高生を対象とした地元企業に親しむための企業見学会や体験会を実施し、ものづくりへの興味喚起や地域企業の理解促進を図るとともに、産業集積が進んでいる業種の高度人材を確保するため、県内高等教育機関と連携した講座を実施し、ものづくり産業を支える人材の育成を推進します。 また、県内外の高等教育機関の学生に対し、情報発信の強化や企業ニーズに応じたマッチング機会の創出などに取り組み、県内定着及びU・Iターンによる人材確保に取り組みます。
<具体的推進方策⑤> 農林水産業の将来を担う人材の育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	農業大学校において、農業・農村経営に必要な専門知識と技術に関する実践教育により、地域農業を担う農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者を養成します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、次代を担う人材を養成します。 また、関係機関とともに同アカデミー研修生の確保に向けて全国的な各種イベント等での積極的な情報発信等に取り組みます。
<具体的推進方策⑥> 建設業の将来を担う人材の確保・育成	

<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後 10 年間で建設技能労働者が大量退職する可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策⑦>情報通信技術（ICT）人材の育成</p>	
<p>I o TやA I など最新の ICT 技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材を育成する必要があります。</p>	<p>大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催により、ICT 人材を育成する取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策⑧>科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントの開催が困難な状況にあります。本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成のためには、若い世代の科学技術に対する関心と基礎的素養を高める必要があります。</p>	<p>オンライン講演や動画配信などのデジタルコンテンツも活用し、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策⑨>岩手と世界をつなぐ人材の育成</p>	
<p>グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修の充実や中学校・高等学校における教員研修の改善、児童生徒の英語力の向上に向けた外部検定試験の活用などに取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策⑩>地域産業の国際化に貢献する人材の育成</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外留学の中止や県内留学生の減少などの影響がありますが、岩手の将来を担う人材として、広い視野を持って岩手と世界をつなぎ、国際的な視野を持って地域で活躍する人材を育成する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、若年者が海外と触れる機会を確保するとともに、地域産業の国際化に資するため、留学生等の県内定着を促進します。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図るとともに、商工業、農林水産業などの各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。</p> <p>また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 生徒の社会人・職業人としての自立と生徒一人ひとりの希望する進路の実現を図るとともに、郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成することで本県の特色ある地域や産業等の将来を担う人材を育成するため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）【再掲】（R4 予算 16,618 千円）」を創設し、高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりの支援に取り組めます。 ● 時代に即した水産教育の環境整備を図り、生徒の専門的な知識・技能を育成するため、「産業教育実習船代船建造費（R4 予算 11,702 千円）」を創設し、老朽化した共同実習船「りあす丸」の代船の建造に取り組めます。 ● ものづくり産業の生産性・付加価値の向上を更に促すため、「北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（R4 予算 108,347 千円）」を創設し、県内外の大学等と企業の双方のニーズを把握してマッチング機会を創出するとともに、学生に対する県内企業の情報提供、企業見学会、企業説明会等を実施することにより、学生の県内定着及びU・Iターンを促進し、高度人材の育成・確保を推進します。 ● 中高生の学力向上を推進するため、「中高連携学力向上推進事業費【再掲】（R4 予算 1,827 千円）」を創設し、数学・英語を中心に教員の授業改善に資する研修や指導を行い、教員の授業力向上に取り組めます。 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 郷土を愛し、その復興・発展を支える人材育成を一層推進するため、「いわての復興教育推進事業費（R4 予算 47,499 千円）」を拡充し、「いわての復興教育プログラム」と絵本の英語版を新たに作成するとともに、プログラムに基づいた復興教育副読本や絵本を活用して、「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育 	

的価値を関連付けた教育活動を推進します。

- 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、「A I 人材育成・社会実証推進事業費 (R4 予算 5,612 千円)」を拡充し、習熟度・理解度に応じた体系的・専門的な人材育成講座やA I 技術の実装に向けたセミナー等を開催するとともに、県内の高等教育機関における地域課題や企業の経営課題解決に資するA I 技術の利活用や、A I 技術による事業創出を支援し、A I 技術の利活用の推進に取り組みます。
- 行政のD X、産業のD X、社会・暮らしのD Xを推進するための人材育成を行う必要があることから、「いわてデジタル化推進費【再掲】(R4 予算 24,494 千円)」を拡充し、行政及び企業向けのセミナーの開催やD Xアドバイザーの派遣等により、本県におけるデジタル人材の育成に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて探究的な学びに取り組むとともに、全ての県立高校において地域との協働による特色ある教育課程の実践により、魅力ある学校づくりに向けて取り組みます。【再掲】
- 「キャリア教育指針」に基づくキャリア教育の推進に取り組むとともに、キャリア・パスポートの活用や県内各地の「地域ものづくりネットワーク」等と連携し、キャリア教育の充実を図ります。また、家庭、地域、関係機関・団体等との連携による社会人講話や企業見学会、インターンシップの実施等、地域産業と県内企業を理解する取組を推進します。
- 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 (R4 予算 3,500 千円)」により、一部遠隔講義を取り入れながら、引き続き財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座の開催に取り組みます。
- 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー運営事業費 (R4 予算 49,608 千円)」により、チェンソーや高性能林業機械等の実技研修の充実を図り、引き続き林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。
- 新たな漁業就業者を確保するため、「いわて水産アカデミー運営支援事業費 (R4 予算 3,368 千円)」により、運営体制の効率化や研修内容の充実を図りながら、引き続き生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援に取り組みます。
- 土木系学科の高校生と協働で行う橋梁点検について、ドローンなどの新技術を活用した点検を拡充し、建設業の将来を担う高校生にインフラメンテナンスに対する興味の促進や働きがいを感じてもらうことにより、土木技術者の担い手の確保・育成を推進します。
- 高校生向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を推進します。
- 「北いわて建設技術向上促進事業費【再掲】(R4 予算 1,000 千円)」により、I C T建機のオペレーター育成等の地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催するなど、全県に先行して高齢化が進行している北いわて地域の建設業の生産性向上を推進します。
- 「建設業総合対策事業費【再掲】(R4 予算 16,718 千円)」により、I C T機器等の導入を促進するなど、県内建設企業の技術力向上を図るため、情報通信技術 (I C T) の普及・拡大を推進します。
- 次代の科学・I C T技術を担う人材を育成するため、大学等と連携したセミナーの実施や最先端の科学技術等に触れる機会の提供を行うなど、科学・I C T人材の育成強化に取り組みます。
- グローバル化に対応した人材を育成するため、「いわての地域国際化人材育成事業費 (R4 予算 8,939 千円)」により、英語のワークショップ (イーハトーブ・キャンプ) 開催による児童生徒の英語力の総合的な向上に取り組むとともに、外部検定試験を活用して生徒の語学力 (英語力) を把握し、日々の授業改善へ繋げる取組を推進します。
- 企業や団体、高等教育機関、行政など産学官が一体となった「いわてグローバル人材育成推進協議会」で実施する学生の海外留学支援を通して、学生の国際的視野を養うとともに、留学生等の県内定着に向け、マッチングやインターンシップを支援し、地域産業の国際化に貢献する人材育成を推進します。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術活動を担う人材の育成	
<p>文化芸術活動を担う人材を育成していくためには、子どもたちをはじめ広く県民が文化芸術に対する興味関心を高め、活動につなげていくことが重要であり、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。</p>	<p>学校等への芸術家の派遣や、国際的な音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家を活用した県民の文芸活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、芸術体験イベントなどにより誰もが気軽に文化芸術を体験できる場の提供に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>文化芸術活動を支える人材の育成	
<p>県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図ることが重要です。</p> <p>また、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進するため、施設・事業所の文化芸術活動を支援する職員等が、作家の権利保護や創作活動支援の手法について理解を深めるよう取り組む必要があります。</p>	<p>官民一体による文化芸術推進体制の構築により、本県の特徴・強みを生かした取組の企画や、文化芸術活動の支援の強化を図ります。</p> <p>また、障がい者の文化芸術活動に取り組む福祉事業等を対象とした研修会等を開催し、障がい者芸術活動の理解促進や権利保護に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>アスリートの競技力の向上	
<p>国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するためには、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。</p> <p>また、スーパーキッズ発掘・育成事業が、各競技団体の拠点が集中する内陸部に偏在しているため、遠隔地の受講生の移動の負担を減らす必要があります。</p>	<p>引き続き、日本代表クラスのトップアスリートや、日本代表入りの可能性を持つ全国大会入賞レベルのアスリートの活動経費を支援するとともに、県体育協会内に設置した「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」により、県内就職を希望するアスリートの発掘と雇用企業の開拓に取り組みます。</p> <p>また、スーパーキッズ受講生へのタブレット貸与による遠隔指導システムの構築に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>障がい者アスリートの競技力の向上	
<p>障がい者アスリートの発掘・育成を推進するために、冬季種目を含めた幅広い競技を体験し、選手個々の能力の適性を見極め、競技選択や競技力向上に繋げていく必要があります。</p> <p>また、スポーツ医・科学に裏付けられた専門的指導を受ける機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>関係競技団体と連携し、陸上競技、卓球、水泳、サッカーなど比較的取り組みやすい種目の競技研修や、スポーツ栄養・スポーツメンタルの研修を実施するなど、障がい者アスリートの発掘・育成に取り組みます。</p> <p>また、障がい者アスリートへのスポーツ医・科学サポートを実施し、競技力向上を図るとともに、最新の競技用具の導入による各種大会での成績向上に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
<p>アスリートの効果的な競技力の向上を図るため、スポーツ医・科学の知識と技術に基づき、測定データ等を活用した指導が求められます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、アスリートに対するトレーナーによるサポートや、スポーツ医・科学の知見を有する講師による講習など、対面での事業実施が難しい状況であることから、コロナ禍に対応したプログラムを提供する必要があります。</p>	<p>スポーツ医・科学の有識者やスポーツ指導者等によるデータ活用ワーキンググループにおいて、指導現場における動作分析や体力測定等によるデータの効果的な活用方法の検討に取り組みます。</p> <p>また、アスリートを含む幅広い年代を対象として、一人でも手軽に効果的なトレーニングに取り組めるよう、スポーツ医・科学の知見を取り入れた運動プログラム動画「レッツ！ぺっこトレ！！」の定期的な配信に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
<p>選手・指導者の知識・技術の底上げを図るため、アスリートや障がい者アスリートを支える人材の育成、スポーツ医・科学の知見を活用したアスリートを支える環境整備などに取り組む必要があります。</p>	<p>アスリートを支える人材として養成してきた「いわてアスレティックトレーナー」第3期生を活用し、スポーツ医・科学の知見によるアスリート支援環境の充実を図るとともに、女性トレーナーによるサポート活</p>

<p>また、女性アスリートの活躍のため、女性特有の健康問題に関する正しい知識を有する指導者を育成する必要があります。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による講習会参加者数の減少により、公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数が伸び悩んでいることから、安心して受講できる環境の整備や、資格登録に向けた積極的な周知に取り組む必要があります。</p>	<p>動の充実に取り組みます。</p> <p>また、女性特有の健康問題に関する講習会を開催し、女性アスリートが安心して競技を継続できる環境の整備に取り組みます。</p> <p>さらに、障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、情報発信を強化するなど、養成講習会の参加者数の増加に取り組みます。</p>
---	--

総 括

以上のことから、文化芸術を担う人材を育てるため、学校等への芸術家の派遣などを通じ、継続して優れた文化芸術に触れる機会を提供していくとともに、本県の特徴・強みを生かした取組の企画や、文化芸術活動の支援の強化により県内各地域の文化芸術を支える人材の育成に取り組みます。

また、スポーツを担う人材を育てるため、優れた指導環境による中長期的な視点に立った育成とスポーツ医・科学の知見を活用した競技力の向上に向けた取組や、女性アスリートや障がい者アスリートが継続して競技に取り組むことができる環境整備を行うとともに、スーパーキッズ受講生への遠隔指導システムを活用した育成プログラムに取り組みます。

反映結果

＜新規事業の創設＞

- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進を図るため、「いわてアーツコンソーシアム推進事業費（R4 予算 8,017 千円）」を創設し、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」の構築に取り組みます。
- 最新の技術を活用した競技力向上を図るため、「スポーツアナリティクスサポート事業費（R4 予算 8,255 千円）」を創設し、日本代表等で採用されている映像分析ソフトウェアの導入により、映像データに基づいた効率的かつ効果的な指導の普及に取り組みます。

＜既存事業の拡充＞

- アスリートの県内定着を図るため、「いわて競技力向上事業費（R4 予算 130,655 千円）」を拡充し、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」に雇用支援員を新たに配置し、企業向け合同説明会の開催や、企業への個別訪問を通じて、アスリートの県内就職の支援に取り組みます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 子どもたちの文化芸術に対する関心を高めるため、市町村等と連携して、県内各地の学校や公立文化施設に優れた芸術家を派遣するなど、児童生徒が文化芸術に触れる機会の確保に取り組みます。
- 地域の文化芸術の振興及び次代の文化芸術を担う人材を育成するため、著名な音楽家による演奏会の開催等により、優れた文化芸術に触れる機会の確保に取り組みます。
- 文芸活動の一層の振興を図るため、本県にゆかりのある作家による講演会や、作家と高校生などとの文学交流会の開催等により、県民の文芸活動の支援に取り組みます。
- 文化芸術に親しむ機会を確保するため、文化芸術団体と連携して、文化芸術イベントの開催に取り組みます。
- 障がい者の文化芸術活動を支援する人材を育成するため、創作支援や権利保護に係る研修等の実施に取り組みます。
- 世界で活躍するトップアスリートの輩出に向けて、日本代表としてオリンピック等国際大会での活躍が期待されるアスリートに加え、国内大会で入賞経験のある潜在能力を持ったアスリートに対する活動経費の支援に取り組みます。
- デジタル技術を活用したスーパーキッズの受講環境の整備と、更なる運動能力向上のため、受講生へタブレットを貸与し、オンラインによるプログラム受講や、個々の特性に応じたトレーニングメニューの提供など、遠隔指導の実施に取り組みます。
- 障がい者アスリートの発掘・育成を図るため、強化指定選手に対する競技活動に要する経費を支援するとともに、体力測定や競技研修に取り組みます。
- 障がい者アスリートの競技力向上を図るため、アスリートに対するトレーナー派遣や最新競技用具の導入に取り組みます。
- スポーツ医・科学の知見に基づく県民の健康増進を図るため、運動プログラム動画「レッツ！ぺっこトレ！！」の配信によるトレーニングメニューの提供や、出前授業による健康づくり教室等の開催に取り組みます。

- アスリート支援の充実を図るため、いわてアスレティックトレーナーと競技団体のマッチングを進めるとともに、女性アスリートの健康問題に関する講習会などを開催し、指導者等の資質向上に取り組みます。
- 障がい者スポーツに係る指導者の増加を図るため、資格取得に向けた指導員養成講習会を新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で開催するとともに、SNSやホームページ等を活用し、資格取得のメリットや、講習会の参加募集等の情報発信の強化に取り組みます。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p>	
<p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>また、令和3年6月に新たに設立した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②>地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会やインターンシップ等の就職イベントの中止や規模が縮小されている中においても、地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を促進する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県内学生等と県内企業との交流機会の充実を図り、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングを支援する取組を継続して実施することで、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組みます。</p> <p>また、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業の創出の促進や、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策③>岩手県立大学における取組への支援</p>	
<p>岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えていく必要があります。</p> <p>また、首都圏を中心とする県外企業の採用活動の影響により、岩手県立大学卒業生の県内就職率は低下しており、その向上に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県立大学における、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、地域の未来を切り拓く人材の育成、学生の県内定着に向けた取組への支援に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等と連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していくとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進します。</p> <p>また、高等教育機関等と連携し、学生等と企業との交流を通じた県内企業への理解、県内就職への意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内大学生等の定着を推進するため、「県内大学生等定着推進事業費（R4 予算 5,570 千円）」を創設し、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等に取り組みます。 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 人口の社会減に歯止めをかけるとともに、県内企業の人材の確保を図るため、「いわて就業促進事業費（若者・女性県内定着推進費）【再掲】（R4 予算 112,434 千円）」を拡充し、県内大学と連携した県内企業の魅力等を伝える授業、県内の女子学生向けの職場体験及び県内大学・県内企業が出展する高校生向けの合同説明会の開催等に取り組みます。 	

<その他取組の改善強化等>

- 北いわてにおける地域課題の解決に向けて、引き続き、高等教育機関と連携して「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」を運営し、再生可能エネルギーの利活用や交流人口の拡大など、地域で活躍する自治体、企業、団体等が連携する取組を支援します。
- 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」に設置されたワーキンググループの活動の中で、高等教育機関や産業団体等と連携して地域が求める人材の育成や地域活性化の推進方策などを検討し、地域課題解決に向けて取り組みます。
- 県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした、実践的な実務教育による起業支援に取り組みます。
- 岩手県立大学における地域の未来を切り拓く人材の育成や、地域社会と連携した学生の県内企業への理解を深化する取組、地域の課題解決に向けた取組の支援に引き続き取り組みます。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
<p>快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を推進します。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
<p>簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどによって上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を推進します。</p>
<p>汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>快適で魅力あるまちづくりの推進	
<p>ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。</p> <p>また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。</p>	<p>交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。</p> <p>また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設のPRに取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。</p> <p>また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、水道の広域連携の取組を推進するとともに、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備などに取り組みます。</p> <p>さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共的施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、「いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費（R4 予算 15,400 千円）」を創設し、住宅の省エネ化の促進に取り組みます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家を活用して若者・移住定住者への住宅支援を行うため、「住宅ストックリノベーション事業費（R4 予算 22,175 千円）」を拡充し、若者及び移住者が空き家バンク登録住宅の取得後に改修を行う費用への補助に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及びリフォームに対して支援を行い、「岩手型住宅」の普及を推進します。 ● 増加が見込まれる空き家への対応として、市町村や関係団体と連携した空き家の相談体制の充実に取り組みます。 ● 水道事業の広域連携を推進するため、岩手県水道事業広域連携検討会における検討内容を踏まえて、「水道広域化推進プラン」の策定に取り組みます。 ● 地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備を支援するとともに、汚水処理の効率的な事業運営に向け「広域化・共同化計画」を策定します。また、豊かな水資源の保全や汚水処理の必要性についての理 	

解を深めるため、小学生を対象とした「出前講座」による、污水处理施設の普及啓発に取り組みます。

- 交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化、歩道整備等により、快適で魅力あるまちづくりを推進します。
- 特定公共的施設のバリアフリー化を促進するため、関係部局と連携したセミナーの実施やバリアフリー基準適合施設への施設掲示用適合プレートの交付等、制度の周知啓発に取り組みます。

<補 足>

- 「いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費」の創設は、「グリーン社会の実現ワーキンググループ」での検討結果を踏まえ、住宅部門からの温室効果ガスの削減を図るため、令和4年度新たに取り組むこととしたものです。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	
<p>人口減少やモータリゼーションの進行による利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少し、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれており、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度を活用するとともに、県においても、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、安全かつ安定した運行を維持できるよう支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
<p>高齢化や過疎化が進行する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少しており、バス路線の減便や撤退が懸念されることから、「公共交通空白地域」が生じることがないよう、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村におけるコミュニティバスの運行等による域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を通じ、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 地域公共交通の利用促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した公共交通需要の回復に向け、公共交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対しての支援に取り組みます。</p> <p>また、ICカード等をはじめとした情報通信技術（ICT）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援するとともに、新たなモビリティサービスである MaaS[*]に係るデータ整備・実証事業を行うことで、公共交通の利用促進に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組みます。</p> <p>また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道駅における高齢者・障がい者等の移動の円滑化を図るため、「三陸鉄道バリアフリー化設備等整備費補助（R4 予算 50,000 千円）」及び「公共交通バリアフリー化設備等整備費補助（R4 予算 20,000 千円）」を創設し、誰もが、いつでもどこへでも安全・安心かつ円滑に移動することができるよう、鉄道駅のバリアフリー化の推進に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域公共交通の維持・確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、市町村が行う持続可能な公共交通体系の構築に向けた改善・再編の取組や、利用促進の取組に関する経費に対し補助を行うなど、引き続き市町村の支援に取り組みます。 ● 第三セクター鉄道の持続的運営を図るため、関係市町村と連携し、設備の維持管理に要する経費等への補助や利用促進に取り組みます。 ● 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている広域バス路線の路線維持を図るため、「地域バス交通支援 	

事業費補助」の補助要件を緩和する特例措置を実施し、引き続きバス事業者への支援に取り組みます。

- 地域資源を活用した三陸鉄道沿線地域の魅力発信と地域住民の相互往来の活性化による地元利用の拡大を図るため、引き続き三陸鉄道の利用促進や企画列車の造成等の支援に取り組みます。
- ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすい地域公共交通の導入を図るため、ノンステップバス等の導入に要する経費に対し補助を行うなど、引き続きバス事業者への支援に取り組みます。

【用語解説】

※ MaaS (Mobility as a Service)

スマートフォンやパソコン等で利用可能なアプリケーション等により、地域住民や旅行者一人ひとりの旅行単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞持続可能な地域コミュニティづくり</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響による地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、同感染症の影響も踏まえながら持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページやSNS等の活用により、活動事例の情報発信に取り組めます。</p> <p>また、県と市町村とのオンライン情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、地域運営組織の形成促進や県内外における先進事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策を効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞地域コミュニティ活動を支える人材の育成</p>	
<p>東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアの方々との交流や移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しているほか、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しており、新型コロナウイルス感染症への対策も講じながら地域コミュニティ活動を支える人材として育成していく必要があります。</p>	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを、新型コロナウイルス感染症の影響下でも多くの方が参加できるようオンラインでの開催とし、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、広域振興圏ごとに地域おこし協力隊の受け入れを行う市町村と地域おこし協力隊の活動支援等に係る情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりを支援するほか、起業セミナーの開催などにより地域への定着を促進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり</p>	
<p>大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症による複合的な災害に備えるためには、国や県、市町村の対応（公助）だけでは限界があり、自分の身を自分の努力によって守る（自助）とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組む必要があります。</p>	<p>地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成に取り組むとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指すため、「活力ある小集落支援推進事業費（R4 予算 3,639 千円）」を創設し、集落出身者や外部人材等を活用した地域支援の担い手不足解消に向け、旅行やボランティア活動と地域活動をつなげる新たな支援フレームの構築に取り組めます。 	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実と定着促進のため、「地域おこし協力隊活動支援事業費（R4 予算 2,553 千円）」を拡充し、市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークとの連携によ 	

り、スキルアップや起業に向けた研修会の開催等に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 持続可能なコミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む「元気なコミュニティ特選団体」の認定や活動事例の情報発信に取り組むとともに、住民自らが地域課題解決に取り組む地域運営組織や小さな拠点の形成に向け、県内外の事例紹介等による普及啓発に引き続き取り組みます。
- 地域の担い手の確保の取組を推進するため、特定地域づくり事業協同組合制度を市町村に周知し、制度活用を促進します。
- 市町村との連絡会議を開催し、地域コミュニティづくりや地域運営組織の形成等の施策に関し、市町村の現状やニーズについての意見交換を行うなど、市町村との連携強化に取り組みます。
- 自主防災組織の組織化や活性化を図るため、岩手大学と連携し、自主防災組織活性化モデル事業に取り組みます。また、岩手大学が養成した防災人材（防災・危機管理エキスパート育成講座修了生等）に対し、地域防災サポーターへの登録を促すとともに、地域防災サポーターのスキルアップ研修に取り組みます。さらに、地域防災サポーターの活動として、地域の防災活動に加え、県が実施する市町村職員研修に対する支援を行うなど活動の場の拡大に取り組みます。【再掲】
- 自主防災組織の中核となる人材を育成するため、防災士の養成を継続して推進します。加えて、引き続き、市町村が行う消防団の団員確保及び機能充実にに向けた取組を支援し、消防団員の加入を促進します。【再掲】

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	
<p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、交流人口や関係人口などの増加により岩手ファンの拡大を推進する必要があります。</p> <p>現下の新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっています。</p> <p>県においては、ホームページのリニューアルにより、暮らしや仕事の情報とともに子育てや医療に関する情報の充実を図ったほか、オンラインでの移住イベントの開催などにより、地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくために取り組んでいるところであり、今後とも、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住への興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信に取り組みます。</p> <p>また、U・Iターン就職者数の増加に向け、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」において、県内企業の情報や求人情報を充実し、本県で就職を希望する方の増加を図りながら県内企業とのマッチングの強化に取り組むとともに、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住、地域への定着を支援します。</p> <p>さらに、学生等のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手と首都圏人材とのつながりを創出するとともに、市町村等と連携して、首都圏人材が地域に直接関わる取組を推進します。</p>
<具体的推進方策②> 安心して移住し、活躍できる環境の整備	
<p>地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、これまでも取り組んできた市町村への移住コーディネーターの配置や、NPOや地域団体による定住・交流事業への支援などによる受入体制の更なる充実や機運の醸成を図っていく必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターを配置する等、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を推進します。併せて、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、地域おこし協力隊などを主な対象とした起業等セミナーのオンライン開催や、地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援により、県外からの人材の地域への定着促進に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくため、ホームページやSNS、情報誌、市町村と連携した情報発信プラットフォームを活用した情報発信を行い、岩手ファンの拡大に取り組みます。また、移住希望者等と県内企業とのマッチングの強化等により、U・Iターンの推進を図るとともに、「複業」を通じた関係人口の拡大に取り組みます。併せて、市町村や関係団体と連携した移住定住推進体制の強化や県外からの人材の地域への定着を図り、安心して移住し、活躍できる環境の整備に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県へのU・Iターンを促進する訴求力の高い情報発信を行うため、「いわてターン促進事業費（R4 予算 39,157 千円）」を創設し、就職情報誌の発行や帰省者を対象としたプロモーションの実施、本県の魅力を紹介する移住ガイドブックの作成などにより、本県へのU・Iターンに関心のある層への働きかけの強化に取り組みます。 ● 東京圏在住の若者等のU・Iターン就職を支援するため、「いわて暮らし応援事業費（R4 予算 125,456 千円）」を創設し、「移住支援金」などの支給、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化 	

に向けた研修など、U・Iターン就職者と県内企業のマッチング強化に取り組みます。また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学とも連携しながら、学生をはじめとした若者へのお試し就業・お試し居住体験の機会を提供し、本県への就職・定着を促進します。

- 本県への移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費 (R4 予算 10,941 千円)」を創設し、家電等を整備した県営住宅の活用により、県外からの移住・定住を検討している方に対する居住機会の提供に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 継続的に多様な形で地域と関わる「関係人口」の拡大と関係性の深化を図るため、「関係人口創出・拡大事業費 (R4 予算 12,468 千円)」を拡充し、地方への関心が高い若年層を中心に本県への関心を高める情報発信や、地域が求めるスキルを有する県外の人材が多様な形で地域に参画する機会の創出に取り組みます。
- 地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実と定着促進のため、「地域おこし協力隊活動支援事業費【再掲】 (R4 予算 2,553 千円)」を拡充し、市町村及び地域おこし協力隊等 OB・OG を核としたネットワークとの連携により、スキルアップや起業に向けた研修会の開催等に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- コロナ禍において加速化しているテレワークなどの多様な働き方に応じた移住を促進するため、移住ポータルサイトや移住相談窓口での県内のテレワーク関連施設等の情報発信に加えて、将来的な岩手への移住の前段階として、テレワーカー等が短期的に居住する施設の掘り起こしを民間企業との連携により取り組みます。
- 全県的な移住定住推進体制を強化するために構築してきた、各市町村の移住コーディネーターと県の首都圏等移住相談窓口との連携による移住サポート体制の更なる強化とともに、全県的な移住フェアについては、オンラインに加えて、適切な感染症対策を講じた上で首都圏にも会場を設置し、移住相談対応の充実に取り組みます。

<補 足>

- 「いわてお試し居住体験事業費」の創設は、「人口減少対策ワーキンググループ」での検討結果を踏まえ、県営住宅ストックを活用した暮らしの体験機会を拡大するため、令和4年度新たに取り組むこととしたものです。



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞外国人県民等が暮らしやすい環境づくり</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の在留外国人や国際交流センターの来館者数は一時的に減少していますが、収束後は再び増加すると見込まれることから、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市町村や地域の関係団体等を支援し、連携しながら外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、国際交流センター等における多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞海外との交流の促進</p>	
<p>グローバル化の進展に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響下においても岩手と海外とを直接結びつけるネットワークづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、地域の将来を担う若者が海外と触れ合う機会を確保するため、オンラインを活用した青少年の相互交流や岩手に縁を持った多種多様な人材の活用による海外とのネットワークづくりに取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上やオンラインの活用等を含めた海外との交流の促進に引き続き取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手に縁を持った多種多様な人材の活用による海外とのネットワークづくりを推進するため、「留学生等人材ネットワーク形成事業費（R4 予算 5,166 千円）」を拡充し、県内学生等に向けて、海外県人会所属者等海外で活動している本県出身者による海外での生活や仕事に係るオンライン講演会を開催し、学生等の国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成に取り組みます。 ● 南米移住の歴史や南米文化に対する県民理解を深めるとともに南米県人会の継続的な発展に寄与するため、「海外県人会連携支援事業（R4 予算 1,717 千円）」を拡充し、新たに県人会による県民向けのオンライン南米文化紹介などにより南米移住者及びその子弟との交流に取り組みます。 	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症収束後は新規外国人県民の増加が見込まれることから、「いわて外国人県民相談・支援センター」の相談対応の充実や周知に努め、外国人県民等からの円滑な相談対応に取り組みます。 ● 令和3年度に策定する「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、日本語教育支援の総合的な体制づくりを進めるなど、外国人県民等にとって暮らしやすい環境整備の強化に取り組みます。 ● 海外経験を通じた国際理解や国際感覚の醸成を図るため、高校生の海外派遣のほか、新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンラインも活用しながら相互交流に取り組み、海外とのネットワークづくりに取り組みます。 	

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進</p>	
<p>文化芸術を生かした地域活性化を図るため、三陸防災復興プロジェクト2019のレガシーを継承するとともに、コロナ禍に対応しながら、本県の文化芸術の魅力を広く県内外へ発信していく必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページにより、民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力発信に取り組みます。</p> <p>さんりく音楽祭の開催などにより、県外の出演者と地元文化芸術団体との交流を継続しながら、つながりを深める取組を推進します。</p> <p>官民一体による文化芸術推進体制の構築により、文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと県内の特色ある文化芸術による地域づくりの支援に取り組みます。</p> <p>文化芸術活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について継続的に把握するとともに、コロナ禍に対応した活動の支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進</p>	
<p>スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした国内外との交流の継続や、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムの拡充により、交流人口の拡大に取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会・合宿等の参加者数が減少していることから、感染症対策の徹底のほか、コロナ禍においても実施可能な合宿誘致に取り組む必要があります。</p> <p>県内トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等においては、参加者数が増加傾向にあるものの、認知度向上に向けた情報発信の強化等を継続して行う必要があります。</p> <p>スポーツマスターズや冬季国体等の大規模大会の成功に向けては、市町村等の関係機関と連携した受入体制を整備するとともに、マイルストーンイベント等の実施により、県民の関心を高め、大会成功に向けた機運の醸成が必要です。</p>	<p>ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーを生かしたメモリアルイベントの開催や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受入実績を生かした大会・合宿誘致など、交流人口の拡大に取り組みます。</p> <p>大会・合宿等の開催に当たっては、感染症対策を徹底するほか、過去に本県で合宿を実施したチームが、再度合宿を実施してもらえるよう、定期的なアプローチに取り組みます。</p> <p>トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等においては、認知度向上を図るため、情報発信の強化に取り組みます。</p> <p>官民一体のスポーツ推進体制の構築により、スポーツの力を生かした健康社会の実現と地域づくりに取り組みます。</p> <p>日本スポーツマスターズ2022岩手大会や特別国民体育大会冬季大会スキー競技会の成功に向けて、受入体制等の整備や、特設HP等による情報発信等を通じて、大会成功に向けた機運の醸成を図るとともに、聖火リレーボランティアを大規模大会での協働につなげるなど、広域的かつ持続可能な仕組みづくりに取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、震災復興支援等による国内外のつながりを生かしたさんりく音楽祭などの文化イベントや、日本スポーツマスターズ2022岩手大会や特別国民体育大会冬季大会スキー競技会などのスポーツイベントを開催するとともに、スポーツ大会や合宿の誘致などに取り組み、人的・経済的な交流を継続的に推進していきます。</p> <p>なお、文化スポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 三陸防災復興プロジェクト2019を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため、「さんりく音楽交流促進事業費（R4 予算 1,260 千円）」を創設し、「さんりく音楽祭」の開催による音楽を通じた交流機会の確保に取り組みます。 	

- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進を図るため、「いわてアーツコンソーシアム推進事業費【再掲】(R4 予算 8,017 千円)」を創設し、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」の構築に取り組みます。
- スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進を図るため、「いわてスポーツプラットフォーム推進事業費 (R4 予算 5,275 千円)」を創設し、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の構築に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 本県の多様な文化芸術の魅力の普及を図るため、若者のアイデアも活用しながら、「いわての文化情報大事典」ホームページやSNSによる伝統文化等の国内外への情報発信に取り組みます。
- 文化芸術活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について継続的に把握するとともに、イベントのオンライン配信や、文化芸術団体等の活動に要する経費の支援に取り組みます。
- ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催の経験を生かした人的・経済的交流を推進するため、県内トップチームとの連携等による「ラグビー県いわて」のPRに取り組みます。
- 国内トップクラスの施設である、県営運動公園スポーツクライミング施設を生かし、競技団体と連携して、国内大会に加え、国際大会の誘致に取り組みます。
- スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、地域の受入体制の整備や、競技団体と連携した中央競技団体への働きかけを通じて、スポーツ大会や合宿の誘致を推進するとともに、県内各地で行われているスポーツアクティビティの普及等に取り組みます。
- スポーツを通じた地域活性化を図るため、県内のトップ・プロスポーツチームと連携し、スポーツ教室等の開催や、県外試合会場での県産食材や世界遺産を含む観光等の情報発信に取り組みます。
- 日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会や特別国民体育大会冬季大会スキー競技会の成功に向けて、受入体制等の整備や、マイルストーンイベントの開催などによる機運の醸成を図るとともに、聖火リレーボランティア等との協働につなげる仕組みづくりに取り組みます。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
<p>気候変動が要因とみられる風水害の増加など大規模な自然災害が頻発しており、県民一人ひとりが「自分は大丈夫」という思い込みにとらわれず、主体的に情報を収集し、災害から身を守る力を備える必要があります。</p>	<p>各種広報媒体を活用した防災意識の普及啓発を行うとともに、防災指導車などを活用した意識啓発活動の強化や防災教育の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
<p>地域住民の高齢化が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容の地域間でのばらつきや、消防団員の不足がみられ、大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織及び消防団などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。</p>	<p>地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を推進します。</p>
<具体的推進方策③> 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
<p>頻発する大規模な自然災害へ備えるため、県、市町村、関係機関等が連携を図りながら、より実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。 また、避難所において新型コロナウイルス感染症対策をとる必要があります。</p>	<p>近年の様々な災害の経験・教訓を踏まえた総合防災訓練等を通じて、自衛隊、警察、消防等関係機関との連携体制強化に取り組めます。 また、避難所の対策については、段ボールベッドやパーテーションを購入する等、市町村の取組を支援しています。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、新しい生活様式に対応しつつ、県民の生命、身体を災害から保護するため、引き続き、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの防災力向上に向けた取組を進めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内市町村等の災害対応力を強化するとともに、消防団員や自主防災組織の役職者等の二次被災リスクの軽減を図るため、「災害時ドローン導入促進事業費（R4 予算 2,860 千円）」を創設し、県内市町村及び消防本部における大規模災害時の避難誘導や捜索活動などへのドローン利用を促進します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、県広報誌やテレビ、ラジオ等の広報媒体や防災指導車（そばっちゃん）を活用した普及啓発、岩手県地域防災サポーターによる学校等でのワークショップを開催するほか、県民一人ひとりが携帯電話等により災害リスクを把握することができるよう、いわて防災情報ポータルによる岩手県避難所マップ等の防災情報の発信などに継続して取り組みます。 ● 自主防災組織の組織化や活性化を図るため、岩手大学と連携し、自主防災組織活性化モデル事業に取り組みます。また、岩手大学が養成した防災人材（防災・危機管理エキスパート育成講座修了生等）に対し、地域防災サポーターへの登録を促すとともに、地域防災サポーターのスキルアップ研修に取り組みます。さらに、地域防災サポーターの活動として、地域の防災活動に加え、県が実施する市町村職員研修に対する支援を行うなど活動の拡大に取り組みます。 ● 自主防災組織の中核となる人材を育成するため、防災士の養成を継続して推進します。加えて、引き続き、市町村が行う消防団の団員確保及び機能充実に向けた取組を支援し、消防団員の加入を促進します。 ● 実効的な防災体制を整備するため、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営訓練など実動的な訓練である総合防災訓練を継続して実施し、災害現場における県、市町村、防災関係機関相互の連携と協力体制の強化を図るほか、国民保護避難実施要領検討会を開催し市町村の要領策定を促進します。ま 	

た、令和3年度に実施した地震・津波被害想定調査の結果を踏まえ、減災目標の設定や津波避難計画策定指針の改訂など、減災対策に取り組めます。

28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
<p>特殊詐欺の手口は日々変化しており、最近では特に、犯人と被害者の間に第三者を介在させない手口が増加していることから、被害防止のためには県民の防犯意識の高揚が必要です。</p> <p>また、鍵をかけずに盗難に遭う被害を抑制するため、地域ぐるみで鍵かけを始めとした犯罪を防止するための取組を促進する必要があります。</p>	<p>テレビ CM 等の各種広報媒体を活用し、高齢者に対する広報啓発活動を強化するとともに、びかぼメール等を活用した手口のタイムリーな情報発信、関係機関と連携した水際対策などを推進し、特殊詐欺被害防止に取り組めます。</p> <p>また、鍵かけモデル地区等の指定や広報、さらに、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の継続的な取組を支援します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけの取組には限界があることから、国、地方公共団体、民間が一丸となって、罪を犯した者への社会復帰支援に取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県再犯防止推進計画に基づき、保護観察所等の専門機関や刑事司法、雇用等の関係機関・団体等との連携のもと、再犯防止のための施策を総合的に推進し、罪を犯した者の社会復帰を支援します。</p>
<具体的推進方策②>犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
<p>犯罪被害者に対する理解が充分とはいえないため、犯罪被害者の経験談等を発表する「いのちの尊さ、大切さ教室」等について、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら開催し、県民の理解を醸成させる必要があります。</p> <p>また、犯罪被害者を支える社会づくりに向けて、相談体制の更なる充実を図るとともに、県民の理解を一層深める必要があります。</p>	<p>「いのちの尊さ、大切さ教室」について、広く開催を働きかけるため、岩手県警察ホームページをはじめ、各種媒体を活用する等、効果的な広報に取り組めます。</p> <p>また、特に性犯罪被害者対策については、内閣府を中心に全国的な取組を行うこととしており、性犯罪等被害者支援を行う関係機関と国との更なる連携により、24時間365日相談対応の体制を新たに整備するとともに、「はまなすサポート」の周知の拡充を図り、性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及に努めます。</p>
<具体的推進方策③>少年の非行防止と保護対策の推進	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が高い傾向にあることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発の強化が必要です。</p> <p>また、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」の派遣を活発化させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発の強化に取り組めます。</p> <p>また、「少年サポート隊」が無理なく参加できる日程の確保・調整を図り、少年の立ち直り支援活動を充実させ、少年の再非行防止に努めます。</p>
<具体的推進方策④>配偶者等に対する暴力の根絶	
<p>新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等により配偶者等からの暴力が潜在化している可能性があること、暴力の背景も複雑化・多様化していることから、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保体制の充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知、被害者の迅速な保護やその後の自立支援に引き続き取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>交通事故抑止対策の推進	
<p>交通事故死者に占める高齢者の割合が高いほか、全事故に占める高齢運転者の割合が増加傾向にあるため、高齢者に対する交通安全対策の強化が必要です。</p> <p>また、人口10万人当たりの死者数は全国平均を上回っているため、県民が自主的に安全行動を実践し交通事故を防止するための安全対策に取り組む必要があります。</p>	<p>高齢者や子ども等の歩行者の安全を確保するため、正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動や参加・体験型の交通安全教育を推進します。</p> <p>また、運転者の安全意識を高めるため、目立つ街頭活動を行うほか、特に高齢運転者に対しては加齢に伴う身体機能の変化に応じた安全教育を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥>消費者施策の推進	

<p>消費生活相談窓口への相談は高齢者が多くなっています。</p> <p>また、令和4年に成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育を充実する必要があります。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。</p> <p>また、成年年齢の引下げに対応し、学校等での消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。</p> <p>さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑦> 治安基盤の強化</p>	
<p>老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所を計画的に整備することが必要です。</p>	<p>県民の暮らしに最も身近な治安基盤である交番・駐在所の整備に当たっては、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、求められる機能及び利便性の充実に取り組みます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起りにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、警察施設の機能・利便性の充実、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 犯行手口の巧妙化・多様化が進む特殊詐欺に対する防犯意識の高揚を図るとともに、高齢者をはじめとした県民個々が詐欺被害に気づく力を身につける必要があることから、テレビを通して特殊詐欺の最新手口や被害防止対策を紹介するCM広報等に引き続き取り組み、ポスター・チラシを活用した啓発活動を展開します。 ● 登下校時の子どもの犯罪被害を防止するため、通学路を車で巡回する防犯ボランティア団体の見守り活動を支援する必要があることから、青色回転灯装着車両へドライブレコーダーを貸与・設置し、動く防犯カメラとしての存在を周知させ、防犯力強化に引き続き取り組みます。 ● 福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者等の再犯を防止するため、保護観察所等関係機関との連携のもと、「岩手県地域生活定着支援センター」による社会復帰及び地域生活定着への支援に引き続き取り組みます。 ● 犯罪被害者等に対する理解や規範意識を醸成するため、新型コロナウイルス感染症に配慮して「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催するとともに、同教室の普及のため、受講者等を対象とした作文コンクールによる優秀作品の賞揚に継続して取り組みます。 ● 性犯罪等被害者支援を行う「はまなすサポート」における相談体制強化のため、国との更なる連携により24時間365日相談対応の体制を整備し、被害者支援の充実に取り組むとともに、性被害に遭う割合が高い傾向にある若年層を中心に「はまなすサポート」の周知の拡充を図り、県民への制度の普及に継続して取り組みます。 ● 触法少年の減少及び少年の再非行防止のため、学校と連携した小学校・中学校への非行防止教室の開催やリーフレットを活用した広報啓発、「少年サポート隊」による立ち直り支援活動の活発化に継続して取り組みます。 ● 配偶者等に対する暴力の根絶のため、「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」に基づき、県民への教育・啓発の促進や、DVと関連の深い児童虐待防止対策との連携など、相談・保護体制の充実に引き続き取り組みます。 ● 高齢者の交通事故防止や歩行者・運転者の安全意識の高揚を図るため、視覚情報等による効果的な広報啓発や安全指導を推進する必要があることから、岩手県トラック協会と連携した交通事故防止広報や、可搬式のデジタルサイネージ^{*1}を活用した様々な場所における広報啓発と安全教育に引き続き取り組みます。 ● 働く世代の運転者に対し効果的な安全運転教育を提供し将来の高齢化に備えるため、動画KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した企業等に出向いての安全教育や高齢ドライバーを対象とした体験型の安全教育等の交通安全対策に継続して取り組みます。 ● 高齢者等の消費者被害防止のための各種広報媒体による情報提供、成年年齢引下げを踏まえた教員向け研修や高校生向けセミナーの開催、メールによる消費生活相談の受付、人や社会、環境に配慮したエンカール消費^{*2}の普及啓発、消費者トラブルや多重債務問題の解決のための弁護士無料相談に引き続き取り組み 	

ます。

- 交番・駐在所に求められる機能や利便性を充実させるため、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉えながら、計画的な施設の整備に取り組みます。

【用語解説】

※1 デジタルサイネージ

LEDディスプレイ等に文字・静止画・動画を瞬時に切り替えて表示する電子掲示板のこと。

※2 エシカル消費

地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮して消費者が自ら考える賢い消費行動のこと。例えば、人への配慮として、障がい者支援につながる商品の購入、社会への配慮として、フェアトレード商品の購入、環境への配慮として、エコ商品・リサイクル製品の購入などがある。



29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食の信頼向上の推進	
令和3年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	食品の安全性についての県民理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。
依然として営業施設が原因の食中毒が発生していることから、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。 また、令和3年6月に施行された改正食品衛生法により制度化されたHACCPの導入への対応が求められています。	食品関係事業者に対するHACCPの普及と岩手版HACCPからの円滑な移行に取り組みます。
<具体的推進方策②>地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。
総 括	
以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者へのHACCPの普及に取り組むほか、岩手県食育推進ネットワーク会議など関係団体や市町村と連携して県民運動として食育を推進します。	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 食品の安全性に対する県民の理解を促進し、安心感を醸成するため、感染症対策を講じたうえでリスクコミュニケーションの開催や出前講座の実施に取り組みます。 ● 県内の食品等事業者に対して、HACCP*の義務化に係る説明会や現場指導による、HACCPに沿った衛生管理の導入を支援するとともに、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会の実施などにより、許可業種再編及び届出制度創設への円滑な移行に取り組みます。 ● 食育推進の全県的な機運の醸成を図るため、食育推進県民大会を開催するとともに、貢献者表彰や食育標語コンクールなどに取り組みます。また、食育普及啓発キャラバンにおいては、絵本の配布に加え、食育ダンス動画を活用して、乳幼児期における食育の重要性の普及啓発に取り組みます。 	

【用語解説】

※ HACCP

Hazard Analysis Critical Control Point の略で、食品の製造・加工工程において発生する可能性のある危害を予め分析し、この結果を基に衛生管理するとともに、その中で特に重点的に監視する必要がある重要管理点 Critical Control Point を定め、その工程を連続的に管理することにより製品の安全性を保証する方法。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>感染症の発生やまん延を防止する対策の推進</p>	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に取り組む必要があります。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症については、今後も、感染拡大のリスクが存在するため、サーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する必要があります。感染がさらに拡大した場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む必要があります。</p> <p>また、予防接種を推進するため、関係機関と連携した取組を進める必要があります。</p> <p>新型コロナワクチン接種については、希望する県民への接種を終えることができるよう、引き続き、市町村の接種体制確保の支援等に取り組む必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザ等の発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する場合に備え、医療体制や検査体制等の更なる充実強化に取り組めます。</p> <p>また、引き続き、各市町村や医師会と連携した広域的な予防接種の実施などに取り組めます。</p> <p>新型コロナワクチン接種については、希望する県民への接種完了を目指し、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、医療従事者の広域的な派遣調整やワクチンの市町村間の配給調整等により、接種率の向上に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②>家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化</p>	
<p>豚熱や高病原性鳥インフルエンザが国内で発生しており、本県での発生を防ぐ対策が必要です。</p>	<p>農場への病原体の侵入防止対策の徹底や、養豚場での豚熱ワクチン接種のほか、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携した、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、引き続き検査体制や医療体制の更なる充実強化を図るほか、希望する県民へのワクチン接種に取り組む必要があります。</p> <p>また、家畜伝染病の発生を防ぐため、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策を推進するとともに、危機事案発生時の体制強化に向け、家畜防疫作業支援班研修会等の実施に取り組めます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型インフルエンザや一類感染症による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や研修訓練等体制強化に引き続き取り組めます。 ● 結核患者への適切な医療を提供するため、引き続き地域の医療機関との連携体制の整備ときめ細かな患者支援に取り組めます。 ● 増加が懸念される HIV/エイズ及び性感染症を予防するため、保健所での検査体制を確保するとともに、引き続き、世界エイズデーや、エイズ検査普及週間等のイベントを利用し、あらゆる機会を捉えた普及啓発活動に取り組めます。 ● 予防接種対策の推進を図るため、予防接種センターにおける要注意者への予防接種や、各市町村等と連携した広域的な予防接種及び相談体制の充実に引き続き取り組めます。 ● 肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の啓発、肝炎ウイルス陽性者の重症化予防や医療費助成に引き続き取り組むとともに、肝炎医療コーディネーターの配置拡充及び肝炎に関する正しい知識及び最新の知見の普及啓発に引き続き取り組めます。 ● 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、いわて感染制御支援チーム（ICAT）による感染制 	

御の指導や地域の医療従事者等に対する研修等に引き続き取り組みます。

- 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制の充実を図るため、医療機関等に対する感染防止対策や代診医・看護職員等の派遣に対する支援等に引き続き取り組みます。
- 新型コロナウイルスワクチンの追加接種や小児（5～11歳）への接種等に対応するため、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（R4 予算 4,101,722 千円）」により、医療従事者の広域派遣調整の小児接種への拡充や個別接種の促進など市町村の接種体制の確保をより一層支援していくとともに、新たな種類のワクチンや交接種に対応した専門相談・受診体制の確保に引き続き取り組みます。
- 豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の発生防止を図るため、「農場バイオセキュリティ向上対策事業費（R4 予算 24,898 千円）」により、農場のバイオセキュリティ向上に資する資機材の設置等を促進します。
- 養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、「豚熱予防的ワクチン接種事業費（R4 予算 245,692 千円）」により、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況の調査に取り組みます。
- 家畜防疫作業支援班研修会の継続実施などにより、危機事案発生時の体制強化に取り組みます。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、完全失業率が上昇傾向にある一方で、特に自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲は高く、人材不足が継続している状況であることから、若者や女性等の県内就業の更なる促進とともに、効果的なU・Iターン施策に取り組む必要があります。</p> <p>岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が要因であり、効果的なU・Iターン対策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を中心に、大学等との連携や高校生の進学後の県内就職を見据えた県内企業への若手社員との交流事業などにより、岩手の産業・企業への理解促進に取り組むとともに、域外企業情報の共有や学校と域外企業を結ぶ動きを促進するなど、若者や女性等の出身地域を超えた県内就職や県内定着の促進に取り組みます。</p> <p>また、移住支援金の交付、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施に取り組みます。</p> <p>さらに、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みます。</p> <p>加えて、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」及び首都圏の相談窓口を核として、県内企業の情報発信、相談対応や職業紹介などU・Iターン就職希望者の伴走支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援</p> <p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持つ能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力を支援する必要があります。</p> <p>県立職業能力開発施設における県内企業への就職率向上については、企業研究の機会が減少するコロナ禍においても県内企業の情報収集ができるよう支援を強化する必要があります。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職の支援に取り組みます。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業の支援に取り組みます。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職率の低い情報系の学生も参加できるオンライン説明会の活用等を通して、県内就職を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③> 安定的な雇用の促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、本県を含め全国的に正社員の新規求人数が減少していること等を踏まえ、生産性の向上による、非正規雇用から正規雇用への転換を促進する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、解雇・雇止めの動きがあることから、安定的な雇用の維持・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現や、雇用の維持・確保に向け、岩手労働局及び市町村と連携し、経済団体への要請活動を行うとともに、企業等の生産性の向上のため、企業等のテレワーク導入等への支援に取り組みます。</p> <p>また、雇用の維持を図るため、国に対して雇用調整助成金等の特例措置の延長や拡充を要望していくほか、事業者等に対する雇用調整助成金等の周知などに取り組むとともに、就職氷河期世代へのセミナーやeラーニング等による支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④> 雇用・労働環境の整備の促進</p> <p>本県の1人あたり年間総実労働時間は、全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇所得率も全国平均を下回る状況であることなどから、働きやすい職場づくりのための働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>働き方改革を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、改革の必要性を一層周知するとともに、子育て支援や女性活躍推進などに取り組む企業等に関する勉強会等の開催に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の働き方への関心が増加していることから、先進事例を広く周知するとともに、テレワークを導入した企業等への効果検証等のフォローアップにより、企業等の支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者一人ひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携を促進するため、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進や子ども・子育て支援の充実、障がいなどに応じた就労の場の確保等に向け、関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 東京圏在住の若者等のU・Iターン就職を支援するため、「いわて暮らし応援事業費【再掲】(R4 予算 125,456 千円)」を創設し、「移住支援金」などの支給、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修など、U・Iターン就職者と県内企業のマッチング強化に取り組みます。また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学とも連携しながら、学生をはじめとした若者へのお試し就業・お試し居住体験の機会を提供し、本県への就職・定着を促進していきます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 人口の社会減に歯止めをかけるとともに、県内企業の人材の確保を図るため、「いわて就業促進事業費(R4 予算 112,434 千円)」を拡充し、県内大学と連携した県内企業の魅力を伝える授業、県内の女子学生向けの職場体験及び県内大学・県内企業が出展する高校生向けの合同説明会の開催等に取り組みます。 ● 就職氷河期世代を支援するため、「地域就職氷河期世代支援加速化事業費(R4 予算 25,474 千円)」を拡充し、キャリアアップのためのセミナーの開催のほか、市町村が行う相談支援等の取組に要する経費への補助等により、就職氷河期世代の就職や正社員化等に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 将来の本県産業を担う人材を育成するため、県立職業能力開発施設において、時代の変化や地域社会のニーズに対応した体制整備を推進し、高度な技能を継承する技能者を育成します。また、障がい者の就業支援に取り組むとともに、育児に配慮した託児サービス付き訓練を実施するなど女性の再就職支援に取り組みます。 ● 県内企業における働きやすい職場づくりや生産性の向上を促進するため、テレワークの導入を含む労働環境の整備や処遇改善に向けた取組を導入経費の補助等により支援するとともに、多様な働き方の定着に向けて、社員満足度調査や、優良事例の見学会等に取り組みます。 ● 仕事と子育ての両立を支援するため、市町村が行う保育所、認定こども園等の整備を支援し、待機児童の解消を図るほか、放課後児童クラブなど地域の実情に応じた様々な子ども・子育て支援の充実を図ります。また、「保育士・保育所支援センター」等による保育人材の確保に取り組みます。 ● 仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けトップセミナーなどの一体的な開催に取り組みます。 ● 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。 ● 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、農福連携の促進に向け事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。【再掲】 	

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、商工指導団体に対する中小企業者からの相談が増加しており、中小企業者が行う新しい生活様式などの経済社会の変化に対応した経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援が求められています。</p>	<p>経済社会の変化に対応した新分野展開、業態転換等に向け、中小企業者の経営革新の取組を促進します。 また、商工指導団体による相談体制を強化し、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	
<p>県内の経営者の平均年齢は全国平均を上回っており、廃業率も開業率を上回っていることから、経営者に、円滑な事業承継に必要な手続への理解や、早期着手に向けた準備に取り組んでもらう必要があります。 一方で、コロナ禍の影響により、対面での支援に配慮が必要な状況にあります。</p>	<p>ポストコロナにおいても、中小企業が持続的に発展できるように、商工指導団体や金融機関などの支援機関と連携し、支援を必要とする方の希望に沿って、事業承継診断や事業承継計画の策定支援を行うなど、事業承継の円滑化に向けた取組を推進します。</p>
<具体的推進方策③> 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保	
<p>後継者不足などの課題に対し、若者の起業マインドの醸成などにより、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。 一方で、コロナ禍の影響により、起業家と若者の交流などの実施に配慮が必要な状況にあります。</p>	<p>地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保を継続して推進します。 コロナ禍においては、オンラインも活用し、若者の起業マインドの醸成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④> 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	
<p>中小企業の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、企業のライフステージに対応した金融支援を行う必要があります。 また、コロナ禍での経営の安定、雇用の維持を図るための融資を実施し、事業継続を下支えする必要があります。</p>	<p>金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援に取り組めます。 また、ポストコロナを見据えて、経営改善に取り組みながら事業を継続する中小企業者への金融支援を促進します。</p>
<具体的推進方策⑤> 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
<p>商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援を行う必要があります。 また、商店街全体として、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援を行う必要があります。</p>	<p>商業・サービス業者の持続的な発展のため、個々の事業者に対する魅力ある店舗づくりなどの支援に取り組めます。 また、市町村などと連携し、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥> 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後 10 年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、ポストコロナにおける中小企業の経営力の向上のため、関係機関と密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業者や後継者等の育成等について一層の支援に取り組めます。 また、市町村や商工指導団体等と連携を図りながら、商店街のにぎわい創出の支援に取り組めます。 さらに、建設業における若者・女性が働きやすい労働環境の整備や ICT の普及・拡大による生産性の向上等に取り組めます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 中小企業のデジタル化に向け、「中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費（R4 予算 2,786 千円）」を創設し、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築し、中小企業のデジタル化を促進します。
- 商業・サービス業者のデジタル化を推進するため、「商業・サービス業DX導入推進事業費（R4 予算 3,192 千円）」を創設し、中小企業者のDX推進計画策定の支援に取り組みます。
- 小規模事業者及び地域経済の持続的な発展を実現するため、「小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助（R4 予算 5,000 千円）」を創設し、自然災害や感染症リスク等の外的変化に対する小規模事業者の事業継続力強化に向けた計画策定の取組を促進します。

<その他取組の改善強化等>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の本業の立て直しに向けて、新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上の取組を効果的に進める必要があることから、商工指導団体や産業支援機関に対する経営支援スタッフの配置や専門家派遣及び事業者間連携に要する経費を補助し、中小企業の事業継続の支援に取り組みます。
- 社会経済環境の変化に的確に対応した中小企業の経営力強化を図るため、中小企業が抱える経営課題の解決に向けた商工指導団体の伴走型支援体制を整備して販路開拓や経営改善などを支援するとともに、商工指導団体や金融機関などの支援機関の連携による事業承継の円滑化に向けた取組を促進するなど、引き続き、事業者が抱える経営課題の解決に取り組みます。
- 地域経済の中核を担う人材を育成するため、関係機関との連携による起業支援拠点の運営及び体制強化や、オンラインも活用した大学生・若者への実践的な起業家教育による起業マインドの醸成など、若者や女性等の起業を引き続き推進します。
- コロナ禍での経営の安定、雇用の維持を図るため、金融機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響で事業活動に支障が生じている中小企業者の資金繰りの支援に取り組みます。
- 商店街の活性化のため、市町村と連携して、商店街の小売・飲食等の個店に対し、専門家による個店指導を行い、商店街、個店の魅力向上支援に取り組みます。さらに、被災商店街・サービス業者の中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）等による円滑な事業再開の支援に取り組みます。
- 高校生向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を推進します。
- 「北いわて建設技術向上促進事業費（R4 予算 1,000 千円）」により、ICT建機のオペレーター育成等の地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催するなど、北いわて地域の建設業の生産性向上を推進します。
- 「建設業総合対策事業費（R4 予算 16,718 千円）」により、ICT機器等の導入を促進するなど、県内建設企業の技術力向上を図るため、情報通信技術（ICT）の普及・拡大を推進します。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	
中核産業である自動車・半導体関連産業を中心とした、一層の産業集積を促進する取組が必要です。	自動車・半導体関連産業の一層の集積へ向けて、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	
生産技術の高度化を進める大手企業への参入機会を拡大するため、中小企業の技術の高度化等を推進する取組が必要です。	中小企業の技術の高度化や、新技術開発などへの支援のほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化などにより、地域クラスターの拡大を促進します。
<具体的推進方策③>企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
自動車・半導体関連産業に続く産業を創出するため、新たな産業分野への県内企業の参入を促進する取組が必要です。	企業間連携や産学官連携による関連技術の開発などの支援により、新産業の創出に取り組みます。
<具体的推進方策④>企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	
地場企業が「下請型・賃加工型」から「提案型・高付加価値型」経営に転換するため、高度なものづくりに対応できる基盤形成に向けた取組が必要です。	三次元デジタル技術、IoT、ロボットの活用等、県内企業によるデジタル技術の導入及び活用を支援し、更なるものづくり産業のデジタル化を推進します。
<具体的推進方策⑤>企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
各地の地域資源を活用した地域経済の振興や雇用の創出を促進するため、企業誘致や既立地企業の業容拡大をより一層推進していく取組が必要です。 また、県北・沿岸地域においては、地域資源の活用やインフラ整備の進展を生かし、一層の企業集積や地場企業の競争力強化が必要です。	製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、さらには本社機能の移転も視野に入れた総合的な企業の誘致や関連企業の誘致に取り組むとともに、企業間連携による業容拡大に向けた支援を通じて県内企業の一層の拠点化・高度化を推進します。 また、県北・沿岸地域においては、新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、企業の生産性・技術力向上等の取組を支援するなど、地域全体の産業競争力強化を推進します。
<具体的推進方策⑥>多様なものづくりの風土の醸成	
多様なものづくりの風土を醸成するため、デジタルデータをもとに創造物を制作する「デジタルファブリケーション」技術への理解を広めていく取組が必要です。	社会全体の創造性や多様性を高める「メイカームーブメント」の取組を支援するため、デジタル工作機器等に触れながら個人がものづくりを体験出来る「ファブテラスいわて」の利用拡大に取り組みます。
総 括	
以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の産業集積をはじめとして、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、多様なものづくり風土の醸成などに取り組むとともに、県北・沿岸地域の産業の競争力強化に取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● ものづくり産業の生産性・付加価値の向上を更に促すため、「北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（R4 予算 108,347 千円）」を創設し、新たに産業支援機関やIT企業との相互連携体制の構築による県内企業のデジタル技術導入・活用支援、企業ニーズに対応した各種研修開催による高度人材の育成、県内外の大学と県内企業のマッチングによる高度人材の確保などの取組を推進します。 ● 県内ものづくり企業のDXを促進するため、「ものづくりDXシステム導入支援強化事業費（R4 予算 	

17,361千円)」を創設し、県工業技術センターを活用した高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進します。

<既存事業の拡充>

- 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、「A I人材育成・社会実証推進事業費【再掲】(R4 予算 5,612千円)」を拡充し、習熟度・理解度に応じた体系的・専門的な人材育成講座やA I技術の実装に向けたセミナー等を開催するとともに、県内の高等教育機関における地域課題や企業の経営課題解決に資するA I技術の利活用や、A I技術による事業創出を支援し、A I技術の利活用の推進に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 自動車・半導体関連産業や医療機器等関連産業などの地域クラスターの更なる拡大を図るため、中核企業と地場企業とのマッチング強化などに取り組むとともに、新規クラスターの形成に向けた中核企業のニーズ把握や地場企業の新規参入支援などを推進します。
- 自動車・半導体関連産業の一層の集積を促進するため、市町村や関係機関と連携して企業誘致に取り組みます。製造業における製造部門のほか、技術・開発部門や物流部門の誘致など、本社機能移転を見据えた総合的な企業の誘致や関連企業の立地を促進するほか、企業間連携による業容拡大に向けた支援を通じて、県内企業の一層の拠点化・高度化を推進します。また、県北地域においては、県北広域産業力強化促進事業費補助や補助要件等を拡充した企業立地促進奨励事業費補助の活用、沿岸地域においては、国の「津波補助金」の活用により、地域全体の産業競争力強化を推進します。
- 多様なものづくり風土を醸成するため、拠点となる「ファブテラスいわて」の利用者拡大に向けた「メイカー塾」や「ファブホリデイ」等の県民向けイベントを実施することにより、ものづくりが身近になる機会の創出に取り組みます。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	
<p>食産業事業者は、地域経済を牽引する産業である一方、低次加工や事業規模が小さい事業者が多く、持続的に発展するためには、新型コロナウイルス感染症の影響による市場ニーズの変化に対応した付加価値の高い事業の創出や販路開拓に取り組む必要があります。</p>	<p>F C P 岩手ランチの活用による事業者間連携や「いわて希望応援ファンド」事業の活用により、地域資源を活用した付加価値の高い新商品開発や新ビジネスの創出、飲食店を核とした地域連携ビジネス等の支援、オンラインの活用も含めた販路開拓を促進します。</p>
<具体的推進方策②>水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	
<p>沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、加工原料となる主要魚種の不漁や、食用魚介類の世界的な需要増加に伴う原材料価格の高騰により、調達が困難であることに加え、労働力不足による生産コストの上昇に対応しつつ、震災や新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した販路の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>経営環境の変化に対応した新たな事業の構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発からオンラインの活用も含めた販路開拓、カイゼン導入による生産性向上に向けた支援を継続して取り組んでいきます。</p>
<具体的推進方策③>伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	
<p>伝統工芸産業については、国内外需要の大幅な減退に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による全国の物産展等の中止に伴い売上が大きく減少していることから、新商品開発やオンライン販売等への参入を支援し、経営力の強化に取り組む必要があります。</p> <p>漆産業については、生漆の生産が国内需要に追いつかない状況であることから、漆の生産拡大に取り組むとともに、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保、コロナ禍による社会への影響を踏まえ、ライフスタイルの変化を見据えた商品の開発や販路拡大の支援に取り組む必要があります。</p> <p>アパレル産業については、新型コロナウイルス感染症の影響で従来の取引先からの受注が大幅に減少していることから、自社ブランド展開やオンライン等による商談会を通じた取引先開拓のほか、小ロット多品種製造に対応するよう IoT 導入の支援をしていく必要があります。</p>	<p>伝統工芸産業については、専門家や関係機関との連携の下、新商品開発や販路開拓、オンライン販売等への参入を支援するほか、オープンファクトリーイベントなど産業間連携による新たな取組を牽引する中核人材の育成に取り組みます。</p> <p>漆産業については、「いわて漆振興実務者連携会議」を通じて、大学や研究機関の有する漆林の育成技術などの新技術導入の促進による生漆の生産拡大を推進するとともに、インターンシップなどによる担い手の確保や、事業者のオンライン販売への参入支援等により漆器の販路拡大に取り組みます。</p> <p>アパレル産業については、人材育成や自社ブランド展開の自走化やオンライン商談会等の取引先開拓に加えて、公益財団法人いわて産業振興センターと連携し、生産性向上や経営改善等を目的とした ICT 導入を希望する事業者の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>県産品の販路の拡大への支援	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による、物産展の中止やアンテナショップの休業・時間短縮営業、インバウンドの減少に伴う土産品の売上減少等により、県産品売上額が減少していることから、コロナ禍に対応した販売方式の導入等を図り、県産品販売額を回復させる必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、アンテナショップにおけるイベントや出張販売、オンライン販売等による取組のほか、オンライン商談等の展開、インバウンド向けの土産品の販売促進により、県産品の販路の拡大に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>県内事業者の海外展開への支援	
<p>輸出県産品の主力である南部鉄器の輸出額が、需要の変化や競合品の台頭、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にあり、意欲ある県内事業者の掘り起しや商談機会の創出、販路拡大などに取り組む必要があります。</p>	<p>海外のインターネット通販サイトを活用した販路拡大やオンラインによる商談機会の創出に引き続き取り組むとともに、海外事務所や現地ネットワークと連携して、販路の再構築や新たな市場開拓等により、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、ウィズコロナの環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発やオンラインを活用した販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組めます。</p>	

また、関係機関との連携の下、海外のインターネット通販サイトや海外事務所のネットワークを活用した販路拡大や新市場の開拓等により、意欲のある県内事業者の海外展開支援に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店等の利用を促進するため、「飲食店・商店街利用促進費補助（R4 予算 25,000 千円）」を創設し、民間事業者の支援に取り組みます。
- デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、「買うなら岩手のものECビジネス展開事業費（R4 予算 19,768 千円）」を創設し、ネット通販への参入や取引拡大を支援するとともに、オンラインを活用した接客、商談の普及により、販路拡大を推進します。

<その他取組の改善強化等>

- 水産加工業の商品力向上や販路開拓を支援するため、「いわて希望応援ファンド」の運用益と合わせた補助事業について、三陸沿岸地域の水産加工業を始めとする食産業事業者を重点的に支援することとし、新たな事業活動を促進します。
- 伝統工芸の経営力向上を支援するため、引き続き岩手県伝統工芸産業アドバイザーによる個別訪問指導を通じた新商品開発や販路開拓、オンライン販売等を実施するとともに、ホームスピンの国の伝統的工芸品新規指定に向けた指定申請に係る支援に取り組みます。
- 県内漆産業の振興を図るため、推進体制の強化を図りながら、若手職人を対象とした漆工技術レベルアップ講座の開催等により、伝統工芸を継承する担い手育成の支援に取り組みます。
- アパレル産業は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復しつつある中、事業者の経営の安定化と収益力の向上を図るため、商談会や自社商品の宣伝広告等の支援に取り組みます。
- 県産品の販路を拡大するため、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、アンテナショップにおけるイベントや出張販売のほか、オンライン商談やオンライン販売等に取り組みます。
- 県内事業者の海外展開を支援するため、海外のインターネット通販サイトを活用した販路拡大やオンラインによる商談機会の創出等に取り組みます。

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、ビジネス目的の来県者の割合が観光目的よりも高くなったこと、また、宿泊者1人あたりの宿泊日数が減少したことに伴い、日本人の県外宿泊者の観光消費額単価が減少したことから、魅力ある観光拠点を整備するとともに、広域周遊滞在型観光の促進を図り、付加価値の高い着地型旅行商品のさらなる磨き上げ等、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>これまで造成してきた付加価値の高い旅行商品をはじめ、地域の伝統産業等の体験プログラムや地元の人との交流につながるような観光コンテンツのさらなる磨き上げを支援するとともに、三陸沿岸道路等の新たな交通ネットワークを活かした宿泊旅行による長期滞在、周遊化の促進に取り組みます。</p> <p>また、県が保有する観光施設について、民間活力導入等による収益力や魅力向上を図るための整備に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>質の高い旅行商品の開発・売込み	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛や緊急事態宣言に伴う都道府県間の移動制限に伴い宿泊者数は減少しており、また、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度の低下に伴い、本県観光に対する満足度は低下しました。このことから、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成を行うことで旅行需要喚起に取り組みました。</p> <p>今後は、世界遺産など岩手の強みを生かした質の高い旅行商品の造成や売込みに取り組んでいく必要があります。</p>	<p>平泉、橋野鉄鉱山、御所野遺跡の3つの世界遺産と合わせた観光ルートの構築や、東北デスティネーションキャンペーンの取組を活かしながら、「岩手ならでは」の魅力を体験できるコンテンツを組み合わせた付加価値の高い旅行商品造成の促進に取り組みるとともに、民間と連携した国内向けの情報発信や海外事務所、現地在住コーディネーター等と連携した国外向けの情報発信を推進します。</p>
<具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置により、外国人観光客は大きく減少しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、各市場のニーズに応じてプロモーション等に取り組んでいくとともに、外国人観光客の受入を行うための人材育成に取り組む必要があります。</p>	<p>台湾と中国を重点回復市場として、インバウンドの早期回復のため、海外事務所や現地在住コーディネーターと連携したプロモーションや観光博への出展、オンラインによる情報発信、現地事務所等を活用したプロモーションを推進します。</p> <p>また、外国人観光客の受入を行うにあたり必要なスキルを向上させるため、研修などを通じた人材育成に取り組みます。</p> <p>さらに、本県のインバウンド受入の中核となる観光事業者等と連携した取組によるインバウンドの早期回復を目指すとともに、本県に就航している国際定期便の早期再開に向け、航空会社をはじめ、これまで関係を築いてきた海外の旅行会社へのトップセールスに取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>売れる観光地をつくる体制の整備促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度が低下し、再来訪意向を持つ人の割合が減少したと考えられることからリピーターに繋がる観光コンテンツの磨き上げや、売れる観光地づくりを推進体制の整備や、おもてなしの質向上に向けた人材育成支援に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>観光による地域活性化を図るため、地域の観光地域づくりを牽引する経営感覚を持った人材の確保や育成など地域支援機能の強化を推進します。</p> <p>また、三陸地域においては三陸DMOセンターの組織体制を強化し、三陸の観光地域づくりを推進します。</p>
<具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少し</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減</p>

課 題	今後の方向
<p>た国内5路線の航空需要の回復に向け、航空会社等と連携し、新たに就航した神戸線の育成・定着化をはじめ、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、運休が続いている台北線及び上海線の早期運航再開に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンドの利用促進に一層取り組む必要があります。</p>	<p>少した国内5路線の航空需要の回復に向け、航空会社等と連携し、神戸線の認知度向上策や旅行商品の造成支援を強化するなど、国内線の利用促進に積極的に取り組みます。</p> <p>また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光産業の回復を図り、観光消費の拡大に取り組む必要があることから、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、海外との往来再開を見据えた情報発信等のプロモーションや受入態勢整備に取り組み、インバウンドの早期回復に取り組んでいきます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、「いわての新しい観光推進体制整備事業費（R4 予算 19,133 千円）」を創設し、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的にプロモーションを行う体制整備に取り組みます。 ● 海外からの誘客を促進するため、「いわてインバウンド推進事業費（R4 予算 20,642 千円）」を創設し、受入態勢整備や情報発信等を推進します。 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 三陸地域の振興のため、観光地域づくりを推進する必要があることから、「三陸観光地域づくり推進事業費（R4 予算 37,141 千円）」を拡充し、三陸地域の観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを行うとともに、減少した観光需要を喚起するため、教育旅行を対象とするバス運行支援に取り組みます。 ● 北東北の広域観光を推進するため、関係機関と連携した取組が必要であることから、「北東北三県観光立県推進協議会負担金（R4 予算 12,342 千円）」を拡充し、令和4年7月から9月に実施されるJR東日本重点販売地域指定に合わせた取組を推進します。 ● 国際線の早期運航再開に向け、引き続き航空会社等へのトップセールスや運航支援の提案などによる働きかけに取り組むとともに、県北・沿岸地域へのインバウンド誘客拡大を図るため、「いわて花巻空港利用促進事業費（R4 予算 131,389 千円）」を拡充し、国際線を活用した新たな周遊ルートの構築に取り組みます。 ● 世界遺産を活用した観光地域づくりを進めるため、「北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費（R4 予算 12,139 千円）」を拡充し、隣接圏域と連携した周遊観光の推進に取り組むとともに、IGRいわて銀河鉄道と連携した誘客イベントの開催や、環境、SDGsをテーマとした新たな教育旅行プログラムの創出など、県北地域の周遊促進や観光コンテンツの充実に取り組みます。 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 魅力ある観光拠点の創出に向け、県が保有する観光施設の集客力向上を図るため、民間活力を導入した整備に令和3年度に引き続き取り組みます。 ● 質の高い旅行商品の開発・売込みを推進するため、旅行会社への訪問営業や商談会の開催等による売込み活動、3つの世界遺産や国立公園などの本県の主要コンテンツを組み合わせた旅行商品の造成促進に取り組むとともに、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した観光情報の発信の強化に取り組みます。 ● 売れる観光地をつくる体制の整備を促進するため、いわて観光キャンペーン推進協議会や岩手県観光協会等と連携し、研修会の開催などを通じて、観光地づくりを担う人材の育成支援に取り組みます。 ● 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内5路線の航空需要の回復に向け、旅行商品の造成支援をはじめ、各種媒体を活用した情報発信などによる利用促進策のほか、新たに就航した神戸線の育成・定着化に資する認知度向上策の強化として、就航先での路線プロモーション等に取り組みます。 	

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 地域農林水産業の核となる経営体の育成	
<p>地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>いわて地域農業マスタープラン実践支援事業による機械・施設の整備支援や、いわて農業経営相談センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組めます。</p>
<p>経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積とほ場整備を進める必要があります。</p>	<p>市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を推進します。</p>
<p>地域の森林管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組を進める必要があります。</p> <p>また、林業は他産業と比較して労働災害の発生頻度が高く、特に伐木作業での発生が多いことから、伐木作業における安全対策を強化する必要があります。</p>	<p>経営者層の能力向上を図る研修の実施やICT等を活用した作業道開設技術の習得を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組めます。</p> <p>また、高度な技術と優れた指導力を持つ「岩手県伐木技術指導員」を養成するとともに、安全な伐木技術の普及・徹底を目的とした研修に取り組めます。</p>
<p>養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や主要魚種の不漁等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する経営体を育成するため、漁業生産の増大や経営の改善により収益の増加を図るなど、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成に取り組む必要があります。</p>	<p>中核的漁業経営体を育成するため、漁場の適正利用や漁業経営体の規模拡大を促進するとともに、新たな漁業種類や養殖業の導入、経営能力の向上などの取組を推進します。</p>
<具体的推進方策②> 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
<p>農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「新規就農者確保・育成アクションプラン」の実践を通じ、地域主体の新規就農者確保・育成対策に取り組めます。</p> <p>また、関係機関と連携した就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行うとともに、就農者の発展段階に応じた生産技術等の習得の支援などを行い、地域農業のリーダーとなる人材の育成に取り組めます。</p>
<p>林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の養成に取り組めます。</p>
<p>漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村、漁業協同組合等と連携し、SNSやインターネットを活用した本県漁業の魅力と就業情報の発信を行い、新規就業者の確保を図るとともに、「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に努め、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、地域漁業をリードする人材の育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③> 女性農林漁業者の活躍促進	
<p>女性農林漁業者の活躍の場をさらに拡大するため、環境づくりやネットワーク構築への支援に取り組む必要があります。</p>	<p>関係機関と連携を強化し、優良事例の周知等による「家族経営協定」の締結促進に取り組めます。</p> <p>また、女性が情報共有・相互研鑽を図るための交流会やセミナー等の開催に取り組めます。</p>

総括

以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援、魅力的な就業情報の発信などに取り組みます。

また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」の実現のため、「農業経営基盤強化促進対策事業費（R4 予算 721,354 千円）」を拡充し、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化を図るほか、新たに集落営農組織の経営基盤の確立に向け、共同利用機械の導入等の支援に取り組みます。
- 新規就農者の確保・育成を図るため、「新規就農総合対策事業費（R4 予算 12,921 千円）」を拡充し、市町村、農業団体等と連携した就農促進活動や新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等の実施のほか、新たに専門職員を配置し就農相談の対応に取り組みます。
- 新規就農者の確保・定着を図るため、「いわてニューファーマー支援事業費（R4 予算 594,091 千円）」を拡充し、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、新たに経営発展に必要な機械・施設等の導入の支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 「地域農業マスタープラン」の実現に向け、「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費（R4 予算 187,968 千円）」により地域の中心経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設等の整備の支援に取り組みます。
- 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【再掲】（R4 予算 3,500 千円）」により、一部遠隔講義を取り入れながら、引き続き財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座の開催に取り組みます。
- 担い手への農地の集積・集約化を図るため、「農地中間管理事業推進費（R4 予算 174,198 千円）」により、引き続き農地中間管理機構を軸とした農地の貸借等の取組を推進します。
- 地域の中心となる経営体の育成や、生産コストの低減を図るため、「経営体育成基盤整備事業費【再掲】（R4 予算 1,692,644 千円）」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、「岩手県緑の担い手確保・育成事業費（R4 予算 2,000 千円）」により、森林施業の受託促進に向けたセミナーや専門家派遣による個別指導等に取り組みます。
- 中核的漁業経営体の育成を図るため、引き続き漁業者を対象とした研修会の開催等による経営能力の向上や養殖業の経営規模拡大などの支援に取り組みます。
- 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー運営事業費【再掲】（R4 予算 49,608 千円）」により、チェーンソーや高性能林業機械等の実技研修の充実を図り、引き続き林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。
- 新たな漁業就業者を確保するため、「いわて水産アカデミー運営支援事業費【再掲】（R4 予算 3,368 千円）」により、運営体制の効率化や研修内容の充実を図りながら、引き続き生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援に取り組みます。
- 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（R4 予算 8,408 千円）」により、女性が活躍しやすい環境づくりのための研修会の開催や家族経営協定の締結、グループ活動や交流会によるネットワークづくりなどの取組を推進します。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
<p>高品質で良食味な米の生産に向けて、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核として県産米全体の評価向上を図っていく必要があります。</p> <p>園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。</p>	<p>衛星リモートセンシング技術の活用等により栽培研究会の活動を支援し、県産米の品質向上に取り組めます。</p> <p>水田等での高収益野菜の作付け促進や、規模拡大に向けた高性能機械の導入、ハウス団地の整備等を支援するとともに、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組めます。</p> <p>また、果樹・花きについては、需要に応じた高収益品種への新植や改植に対する支援等に取り組めます。</p>
<p>本県の酪農・肉用牛の経営体質の一層の強化に向けて、規模拡大と生産性の向上を進める必要があります。</p>	<p>酪農については、搾乳牛舎や乳用育成牛の預託施設の整備、飼料生産受託組織等の外部支援組織の育成等に取り組めます。</p> <p>肉用牛については、低コスト牛舎等の整備や優良繁殖牛の導入の支援等に取り組めます。</p> <p>また、県内 10 地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、乳用牛の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善など生産性の向上に取り組めます。</p>
<p>いわゆるウッドショックによる木材需要の急激な増加への対応など、木材需給の変化に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。</p> <p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。</p>	<p>川上から川下まで木材需給情報の共有を図るほか、県産木材を円滑に供給するための生産・流通・加工施設整備の支援を行うなど、県産木材の安定供給体制の構築に取り組めます。</p> <p>また、特用林産物については、安定的なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大の支援に取り組めます。さらに、原木しいたけ生産者の生産意欲の向上を図るため、価格向上に向けた集出荷団体の Web 入札による販売試行等の支援に取り組めます。</p>
<p>就業者の減少や冷水等の影響によりワカメ等の養殖生産量が減少となっているため、生産量の維持・増大に取り組む必要があります。</p> <p>主要魚種の不漁が続いているため、水産資源の回復と持続的利用に向けて、資源造成に取り組む必要があります。</p> <p>また、漁獲する天然資源の変動に備えるため、漁業者の収益性の向上や経営安定化を図る必要があります。</p>	<p>漁場ごとの利用の見える化による生産性の向上、漁業協同組合の自営養殖による漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築、ICT の活用等による生産の安定化などにより生産量の維持・増大に取り組めます。</p> <p>サケの安定的な種苗放流やアワビの効率的な資源造成を支援するとともに、新たな栽培漁業の対象として期待が高まっているサクラマス資源の造成に取り組めます。</p> <p>また、資源量が増加しているマイワシの利用などにより、小型漁船漁業者の収益性の向上や経営安定化を推進します。</p>
<具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化などが期待される「スマート農業」技術の開発と普及拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に対応した「スマート農業」技術の開発を推進するとともに、園芸施設内の環境を最適化する環境制御技術などの導入支援や、地域段階の推進体制の構築に取り組めます。</p>
<p>再造林を計画的に進めるため、優良な種苗の安定確保に取り組む必要があります。</p> <p>また、収益性の高い林業を実現するため、ICT等を活用した森林情報の共有化など、効率的な森林施業につ</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再造林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<p>ながる「スマート林業」の推進に取り組む必要があります。</p>	<p>また、クラウド技術による森林情報の共有化や航空レーザ計測等で得られたデジタルデータの適切な活用方法を指導できる人材の育成など「スマート林業」の推進に取り組めます。</p>
<p>近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により減少した漁業生産の回復を図るため、生産者の減少や海洋環境の変化などに対応する新たな技術等を導入した高度な「つくり育てる漁業」を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・多様化に向けて、ワカメの人工種苗を活用した養殖技術の開発や普及に取り組むとともに、ICTの活用等による「スマート水産業」の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発や新技術の迅速な現場実装に取り組むとともに、海面魚類養殖の事業化に向けたサケ・マス類等の養殖試験の取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進</p>	
<p>農業者の経営改善や農産物のブランド力向上に向けて、農業生産工程管理（GAP）の取組を進めていく必要があります。</p>	<p>GAP認証取得農場で生産した農産物のニーズの高まりに対応するため、生産部会等団体における取組や、GAP認証取得に向けた取組を支援します。</p> <p>また、GAP指導者の指導力向上に取り組めます。</p>
<p>安全・安心な産地づくりを推進するため、衛生品質管理の高度化に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による水産物供給体制の構築を促進します。</p>
<p><具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備</p>	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再造林等の森林整備を着実に進める必要があります。また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>森林整備を促進するため、伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組めます。</p> <p>また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備に取り組めます。</p>
<p>水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組めます。</p> <p>また、漁場生産力の向上を図るため、効果的な漁場整備に向けた調査や海域の状況に応じた藻場造成などに取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進</p>	
<p>農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。</p>	<p>有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組めます。</p> <p>また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組めます。</p>
<p>松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止する必要があります。</p>	<p>松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケの安定的な種苗放流やサケ・マス類の海面養殖試験の取組への支援、ICT等の先端技術の活用によるスマート農林水産業の推進など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組めます。</p> <p>また、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を推進します。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- サケ資源の回復を図るため、「さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（R4 予算 49,489 千円）」を創設し、サケ稚魚の生産技術の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等に加え、新たに大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を推進します。
- サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、「さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費（R4 予算 4,777 千円）」を創設し、ICTの導入、種苗の安定供給体制の構築、県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進します。
- 「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、「いわてみどりの食料システム戦略推進事業費（R4 予算 18,996 千円）」を創設し、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入等の支援に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 養殖生産量の増大を図るため、「養殖業振興事業費（R4 予算 2,979 千円）」を拡充し、新たにアサリを対象に加え、養殖生産技術の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁場利用の高度化など、漁業生産の効率化を促進します。

<その他取組の改善強化等>

- 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上及び更なる需要拡大を図るため、「日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【再掲】（R4 予算 62,408 千円）」により、引き続き県オリジナル水稲品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランド定着をはじめ、県産米の販売推進、消費拡大に取り組みます。
- 水田を活用した収益性の高い水田農業を確立するため、「水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費（R4 予算 115,006 千円）」により、引き続き主食用米から野菜や飼料用米等への作付転換を促進するとともに、ICTの活用支援や経営研修会の開催等を実施し、労働生産性の高い経営体の育成に取り組みます。
- ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、「いわてワインヒルズ推進事業費（R4 予算 1,589 千円）」により、引き続き醸造用ぶどうの生産拡大や醸造技術向上に向けたセミナー等の実施や県産ワインのPR活動の支援に取り組みます。
- 実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、「マーケットインによるいわての花強化育成事業費補助（R4 予算 4,674 千円）」により、令和3年度に商標登録した県オリジナル品種など、引き続き高単価なりんどう品種の新植に伴う管理経費の支援に取り組みます。
- 畜産農家の収益性向上を図るため、「畜産競争力強化整備事業費補助（R4 予算 201,443 千円）」、「畜産基盤再編総合整備事業費（R4 予算 225,556 千円）」により、引き続き規模拡大を志向する畜産農家の家畜飼養管理施設等の整備の支援に取り組みます。
- 「いわて牛」のブランディングと県有種雄牛の評価向上を図るため、「いわてモーモープロジェクト推進事業費【再掲】（R4 予算 17,099 千円）」により、引き続き県内外への積極的な情報発信や、全国和牛能力共進会の上位入賞に向けた出品候補者の個別巡回指導、同共進会の出品に係る経費等の支援に取り組みます。
- 畜産農家の経営体質の強化を図るため、県や農協等で組織する「いわて酪農の郷サポートチーム」、「いわて肉用牛サポートチーム」により、引き続き飼養管理技術の改善等を推進します。
- 林業の成長産業化を図るため、「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（R4 予算 73,668 千円）」により、引き続き木材加工施設や高性能林業機械、木質バイオマス利用施設等の整備の支援に取り組みます。
- 原木しいたけや木炭などの特用林産物の生産振興を図るため、「しいたけ等特用林産物振興対策事業費（R4 予算 28,708 千円）」により、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と一体となった普及啓発活動に取り組みます。
- 県産原木しいたけの需要拡大や価格向上を図るため、「原木しいたけ販売力アップ促進事業費（R4 予算 2,883 千円）」により、引き続き県立大学及び集出荷団体と連携してPRイベントを開催するほか、集出荷団体等によるWeb入札の試行等の支援に取り組みます。
- ウニ資源を有効活用するため、「黄金のウニ収益力向上推進事業費（R4 予算 20,337 千円）」により、引き続き漁業者や漁業協同組合等との連携による新たな蓄養・出荷モデルの確立に向けた取組を推進します。
- サケ資源の回復を図るため、「さけ資源緊急回復支援事業費補助（R4 予算 352,589 千円）」により、引き続き親魚の確保等に要する経費の支援に取り組みます。
- 栽培漁業資源の回復を図るため、「栽培漁業推進事業費（R4 予算 278,880 千円）」により、引き続き種苗

生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等に取り組みます。

- 沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、「質の高い水産物の安定確保対策事業費（R4 予算 971 千円）」により、引き続き小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、高度衛生品質管理体制の確立、サワラ等の高鮮度輸送技術と鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進します。
- 若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、「いわてスマート農業推進事業費（R4 予算 4,056 千円）」により、引き続き ICT 等を活用した「いわてスマート農業」を推進します。
- 北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、「北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費（R4 予算 20,300 千円）」により、引き続き県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等で構築したプラットフォームにより、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などに取り組みます。
- 花粉の少ない森林への転換を促進するため、「いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）（R4 予算 19,468 千円）」により、引き続き花粉の少ないスギ等の種子の安定供給に必要な採種園の整備に取り組みます。
- 間伐などの適切な森林整備を進めていくため、「森林クラウドシステム整備事業費（R4 予算 112,654 千円）」により、引き続き最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備に取り組みます。
- 森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、「スマート林業推進事業費（R4 予算 4,363 千円）」により、引き続き GIS^{*1}やドローン等のスマート林業技術を業務に適切に活用できる人材の育成を推進します。
- 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、「環境と共生する産地づくり確立事業費（R4 予算 162,692 千円）」により、引き続き化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や高度な GAP^{*2}の導入の支援に取り組みます。
- 地域の中心となる経営体の育成や、生産コストの低減を図るため、「経営体育成基盤整備事業費（R4 予算 1,692,644 千円）」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 活力ある岩手の農業・農村を創り上げていくため、「いきいき農村基盤整備事業費補助（R4 予算 57,000 千円）」により、引き続き中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした暗渠排水など簡易な基盤整備の支援に取り組みます。
- 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、「基幹水利施設ストックマネジメント事業費（R4 予算 1,058,487 千円）」により、引き続き機能保全計画の策定と水路補修など機能保全対策工事の実施に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助（R4 予算 525,634 千円）」により、引き続き市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。
- 森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、「林道整備事業費（R4 予算 1,642,359 千円）」により、引き続き林道の整備や改良等に取り組みます。
- 漁港施設の長寿命化を図るため、「水産物供給基盤機能保全事業費（R4 予算 409,528 千円）」により、引き続き機能保全計画に基づく防波堤や岸壁などの保全工事等に取り組みます。
- 水産資源の回復・増大等を図るため、「水産基盤整備調査費（R4 予算 39,000 千円）」により、引き続き効果的な漁場整備に向けた調査等に取り組みます。
- 漁場生産力の向上を図るため、「水産環境整備事業費（R4 予算 60,000 千円）」により、引き続き水産生物の産卵・生息の場となる藻場造成に取り組みます。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費（R4 予算 324,289 千円）」により、引き続き有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するとともに、効率的な捕獲方法の実証や食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査等に取り組みます。
- 松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、「松くい虫等防除事業費（R4 予算 173,238 千円）」により、引き続き松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等に取り組みます。

<補 足>

- 「いわてみどりの食料システム戦略推進事業費」の創設は、「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、スマート農業技術の活用やモデル産地形成の支援等を通じて、生産性の向上と持続性の両立を図りながら、有機農業を含む環境保全型農業の取組を拡大していく必要があることから、国の交付金の創設に合わせて、令和 4 年度に新たに取り組むこととしたものです。

【用語解説】

※1 GIS

Geographic Information System（地理情報システム）の略で、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

※2 GAP

Good Agricultural Practices（農業生産工程管理）の略で、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、本県の6次産業化をけん引する産直施設の誘客力と販売力強化や、消費スタイルの変化に対応した商品開発など、6次産業化の取組を更に拡大し、販売額の増加につなげていく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえ、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や新たな販路開拓を促進するとともに、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を一層促進します。
今後、住宅着工戸数の減少による木材需要の減少が見込まれることから、非住宅分野での県産木材の利用促進など新たな需要の創出や販路の拡大に取り組む必要があります。	非住宅分野での木造化等を進めるため、木造設計技術者等の養成を行うとともに、住宅や商業施設等における県産木材の利用促進や首都圏等への販路開拓等に取り組めます。
しいたけ生産者の所得向上を図るため、新たな販売戦略の展開など、原木しいたけの需要の拡大と価格の向上につながる取組を進める必要があります。	産学官連携による原木しいたけレシピの作成や動画等での情報発信、集出荷団体によるICTを活用した販売の試行の支援に取り組み、販路開拓や価格向上を推進します。
<具体的推進方策②> 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物のブランド化の推進に向けて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図る必要があります。	トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信、観光分野との連携や企業等とのタイアップによるイメージアップなど、ブランド化に向けた取組を展開し、県産農林水産物の需要拡大に取り組めます。
水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、産地魚市場における衛生品質管理の高度化を図る必要があります。	衛生品質管理の高度化や展示商談会の開催、商品開発の支援などを通じて、水揚げされる水産物の特徴を活かしたブランド化等の取組を推進します。
<具体的推進方策③> 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、新型コロナウイルス感染症の影響によるビジネス環境の変化を商機と捉えながら、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進する必要があります。	海外の有望市場等のニーズやライフスタイルに対応し、オンライン商談や現地の影響力の高い著名人等を活用したプロモーション活動、国内商社と現地実需者とのネットワーク強化等を通じて、販路開拓や取引拡大に取り組めます。
<具体的推進方策④> 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などに取り組む必要があります。	産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域における持続的なビジネスの創出に取り組めます。 また、国内外に向けて、地域の特色ある「食」を多様な歴史や文化等とともに情報発信に取り組めます。
総 括	
以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえつつ、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。 また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応を進めるため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、地域経済の好循環を創出するため、生産者と消費者の結び付きを深めながら、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。	

反映結果

<新規事業の創設>

- 県産木材利用の普及を図るため、「いわての木があふれる空間づくり事業費（R4 予算 15,145 千円）」を創設し、多くの県民が利用する民間商業施設等での県産木材を使用した木造化、木質化、木製品導入の支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 地域ぐるみの6次産業化を促進するため、「いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（R4 予算 5,433 千円）」により、引き続き農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等に向けた支援に取り組みます。
- 6次産業化の取組を拡大するため、「いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費（R4 予算 70,800 千円）」により、引き続き商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて生産者の支援に取り組みます。
- 県産木材の新たな需要創出を図るため、「いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（R4 予算 3,301 千円）」により、引き続き木造建築設計技術者等養成のための研修会実施や、木造建築アドバイザーによる技術指導、県産木材を使用した住宅の情報発信などに取り組みます。
- 県産木材の利用を促進するため、「いわて木づかい住宅普及促進事業費（R4 予算 86,983 千円）」により、引き続き県産木材を使用した住宅新築やリフォームへの支援などに取り組みます。
- 県産木材の販路拡大を図るため、「いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（R4 予算 6,590 千円）」により、引き続き全国規模の木材製品展示会への出展や、大手企業等とのマッチングなどを支援するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントの開催に取り組みます。
- 県産原木しいたけの需要拡大や価格向上を図るため、「原木しいたけ販売力アップ促進事業費（R4 予算 2,883 千円）」により、引き続き県立大学及び集出荷団体と連携してPRイベントを開催するほか、集出荷団体等によるWeb入札の試行等の支援に取り組みます。
- 首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、「いわて食の聖地プロモーション展開事業費（R4 予算 6,854 千円）」により、引き続き産地情報の発信やバイヤーを対象としたマッチング、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどの開催に取り組みます。
- 沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、「質の高い水産物の安定確保対策事業費【再掲】（R4 予算 971 千円）」により、引き続き小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、高度衛生品質管理体制の確立、サワラ等の高鮮度輸送技術と鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進します。
- 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、「いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費（R4 予算 11,604 千円）」により、引き続き海外におけるプロモーションや輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築等を推進します。
- 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、「いわての食財戦略的海外輸出展開事業費（R4 予算 28,076 千円）」により、引き続き県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略的策定・実行に向けた支援に取り組みます。
- 食と農に関わる多様な関係者の参画のもと持続的なビジネスモデルを創出するため、「いわて食農連携プロジェクト推進事業費（R4 予算 7,860 千円）」により、引き続き関係者のネットワークの構築等の支援に取り組みます。
- 「食」を核とした地域振興を図るため、「いわて三陸ガストロノミー推進事業費（R4 予算 8,164 千円）」により、引き続き三陸の「食」の魅力の発信に取り組むほか、民間団体が主催する「食」をテーマとしたシンポジウムや交流会の開催等の支援に取り組みます。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
<p>高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域住民等との協働による地域資源の保全に向けた取組を拡大するとともに、地域コミュニティ活動を維持・発展させるための地域ビジョンの策定や地域リーダーの育成を進めていく必要があります。</p>	<p>農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、地域の活性化に向けた将来像を描く地域ビジョン等の策定を加速させるとともに、ビジョン等に基づく集落活動の実践をリードする人材の育成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農山漁村地域の交流人口が大きく減少しているため、体験型教育旅行等の誘致活動を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた受入体制の強化や多様なニーズに対応できる実践者育成の取組が必要です。</p>	<p>地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援し受入態勢の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大下での交流人口の確保に向けた取組事例の共有などに取り組みます。</p> <p>また、「いわてグリーン・ツーリズムカレッジ」の開催による多様なニーズに対応できる実践者の育成や、観光分野との連携による情報発信・誘致活動に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
<p>大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。</p>	<p>老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップの作成支援等の減災対策に取り組みます。</p>
<p>山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。</p>	<p>治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。</p> <p>また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の補修など長寿命化に取り組みます。</p>
<p>沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設の機能が低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。</p> <p>また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。</p>	<p>海岸保全施設の長寿命化計画に基づく保全工事や定期的な点検等に取り組みます。</p> <p>また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動や、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成などの支援に取り組みます。</p> <p>また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、新型コロナウイルス感染症拡大下での交流人口確保の取組事例共有や多様なニーズに対応できる実践者の育成などに取り組みます。</p> <p>さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の整備、ハザードマップ作成支援などに取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の農業・農村における関係人口の拡大を図るため、「農業農村関係人口拡大定着支援事業費 (R4 予算 6,119 千円)」を創設し、ポータルサイト等を活用した就農や農村での暮らしに関する情報発信、農村体験モニターによる体験受入体制の整備に取り組みます。 	

<その他取組の改善強化等>

- 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、「農地維持支払交付金（R4 予算 1,622,643 千円）」により、引き続き水路の泥上げや法面の草刈りなど、農地や農業用水路等を守る地域共同活動の支援に取り組みます。
- 地域における森林整備活動を推進するため、「いわての森林づくり推進事業費（いわて森林づくり推進人材育成事業費）（R4 予算 2,870 千円）」により、引き続き専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る「いわて森林づくりコーディネーター」の育成に取り組みます。
- 中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、「中山間地農業農村活性化推進対策事業費（R4 予算 15,587 千円）」により、引き続き地域ビジョンの作成と活動をけん引する集落リーダーの育成や地域ビジョンの実現に向けたモデル的な活動の支援に取り組みます。
- 都市と農村の交流人口の拡大を図るため、「こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（R4 予算 2,500 千円）」により、引き続き、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動支援、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者のニーズに対応できる実践者の育成や受入体制の強化に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「農村地域防災減災事業費（R4 予算 885,766 千円）」により、引き続き地域の実情に即したため池などの農業用施設の整備や保全等に総合的に取り組み、「団体営農村地域防災減災事業費補助（R4 予算 80,000 千円）」により、引き続きハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費の支援に取り組みます。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、「治山事業費（R4 予算 1,197,200 千円）」により、引き続き治山施設の整備、維持管理に取り組みます。
- 防潮堤等の海岸保全施設の長寿命化を図るため、引き続き定期的な点検等による適切な管理に取り組みます。
- 高波や地震・津波に備えた漁港機能の強化を図るため、「漁港施設機能強化事業費（R4 予算 269,435 千円）」により、引き続き防波堤・護岸等の整備に取り組みます。
- 漁業地域の防災力向上を図るため、「強い水産業づくり交付金事業費（R4 予算 6,000 千円）」により、引き続き漁業協同組合が主体的に行う漁船避難ルールづくりに必要な津波シミュレーションの実施等に取り組みます。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>世界遺産の新規・拡張登録の推進	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等を進め、世界遺産登録を目指して取り組みます。
<具体的推進方策②>世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理・活用を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民等の理解増進、県内外への情報発信などに取り組みます。
<具体的推進方策③>世界遺産の持つ新たな魅力の発信	
世界遺産に対する興味関心を高め持続させていくため、平泉文化をはじめ先端的な研究成果を広く各方面に発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産の理解向上を図る必要があります。	令和3年11月20日に開館した「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を拠点に、平泉の価値を広く伝え、「平泉の文化遺産」等の周遊に活用するとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
<具体的推進方策④>世界遺産を活用した地域間交流の推進	
「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録を受け、世界遺産を活用した人的・文化的交流をより一層進めるため、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源について、世界遺産と連携した活用を進めていく必要があります。	県内の3つの世界遺産である「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の連携を進め、これらの世界遺産全体の誘客につなげるための情報発信や、関連文化遺産ネットワークによる交流事業に取り組みます。
総 括	
以上のことから、世界遺産等の価値を共有し、広めるため、世界遺産への拡張登録や適切な保存管理・活用に取り組みます。 また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、3つの世界遺産を核とした関連文化遺産ネットワークによる情報発信等に取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
● 国内外に本県の魅力を発信するため、「いわての文化国際交流推進事業費（いわての文化国際交流推進事業費）【再掲】（R4 予算 6,509 千円）」を創設し、本県の文化資源を生かした映像による情報発信に取り組みます。	
<既存事業の拡充>	
● 3つの世界遺産に対する理解を深めるため、「世界遺産保存活用推進事業費（価値普及事業費）（R4 予算 4,208 千円）」を拡充し、出前授業を通じた児童生徒への教育活動を実施するとともに、新たに世界遺産のプロモーション動画を制作し、県内外への情報発信に取り組みます。	
● 世界遺産を活用した観光地域づくりを進めるため、「北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【再掲】（R4 予算 12,139 千円）」を拡充し、隣接圏域と連携した周遊観光の推進に取り組むとともに、IGRいわて銀河鉄道と連携した誘客イベントの開催や、環境、SDGsをテーマとした新たな教育旅行プログラムの創出など、県北地域の周遊促進や観光コンテンツの充実に取り組みます。	
<その他取組の改善強化等>	
● 「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、有識者から指摘されている課題解決を図るとともに、海外専門家等の指導を受けながら、推薦書の改定等に取り組みます。	
● 「平泉の文化遺産」等の価値を広く伝えるため、「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を拠点とした平泉の歴史・文化をはじめとする情報発信や、同センターの開館1周年記念企画展などの開催に取り	

組みます。

- 世界遺産を活用した交流を進めるため、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」とその関連資産のネットワークを活用し、相互の交流機会の確保や、世界遺産を拠点とした周遊につなげるための一体的な情報発信に取り組みます。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	
<p>民俗芸能の保存・継承や、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公演等の活動機会を確保するため、活動支援や情報発信に取り組む必要があります。</p> <p>また、民俗芸能に対する県民の理解促進が重要であり、特に若年層の民俗芸能への興味関心を高める必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、当該フェスティバルのオンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組めます。</p> <p>また、民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流機会を提供し、後継者育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	
<p>伝統文化を生かした交流を推進するため、県内外に向け、本県の多様な民族芸能等の魅力を発信する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、本県の誇る食文化などの伝統文化を生かした交流を促進していく必要があります。</p>	<p>民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流に加え、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等を通じて、本県の多様な民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進に取り組めます。</p> <p>また、ホームページや動画等も活用し、「食の匠」による食文化の発信の支援などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策③> 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	
<p>「いわて文化情報大事典」ホームページの訪問者数が伸び悩んでいることから、魅力向上のほか認知度向上に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、本県の歴史についての理解促進を図るため、本県出身の偉人や文化財等の情報発信に一層取り組む必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページの充実を図るとともに、各種会議の場や広報媒体を活用してPRするなど情報発信の強化に取り組めます。</p> <p>また、本県の歴史に関する講演会等の開催により、本県出身の偉人や文化財等についての情報発信や理解促進に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④> 様々な文化財などを活用した交流の推進	
<p>文化財を活用した交流を推進するため、文化財保護に係る法令・計画等に基づく取組に加え、観光など多様な分野への文化財の活用を図る必要があります。</p>	<p>歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベニューとして活用し、県内外の交流の推進に取り組めます。</p> <p>また、市町村の文化財保存活用地域計画の着手に向けた支援に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、県民の郷土愛を醸成し、本県の伝統文化を生かした地域活性化を図るため、「民俗芸能フェスティバル」の開催・オンライン配信や、「いわての文化情報大事典」ホームページ等による情報発信を行うなど、本県の多様な文化財の魅力を生かした交流の拡大に取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外に本県の魅力を発信するため、「いわての文化国際交流推進事業費（いわての文化国際交流推進事業費）【再掲】（R4 予算 6,509 千円）」を創設し、本県の文化資源を生かした映像による情報発信に取り組めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の民俗芸能に対する県内外の関心を高め、保存・継承活動の機運醸成を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催などにより、幅広い世代に対して、本県の多種多様な民俗芸能の魅力の発信に取り組むほか、県内外の民俗芸能に携わる若い世代の交流に取り組めます。 ● デジタル技術を活用した文化芸術の発表・鑑賞機会を確保するため、文化芸術イベントのオンライン配信に取り組めます。 ● 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】（R4 予算 8,408 千円）」により、「食の匠」による地域食文化の伝承活動の支援に取り組めます。 ● 本県の歴史や文化財等の価値の理解促進を図るとともに、民俗芸能の魅力を県内外に広く発信するため、 	

伝統文化の動画配信等による「いわての文化情報大事典」ホームページの内容の充実や、Twitter 及び Facebook の活用によるホームページの認知度向上に取り組みます。

- 文化財等を生かした地域活性化を図るため、市町村や関係団体等と連携・情報共有しながら、歴史的建造物や史跡公園などのユニークベンチャーとしての活用を推進します。
- 岩手県文化財保存活用大綱に基づき、市町村が実施する文化財保存活用地域計画等の策定や未指定の文化財を含めた文化財悉皆調査等への支援に取り組みます。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生物多様性の保全	
<p>天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組が求められています。</p> <p>野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組により生物多様性の保全を推進します。</p> <p>また、自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>自然とふれあいの促進	
<p>自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでおり、新たな人材の掘り起こしに取り組む必要があります。</p> <p>また、災害などにより損壊した自然公園等施設の復旧・整備について、計画的に進めていく必要があります。</p>	<p>大学生など若者に対し、グリーンボランティアへの参加を促進します。</p> <p>また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
<p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>水と緑を守る取組の推進	
<p>身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚が図られますが、そのためには水生生物調査などの体験型学習が行われるよう支援する必要があります。</p>	<p>次世代を担う子ども等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加などを引き続き促進します。</p>
<p>公益上重要で管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んでいますが、依然として整備が必要な人工林が存在することから、県民の参画等により森林の再生を進める必要があります。</p>	<p>いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、公益上重要でありながら、植栽が行われていない伐採跡地への植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
<p>北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。</p>	<p>引き続き昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
<p>地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、次代の取組を担う人材の確保や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を推進する必要があります。</p>	<p>持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援及び環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に継続して取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
<p>ジオパークは「難しい・分からない」というイメージをまだ払拭できていないことから、住民の理解醸成に向けた取組を継続する必要があります。</p> <p>また、多くの観光客がジオパークに来訪するよう、地域主体による誘客活動の促進や、受入態勢の強化が必要です。</p>	<p>三陸ジオパーク推進協議会等が取り組む三陸ジオパークの魅力伝えるコンテンツづくりを推進します。</p> <p>また、三陸ジオパーク推進協議会等が取り組む地域資源を活用した多様な商品作りや、認定ガイドの育成等を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組の推進や、三陸ジオパークに関する取組を推進します。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 地域主体による誘客活動の促進や受入態勢の強化を図るため、「三陸ジオパーク推進強化事業費（R4 予算 7,562 千円）」を創設し、三陸ジオパーク推進協議会等と連携して三陸ジオパークの魅力を伝えるコンテンツづくりや地域資源を活用した多様な商品作り、認定ガイドの育成等を推進します。

<既存事業の拡充>

- シカとイノシシの生息域の拡大への対応や、農業被害等の防止のため、「指定管理鳥獣捕獲等事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）（R4 予算 235,734 千円）」を拡充し、捕獲頭数を増やすとともに、効率的な捕獲手法の導入検討等により、適正な管理に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 県内の希少野生動植物の保護を図るため、ハヤチネウスユキソウ等の生息状況等の調査やイヌワシの卵等の捕食防止のため、巣への侵入を防止するための措置等により繁殖環境の改善に取り組みます。
- シカやイノシシの計画的な個体数管理のため、新規狩猟免許取得の促進や狩猟者同士の交流促進のための各種研修会を開催し、捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費【再掲】（R4 予算 324,289 千円）」により、引き続き有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するとともに、効率的な捕獲方法の実証や食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査等に取り組みます。
- グリーンボランティアへの参加を促進するため、大学のほか、山岳関係団体、スポーツ用品店等と広く連携し募集を行うとともに、自然公園等の利用者の安全確保や受入環境整備を図るため、計画的な老朽化施設等の再整備に取り組みます。
- 広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、「森林公園機能強化事業費（R4 予算 55,262 千円）」により、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に計画的に取り組みます。
- 大気・河川・湖沼・海域・地下水の定期的な汚染状況の調査や、工場・事業場の監視指導に引き続き取り組みます。
- 水環境保全意識の高揚のため、水生生物調査の普及を図るとともに、講師の派遣等による調査活動の支援に引き続き取り組みます。
- 森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、「いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）（R4 予算 781,518 千円）」により、引き続き公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等の支援に取り組みます。
- 旧松尾鉱山からの坑廃水について、新中和処理施設による坑廃水処理を継続するとともに、施設の耐震補強工事及び老朽化した設備の補修・更新に取り組みます。
- 環境保全の取組を担う次代の人材を確保するため、いわて環境塾等の講習会を開催するとともに、小学生向けの環境教材を配布し、学習機会の提供に取り組みます。

43 循環型地域社会の形成を進めます

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進</p>	
<p>持続可能な地域社会の形成に向け、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されている廃プラスチック類や、生活や事業活動により発生する食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。</p> <p>併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、3Rに基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、事業者による廃棄物の発生抑制等の取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築</p>	
<p>近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、平時から市町村において災害廃棄物処理計画を策定しておく必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分場が切れ目なく適正に実施される必要があります。</p>	<p>近年の災害発生時の経験を踏まえ、災害廃棄物処理計画策定の必要性や策定手法等について、市町村向け研修会を開催し理解を深めるとともに、全国の災害廃棄物処理事例の情報提供等を行い、計画の策定を促進します。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、令和6年度の供用開始に向け、事業者主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③> 産業廃棄物の適正処理の推進</p>	
<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。</p> <p>また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があり、浄化対策を切れ目なく講じて事業を完了する必要があります。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。</p> <p>また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、令和4年度の事業完了を目指し、引き続き汚染土壌及び地下水の浄化対策に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、循環型地域社会の形成に向けて、「いわて三ツ星 eco マナーアクション」をはじめとする廃棄物の発生抑制等に関する施策の促進、事業者等による3Rの取組の促進、公共関与型廃棄物最終処分場の整備への支援及び産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の発生抑制のため、県内で発生する食品ロス*1を削減する必要があることから、「循環型地域社会形成推進事業費（R4 予算 135,011 千円）」を拡充し、飲食店における食べ残しの削減等の普及啓発等に取り組みます。 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村等と連携して家庭系ごみの削減を推進するとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロスの削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、エコショップ認定店店頭PRや食育キャラバンでの保育園訪問、SNS活用等による普及啓発の取組を推進します。 ● 市町村等に対する地域の実態に応じたごみ減量化施策の助言・支援や、事業者による食品廃棄物や廃プ 	

プラスチック類等の廃棄物の発生抑制に資する製品・技術開発等の支援に取り組みます。

- 市町村における災害廃棄物処理計画の策定を促進するため、研修会の開催や全国の災害廃棄物処理事例の情報提供、市町村への個別訪問による技術的助言等の支援に取り組みます。
- 新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場について、事業主体の（一財）クリーンいわて事業団に対する整備への支援に取り組みます。
- 産業廃棄物の適正処理に向け、産廃Gメンの監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、PCB廃棄物^{※2}について、PCB廃棄物特別措置法で定める期限内に処理が完了するよう取り組みます。また、オンラインを併用した排出事業者や処理業者に対する研修会の開催や、産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大の推進、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営に取り組みます。
- 青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指すため、汚染土壌等の浄化や不法投棄の原因者等への責任追及の実施等に取り組みます。

【用語解説】

※1 食品ロス

本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。

※2 PCB廃棄物（ポリ塩化ビフェニル廃棄物）

PCBは、Poly Chlorinated Biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）の略称で、人工的に作られた、主に油状の化学物質。化学的に安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されていたが、現在は製造・輸入ともに禁止されている。また、人の健康及び生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質であることから、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）に基づき、定められた期限までに適正に処分することとされている。

44 地球温暖化に向け、低炭素社会の形成を進めます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞温室効果ガス排出削減対策の推進</p>	
<p>製造業のエネルギー効率が年々改善するなど、事業者の排出量削減の取組は進んできているものの、経済活動の活発化により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があります。</p>	<p>引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進するとともに、事業活動の省エネルギー化を図るため、事業者への省エネルギー効果の高い設備導入に向けた支援や家庭の省エネ対策の推進など、県民、事業者総参加による地球温暖化対策を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞再生可能エネルギーの導入促進</p>	
<p>再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に増加していますが、令和4年やそれ以降の目標達成のため、さらなる連系可能量拡大に向けた取組を実施するほか、エネルギーの地産地消や災害時でも地域が一定のエネルギーが賄える自立・分散型エネルギーシステムの構築を進める必要があります。</p> <p>また、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県は率先して再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。</p>	<p>電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の増強施策について、国への働きかけを行うほか、地域の脱炭素化に向け、再生可能エネルギー導入に取り組む市町村への支援を行います。</p> <p>また、公共施設への再生可能エネルギーの導入に取り組めます。</p>
<p>木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築する必要があります。</p>	<p>木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指導や人材の育成、フォーラム開催による普及啓発等を通じた木質バイオマスボイラーの導入促進を図るとともに、引き続き、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策</p>	
<p>二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。</p>	<p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策④＞地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応</p>	
<p>気候変動による影響とその対策については、中長期的な地域気候変動適応計画の策定や「いわて気候非常事態宣言」発出により、県民、理解の醸成に努めていますが、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。</p>	<p>関係機関等と連携し、適応に関する情報収集・共有に取り組むとともに、シンポジウムの開催や各種広報などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネの取組促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組むとともに、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など、国や市町村と連携し、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭における環境配慮行動を促進するため、「いわてグリーンライフ・ポイント推進事業費（R4 予算 5,083 千円）」を創設し、ポイント制度を導入する市町村の支援に取り組めます。 ● 住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、「いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【再掲】（R4 予算 15,400 千円）」を創設し、住宅の省エネ化の促進に取り組めます。 ● 北いわての豊富な再生可能エネルギーを生かした地域づくりに向け理解を促進するため、「北いわて再生可能エネルギー推進事業費（R4 予算 300 千円）」を創設し、管内学校等への再エネに関する出前授業に取り組めます。 ● 洋上風力発電や波力発電の事業化を支援するため、「海洋エネルギー関連産業創出推進事業費（R4 予算 	

15,818千円)」を創設し、関連産業の創出に取り組みます。

- 水素の利活用を推進するため、「いわて水素モビリティ実証事業費（R4 予算 89,735 千円）」を創設し、水素ステーションの設置及び燃料電池自動車の導入補助を行うほか、県も燃料電池自動車を率先導入し、水素関連製品等の普及促進に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 県内の脱炭素化に向けた取組を推進するため、「ゼロカーボン推進事業費（R4 予算 57,137 千円）」を拡充し、県有施設における再生可能エネルギー導入に向けた調査検討等、県が率先して取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 脱炭素化に向けた取組を加速させるため、環境生活企画室に特命課長（ゼロカーボン）を配置し、横断的な施策の推進に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 事業所における温室効果ガス排出量の削減を推進するため、事業者への省エネルギー設備導入補助を強化し、産業における省エネルギー化を促進します。
- 家庭における温室効果ガス排出量の削減を推進するため、省エネ住宅の普及促進や住宅用の太陽光パネル・蓄電池設備の共同購入を支援し、暮らしにおける省エネルギー化を促進します。
- 電力系統への連系可能量の拡大に向けて、政府予算要望や全国知事会を通じて送配電網の増強施策に係る国への働きかけに引き続き取り組みます。
- 自立・分散型エネルギー供給システムの導入を促進するため、市町村等の構想・計画策定の支援を強化し、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を推進します。また、脱炭素先行地域の採択を目指して積極的に取り組む市町村等に対して、技術的な助言等に取り組みます。
- 県内事業者が事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄う取組を支援するため、小売電気事業者と連携し、企業局の水力発電所で発電したCO₂フリーの電力を事業所等に供給する再生可能エネルギーの地産地消に引き続き取り組みます。
- 海洋再生可能エネルギー実証フィールド[※]の管理運営体制構築に向けた検討を行うなど、海洋エネルギーの研究開発プロジェクト誘致等の強化に取り組みます。
- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用を推進するため、水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進等に取り組むほか、水素関連産業の可能性調査に取り組みます。
- 木質バイオマスの利用を促進するため、「木質バイオマス熱電利用促進事業費（R4 予算 1,942 千円）」により、引き続きフォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導などに取り組むとともに、熱利用等により、森林資源を地域内で持続的に活用する「地域内エコシステム」の構築支援に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助【再掲】（R4 予算 525,634 千円）」により、引き続き市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。
- 気候変動に対する県民への理解を促進するため、総合イベントや出前授業等による普及啓発に取り組みます。

【用語解説】

※ 海洋再生可能エネルギー実証フィールド

内閣府海洋本部により選定された、海洋再生可能エネルギーの実証実験に適した海域のことで、本県では平成 27 年に釜石市沖が選定されている。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	
<p>I L C実現に向けた国内外の研究者コミュニティの取組に適切に応じながら、国際研究拠点形成に向けた取組を進めるとともに、I L Cを契機とした産業振興を図るための取組を推進する必要があります。</p> <p>海洋分野の国際研究拠点の形成のため、県内外の研究機関との連携や今後の海洋研究を担う人材を育成する必要があります。</p>	<p>引き続き、建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討を行います。また、県内企業の加速器関連産業への更なる参入及び受注の促進に向け、技術セミナーの開催や企業訪問によるニーズと技術のマッチング等を進めながら、I L C機器の技術開発に向けた研究者との共同研究等の支援に取り組みます。</p> <p>「いわて海洋研究コンソーシアム」連携会議を開催するなど、海洋研究機関のネットワークの強化に取り組みるとともに、若手研究者の研究成果の発表機会を設け、研究シーズの発掘や人材育成等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
<p>科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。</p> <p>ポストコロナ時代を見据え、新しい生活様式に対応した研究開発を推進する必要があります。</p>	<p>産学官金の関係者で構成する「岩手県イノベーション創出推進会議」の開催や、情報交換会及び事業化検討会の実施を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
<p>地域が抱える様々な課題の解決や県民利便性の向上に向け、ICTを利活用した取組をさらに推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）^{*1}の推進に取り組む必要があります。</p>	<p>医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、安全で安心な暮らしの実現や産業振興など地域が抱えている課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを利活用した取組の推進やICTリテラシー^{*2}の向上等に取り組むとともに、産学官金の連携組織である「いわてDX推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>情報通信インフラの整備促進	
<p>5Gを含む携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局や光ファイバーの整備を進める必要があります。</p>	<p>携帯電話の不感地域や超高速ブロードバンド基盤の未整備を解消するため、市町村による携帯電話基地局整備の支援や5Gのサービスエリア拡大に向けた携帯通信事業者に対する働きかけに取り組むとともに、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、光ファイバーの整備を促進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備やデジタル社会の実現に向けたDXの推進により、地域課題の解決や県民の利便性の向上に向けて取り組みます。</p> <p>また、I L Cの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内企業の加速器関連産業への更なる参入及び受注を促進するため、「I L C推進事業費(R4 予算 110,769千円)」を拡充し、岩手I L C連携室・オープンラボに、開発した製品等の性能評価のための機器等を整備するなど、研究者と連携して、県内企業の技術力向上や人材育成に取り組みます。 	

- 本県におけるデジタル社会の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進のため、「いわてデジタル化推進費（R4 予算 24,494 千円）」を拡充し、産学官金の連携によるDXの推進とともに、高齢者等のデジタル活用支援に取り組みます。また、行政のDX、産業のDX、社会・暮らしのDXを推進する人材を育成するため、行政及び企業向けのセミナーの開催やDXアドバイザーの派遣等により、本県におけるデジタル人材の育成に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- ILCの実現に向け、研究者や関係団体等と連携、協力し、引き続き、建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や国内外への情報発信の取組を推進します。
- 海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動を通じた海洋研究機関の連携強化により研究成果の地元への還元や若い世代への普及啓発を行うとともに、三陸海域をフィールドとする若手研究者の表彰を通じた研究活動の奨励に取り組みます。
- 岩手発のイノベーションの創出に向け、新たにDXに関する研究機関と企業の研究開発を推進するとともに、産学官金のマッチング支援に取り組みます。
- 自治体DXの着実な推進に向け、AI・RPA^{※3}等の活用による県内市町村の行政デジタル化の支援に取り組みます。
- 市町村における携帯電話基地局整備に対する補助事業を実施するとともに、市町村や通信事業者との連携のもと、携帯電話不感エリアや光ファイバー未整備地域の解消のための課題解決に向けた検討を進めるなど、情報通信基盤の整備促進に取り組みます。

【用語解説】

- ※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）
ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- ※2 ICTリテラシー
情報通信技術を適切に利活用することができる能力。
- ※3 RPA
これまで人が行っていたパソコン上の定型、繰り返し作業等をソフトウェアや情報システムで自動化する技術や仕組み。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することからハード対策と、減災のためのソフト施策に併せて取り組む必要があります。	河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。
<具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保	
庁舎などの災害時の拠点となる施設や、多数の者が利用する施設については、県民の安全を確保するため、耐震化を一層促進する必要があります。	耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。
私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等で、私立高等学校の校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	私立学校においては、特にも耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組めます。
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組めます。 なお、計画的な事業進捗に向け、施工条件の変更等で工事の遅れが懸念される場合は、工事工程の見直しなどのフォローアップに取り組めます。
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等に取り組めます。
<具体的推進方策⑤>自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成支援等の減災対策に取り組めます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組めます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設の機能が低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく保全工事や定期的な点検等に取り組めます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組めます。
総 括	
以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。 また、耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。 さらに、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化	

等を推進、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートや地域の実情に応じた道路の整備、冬期間の道路交通確保対策や通学路等への歩道整備等を推進します。

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等を活用し、流域全体のあらゆる関係者により行う「流域治水」の考え方に基づいて、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- 第3期岩手県耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である市町村の庁舎や、学校及び病院等の耐震化の促進に取り組みます。
- 耐震診断を未実施の施設を有する学校法人に対して、補助事業を活用した耐震診断を個別に周知するなど、私立学校耐震改修事業費補助等の活用による施設の耐震化促進に取り組みます。
- 信頼性の高い道路ネットワーク等の構築を推進するため、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁耐震化や道路防災施設の整備等に重点的に取り組みます。
- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備や自転車通行空間の整備等に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「農村地域防災減災事業費【再掲】(R4 予算 885,766 千円)」により、引き続き地域の実情に即したため池などの農業用施設の整備や保全等に総合的に取り組み、「団体営農村地域防災減災事業費補助【再掲】(R4 予算 80,000 千円)」により、引き続きハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費の支援に取り組みます。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、「治山事業費【再掲】(R4 予算 1,197,200 千円)」により、引き続き治山施設の整備、維持管理に取り組みます。
- 防潮堤等の海岸保全施設の長寿命化を図るため、引き続き定期的な点検等による適切な管理に取り組みます。
- 高波や地震・津波に備えた漁港機能の強化を図るため、「漁港施設機能強化事業費【再掲】(R4 予算 269,435 千円)」により、引き続き防波堤・護岸等の整備に取り組みます。
- 漁業地域の防災力向上を図るため、「強い水産業づくり交付金事業費【再掲】(R4 予算 6,000 千円)」により、引き続き漁業協同組合が主体的に行う漁船避難ルールづくりに必要な津波シミュレーションの実施等に取り組みます。

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 産業振興や交流を支える道路整備	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
<具体的推進方策②> 港湾の整備と利活用の促進	
<p>港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>コンテナ貨物取扱数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているほか、県内各地と県外港湾との間を陸上輸送されている貨物が依然として多いことから、県内港湾への利用転換に一層取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて寄港取りやめとなっている外国船社クルーズ船について、寄港再開と再開後の寄港拡大に取り組む必要があります。</p> <p>現在、寄港を休止している宮古・室蘭フェリーの早期寄港再開に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>コンテナ貨物について、港湾所在市等と連携して荷主企業に対する働きかけを行い、県外港湾から県内港湾への利用転換を推進します。</p> <p>また、国等が策定するクルーズ船に係る新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえ、港湾所在市や関係機関と連携して安全・安心な寄港受入態勢の確保を推進します。</p> <p>フェリー寄港の早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主企業や物流事業者へのセールスに取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
<p>運休が続いている台北線及び上海線の早期運航再開に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンドの利用促進に一層取り組む必要があります。</p> <p>また、滑走路は延長整備から15年以上が経過し、舗装の劣化が著しいため補修する必要があります。</p>	<p>国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組みます。</p> <p>また、航空機の安全運航のため滑走路の舗装補修に引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再造林等の森林整備を着実に進める必要があります。</p> <p>また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>森林整備を促進するため、伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組みます。</p> <p>また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備に取り組みます。</p>
<p>水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組みます。</p> <p>また、漁場生産力の向上を図るため、効率的な漁場整備に向けた調査や海域の状況に応じた藻場造成な</p>

	どに取り組みます。
総括	
<p>以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設など生産基盤の着実な整備に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 外国船社クルーズ船の県内港湾への寄港の回復や、港湾を起点とした県内観光地への誘客促進を図るため、「外国船社クルーズ船誘致プロモーション事業費（R4 予算 6,774 千円）」を創設し、港湾所在市や他県港湾と連携し、寄港誘致のためのプロモーション等に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸と港湾を結ぶ道路や生産拠点から幹線道路へのアクセス道路などの物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備や、市町村と連携した道の駅の整備等に取り組みます。 ● クルーズ船の安全・安心な寄港受入を継続するため、船内における新型コロナウイルス感染症の陽性者発生を想定した対応訓練を港湾所在市や関係機関と連携して実施するほか、引き続き寄港受入に際して地元の合意形成を図るなど、受入態勢の充実・強化を推進します。 ● コンテナ貨物の取扱拡大をはじめとする港湾の更なる利用拡大とフェリー航路の早期再開を図るため、関係各市町と連携したポートセールスや関係機関との情報共有に取り組むとともに、利用者のニーズに即した港湾施設の改良など、物流を支える港湾機能の充実・強化に取り組みます。 ● 国際線の早期運航再開に向け、引き続き航空会社等へのトップセールスや運航支援の提案などによる働きかけに取り組むとともに、県北・沿岸地域へのインバウンド誘客拡大を図るため、国際線を活用した新たな周遊ルートの構築に取り組みます。 ● 花巻空港の航空機の安全な運航のため、引き続き滑走路の舗装補修に取り組むほか、滑走路端安全区域拡張整備及び航空灯火監視制御装置更新に向けた実施設計を実施します。 ● 地域の中心となる経営体の育成や、生産コストの低減を図るため、「経営体育成基盤整備事業費【再掲】（R4 予算 1,692,644 千円）」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。 ● 活力ある岩手の農業・農村を創り上げていくため、「いきいき農村基盤整備事業費補助【再掲】（R4 予算 57,000 千円）」により、引き続き中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした暗渠排水など簡易な基盤整備の支援に取り組みます。 ● 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、「基幹水利施設ストックマネジメント事業費【再掲】（R4 予算 1,058,487 千円）」により、引き続き機能保全計画の策定と水路補修など機能保全対策工事の実施に取り組みます。 ● 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助【再掲】（R4 予算 525,634 千円）」により、引き続き市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。 ● 森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、「林道整備事業費【再掲】（R4 予算 1,642,359 千円）」により、引き続き林道の整備や改良等に取り組みます。 ● 漁港施設の長寿命化を図るため、「水産物供給基盤機能保全事業費【再掲】（R4 予算 409,528 千円）」により、引き続き機能保全計画に基づく防波堤や岸壁などの保全工事等に取り組みます。 ● 水産資源の回復・増大等を図るため、「水産基盤整備調査費【再掲】（R4 予算 39,000 千円）」により、引き続き効果的な漁場整備に向けた調査等に取り組みます。 ● 漁場生産力の向上を図るため、「水産環境整備事業費【再掲】（R4 予算 60,000 千円）」により、引き続き水産生物の産卵・生息の場となる藻場造成に取り組みます。 	

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会資本の適切な維持管理等の推進	
<p>限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、道路や河川等各分野において個別施設計画を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>公営住宅の老朽化の進行や人口減少などの社会情勢の変化、災害公営住宅の整備によるストックの大幅な増加などを踏まえ、既存公営住宅の統廃合等を見据えた中長期的な維持管理の見通しが必要です。</p>	<p>道路や河川等各分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。</p> <p>なお、施工条件の変更等で工事の遅れが懸念される場合は、現場状況に応じて工事工程のフォローアップを行い、計画的な事業進捗を図ります。</p> <p>災害公営住宅を含む公営住宅のストックについて、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な手法を選択しながら、総合的なマネジメントを推進していくほか、県営住宅の空き住戸を若者向けに提供するなど、有効活用に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>住民との協働による維持管理の推進	
<p>県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。</p>	<p>活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性を向上する必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕等に取り組むとともに、県民との協働による、社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けた取組を推進します。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費【再掲】（R4 予算 10,941 千円）」を創設し、家電等を整備した県営住宅の活用により、県外からの移住・定住を検討している方に対する居住機会の提供に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共土木施設が将来にわたって機能を発揮できるよう、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等を活用して、個別施設計画に基づき施設の修繕を着実に実施し、予防保全型の維持管理に取り組みます。 ● 公営住宅のストックについて、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、管理戸数の適正化を図るとともに、維持管理に取り組みます。 ● 住民との協働による社会資本の維持管理を推進するため、県公式ホームページやリーフレット、市町村の広報誌等により事業制度や特色ある活動事例を紹介するなど、事業の周知や理解の促進に取り組むとともに、協働団体の意見を踏まえた制度改善に取り組みます。 ● 土木系学科の高校生と協働で行う橋梁点検について、ドローンなどの新技術を活用した点検を拡充し、建設業の将来を担う高校生にインフラメンテナンスに対する興味や働きがいを体感してもらうことにより、土木技術者の担い手の確保・育成を推進します。 	

- 高校生向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を推進します。
- 「北いわて建設技術向上促進事業費【再掲】(R4 予算 1,000 千円)」により、ICT建機のオペレーター育成等の地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催するなど、北いわて地域の建設業の生産性向上を推進します。
- 「建設業総合対策事業費【再掲】(R4 予算 16,718 千円)」により、ICT機器等の導入を促進するなど、県内建設企業の技術力向上を図るため、情報通信技術（ICT）の普及・拡大を推進します。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
男女共同参画社会の実現に向けて、意識改革や制度・慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等において行われる必要があります。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流を支援する各種事業を引き続き取り組みます。 また、インターネットの活用等により、幅広い年齢層等への普及啓発に取り組みます。
政策・方針決定過程において女性が占める割合はまだ低い状況ですが、社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、女性の参画拡大を進める必要があります。	審議会等委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体・業界に対しても男女共同参画について協力を要請し、審議会等の女性の登用を推進します。
地域の防災力向上を図るためには、「防災」に女性の視点を反映させる必要があります。	県及び市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけに取り組みます。
<具体的推進方策②>若者の活躍支援	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や関係団体の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、若者の活動発表の機会が減少していることから、その受け皿を確保する必要があります。	集客とオンラインを組み合わせることにより、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」や「いわて若者カフェイベント」を展開し、若者の交流やネットワークの拡大を促進します。 また、オンラインの活用により、遠隔地からの参加を促進し、新たな交流の確保に取り組みます。
<具体的推進方策③>女性の活躍支援	
いわて女性活躍企業等制度の認定やイクボス宣言の実施に向け、企業への働きかけを行っていますが、さらなる周知を進める必要があるほか、男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくりを進める必要があります。	いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大や女性活躍に向けた経営者等への意識啓発、企業等における男性が仕事と家事・育児等を両立できる職場環境づくりの優良事例の創出や情報発信等により、女性が活躍できる職場環境づくりや若年女性の県内定着を推進します。
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の社会貢献活動や生活支援に向けた取組に遅れが見られることから、高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、引き続き、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、高齢者の自主的な社会貢献活動に関する相談対応や取組事例の紹介、研修会の開催等を行うとともに、元気な高齢者等が担い手として活動する場の確保等の役割を担う生活支援コーディネーターの養成を行うなど、高齢者の経験・知識・技能を生かした社会貢献活動への参加を促進するための支援を行います。
<具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加、就労に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援、職業能力開発への支援が求められています。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携を促進するため、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を推進します。 さらに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業の支援に取り組みます。

総 括

以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の活動支援、女性が活躍できる職場環境づくりや男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくり、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制の充実、障がい者の就労先の確保や一般就労への移行などの支援に取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 県北沿岸地域における若者の活動を後押しするため、「いわて若者活躍支援強化事業費（R4 予算 25,027 千円）」を拡充し、いわて若者カフェと県北沿岸地域にある若者団体が連携し、若者が身近な地域で交流や相談が行えるようネットワークづくりに取り組みます。また、若者の主体的な活動を支援するため、いわてネクストジェネレーションフォーラムでは、オンラインを併用し、岩手で活躍する若者の活動内容の発信に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 男女共同参画を幅広い対象に普及啓発するため、インターネットによる動画配信等を活用した男女共同参画フェスティバルの開催や出前講座の実施等、男女共同参画センターを拠点として、参加しやすい効果的な学習機会の提供等に取り組みます。
- 社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、審議会等への女性の登用について、充て職の見直しや委員の改選期前に関係部局に具体的な取組を促すほか、市町村や委員を輩出する団体・業界に対しても協力を要請する等、審議会等に占める女性の割合の改善に取り組みます。
- 地域防災における女性の活躍を推進するため、入団の促進や市町村の垣根を超えた団員同士のネットワーク作りなど、市町村が行う女性消防団員の活躍の促進に係る取組について、市町村担当者との意見交換を行いながら、一層の支援に取り組みます。
- いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大や経営者等への意識啓発のため、いわて女性活躍推進員による企業訪問や経営者研修に継続して取り組みます。
- 男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくりを進めるため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出し、オンラインを併用したセミナー等により他企業へ普及するほか、若年女性の県内定着を推進するため、女性が働きやすい職場づくりに取り組む企業等（女性活躍認定企業等）の紹介動画を作成し、いわて女性の活躍応援サイト等へ掲載することにより認定企業等の情報発信に取り組みます。
- 高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会について、多くの参加が得られるよう、感染防止対策を講じた上で、他のイベントと同時開催するなど開催方法の見直しを行うとともに、生活支援コーディネーターの養成研修や連絡会議の構成を見直す等により、養成・資質向上を図り、高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加促進に取り組みます。
- 障がい者のコミュニケーション支援の充実を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の養成講座の開催や障がい者がパソコンを活用する際の指導・助言を行うパソコンボランティアの派遣に継続して取り組みます。【再掲】
- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、農福連携の促進に向け、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。【再掲】

50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	NPO活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組むとともに、誰もが参画しやすい実践の場の提供に取り組みます。
<具体的推進方策②>官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関われるように、様々な活動の積極的な情報発信に取り組みます。 また、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組みます。
<具体的推進方策③>社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、担い手の高齢化・固定化が進む団体の組織力向上のため、活動支える人材の発掘・育成や、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化に対応した活動への転換を進める必要があります。	NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や安定的な活動資金確保のためのセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。 また、地域内外からの参画を促すための交流の場づくりや、デジタル技術を活用した見守り活動など、創意工夫を凝らしたNPO活動が展開できるよう支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働の環境づくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 安心して子どもを生き育てられる環境を整備するため、「いわてで生き育てる県民運動推進費【再掲】(R4 予算 10,000 千円)」を創設し、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動の展開等に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、SNSを活用して協働やボランティア活動等の好事例を県内の若者から情報発信することにより、市民活動等への理解促進と参加機運の醸成に取り組めます。 ● 県民の交流・連携を促進するため、いわて県民情報交流センター（アイーナ）内に展示スペースを設置し、幅広い層の県民に対し、県民運動等の効果的な情報発信を行うとともに、NPOと企業の交流会等を通じた多様な主体の連携強化に取り組めます。 ● 県内企業における働きやすい職場づくりや生産性の向上を促進するため、テレワークの導入を含む労働環境の整備や処遇改善に向けた取組を導入経費の補助等により支援するとともに、多様な働き方の定着に向けて、社員満足度調査や、優良事例の見学会等に取り組めます。【再掲】 ● NPOの安定的な運営を支援するため、組織管理や経営管理を行うことができる人材を育成するための専門家派遣による伴走型支援や、クラウドファンディング等の資金調達に関する講習会の開催などNPOのニーズに応じた運営基盤の強化に取り組めます。 ● 多様な主体の連携強化のため、NPOと県内外の企業との交流会を開催するほか、いわて社会貢献活動支援基金を活用した活動費助成により、NPOの地域課題解決の支援に取り組めます。 	

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方

【I 健康・余暇】127事業、新規11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度		令和4年度		評価時点
						うち一般財源・県債	指標	うち一般財源・県債	指標	
1 生涯にわたって心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
① 生涯を通じた健康づくりの推進										
1	保健			総	健康いって21プラン推進事業費【健康国保課】					
2	保健			総	イーサーブ8020運動推進事業費【健康国保課】					
3	保健			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	3,878	2,589	c	b	継続
4	保健			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,962	5,277	a	a	継続
5	保健			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	1,406	703	a	a	継続
6	保健			総	県民参加型健康度アップ支援事業費【健康国保課】	13,052	13,052	a	a	継続
新	保健			総	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	0	0			
新	保健			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	0	0			
7	保健			総	依存症対策事業費（アルコール健康障害対策推進事業費）【障がい保健福祉課】	3,084	1,542	a	b	継続
8	保健			総	医療等ビッグデータ利活用推進費【健康国保課・医療政策室】	20,629	13,237	a	a	継続
(382)	保健	再	コ	総	SNS活用型健康づくり推進事業費【健康国保課】	(6,100)	(6,100)	a	a	継続
(521)	農水	再		総	高齢者ICTテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(277,746)	(277,746)	a	a	継続

■事務事業評価結果の反映状況一覧

- この一覧表では、事務事業評価を実施した事業の「評価結果」、「今後の方向」等を取りまとめています。
- 10の政策分野ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策

県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連

復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■評価結果・今後の方向（評価時点）

- 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況から評価（a、b、c）※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続、廃止など）※3を決定しています。

※2：評価の区分は次頁参照

※3：今後の方向の区分は次頁参照

- それ以外の政策的な事業（その他主要な事業）については、必要性、有効性等の観点から、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。

- 「-」は、活動内容指標又は成果指標を設定していないもの等です。その他主要な事業は、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■部局名

担当部局名※1を記載しています。
※1：表記については次頁参照

■コロナ関連

コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■区分

「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。
※ 再掲事業の番号等は、（ ）で記載しています。

■区分（反映結果）

反映結果の区分を記載しています。また、「評価時点」と「反映結果」が異なる場合は、その理由を右欄に記載しています。

なお、区分が同じ場合でも事業内容等に見直しがあった場合は、その内容を記載しています。

■令和4年度予算額（千円）

令和4年度当初予算額を記載しています。

■増減額

令和4年度当初予算額から、令和3年度9月現計予算額（評価時点）を差し引いた額を記載しています。

■うち一般財源・県債

事業費のうち、県費分の額を記載しています。

区分 反映結果	区分の見直し 又は事業見直しの内容（主なもの）	令和4年度 予算額 （千円）※		増減額 （②-①）	
		うち一般財源・県債	指標	うち一般財源・県債	指標
継続		13,296	11,649	△ 1	△ 22
継続		9,595	3,782	48	38
廃止・休止（併合・新規）	「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けた「脳卒中予防緊急対策事業費」(新規)に統合し、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。	0	0	△ 3,878	△ 2,589
継続		15,414	4,786	△ 548	△ 491
継続		916	458	△ 490	△ 245
廃止・休止（併合・新規）	高齢者による働き盛り世代を含む健康づくりの取組を行う本事業費に、高齢者の健康増進、認知症予防、重症化予防に関する取組を行う「脳卒中予防緊急対策事業費」(新規)に統合し、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。	0	0	△ 13,052	△ 13,052
継続	ビッグデータを活用した分析や分析結果の還元等に主眼を置いた本事業により、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	9,865	7,963	9,865	7,963
継続	脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を行う本事業により、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	17,743	9,906	17,743	9,906
廃止・休止（併合・新規）	アルコール健康障害対策推進事業費とがん予防依存症対策推進事業費を「依存症対策推進事業費」(新規)に統合し、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に向けた取組を推進します。	0	0	△ 3,084	△ 1,542
廃止・休止（併合・新規）	医療等ビッグデータ利活用システムの構築及びデータ集積に注力した本事業も、医療等ビッグデータを活用した分析や分析結果の還元等に主眼を置いた「健康づくりプロジェクト推進費」(新規)に統合して、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。	0	0	△ 20,629	△ 13,237
廃止・休止	事業は廃止しますが、新型コロナウイルス感染症関連情報のSNS配信は引き続き実施します。	(0)	(0)	(△ 6,100)	(△ 6,100)
継続		(273,984)	(273,946)	(△ 3,762)	(△ 3,900)

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
新規	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度から新たに取り組むもの ○ 統合により新たに取り組むもの
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例:補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和4年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例:初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例:補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和3年度終了事業)

【I 健康・余暇】127事業、新規11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
① 生涯を通じた健康づくりの推進										
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	13,297	11,671	c	—	継続
2	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	9,547	3,744	c	a	継続
3	保福			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	3,878	2,589	c	b	継続
4	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,962	5,277	a	a	継続
5	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	1,406	703	a	a	継続
6	保福			総	県民総参加型健幸度アップ支援事業【健康国保課】	13,052	13,052	a	a	継続
新	保福			総	健幸づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	0	0			
新	保福			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	0	0			
7	保福			総	依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	3,084	1,542	a	b	継続
8	保福			総	医療等ビッグデータ活用推進費【健康国保課・医療政策室】	20,629	13,237	a	a	継続
(382)	保福	再	コ	総	SNS活用型健幸づくり推進事業費【健康国保課】	(6,100)	(6,100)	a	a	継続
(521)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(277,746)	(277,746)	a	a	継続
② こころの健康づくりの推進										
9	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	411,439	0	a	a	継続
10	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	11,850	5,917	a	a	継続
11	保福			総	ギャンブル等依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	181	91	a	a	継続
新	保福			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	0	0			
12	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	10,000	0	a	a	継続
③ 自殺対策の推進										
13	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	88,291	26,535	c	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		13,296	11,649	△ 1	△ 22
継続		9,595	3,782	48	38
廃止・休止 (統合・新規)	「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けた、減塩等の食生活の改善、運動、禁煙等に係る取組を行う本事業を、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を行う「循環器病等予防緊急対策事業費」(新規)に統合し、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。	0	0	△ 3,878	△ 2,589
継続		15,414	4,786	△ 548	△ 491
継続		916	458	△ 490	△ 245
廃止・休止 (統合・新規)	運動機会の促進や食生活改善による働き盛り世代を含む健康づくりの取組を行う本事業を、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を行う「循環器病等予防緊急対策事業費」(新規)に統合し、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。	0	0	△ 13,052	△ 13,052
新規	医療等ビッグデータを活用した分析や分析結果の還元等に主眼を置いた本事業により、健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	9,865	7,963	9,865	7,963
新規	脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を行う本事業により、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	17,743	9,906	17,743	9,906
廃止・休止 (統合・新規)	アルコール健康障害対策推進事業費とギャンブル依存症対策推進事業費を「依存症対策推進事業費」(新規)に統合し、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に向けた取組を継続します。	0	0	△ 3,084	△ 1,542
廃止・休止 (統合・新規)	医療等ビッグデータ活用システムの構築及びデータ集積に注力した本事業を、医療等ビッグデータを活用した分析や分析結果の還元等に主眼を置いた「健康づくりプロジェクト推進費」(新規)に統合して、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。	0	0	△ 20,629	△ 13,237
廃止・休止	事業は廃止しますが、新型コロナウイルス感染症関連情報のSNS配信は引き続き実施します。	(0)	(0)	(△6,100)	(△6,100)
継続		(273,984)	(273,946)	(△3,762)	(△3,800)
継続		405,307	0	△ 6,132	0
継続		11,176	5,579	△ 674	△ 338
廃止・休止 (統合・新規)	アルコール健康障害対策推進事業費とギャンブル依存症対策推進事業費を「依存症対策推進事業費」(新規)に統合し、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に向けた取組を継続します。	0	0	△ 181	△ 91
新規	アルコール健康障害対策推進事業費とギャンブル依存症対策推進事業費を「依存症対策推進事業費」(新規)に統合し、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に向けた取組を継続します。	2,355	1,178	2,355	1,178
継続		10,000	0	0	0
継続		80,422	22,783	△ 7,869	△ 3,752

【I 健康・余暇】127事業、新規11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
	保福		コ	総	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】	23,503	0	a	a	継続	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します											
① 医療を担う人づくり											
14	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	1,036,400	601,800	a	c	継続	
15	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	28,747	0	—	b	継続	
16	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	30,283	174	b	b	継続	
17	保福			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	7,874	0	b	a	継続	
18	保福			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	134,000	a	a	継続	
19	保福			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	4,353	2,177	a	a	継続	
20	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	28,107	0	a	b	継続	
21	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	200,884	87,001	a	a	継続	
22	保福			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	21,630	0	a	a	継続	
23	保福			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	16,908	0	a	a	継続	
24	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	23,154	0	b	a	継続	
25	保福			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	8,972	0	a	a	継続	
26	保福			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	809	0	a	a	継続	
27	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	7,800	0	a	a	継続	
28	保福			総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	3,908	0	a	a	継続	
29	保福			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	0	a	a	継続	
30	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	388	0	a	a	継続	
31	保福			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	159,323	6,751	a	b	継続	
32	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	529	0	—	a	継続	
② 質の高い医療が受けられる体制の整備											
33	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	0	0	a	a	継続	
34	保福			総	救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	5,045	2,523	a	c	継続	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	新たに、職域団体におけるゲートキーパーの更なる養成と実践力向上を目的とした交流セミナーの開催のほか、県民向けのセルフケアの普及を図る情報発信の強化に取り組みます。	34,285	2,197	10,782	2,197
継続		1,082,284	527,200	45,884	△ 74,600
継続		30,017	0	1,270	0
継続		31,302	173	1,019	△ 1
継続		7,529	0	△ 345	0
継続		134,000	134,000	0	0
継続		4,298	2,149	△ 55	△ 28
拡充	新たにWEB等を活用したオンライン説明会の実施やホームページによるインターンシップ受付など、ホームページを活用したウェブサイトを構築し、コロナ禍であっても看護学生等が医療機関等の魅力や求人情報を入手できる手段を確保します。	31,375	0	3,268	0
継続		207,696	101,679	6,812	14,678
継続		19,030	0	△ 2,600	0
継続		17,190	0	282	0
継続		22,996	0	△ 158	0
継続		8,979	0	7	0
継続		592	0	△ 217	0
継続		7,800	0	0	0
継続		4,630	0	722	0
継続		652	0	0	0
継続		388	0	0	0
継続		158,708	7,157	△ 615	406
拡充	改正医療法に基づく医師の働き方改革を推進するため、患者への病状説明を医師の勤務時間中に行うなど医療機関が実施する取組に対する県民の理解と協力を促進するため、新たにリーフレットを作成するなど普及啓発に取り組みます。	849	0	320	0
継続		552,009	0	552,009	0
継続		0	0	△ 5,045	△ 2,523

【I 健康・余暇】127事業、新規11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
35	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費) 【医療政策室】	27,619	0	c	c	継続
36	保福			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助) 【医療政策室】	50,000	50,000	a	a	継続
37	保福			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費) 【医療政策室】	297,086	150,607	a	c	継続
38	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助 【医療政策室】	6,773	6,773	a	a	継続
39	保福			総	小児医療施設設備整備費補助 【医療政策室】	13,769	6,885	a	a	継続
40	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	139,624	7,464	a	c	継続
41	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助) 【医療政策室】	91,776	45,888	a	c	継続
42	保福			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費) 【医療政策室】	10,991	7,318	a	c	継続
43	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費) 【医療政策室】	284,061	130,235	a	b	継続
44	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助 【医療政策室】	42,636	0	c	b	継続
45	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト 事業費【医療政策室】	1,707	854	a	b	継続
46	保福			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費) 【医療政策室】	11,121	5,562	c	c	継続
47	保福			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費) 【医療政策室】	2,583	0	a	b	継続
48	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 【医療政策室】	15,414	2,367	c	c	継続
49	保福			総	地域医療情報発信事業費 【医療政策室】	6,167	3,621	a	a	継続
50	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費) 【医療政策室】	15,188	0	c	c	継続
51	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助) 【医療政策室】	12,317	0	c	a	継続
52	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費) 【医療政策室】	11,267	0	c	c	継続
53	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費 【医療政策室】	3,943	0	a	c	継続
54	保福			総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助) 【医療政策室】	10,335	195	c	c	継続
55	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費) 【医療政策室】	2,540	0	a	b	継続
56	保福			総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助) 【医療政策室】	3,840	0	a	c	継続
57	保福			総	病床転換施設設備整備費補助 【医療政策室】	0	0	c	a	継続
58	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	874	874	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	夜間における適切な小児救急医療を提供し、保護者の不安を解消するため、電話相談体制の対応時間を拡張します。	33,531	0	5,912	0
継続		50,000	50,000	0	0
継続		281,273	142,515	△ 15,813	△ 8,092
継続		6,773	6,773	0	0
継続		14,452	7,226	683	341
継続		139,390	74,491	△ 234	67,027
継続		91,127	45,564	△ 649	△ 324
継続		10,963	7,304	△ 28	△ 14
継続		277,713	132,365	△ 6,348	2,130
継続		59,742	0	17,106	0
継続		1,612	806	△ 95	△ 48
継続		11,124	5,562	3	0
継続		2,411	0	△ 172	0
継続		16,709	2,235	1,295	△ 132
継続		6,164	3,618	△ 3	△ 3
継続		12,734	0	△ 2,454	0
継続		12,317	0	0	0
継続		10,946	0	△ 321	0
継続		3,943	0	0	0
継続		180	180	△ 10,155	△ 15
継続		2,316	0	△ 224	0
継続		3,425	0	△ 415	0
継続		85,000	0	85,000	0
継続		874	874	0	0

【I 健康・余暇】127事業、新規11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
59	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	7,064	3,500	c	c	継続	
60	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	99	0	c	b	継続	
61	保福			総	医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	4,704	2,352	a	b	継続	
新	保福			総	救急医療対策費(災害拠点病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	0	0				
(381)	保福	再	コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	6,615,898	0	a	a	継続	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります											
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進											
62	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	7,993	3,996	c	c	継続	
63	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	994	808	a	c	継続	
64	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	747	747	a	a	継続	
65	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	378,627	0	b	c	継続	
66	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	224	0	a	a	継続	
67	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	5,873	1,469	a	a	継続	
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備											
68	保福		コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	1,934,163	21,582	c	a	継続	
69	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	109,232	33,945	c	c	継続	
70	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	18,620	6,033	c	c	継続	
71	復防			復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	114	114	a	b	継続	
72	保福			総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	5,010	1,249	c	c	継続	
73	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	1,344	238	a	c	継続	
74	保福			総	高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	3,396	0	a	a	終了	
③ 地域包括ケアのまちづくり											
(716)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(4,766)	(2,396)	c	c	継続	
(717)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(38,232)	(19,116)	a	c	継続	
75	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	7,039	0	c	c	継続	
76	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	15,831	0	a	c	継続	
77	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	22,198	0	c	c	継続	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		3,830	3,830	△ 3,234	330
継続		99	50	0	50
継続		0	0	△ 4,704	△ 2,352
新規	救命救急センター機能を有する災害拠点病院に設置した機材について、更新を行い、災害医療支援機能の維持を図ります。	9,724	4,862	9,724	4,862
継続		(4,101,722)	(0)	(△2,514,176)	(0)
継続		7,914	3,957	△ 79	△ 39
継続		756	708	△ 238	△ 100
継続		740	740	△ 7	△ 7
継続		291,552	0	△ 87,075	0
継続		181	0	△ 43	0
継続		5,445	1,362	△ 428	△ 107
継続		156,859	21,366	△ 1,777,304	△ 216
拡充	子どもの貧困対策を強化するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善等の実施地域の拡大に取り組みます。	114,363	36,097	5,131	2,152
拡充	成年後見制度の利用促進を図るため、コーディネーターの配置や新たに設置するアドバイザー派遣等により地域ネットワークの構築を支援するとともに、成年後見を担う人材を育成します。	17,699	7,140	△ 921	1,107
継続		108	108	△ 6	△ 6
継続		6,004	574	994	△ 675
継続		2,877	1,112	1,533	874
終了		0	0	△ 3,396	0
継続		(4,748)	(2,387)	(△18)	(△9)
継続		(37,340)	(18,670)	(△892)	(△446)
継続		6,845	0	△ 194	0
継続		17,172	0	1,341	0
継続		21,935	0	△ 263	0

【I 健康・余暇】127事業、新規11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
78	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	55,771	50,481	a	c	継続
79	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	46,414	20,682	c	c	継続
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備										
80	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	17,466	17,466	b	c	継続
81	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	332,105	0	c	c	継続
82	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	499,060	499,060	c	c	継続
83	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	458,749	0	c	c	継続
84	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	18,648	1,733	a	c	継続
85	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	18,213	0	a	b	継続
86	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	4,500	1,500	a	a	継続
新	保福			総	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】	0	0			
新	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	0	0			
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備										
87	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	311,000	103,667	a	a	継続
88	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	4,098	2,050	b	b	継続
89	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	7,784	3,892	c	c	継続
90	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	9,678	1,866	a	a	継続
91	保福			総	みたけの杜整備事業費【障がい保健福祉課】	450,758	450,758	a	a	継続
⑥ 障がい者の社会参加の促進										
92	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	14,649	4,169	c	c	継続
93	保福				障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	1,032	516	a	a	継続
⑦ 福祉人材の育成・確保										
(142)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(149,726)	(34,801)	a	b	継続
94	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	46,958	0	a	b	継続
95	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	9,979	0	c	c	継続
96	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	12,715	0	a	b	継続
97	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	172,745	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		56,156	47,473	385	△ 3,008
継続		46,356	20,511	△ 58	△ 171
継続		17,061	17,061	△ 405	△ 405
継続		278,262	0	△ 53,843	0
継続		716,620	716,620	217,560	217,560
継続		539,267	0	80,518	0
継続		16,271	1,765	△ 2,377	32
継続		18,001	0	△ 212	0
継続		137,487	45,829	132,987	44,329
新規	特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する事業を実施する市町村に対する補助に取り組みます。	20,172	0	20,172	0
新規	医療機関に設置される医療療養病床から、介護保険施設等への転換を支援するため、その整備費用の補助に取り組みます。	42,858	7,938	42,858	7,938
継続		117,783	39,262	△ 193,217	△ 64,405
継続		4,099	2,050	1	0
継続		7,721	3,974	△ 63	82
継続		9,519	1,788	△ 159	△ 78
継続		790,566	790,566	339,808	339,808
継続		15,316	2,180	667	△ 1,989
継続		1,032	516	0	0
継続		(160,345)	(53,870)	(10,619)	(19,069)
継続		46,745	0	△ 213	0
継続		9,943	0	△ 36	0
継続		12,740	0	25	0
拡充	新たに効果的な導入計画の策定に必要なコンサルティング費用の補助を実施し、ICT導入への支援の拡充に取り組みます。	152,064	0	△ 20,681	0

【I 健康・余暇】127事業、新規11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
98	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費) 【長寿社会課】	5,277	0	c	c	継続
99	保福			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促 進事業費)【長寿社会課】	615	0	c	c	継続
100	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 【保健福祉企画室】	409,437	10,400	c	b	継続
101	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,206	22,888	a	b	継続
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます										
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実										
102	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術基盤強化 事業費)【文化振興課】	18,266	18,266	a	b	継続
103	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	1,000	0	c	a	継続
(278)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	(2,617)	(2,617)	a	c	継続
104	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化 振興課】	12,103	1,023	—	—	継続
105	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	7,657	7,657	a	b	継続
106	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,839	1,088	c	c	継続
107	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	562	562	—	—	継続
108	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	14,801	14,801	a	c	継続
109	文スポ		コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	5,772	2,886	a	b	継続
新	文スポ			復・総	いわての文化国際交流推進事業費(復興コンサート アーカイブ発信事業費)【文化振興課】	0	0			
新	文スポ			総	文化施設DX利用促進事業費【文化振興課】	0	0			
(333)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	(4,978)	(4,978)	—	—	継続
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費(生涯学習文化財課)	(335,788)	(316,135)	a	c	継続
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費(生涯学習文化財課)	(468,304)	(336,880)	c	b	継続
(新)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	(0)	(0)			
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進										
110	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	14,782	13,338	a	b	継続
111	文スポ			総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	5,740	2,885	a	b	継続
(713)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進 室】	(32,566)	(18,629)	a	c	継続
新	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国 際交流推進事業費)【文化振興課】	0	0	—	—	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		3,171	0	△ 2,106	0
継続		767	0	152	0
継続		23,308	9,920	△ 386,129	△ 480
継続		24,773	22,571	△ 433	△ 317
継続		3,612	3,612	△ 14,654	△ 14,654
継続		850	0	△ 150	0
継続		(2,000)	(2,000)	(△617)	(△617)
継続		836	836	△ 11,267	△ 187
継続		4,980	4,980	△ 2,677	△ 2,677
継続		1,801	1,050	△ 38	△ 38
継続		380	380	△ 182	△ 182
継続		14,780	14,780	△ 21	△ 21
継続		4,072	0	△ 1,700	△ 2,886
新規	世界的なヴァイオリニスト、故イヴリー・ギトリス氏と本県との復興支援を通じた交流の記録を後世に伝えていくため、本県での演奏活動の映像等のデジタルアーカイブに取り組みます。	941	941	941	941
新規	県民会館・公会堂の利用者の利便性向上を図るため、スマートフォン等による施設予約システムの開発に取り組みます。	1,196	0	1,196	0
廃止・休止 (統合・新規)	「さんりく音楽交流促進事業費」(新規)に統合して、音楽を通じた交流機会の確保に取り組みます。	(0)	(0)	(△4,978)	(△4,978)
継続		(330,244)	(311,649)	(△5,544)	(△4,486)
継続		(432,277)	(329,799)	(△36,027)	(△7,081)
新規	三陸防災復興プロジェクト2019を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため、「さんりく音楽祭」の開催による音楽を通じた交流機会の創出に取り組みます。	(1,260)	(1,260)	(1,260)	(1,260)
継続		13,338	13,338	△ 1,444	0
廃止・休止 (統合・新規)	「いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)」(新規)に統合して、本県の文化資源を生かした映像による情報発信に取り組みます。	0	0	△ 5,740	△ 2,885
継続		(25,027)	(17,666)	(△7,539)	(△963)
新規	国内外に本県の魅力を発信するため、本県の文化資源を生かした映像による情報発信に取り組みます。	6,509	3,955	6,509	3,955

【I 健康・余暇】127事業、新規11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
③ 障がい者の文化芸術活動の推進										
112	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	9,167	6,667	a	c	継続
113	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	8,479	4,241	a	a	継続
114	文スポ 保福			総	障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック事業開催費負担金【文化振興課・障がい保健福祉課】	4,000	4,000	a	a	終了
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実										
115	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	3,171	3,171	b	b	継続
116	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	2,898	0	a	a	継続
117	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	8,749	8,749	b	a	継続
118	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	18,712	16,214	c	c	継続
新	文スポ			総	スポーツ施設DX利用促進事業費【スポーツ振興課】	0	0			
(287)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(27,677)	(27,672)	b	c	継続
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実										
119	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	23,748	19,835	b	c	継続
120	文スポ			総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	3,116	3,116	c	c	継続
121	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	26,650	26,650	—	—	継続
新	文スポ		コ	総	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	0	0			
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大										
122	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	896	896	a	a	継続
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります										
① 多様な学習機会の充実										
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,884)	(70,672)	a	c	継続
123	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	417	417	a	b	継続
② 岩手ならではの学習機会の提供										
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(335,788)	(316,135)	a	c	継続
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(468,304)	(336,880)	c	b	継続
③ 学びと活動の循環による地域の活性化										
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,884)	(70,672)	a	c	継続
124	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,570	—	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	障がい者等の創作意欲の醸成を図り、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、アール・ブリュット巡回展を開催するとともに、新たに、作家のインタビュー動画の制作や、企業等と連携した首都圏での作品展示に取り組みます。	6,451	6,451	△ 2,716	△ 216
継続		8,249	4,126	△ 230	△ 115
終了		0	0	△ 4,000	△ 4,000
継続		3,002	3,002	△ 169	△ 169
継続		9,421	0	6,523	0
継続		8,453	8,453	△ 296	△ 296
継続		16,004	15,387	△ 2,708	△ 827
新規	県営スポーツ施設の利用者の利便性向上を図るため、スマートフォン等による施設予約システムの開発に取り組みます。	2,914	0	2,914	0
継続		(26,567)	(26,561)	(△1,110)	(△1,111)
継続		22,573	19,132	△ 1,175	△ 703
廃止・休止 (統合・新規)	「インクルーシブスポーツ推進事業費」(新規)に統合して、障がいのある人もない人も共に楽しめる共生社会型スポーツの普及に取り組みます。	0	0	△ 3,116	△ 3,116
継続		22,199	22,199	△ 4,451	△ 4,451
新規	障がいの有無等に関わらず、誰もがスポーツを楽しむ機会を確保するため、指導者の育成、競技体験会、交流大会などに取り組みます。	2,136	0	2,136	0
継続		747	747	△ 149	△ 149
継続		(142,026)	(72,277)	(3,142)	(1,605)
継続		398	398	△ 19	△ 19
継続		(330,244)	(311,649)	(△5,544)	(△4,486)
継続		(432,277)	(329,799)	(△36,027)	(△7,081)
継続		(142,026)	(72,277)	(3,142)	(1,605)
継続		1,570	1,570	0	0

【I 健康・余暇】127事業、新規11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
④ 社会教育の中核を担う人材の育成										
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実										
125	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	335,788	316,135	a	c	継続
126	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	468,304	336,880	c	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		330,244	311,649	△ 5,544	△ 4,486
継続		432,277	329,799	△ 36,027	△ 7,081

【Ⅱ 家族・子育て】60事業、新規5事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります										
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進										
127	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	7,163	0	a	a	拡充
128	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	6,447	3,224	b	c	継続
129	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	193,981	12,744	a	b	継続
130	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	11,388	11,388	c	c	継続
131	保福			総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	10,500	10,494	a	a	継続
132	保福			総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	37,666	37,666	c	c	継続
新	保福			総	いわてで産み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	0	0			
(135)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(2,329)	(1,918)	b	a	継続
(143)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(9,544)	(4,772)	a	a	継続
② 安全・安心な出産環境の整備										
(43)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(284,061)	(130,235)	a	b	継続
(128)	保福	再		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	(6,447)	(3,224)	b	c	継続
133	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	190	95	a	a	継続
(44)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(42,636)	(0)	c	b	継続
134	保福			総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援室】	311	311	c	c	継続
新	保福			総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	0	0			
(59)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	(7,064)	(3,500)	c	c	継続
③ 子育て家庭への支援										
135	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	2,329	1,918	b	c	継続
136	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	26,074	0	a	a	継続
137	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	101,288	101,288	c	c	継続
138	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	15,111	0	c	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	結婚新生活支援事業実施市町村数の拡大や、ライフプランセミナーの開催拡充に取り組みます。	3,845	1,247	△ 3,318	1,247
拡充	引き続き、健康教育による健康支援や女性健康支援センターによる相談指導、不妊専門相談センターなどの取組を実施するほか、県内の高校生、大学生年代が妊娠・不妊の正しい知識を得る機会を提供するため、普及啓発冊子の配布に取り組みます。	8,234	4,117	1,787	893
継続	令和4年度からの不妊治療の保険適用の円滑な実施に向け、年度をまたぐ一連の治療に対して、経過措置として助成金を支給します。	167,802	250	△ 26,179	△ 12,494
継続		11,312	11,312	△ 76	△ 76
継続		2,549	2,549	△ 7,951	△ 7,945
拡充	i-サポの設置運営を継続するとともに、各市町村の結婚サポートセンターや各地域の団体等と連携したイベントを開催するなど、企業や地域との連携を強化し、会員数の増加に取り組みます。	38,148	37,148	482	△ 518
新規	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりに取り組みます。	10,000	4,507	10,000	4,507
継続		(2,169)	(1,794)	(△160)	(△124)
継続	新たに構築する子育てポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報について、プッシュ型の情報発信に取り組みます。	(2,428)	(1,214)	(△7,116)	(△3,558)
継続		(277,713)	(132,365)	(△6,348)	(2,130)
拡充	引き続き、健康教育による健康支援や女性健康支援センターによる相談指導、不妊専門相談センターなどの取組を実施するほか、県内の高校生、大学生年代が妊娠・出産の正しい知識を得る機会を提供するため、普及啓発冊子の配布に取り組みます。	(8,234)	(4,117)	(1,787)	(893)
継続		166	83	△ 24	△ 12
継続		(59,742)	(0)	(17,106)	(0)
廃止・休止	当該事業は子育て世代包括支援センターの設置を促進することを目的に実施したところですが、各市町村において概ね設置されたことから廃止します。引き続き、子育て世代包括支援センターの運営体制の充実のため、研修会の開催などにより市町村支援に取り組みます。	0	0	△ 311	△ 311
新規	各市町村が、産後ケア事業の利用者が負担する利用料を無償化した場合、その経費について市町村に対し補助を行い、産後ケア事業の利用者の経済的負担の軽減に取り組みます。	7,568	3,784	7,568	3,784
継続		(3,830)	(3,830)	(△3,234)	(330)
継続		2,169	1,794	△ 160	△ 124
継続		109,609	0	83,535	0
継続		98,043	98,043	△ 3,245	△ 3,245
継続		10,190	0	△ 4,921	0

【Ⅱ 家族・子育て】60事業、新規5事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (区分 評価時点)
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
139	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	164,525	0	a	b	継続
140	保福			総	保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等受入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援室】	1,270	1,270	c	c	継続
141	保福			総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	246	123	a	c	継続
142	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	149,726	34,801	a	b	継続
(131)	保福	再		総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	(10,500)	(10,494)	a	a	継続
143	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	9,544	4,772	a	a	継続
144	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	38,000	0	a	a	継続
(402)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,900)	(9,900)	a	a	継続
(403)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(110,196)	(105,598)	a	a	継続
(404)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(105,000)	(105,000)	a	a	継続
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,884)	(70,672)	a	c	継続
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備										
145	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	5,400	0	—	a	継続
146	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	41,545	38,875	—	a	継続
147	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	58,796	0	—	a	継続
148	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	10,242	0	—	a	継続
149	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,777,702	0	—	a	継続
150	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	184,738	123,159	—	a	継続
151	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	7,170	0	—	a	継続
152	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	371,533	185,767	—	a	継続
153	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	19,654	9,827	—	a	継続
(134)	保福	再		総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援室】	(311)	(311)	a	a	継続
154	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	59,034	0	a	a	継続
155	保福			総	児童相談所整備事業(宮古児童相談所整備事業費)【子ども子育て支援室】	578,970	522,160	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額		
			うち一般 財源・県債	(②-①)	うち一般 財源・県債
継続		105,822	0	△ 58,703	0
廃止・休止	本県の待機児童数は減少傾向にあり、活用が見込まれた市町村においては概ね活用済みであることなどを踏まえて廃止します。引き続き、補助要件が見直された、国の保育士の業務負担を軽減する事業等を活用して保育士の確保等に取り組みます。	0	0	△ 1,270	△ 1,270
継続		271	136	25	13
継続		160,345	53,870	10,619	19,069
継続		(2,549)	(2,549)	(△7,951)	(△7,945)
継続	新たに構築する子育てポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報について、プッシュ型の情報発信に取り組みます。	2,428	1,214	△ 7,116	△ 3,558
継続		12,500	0	△ 25,500	0
継続		(9,875)	(7,879)	(△25)	(△2,021)
継続		(100,381)	(99,791)	(△9,815)	(△5,807)
継続		(94,200)	(0)	(△10,800)	(△105,000)
継続		(142,026)	(72,277)	(3,142)	(1,605)
継続		4,800	0	△ 600	0
継続		39,178	38,302	△ 2,367	△ 573
継続		50,090	0	△ 8,706	0
継続		7,766	0	△ 2,476	0
継続		1,808,693	0	30,991	0
継続		145,629	97,086	△ 39,109	△ 26,073
継続		5,763	0	△ 1,407	0
継続		292,752	146,376	△ 78,781	△ 39,391
継続		18,315	9,158	△ 1,339	△ 669
廃止・休止	当該事業は子育て世代包括支援センターの設置を促進することを目的に実施したところですが、各市町村において概ね設置されたことから廃止します。引き続き、子育て世代包括支援センターの運営体制の充実のため、研修会の開催などにより市町村支援に取り組みます。	(0)	(0)	(△311)	(△311)
継続		57,424	0	△ 1,610	0
縮減	令和3年度中に新庁舎が完成したことから、旧庁舎の解体工事を実施するため、引き続き事業に取り組みます。	101,217	91,749	△ 477,753	△ 430,411

【Ⅱ 家族・子育て】60事業、新規5事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
156	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	27,263	6,841	c	c	継続
157	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	55,362	27,673	a	a	継続
158	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	5,796	3,898	c	a	継続
159	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	14,049	7,025	c	b	継続
160	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	15,611	7,806	a	a	継続
161	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	1,144	1,144	c	c	継続
162	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	10,597	5,657	c	c	継続
新	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	0	0			
新	保福				里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	0	0			
(69)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(109,232)	(33,945)	c	a	継続
(143)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(9,544)	(4,772)	a	a	継続
163	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	224,714	2,552	—	a	継続
164	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	91,214	0	—	a	継続
165	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	297,517	0	a	a	継続
166	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	47	0	—	—	継続
167	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	28,356	12,072	a	a	継続
168	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	119	119	—	a	継続
169	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	672	672	—	a	継続
170	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	85,730	0	—	a	継続
171	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,499,712	0	—	a	継続
172	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	468,271	312,181	—	a	継続
173	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	834	0	—	a	継続
174	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	1070	535	—	a	継続
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実										
175	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,911	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		11,579	3,020	△ 15,684	△ 3,821
拡充	児童虐待対策を充実強化するため、市町村・児童相談所職員の資質向上のための研修や、新たにSNSの活用による相談窓口の充実を図るとともに、通告受理後の早期対応が着実に実施されるよう引き続き事業に取り組みます。	27,732	13,859	△ 27,630	△ 13,814
継続	未実施市町村への働きかけや新規開設支援等の強化により、全市町村への設置に取り組みます。	9,162	4,269	3,366	371
継続		15,210	7,605	1,161	580
継続		15,560	7,780	△ 51	△ 26
継続	施設退所者が、経済的理由により進学や就職が困難となることがないよう、セーフティネットとして引き続き事業に取り組みます。	1,050	1,050	△ 94	△ 94
継続		11,268	5,951	671	294
新規	ヤングケアラーの実態を把握し、地域の関係機関が連携して必要な支援を実施する体制の強化に取り組みます。	11,026	1,633	11,026	1,633
新規	虐待被害により家庭で生活できないなど、社会的養育が必要な子どもの家庭的養育の推進のため、里親養育支援を包括的に実施する体制の構築に取り組みます。	19,863	9,932	19,863	9,932
拡充	子どもの貧困対策を強化するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善等の実施地域の拡大に取り組みます。	(114,363)	(36,097)	(5,131)	(2,152)
継続	新たに構築する子育てポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報について、プッシュ型の情報発信に取り組みます。	(2,428)	(1,214)	(△7,116)	(△3,558)
継続		207,933	2,527	△ 16,781	△ 25
継続		85,513	0	△ 5,701	0
継続		94,102	0	△ 203,415	0
継続		48	0	1	0
継続		24,706	11,986	△ 3,650	△ 86
継続		86	86	△ 33	△ 33
継続		672	672	0	0
継続		78,850	0	△ 6,880	0
継続		2,364,539	0	△ 135,173	0
継続		415,336	276,891	△ 52,935	△ 35,290
継続		736	0	△ 98	0
継続		951	476	△ 119	△ 59
継続		19,982	0	△ 3,929	0

【Ⅱ 家族・子育て】60事業、新規5事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
176	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	21,514	8,494	c	c	継続
177	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	33,000	0	a	a	継続
新	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	0	0			
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進										
178	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	2,928	2,928	a	a	継続
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり										
179	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	699	699	—	—	継続
180	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	1,366	1,366	—	c	継続
181	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	138,884	70,672	a	c	継続
② 豊かな体験活動の充実										
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,884)	(70,672)	a	c	継続
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	(666)	(666)	b	b	継続
8 健全で、自立した青少年を育成します										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進										
182	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	23,038	22,648	b	c	継続
183	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	8,456	8,456	a	b	継続
182	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	4,160	4,160	a	b	継続
185	環境				青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】	5,280	5,280	a	a	終了
② 愛着を持てる地域づくりの推進										
(182)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(23,038)	(22,648)	a	c	継続
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進										
(182)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(23,038)	(22,648)	c	c	継続
(183)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(8,456)	(8,456)	a	c	継続
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります										
① 働き方改革の取組の推進										
(402)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,900)	(9,900)	a	a	継続
(403)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(110,196)	(105,598)	a	a	継続
(404)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(105,000)	(105,000)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		20,095	6,855	△ 1,419	△ 1,639
継続		33,000	0	0	0
新規	医療的ケア児及びその家族への支援の充実を図るため、医療的ケア児支援センターを新たに設置します。	14,749	11,648	14,749	11,648
継続		2,918	2,918	△ 10	△ 10
継続		664	664	△ 35	△ 35
継続		4,732	4,732	3,366	3,366
継続		142,026	72,277	3,142	1,605
継続		(142,026)	(72,277)	(3,142)	(1,605)
継続		(633)	(633)	(△33)	(△33)
継続	新型コロナウイルス感染症対策のため、「いわて希望塾」を2カ所に分散(各回50人程度)して日帰りでの開催に見直し、引き続き地域づくりを担おうとする人材の育成に取り組めます。	22,189	22,189	△ 849	△ 459
継続		8,220	8,220	△ 236	△ 236
継続		4,126	4,126	△ 34	△ 34
終了		0	0	△ 5,280	△ 5,280
継続		(22,189)	(22,189)	(△849)	(△459)
継続		(22,189)	(22,189)	(△849)	(△459)
継続		(8,220)	(8,220)	(△236)	(△236)
継続		(9,875)	(7,879)	(△25)	(△2,021)
継続		(100,381)	(99,791)	(△9,815)	(△5,807)
継続		(94,200)	(0)	(△10,800)	(△105,000)

【Ⅱ 家族・子育て】60事業、新規5事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進										
(142)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(149,726)	(34,801)	a	b	継続
(141)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	(246)	(123)	a	c	継続
(135)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(2,329)	(1,918)	b	c	継続
(144)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(38,000)	(0)	a	a	継続
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,884)	(70,672)	a	c	継続
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(13,297)	(11,671)	c	—	継続
(6)	保福	再		総	県民総参加型健康度アップ支援事業【健康国保課】	13,052	13,052	a	a	継続
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくれます										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進										
186	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	872	872	b	c	継続
② 動物のいのちを尊重する取組の推進										
(186)	環境	再			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	(872)	(872)	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(160,345)	(53,870)	(10,619)	(19,069)
継続		(271)	(136)	(25)	(13)
継続		(2,169)	(1,794)	(△160)	(△124)
継続		(12,500)	(0)	(△25,500)	(0)
継続		(142,026)	(72,277)	(3,142)	(1,605)
継続		(13,296)	(11,649)	(△1)	(△22)
廃止・休止 (統合・新規)	運動機会の促進や食生活改善による働き盛り世代を含む健康づくりの取組を行う 本事業を、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する 取組を行う「循環器病等予防緊急対策事業費」(新規)に統合し、県民の健康寿命 の延伸に向けた取組を推進します。	(0)	(0)	(△13,052)	(△13,052)
継続		382	382	△ 490	△ 490
継続		(382)	(382)	(△490)	(△490)

【Ⅲ 教育】104事業、新規16事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます										
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成										
(270)	教委	再		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	(838)	(838)	a	a	継続
187	教委			総	中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育室】	1,967	1,967	c	c	継続
新	教委			総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	0	0			
188	教委			総	いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費【学校教育室】	1,267	1,267	—	—	拡充
新	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	0	0			
189	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	5,160	3,785	a	a	継続
(273)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	(9,615)	(9,615)	a	a	継続
190	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	3,592	0	a	a	継続
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実										
191	教委		コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	787,110	787,110	a	a	終了
192	教委		コ	総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室】	44,079	33,218	a	—	継続
193	教委			総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育室】	11,657	11,657	—	—	継続
新	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	0	0			
194	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	14,789	0	a	a	継続
新	教委		コ	総	市町村学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室】	0	0			
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進										
195	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	14,921	14,921	a	a	継続
196	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育室】	19,993	19,993	a	a	継続
197	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	7,803	0	—	—	継続
198	教委			総	大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育室】	1,917	1,917	a	c	継続
199	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	17,360	0	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
廃止・休止 (統合・新規)	教員の授業力向上に資する取組を教科を超えて共有するため、「中高連携 学力向上推進事業費」(新規)に統合し、教員の授業改善に資する研修や 指導の方法を見直すことで、生徒の学力向上に繋げる取組を推進します。	(0)	(0)	(△838)	(△838)
廃止・休止 (統合・新規)	教員の授業力向上に資する取組を教科を超えて共有するため、「中高連携 学力向上推進事業費」(新規)に統合し、教員の授業改善に資する研修や 指導の方法を見直すことで、生徒の学力向上に繋げる取組を推進します。	0	0	△ 1,967	△ 1,967
新規	教員の授業力向上に資する取組を教科を超えて共有するため、教員の授 業改善に資する研修や指導の方法を見直し、生徒の学力向上に繋げる取 組を推進します。	1,827	1,827	1,827	1,827
廃止・休止 (統合・新規)	いわて幼児教育センターを設置することから、「いわて幼児教育センター運 営費」(新規)に統合し、いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪 問支援」、「調査研究・情報共有」を、施設類型を越えて一体的に推進しな がら、就学前教育推進体制の構築に取り組みます。	0	0	△ 1,267	△ 1,267
新規	いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪問支援」、「調査研究・ 情報共有」を、施設類型を越えて一体的に推進しながら、就学前教育推進 体制の構築に取り組みます。	12,399	8,138	12,399	8,138
継続		4,925	3,484	△ 235	△ 301
継続		(8,939)	(8,939)	(△676)	(△676)
継続		2,120	0	△ 1,472	0
継続	大型提示装置等の整備が完了しましたが、県立学校における新型コロナウ イルス感染症対策の強化のため、無線LAN環境の特別教室等への追加整 備に取り組みます。	145,744	0	△ 641,366	△ 787,110
継続		32,282	32,282	△ 11,797	△ 936
廃止・休止 (統合・新規)	学力調査の分析結果を活用し、各学校における検証改善サイクルを確立 することで組織体制を強化するため、「確かな学力育成プラン推進費」(新 規)に統合し、訪問指導等に取り組みます。	0	0	△ 11,657	△ 11,657
新規	組織体制を強化するため、各学校における検証改善サイクルを確立し、本 県の抱える課題の解決と学力向上を目指す取組を推進します。	11,384	11,384	11,384	11,384
継続		5,664	0	△ 9,125	0
新規	県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、「GIGAス クール運営支援センター」を設置するとともに、ICTを効果的に活用した新 たな学びや、全県統一の統合型校務支援システムの導入検討等に取り組 みます。	84,924	11,392	84,924	11,392
継続		14,043	14,043	△ 878	△ 878
継続		16,535	16,535	△ 3,458	△ 3,458
継続		1,166	0	△ 6,637	0
廃止・休止 (統合・継続)	令和3年度で事業は終了となりますが、「いわて進学支援ネットワーク事業 費」において、引き続き進路目標達成ができるよう取り組みます。	0	0	△ 1,917	△ 1,917
継続		17,360	0	0	0

【Ⅲ 教育】104事業、新規16事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	(6,484)	(6,484)	a	a	継続
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	(6,913)	(6,913)	—	—	継続
(新)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(0)	(0)			
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます										
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成										
200	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	278	0	—	—	継続
201	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	2,931	0	—	—	継続
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成										
(123)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(417)	(417)	a	b	継続
202	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	840	840	a	a	継続
③ 学校における文化芸術教育の推進										
203	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	3,098	3,098	c	c	継続
204	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	9,000	9,000	c	c	継続
205	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	2,400	2,400	a	—	継続
206	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	4,406	0	a	c	継続
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成										
(201)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	(2,931)	(0)	—	—	継続
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます										
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実										
207	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	3,576	0	a	a	継続
208	教委			総	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	5,609	0	a	b	廃止・休止 (統合・継続)
新	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】	0	0			
② 適切な部活動体制の推進										
209	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	52,279	39,149	c	b	継続
210	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	35,995	0	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	高校魅力化の取組を強化するため、令和4年度から「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)」(新規)に統合し、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△6,484)	(△6,484)
廃止・休止 (統合・新規)	高校魅力化の取組を強化するため、令和4年度から「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)」(新規)に統合し、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△6,913)	(△6,913)
新規	高校魅力化の取組を強化するため、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	(16,618)	(8,309)	(16,618)	(8,309)
継続		300	0	22	0
継続		2,093	0	△ 838	0
継続		(398)	(398)	(△19)	(△19)
継続		600	600	△ 240	△ 240
継続		2,943	2,943	△ 155	△ 155
継続		9,000	9,000	0	0
継続		1,400	1,400	△ 1,000	△ 1,000
継続		4,153	0	△ 253	0
継続		(2,093)	(0)	(△838)	(0)
継続		4,680	0	1,104	0
廃止・休止 (統合・継続)	令和3年度で事業は終了となりますが、令和4年度以降は「60プラスプロジェクト推進事業費」(新規)に統合し、各校での持続可能なオリンピック・パラリンピック教育の実施に向けて、推進教材の提案等に取り組みます。	0	0	△ 5,609	0
新規	データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等を実施するため、運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進や一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究に取り組みます。	3,012	0	3,012	0
継続		55,515	40,422	3,236	1,273
継続		33,207	0	△ 2,788	0

【Ⅲ 教育】104事業、新規16事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
211	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	55,942	55,942	—	a	継続
212	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	19,139	19,139	—	a	継続
213	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	14,248	10,000	—	a	終了
214	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	761	761	a	a	縮減
(116)	教委	再		総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	2,898	0	a	a	継続
新	教委			総	全国中学校体育大会推進事業費【保健体育課】	0	0			
③ 健康教育の充実										
215	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	878	0	c	a	継続
216	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	30	30	—	a	継続
217	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	1,418	1,418	a	a	縮減
(新)	教委	再		総	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】	(0)	(0)			
新	教委			総	全国学校保健・安全研究大会負担金【保健体育課】	0	0			
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実										
(244)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(97,057)	(96,808)	a	a	継続
(245)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(10,219)	(10,193)	c	a	継続
218	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	13,448	1,080	a	a	継続
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応										
219	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	56,395	56,250	a	a	継続
220	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	666	666	b	b	継続
221	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)【学校教育室】	1,693	519	a	a	継続
222	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	87,663	58,404	a	a	継続
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	(666)	(666)	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		64,760	64,760	8,818	8,818
継続		20,757	20,757	1,618	1,618
終了		0	0	△ 14,248	△ 10,000
継続		758	758	△ 3	△ 3
継続		(9,421)	(0)	(6,523)	(0)
新規	中学生に各競技への興味・関心を深められるような体育授業の改善を図るため、本県で開催される全国中学校体育大会新体操競技の運営や競技等に対する支援に取り組みます。	5,000	4,000	5,000	4,000
継続		636	0	△ 242	0
継続		15	15	△ 15	△ 15
継続	学校給食食材等に使用する産直や個人農家などから直接仕入れた地場産物等の放射性物質濃度測定について、検査機器や検査実施件数の状況から実施方法の見直しを検討しましたが、引き続き現行の方法による測定に取り組みます。	1,502	1,502	84	84
新規	データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等を実施するため、運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進や一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究に取り組みます。	(3,012)	(0)	(3,012)	(0)
新規	学校健康・安全教育の充実発展を図るため、本県で開催される全国学校保健・安全研究大会を通じて、学校保健・安全に関する諸課題についての研究協議等に取り組みます。	3,000	3,000	3,000	3,000
継続		(93,874)	(93,633)	(△3,183)	(△3,175)
継続		(10,003)	(9,978)	(△216)	(△215)
継続		12,270	1,026	△ 1,178	△ 54
継続		49,855	49,783	△ 6,540	△ 6,467
継続		633	633	△ 33	△ 33
廃止・休止 (統合・継続)	「スクールカウンセラー等配置事業費」に統合し、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。	0	0	△ 1,693	△ 519
継続	新年度から「特別支援教育推進事業費(県立学校医療的ケア体制整備事業費)」に事業名を変更します。	93,102	61,932	5,439	3,528
継続		(633)	(633)	(△33)	(△33)

【Ⅲ 教育】104事業、新規16事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
④ 教職員の専門性の向上										
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進 プラン実践事業費)【学校教育室】	(666)	(666)	b	b	継続
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります										
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処										
(189)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	(5,160)	(3,785)	a	a	継続
223	教委		コ	総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業 費)【学校教育室】	3,091	842	c	a	継続
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進										
224	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワー カー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	23,390	10,192	a	a	継続
225	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配 置事業費)【学校教育室】	308,441	94,764	a	a	継続
226	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業 費)【学校教育室】	28,554	13,115	a	a	継続
227	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル 事業費)【学校教育室】	3,640	2,428	b	a	継続
228	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研 究事業費)【学校教育室】	794	0	c	c	継続
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進										
(189)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	(5,160)	(3,785)	a	a	継続
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます										
① 安心して学べる環境の整備										
229	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事 業費)【保健体育課】	2,546	1,292	c	a	継続
230	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費) 【学校教育室】	8,181	0	a	a	継続
② 安全で快適な学校施設の整備										
231	教委				校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教 育企画室】	332,112	332,100	a	a	継続
232	教委				校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事 業費)【教育企画室】	0	0	—	a	縮減
233	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	445,132	445,132	a	a	継続
234	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	9,692	4,846	—	a	継続
235	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	26,031	26,031	—	a	継続
236	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	6,104	6,104	—	a	継続
237	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	132,326	132,326	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(633)	(633)	(△33)	(△33)
継続		(4,925)	(3,484)	(△235)	(△301)
継続		800	800	△ 2,291	△ 42
継続		24,563	10,168	1,173	△ 24
継続	学校不適応総合対策事業費(高校カウンセラー配置)と特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費を統合し、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。	329,138	122,211	20,697	27,447
廃止・休止 (統合・継続)	「スクールカウンセラー等配置事業費」に統合し、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。	0	0	△ 28,554	△ 13,115
継続		3,635	2,424	△ 5	△ 4
継続		801	0	7	0
継続		(4,925)	(3,484)	(△235)	(△301)
継続		2,419	1,224	△ 127	△ 68
継続		7,502	0	△ 679	0
継続		676,109	676,109	343,997	344,009
継続	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	0	0	0	0
継続		36,265	36,265	△ 408,867	△ 408,867
継続		10,000	5,000	308	154
継続		24,390	24,390	△ 1,641	△ 1,641
継続		5,734	5,734	△ 370	△ 370
継続		147,888	147,888	15,562	15,562

【Ⅲ 教育】104事業、新規16事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
新	教委				校舎建設事業費(校舎改築事業費)【教育企画室】	0	0			
新	教委				校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業費)【教育企画室】	0	0			
③ 目標達成型の学校経営の推進										
(179)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	(699)	(699)	—	—	継続
(180)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	(1,366)	(1,366)	—	c	継続
④ 魅力ある学校づくりの推進										
238	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】	15,800	15,785	a	a	継続
239	教委			総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	6,913	6,913	—	—	継続
新	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】	0	0			
新	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	0	0			
(194)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	(14,789)	(0)	a	a	継続
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供										
(227)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	(3,640)	(2,428)	b	a	継続
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上										
240	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	75,925	53,948	a	a	継続
241	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	371	371	a	a	継続
242	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	75,925	53,948	a	a	継続
243	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	15,013	11,398	a	a	継続
244	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	97,057	96,808	a	a	継続
245	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	10,219	10,193	c	a	継続
246	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	3,093	0	a	a	継続
247	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	216	108	a	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	生徒の安全を確保するため、校舎等の改築を実施するものであり、計画に沿って事業に取り組みます。	504,089	504,089	504,089	504,089
新規	生徒の安全を確保するため、屋内運動場等の大規模改造を実施するものであり、計画に沿って事業に取り組みます。	4,104	4,104	4,104	4,104
継続		(664)	(664)	(△35)	(△35)
継続		(4,732)	(4,732)	(3,366)	(3,366)
継続		16,350	16,335	550	550
廃止・休止 (統合・新規)	高校魅力化の取組を強化するため、令和4年度から「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)」(新規)に統合し、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	0	0	△ 6,913	△ 6,913
新規	小規模校における「高校魅力化」事業を全県に展開して、引き続き未来の担い手を育成し、地域活性化の促進につなげるため、高校と地元自治体等の関係機関との連携・協働体制の構築・強化に取り組みます。	13,159	6,580	13,159	6,580
新規	高校魅力化の取組を強化するため、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	16,618	8,309	16,618	8,309
継続		(5,664)	(0)	(△9,125)	(0)
継続		(3,635)	(2,424)	(△5)	(△4)
継続		72,735	51,674	△ 3,190	△ 2,274
継続		371	371	0	0
継続		72,735	51,674	△ 3,190	△ 2,274
継続		12,544	9,562	△ 2,469	△ 1,836
継続		93,874	93,633	△ 3,183	△ 3,175
継続		10,003	9,978	△ 216	△ 215
継続		3,081	0	△ 12	0
継続		168	84	△ 48	△ 24

【Ⅲ 教育】104事業、新規16事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援										
248	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	3,418,668	2,802,238	a	c	継続
(145)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	(5,400)	(0)	—	a	継続
(146)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	(41,545)	(38,875)	—	a	継続
(147)	ふる振	再		総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	(58,796)	(0)	—	a	継続
(148)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	(10,242)	(0)	—	a	継続
(149)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	(1,777,702)	(0)	—	a	継続
(150)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	(184,738)	(123,159)	—	a	継続
(151)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	(7,170)	(0)	—	a	継続
(152)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	(371,533)	(185,767)	—	a	継続
(153)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	(19,654)	(9,827)	—	a	継続
② 専修学校等での職業教育充実の支援										
(248)	ふる振	再		総	私立学校運営費補助(専修学校分)【学事振興課】	(50,614)	(50,614)	a	—	継続
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進										
249	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	23,151	21,576	c	b	継続
250	ふる振				私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助【学事振興課】	21,400	21,400	a	—	継続
18 地域に貢献する人材を育てます										
① 「いわての復興教育」の推進										
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	(8,181)	(0)	a	a	継続
251	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	56,649	0	a	a	継続
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進										
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	(8,181)	(0)	a	a	継続
(251)	教委	再		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	(56,649)	(0)	a	a	継続
252	教委			総	指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推進事業費)【学校教育室】	2,450	0	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	(6,484)	(6,484)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		3,432,372	2,835,310	13,704	33,072
継続		(4,800)	(0)	(△600)	(0)
継続		(39,178)	(38,302)	(△2,367)	(△573)
継続		(50,090)	(0)	(△8,706)	(0)
継続		(7,766)	(0)	(△2,476)	(0)
継続		(1,808,693)	(0)	(30,991)	(0)
継続		(145,629)	(97,086)	(△39,109)	(△26,073)
継続		(5,763)	(0)	(△1,407)	(0)
継続		(292,752)	(146,376)	(△78,781)	(△39,391)
継続		(18,315)	(9,158)	(△1,339)	(△669)
継続		(57,753)	(57,753)	(7,139)	(7,139)
継続		46,901	45,147	23,750	23,571
継続		8,667	8,667	△ 12,733	△ 12,733
継続		(7,502)	(0)	(△679)	(0)
拡充	復興教育をこれまで以上に推進するため、新たに「いわての復興教育プログラム」第3版と絵本の英語版の作成に取り組みます。	47,499	0	△ 9,150	0
継続		(7,502)	(0)	(△679)	(0)
拡充	復興教育をこれまで以上に推進するため、新たに「いわての復興教育プログラム」第3版と絵本の英語版の作成に取り組みます。	(47,499)	(0)	(△9,150)	(0)
廃止・休止	令和3年度で国の指定は終了となりますが、地域との協働による魅力ある学校づくりは重要であることから、引き続き地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けた取組を推進します。	0	0	△ 2,450	0
廃止・休止 (統合・新規)	高校魅力化の取組を強化するため、令和4年度から「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)」(新規)に統合し、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△6,484)	(△6,484)

【Ⅲ 教育】104事業、新規16事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	(6,913)	(6,913)	—	—	継続
(新)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(0)	(0)			
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	b	a	継続
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成										
253	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	1,000	b	a	継続
254	教委			総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	6,484	6,484	a	a	継続
(新)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(0)	(0)			
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	b	a	継続
新	教委				産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	0	0			
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
255	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	26,318	13,521	a	a	継続
256	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	100,000	50,000	a	c	継続
(432)	商工	再		復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(78,371)	(24,811)	a	a	継続
257	商工			総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	7,931	5,070	a	a	継続
258	商工			総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	3,514	1,985	a	a	継続
259	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,100	550	a	a	継続
260	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	9,374	6,878	a	a	継続
(新)	商工	再		総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	0	0			
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	b	a	継続
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	(6,484)	(6,484)	a	a	継続
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	(6,913)	(6,913)	—	—	継続
(新)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(0)	(0)			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	高校魅力化の取組を強化するため、令和4年度から「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)」(新規)に統合し、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△6,913)	(△6,913)
新規	高校魅力化の取組を強化するため、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	(16,618)	(8,309)	(16,618)	(8,309)
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
継続		1,000	1,000	0	0
廃止・休止 (統合・新規)	高校魅力化の取組を強化するため、令和4年度から「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)」(新規)に統合し、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	0	0	△ 6,484	△ 6,484
新規	高校魅力化の取組を強化するため、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	(16,618)	(8,309)	(16,618)	(8,309)
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
新規	水産教育の環境整備を図るため、老朽化した共同実習船「りあす丸」の代船の建造に取り組みます。	11,702	11,702	11,702	11,702
継続		25,223	12,710	△ 1,095	△ 811
継続		90,000	45,000	△ 10,000	△ 5,000
終了	3か年事業の最終年度のため終了します。	(0)	(0)	(△78,371)	(△24,811)
廃止・休止 (統合・新規)	新規事業「北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費」に統合し、高度人材の育成・確保を推進します。	0	0	△ 7,931	△ 5,070
拡充	AI人材育成や社会実証の取組が進展していることから、新年度から事業を一部拡充し、県内の高等教育機関における、地域課題や企業の経営課題解決に資するAI技術の利活用や、AI技術による事業創出の取組を促進します。	5,612	3,141	2,098	1,156
継続		1,100	550	0	0
継続		8,930	6,443	△ 444	△ 435
新規	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向けて、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保、IT企業と県内ものづくり企業との取引促進の取組を推進します。	(108,347)	(20,867)	(108,347)	(20,867)
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
廃止・休止 (統合・新規)	高校魅力化の取組を強化するため、令和4年度から「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)」(新規)に統合し、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△6,484)	(△6,484)
廃止・休止 (統合・新規)	高校魅力化の取組を強化するため、令和4年度から「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)」(新規)に統合し、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△6,913)	(△6,913)
新規	高校魅力化の取組を強化するため、生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組への支援や、地域との協働による魅力ある学校づくりへの支援に引き続き取り組みます。	(16,618)	(8,309)	(16,618)	(8,309)

【Ⅲ 教育】104事業、新規16事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
261	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	519	130	—	—	継続
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
262	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	3,500	3,500	—	—	継続
263	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	5,265	5,265	a	c	継続
264	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	45,771	0	a	a	継続
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成										
(428)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(17,559)	(15,559)	a	a	継続
(429)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(1,000)	(500)	a	a	継続
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成										
(683)	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	10,964	6,344	a	a	継続
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成										
265	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	6,039	3,217	a	—	継続
266	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	1,975	0	—	—	継続
(261)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	(519)	(130)	—	—	継続
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
267	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	16,139	14,088	—	—	継続
(332)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(13,663)	(13,663)	—	—	継続
268	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	77,389	77,211	b	b	継続
269	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	118,650	118,650	a	a	継続
270	教委			総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	838	838	a	a	継続
(新)	教委	再		総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	(0)	(0)			
271	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	0	0	—	—	継続
272	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	6,363	6,363	—	—	継続
273	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	9,615	9,615	a	a	継続
274	教委			総	指導運営費(英語教育改善プラン推進事業費)【学校教育室】	4,690	0	—	—	廃止・休止 (統合・継続)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		470	118	△ 49	△ 12
継続		3,500	3,500	0	0
継続		3,368	3,368	△ 1,897	△ 1,897
継続		49,608	0	3,837	0
継続		(16,718)	(14,718)	(△841)	(△841)
継続		(1,000)	(500)	(0)	(0)
拡充	行政のDX、産業のDX、社会・暮らしのDXを推進するため、新たに行政及び企業向けのDXセミナーを開催するなど、本県におけるデジタル人材の育成に取り組みます。	(24,494)	(1,870)	(13,530)	(△4,474)
継続		4,762	3,054	△ 1,277	△ 163
継続		1,974	0	△ 1	0
継続		(470)	(118)	(△49)	(△12)
継続		16,168	14,057	29	△ 31
継続		(13,663)	(13,663)	(0)	(0)
継続		80,412	80,230	3,023	3,019
継続		131,533	131,533	12,883	12,883
廃止・休止 (統合・新規)	教員の授業力向上に資する取組を教科を超えて共有するため、「中高連携学力向上推進事業費」(新規)に統合し、教員の授業改善に資する研修や指導の方法を見直すことで、生徒の学力向上に繋げる取組を推進します。	0	0	△ 838	△ 838
新規	教員の授業力向上に資する取組を教科を超えて共有するため、教員の授業改善に資する研修や指導の方法を見直し、生徒の学力向上に繋げる取組を推進します。	(1,827)	(1,827)	(1,827)	(1,827)
継続		1,800	0	1,800	0
継続		6,968	6,968	605	605
継続		8,939	8,939	△ 676	△ 676
廃止・休止	令和3年度で事業は終了しますが、教員の指導力向上等の取組支援は重要であることから、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。	0	0	△ 4,690	0

【Ⅲ 教育】104事業、新規16事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
275	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	1,390	1,000	—	c	継続
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成										
276	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,306	2,855	a	c	継続
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます										
① 文化芸術活動を担う人材の育成										
(203)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(3,098)	(3,098)	c	c	継続
(105)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(7,657)	(7,657)	a	a	継続
277	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	5,676	5,676	—	—	継続
278	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,617	2,617	a	c	継続
② 文化芸術活動を支える人材の育成										
279	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	18,266	18,266	a	c	継続
新	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	0	0			
(112)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	(9,167)	(6,667)	a	c	継続
(113)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	(8,479)	(4,241)	a	a	継続
③ アスリートの競技力の向上										
280	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	43,831	43,831	c	c	継続
281	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	21,819	21,819	a	b	継続
282	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	141,339	141,339	b	b	継続
283	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	77,501	77,501	c	—	継続
284	文スポ			総	スキー全国大会少年種別強化事業費補助【スポーツ振興課】	5,836	5,836	a	a	継続
④ 障がい者アスリートの競技力の向上										
285	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	6,495	4,888	b	b	継続
286	文スポ			総	パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】	5,305	5,305	a	c	継続
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上										
287	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	27,677	27,672	b	c	継続
新	文スポ		コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	0	0			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,390	1,000	0	0
継続		3,237	2,786	△ 69	△ 69
継続		(2,943)	(2,943)	(△ 155)	(△ 155)
継続		(4,980)	(4,980)	(△ 2,677)	(△ 2,677)
継続		5,676	5,676	0	0
継続		2,000	2,000	△ 617	△ 617
継続		3,612	3,612	△ 14,654	△ 14,654
新規	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」の構築に取り組みます。	8,017	8,017	8,017	8,017
拡充	障がい者等の創作意欲の醸成を図り、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、アール・ブリュット巡回展を開催するとともに、新たに、作家のインタビュー動画の制作や、企業等と連携した首都圏での作品展示に取り組みます。	(6,451)	(6,451)	(△ 2,716)	(△ 216)
継続		(8,249)	(4,126)	(△ 230)	(△ 115)
継続		42,289	42,289	△ 1,542	△ 1,542
継続		23,588	23,588	1,769	1,769
拡充	アスリートの県内定着を図るため、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」に雇用支援員を新たに配置し、企業向け合同説明会の開催や、企業への個別訪問を通じて、アスリートの県内就職の支援に取り組みます。	130,655	130,655	△ 10,684	△ 10,684
継続		63,578	63,578	△ 13,923	△ 13,923
継続		5,103	5,103	△ 733	△ 733
継続		6,206	4,642	△ 289	△ 246
継続		4,985	4,985	△ 320	△ 320
継続		26,567	26,561	△ 1,110	△ 1,111
新規	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、日本代表等で採用されている映像分析ソフトウェアの導入により、映像データに基づいた効率的かつ効果的な指導の普及に取り組みます。	8,255	0	8,255	0

【Ⅲ 教育】104事業、新規16事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成										
288	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	3,010	3,010	c	a	継続
(115)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	(3,171)	(3,171)	b	a	継続
(119)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(23,748)	(19,835)	b	c	継続
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進										
289	ふる振			総	産学官連携地域課題解決推進事業費【県北・沿岸振興室】	5,892	4,050	a	a	継続
新	ふる振			総	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】	0	0			
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進										
新	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	0	0			
(414)	商工	再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	(22,468)	(10,750)	a	a	継続
③ 岩手県立大学における取組への支援										
290	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	3,858,504	3,800,948	c	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		2,050	2,050	△ 960	△ 960
継続		(3,002)	(3,002)	(△169)	(△169)
継続		(22,573)	(19,132)	(△1,175)	(△703)
廃止・休止 (統合・新規)	北いわてにおける地域課題の解決に向けて、「北いわてプラチナシティ推進事業費」(新規)に統合のうえ、東京大学との共同研究を推進し、産学官連携のコンソーシアムを社会実装の原動力として、引き続き、北いわての資源を活用した地域課題の解決に取り組むことから、事業を廃止します。	0	0	△ 5,892	△ 4,050
新規	北いわてにおける地域課題の解決に向けて、産学官連携のコンソーシアムを中心に、地域の特徴的な産業の振興や、北海道や北東北との圏域を超えた連携による交流人口の拡大、豊富な再生可能エネルギー資源の産業・社会利用など、広域の地域振興に取り組むとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進します。	9,335	5,843	9,335	5,843
新規	県内大学生等の定着を推進するため、新たに県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等に取り組めます。	5,570	1,114	5,570	1,114
継続		(17,614)	(9,099)	(△4,854)	(△1,651)
継続		3,814,096	3,748,976	△ 44,408	△ 51,972

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】52事業、新規10事業（再掲21事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり										
291	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	22,185	21,437	a	c	継続
292	県土				県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	1,845	0	a	a	継続
新	県土			総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	0	0			
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
293	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	1,220,944	3,472	a	b	継続
294	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	46,315	23,153	a	b	継続
295	県土			総	水辺環境再生事業費【河川課】	20,000	20,000	a	a	継続
296	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	121,999	121,999	a	b	継続
297	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	33,595	33,595	a	b	継続
298	県土			総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	24,881	24,881	a	a	継続
299	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	36,734	34,284	a	a	継続
300	県土			総	小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	0	0	—	—	継続
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進										
301	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	1,311	1,311	a	a	継続
(701)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(7,670,038)	(3,025,378)	a	a	継続
302	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	149,790	116,790	a	a	継続
303	県土			復・総	土地区画整理事業費【都市計画課】	64,185	64,185	a	a	継続
304	県土			復・総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	493,113	202,653	a	—	継続
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保										
305	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	155,228	0	a	a	継続
306	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	307,529	137,529	—	a	継続
307	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	73,255	73,255	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
拡充	空き家を移住定住施策に活用するため、市町村と連携した若者世代への空き家取得支援については、対象範囲を拡充して、若者世代と移住定住者に対する空き家の取得と改修費用の補助に取り組みます。	22,175	21,163	△ 10	△ 274
継続		2,505	0	660	0
新規	建築事業者へ住宅の省エネ化に向けた技術支援を行うことで、既存住宅の省エネ化を図ります。	15,400	8,023	15,400	8,023
継続		1,276,043	3,144	55,099	△ 328
継続	水道事業の広域連携を推進するため、岩手県水道事業広域連携検討会における検討内容を踏まえて、水道広域化推進プランの策定に取り組みます。	18,251	9,123	△ 28,064	△ 14,030
継続		0	0	△ 20,000	△ 20,000
継続		147,747	147,747	25,748	25,748
継続		40,267	40,267	6,672	6,672
継続		24,881	24,881	0	0
継続		33,285	33,285	△ 3,449	△ 999
継続		0	0	0	0
継続		1,245	1,245	△ 66	△ 66
継続		(8,034,286)	(3,199,365)	(364,248)	(173,987)
継続		82,166	77,166	△ 67,624	△ 39,624
継続		64,000	64,000	△ 185	△ 185
継続		896,415	325,070	403,302	122,417
継続		169,851	0	14,623	0
継続		152,492	143,792	△ 155,037	6,263
継続		83,863	83,863	10,608	10,608

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】52事業、新規10事業（再掲21事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
308	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	19,262	526	—	a	継続
309	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	216,710	216,710	—	b	継続
310	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	39,233	39,233	—	c	継続
311	ふる振		コ		三陸鉄道運行支援交付金【交通政策室】	174,000	0	—	a	終了
312	ふる振		コ		いわて銀河鉄道運行支援交付金【交通政策室】	170,000	0	—	b	終了
313	ふる振		コ		バス事業者運行支援交付金【交通政策室】	143,400	0	—	c	終了
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援										
314	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	790	790	c	c	継続
315	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	15,987	15,987	a	a	継続
③ 地域公共交通の利用促進										
(314)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	(790)	(790)	b	c	継続
(308)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	(19,262)	(526)	a	b	継続
316	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	23,744	16,517	—	c	継続
317	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	23,898	23,898	a	a	継続
318	ふる振		コ	総	交通系ICカードシステム整備費補助【交通政策室】	80,539	0	—	b	終了
319	ふる振		コ	総	いわて次世代モビリティサービス実証事業【交通政策室】	25,095	0	a	a	終了
新	ふる振			総	三陸鉄道バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	0	0			
新	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	0	0			
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
① 持続可能な地域コミュニティづくり										
320	ふる振			復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	1,112	1,112	a	c	継続
321	ふる振			総	活力ある小集落構築支援事業費【県北・沿岸振興室/地域振興室】	3,498	3,498	a	b	継続
新	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	0	0			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		19,230	494	△ 32	△ 32
継続		174,178	174,178	△ 42,532	△ 42,532
継続		37,955	37,955	△ 1,278	△ 1,278
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 174,000	0
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 170,000	0
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 143,400	0
継続		749	749	△ 41	△ 41
継続		33,108	220	17,121	△ 15,767
継続		(749)	(749)	(△41)	(△41)
継続		(19,230)	(494)	(△32)	(△32)
継続		24,604	6,945	860	△ 9,572
継続		21,345	21,345	△ 2,553	△ 2,553
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 80,539	0
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 25,095	0
新規	高齢者や障がい者等が、鉄道を利用して、いつでもどこへでも安全・安心かつ円滑に移動することができる社会を実現に向けて、鉄道駅のバリアフリー化の促進に取り組みます。	50,000	0	50,000	0
新規	高齢者や障がい者等が、鉄道を利用して、いつでもどこへでも安全・安心かつ円滑に移動することができる社会を実現に向けて、鉄道駅のバリアフリー化の促進に取り組みます。	20,000	20,000	20,000	20,000
廃止・休止 (統合・新規)	地域コミュニティ機能の低下や担い手不足対策の取組を強化し、より着実に政策効果を上げるため、「活力ある小集落支援推進事業費」に統合のうえ、将来にわたり持続的な活力ある地域コミュニティの実現に取り組むことから、事業を廃止します。	0	0	△ 1,112	△ 1,112
廃止・休止 (統合・新規)	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指すため、「活力ある小集落支援推進事業費」に統合のうえ、旅行やボランティア活動と地域支援活動をつなげる新たな支援フレームの構築などによる、地域課題の解決や担い手不足の解消に取り組むことから、事業を廃止します。	0	0	△ 3,498	△ 3,498
新規	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指すため、旅行やボランティア活動と地域支援活動をつなげる新たな支援フレームの構築などによる、地域課題の解決や担い手不足の解消に取り組みます。	3,639	2,003	3,639	2,003

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】52事業、新規10事業（再掲21事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成										
(320)	ふる振	再		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(1,112)	(1,112)	a	c	継続
322	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	2,554	2,554	a	c	継続
323	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	64,199	64,199	b	c	継続
(新)	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	(0)	(0)			
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり										
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(66,590)	(60,822)	c	c	継続
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進										
324	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	33,890	18,050	a	b	継続
325	ふる振			総	人交密度向上推進事業費【地域振興室】	16,095	8,246	a	a	継続
(385)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(132,892)	(84,002)	a	a	継続
(390)	商工	再		総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(68,092)	(29,927)	a	a	継続
(387)	商工	再		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(7,784)	(7,766)	a	c	継続
新	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	0	0			
新	商工			総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	0	0			
新	商工 (県南)			総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南 広域振興局経営企画部】	0	0			
新	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	0	0			
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備										
(322)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	(2,554)	(2,554)	a	c	継続
(324)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(33,890)	(18,050)	a	c	継続
(392)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域 振興局経営企画部】	(6,010)	(6,010)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	地域コミュニティ機能の低下や担い手不足対策の取組を強化し、より着実に政策効果を上げるため、「活力ある小集落支援推進事業費」に統合のうえ、将来にわたり持続的な活力ある地域コミュニティの実現に取り組むことから、事業を廃止します。	(0)	(0)	(△1,112)	(△1,112)
拡充	地域おこし協力隊の活動支援の充実及び任期終了後の県内定着促進のため、協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、新たに協力隊初任者を対象とした研修や相談体制整備等に取り組みます。	2,553	2,553	△ 1	△ 1
継続		48,188	48,188	△ 16,011	△ 16,011
新規	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指すため、旅行やボランティア活動と地域支援活動をつなげる新たな支援フレームの構築などによる、地域課題の解決や担い手不足の解消に取り組めます。	(3,639)	(2,003)	(3,639)	(2,003)
継続		(42,502)	(38,358)	(△24,088)	(△22,464)
継続		31,873	15,141	△ 2,017	△ 2,909
拡充	継続的に様々な形で地域と関わる「関係人口」の拡大と関係性の深化を図るため、地方への関心が高い若年層を中心に、本県への関心を高める情報の発信を行うとともに、地域が求めるスキルを有する県外の人材に、多様な形で地域に参画する機会の創出に取り組めます。また、令和4年度から事業名を「関係人口創出・拡大事業費」に変更します。	12,468	6,317	△ 3,627	△ 1,929
拡充	本県の人口減少の歯止め及び県内企業の人手不足の解消のため、これまで以上に県内就職及び県内定着の取組の強化が必要であることから、新たに県内大学と連携した県内企業の魅力等を伝える授業、県内の女子学生向けの職場体験など、若者や女性、求職者の県内就職及び県内定着を支援するとともに、企業の採用力向上の支援に取り組めます。	(112,434)	(44,919)	(△20,458)	(△39,083)
廃止・休止 (統合・新規)	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進、及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、「いわて暮らし応援事業費」(新規)に統合し、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者移住に伴う経費の支援に取り組めます。	(0)	(0)	(△68,092)	(△29,927)
継続		(7,879)	(7,861)	(95)	(95)
新規	本県の社会減の歯止めとする上で、若者のU・Iターンのより一層の促進が必要であることから、新たに岩手での暮らしを支援する事業に取り組めます。	125,456	39,202	125,456	39,202
新規	首都圏在住者の地方移住への関心が高まっている機会を捉えて本県への移住を促進する上で、U・Iターン促進の基本となる働きかけの一層の強化が必要であることから、新たに「移住相談窓口」での支援につながる情報発信等に取り組めます。	39,157	26,575	39,157	26,575
新規	県南地域の人口の社会減に一定の歯止めをかけるため、地元定着と移住定住の総合的な取組が必要であることから、局内の横連携及び市町・関係団体等の連携を一層強化し、県南地域の強みを生かした人口減少対策に取り組めます。	7,825	7,825	7,825	7,825
新規	県営住宅を活用して地域での暮らしを体験していただく機会を提供することで移住促進を図ります。	10,941	5,241	10,941	5,241
拡充	地域おこし協力隊の活動支援の充実及び任期終了後の県内定着促進のため、協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、新たに協力隊初任者を対象とした研修や相談体制整備等に取り組みます。	(2,553)	(2,553)	(△1)	(△1)
継続		(31,873)	(15,141)	(△2,017)	(△2,909)
拡充	県北地域で進む人口減少への対策のため、若い世代が安心して働き、子育てをすることができる取組を推進するとともに、新たに移住定住の取組を拡充し、若者の地元就職や定着、新規就労への支援に取り組めます。また、令和4年度から事業名を「働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費」に変更します。	(4,720)	(4,720)	(△1,290)	(△1,290)

【IV 居住環境・コミュニティ】52事業、新規10事業（再掲21事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり										
326	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	23,759	19,269	a	a	継続
327	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	15,666	15,633	c	b	継続
328	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	4,701	4,701	a	b	継続
329	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	9,457	4,874	a	a	継続
② 海外との交流の促進										
330	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	5,283	5,283	—	b	継続
331	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,669	1,669	b	a	継続
332	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	13,663	13,663	—	—	継続
(267)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	(16,139)	(14,088)	—	—	継続
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進										
(102)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,157)	(1,157)	a	b	継続
(110)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(14,782)	(13,338)	a	b	継続
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(5,740)	(2,885)	a	b	継続
(105)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(7,657)	(7,657)	a	b	継続
(108)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(14,801)	(14,801)	a	c	継続
(新)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	(0)	(0)			
333	文スポ			復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	4,978	4,978	—	—	継続
新	文スポ			復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	0	0			
334	文スポ			総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	6,108	6,108	—	—	終了
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(335,788)	(316,135)	a	c	継続
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(468,304)	(336,880)	c	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		23,690	19,235	△ 69	△ 34
継続		14,227	14,196	△ 1,439	△ 1,437
継続		4,245	4,245	△ 456	△ 456
継続		7,802	4,040	△ 1,655	△ 834
拡充	岩手に縁を持つ人材の活用による海外とのネットワークづくり推進のため、海外県人会所属者等による県内学生等向けのオンライン講演会を新たに実施し、学生等の国際的視野を広げ、グローバル人材育成に取り組めます。	5,166	5,166	△ 117	△ 117
拡充	南米移住の歴史や南米文化に対する県民理解を深めるとともに南米県人会の継続的な発展に寄与するため、新たに県人会による県民向けのオンライン南米文化紹介などにより南米移住者及びその子弟との交流に取り組めます。	1,717	1,583	48	△ 86
継続		13,663	13,663	0	0
継続		(16,168)	(14,057)	(29)	(△31)
継続		(1,127)	(1,127)	(△30)	(△30)
継続		(13,338)	(13,338)	(△1,444)	(0)
廃止・休止 (統合・新規)	「いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)」(新規)に統合して、本県の文化資源を生かした映像による情報発信に取り組めます。	(0)	(0)	(△5,740)	(△2,885)
継続		(4,980)	(4,980)	(△2,677)	(△2,677)
継続		(14,780)	(14,780)	(△21)	(△21)
新規	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」の構築に取り組めます。	(8,017)	(8,017)	(8,017)	(8,017)
廃止・休止 (統合・新規)	「さんりく音楽交流促進事業費」(新規)に統合して、音楽を通じた交流機会の確保に取り組めます。	0	0	△ 4,978	△ 4,978
新規	三陸防災復興プロジェクト2019を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため、「さんりく音楽祭」の開催による音楽を通じた交流機会の確保に取り組めます。	1,260	1,260	1,260	1,260
終了		0	0	△ 6,108	△ 6,108
継続		(330,244)	(311,649)	(△5,544)	(△4,486)
継続		(432,277)	(329,799)	(△36,027)	(△7,081)

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】52事業、新規10事業（再掲21事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進										
335	文スポ			総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	1,399	1,399	a	a	継続
新	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	0	0			
336	文スポ		コ	復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	264,724	26,186	—	—	終了
337	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	26,641	26,641	a	c	継続
338	文スポ			総	スポーツライミング推進事業費【スポーツ振興課】	2,735	2,735	b	b	継続
339	文スポ			復・総	ラグビー県いわて推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	70,082	70,082	a	c	継続
340	文スポ			総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	6,379	6,379	a	—	継続
341	文スポ			総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催準備費【スポーツ振興課】	47,959	47,959	a	—	継続
342	商工			総	東京2020オリンピック・パラリンピック情報発信事業費【観光・プロモーション室】	22,462	22,462	a	a	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	「いわてスポーツプラットフォーム推進事業費」(新規)に統合して、スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流に取り組みます。	0	0	△ 1,399	△ 1,399
新規	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の構築に取り組みます。	5,275	0	5,275	0
終了		0	0	△ 264,724	△ 26,186
継続		25,627	25,627	△ 1,014	△ 1,014
継続		2,050	2,050	△ 685	△ 685
継続		6,256	6,256	△ 63,826	△ 63,826
継続		60,781	60,775	54,402	54,396
継続		213,087	122,596	165,128	74,637
終了		0	0	△ 22,462	△ 22,462

【V 安全】42事業、新規1事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります										
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)										
343	復防			復	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	66,590	60,822	c	c	継続
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)										
(343)	復防	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(66,590)	(60,822)	c	c	継続
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)										
新	復防				災害時ドローン導入促進事業費【復興危機管理室】	0	0			
(343)	復防	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(66,590)	(60,822)	a	c	継続
344	復防				地震・津波危機管理対策事業費【防災課】	33,586	33,586	a	—	終了
345	復防		コ		災害情報発信強化事業費【防災課】	16,464	0	a	—	終了
(71)	復防	再		復	救助事務費【復興くらし再建課】	(114)	(114)	a	b	継続
(72)	保福	再			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	(5,010)	(1,249)	c	c	継続
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
346	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	1,252	1,252	c	c	継続
347	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	22,408	5,602	a	a	継続
348	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	2,000	a	b	継続
349	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	13,746	3,240	c	a	継続
350	警察				いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	1,027	1,027	b	a	継続
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進										
351	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	7,000	3,626	c	c	継続
(346)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	(1,252)	(1,252)	a	c	継続
352	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】	648	648	a	b	継続
③ 少年の非行防止と保護対策の推進										
353	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	507	507	c	a	継続
④ 配偶者等に対する暴力の根絶										
354	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	1,485	1,485	c	c	継続
(712)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(24,146)	(24,146)	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		42,502	38,358	△ 24,088	△ 22,464
継続		(42,502)	(38,358)	(△24,088)	(△22,464)
新規	県内市町村等の災害対応力を強化するとともに、消防団員や自主防災組織の職者等の二次被災リスクの軽減を図るため、県内市町村及び消防本部における大規模災害時の避難誘導や捜索活動などへのドローン利用を促進します。	2,860	1,452	2,860	1,452
継続		(42,502)	(38,358)	(△24,088)	(△22,464)
終了		0	0	△ 33,586	△ 33,586
終了		0	0	△ 16,464	0
継続		(108)	(108)	(△6)	(△6)
継続		(6,004)	(574)	(994)	(△675)
継続		1,189	1,189	△ 63	△ 63
継続		29,102	5,807	6,694	205
継続		2,000	2,000	0	0
継続		13,253	3,013	△ 493	△ 227
継続		1,027	1,027	0	0
継続		11,329	5,739	4,329	2,113
継続		(1,189)	(1,189)	(△63)	(△63)
継続		611	611	△ 37	△ 37
継続		481	481	△ 26	△ 26
継続	オンラインの活用など、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた啓発・研修事業を実施するとともに、被害者の保護や自立支援の充実など、配偶者暴力防止対策に継続して取り組みます。	1,410	1,410	△ 75	△ 75
継続		(23,562)	(23,562)	(△584)	(△584)

【V 安全】42事業、新規1事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
⑤ 交通事故抑止対策の推進										
355	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	3,600	3,600	a	a	継続
356	復防				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	23,393	23,393	a	a	継続
357	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	1,293	1,293	a	c	継続
358	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	6,402	0	a	a	継続
359	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	783,928	617,698	a	a	継続
360	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】	1,307	1,307	c	c	継続
⑥ 消費者施策の推進										
361	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	64,917	0	b	b	継続
362	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	605	605	a	b	継続
⑦ 治安基盤の強化										
363	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	261,529	261,529	a	a	継続
364	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】	4,538	4,538	—	c	継続
365	警察				聖火リレー実施に伴う対策事業費【警備課】	18,680	18,680	c	c	終了
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます										
① 食の信頼向上の推進										
366	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,484	2,750	c	c	継続
367	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	4,810	4,810	c	a	継続
368	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	5,422	5,416	b	a	継続
369	環境		コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	34,473	8,409	a	a	継続
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進										
370	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	743	743	c	c	継続
371	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	1,515	1,515	c	c	継続
372	環境			総	食育推進全国大会開催費【県民くらしの安全課】	28,739	28,739	a	a	終了
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります										
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進										
373	保福				感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	0	0	a	a	継続
374	保福		コ		新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	1,324,027	0	a	a	継続
375	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	8,936	0	a	—	継続
376	保福				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	148,571	73,968	c	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		3,600	3,600	0	0
継続		21,989	21,989	△ 1,404	△ 1,404
継続		398	398	△ 895	△ 895
継続		6,398	0	△ 4	0
継続		833,814	642,599	49,886	24,901
継続		1,959	1,959	652	652
継続		50,924	0	△ 13,993	0
継続		605	605	0	0
継続		267,491	267,491	5,962	5,962
継続		703,254	703,254	698,716	698,716
終了	事業完了に伴い終了とします。	0	0	△ 18,680	△ 18,680
継続		3,565	2,720	81	△ 30
継続		3,646	3,646	△ 1,164	△ 1,164
継続		5,581	5,575	159	159
継続		38,346	8,087	3,873	△ 322
継続		575	575	△ 168	△ 168
継続		535	535	△ 980	△ 980
終了		0	0	△ 28,739	△ 28,739
継続		0	0	0	0
継続		1,776,870	0	452,843	0
継続		8,936	0	0	0
継続		120,427	59,952	△ 28,144	△ 14,016

【V 安全】42事業、新規1事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
377	保福				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	3,455	1,729	a	c	継続
378	保福				性感染症対策費【医療政策室】	700	466	a	c	継続
379	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	84,558	84,558	a	a	継続
380	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	2,432	1,217	a	a	継続
381	保福		コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	6,615,898	0	a	a	継続
382	保福		コ	総	SNS活用型健幸づくり推進事業費【健康国保課】	6,100	6,100	a	a	継続
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化										
(366)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(3,484)	(2,750)	c	a	継続
383	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	338,216	0	a	a	継続
384	農水				畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】	3,619	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		2,942	1,471	△ 513	△ 258
継続		606	377	△ 94	△ 89
継続		10,528	10,528	△ 74,030	△ 74,030
継続		2,313	1,157	△ 119	△ 60
継続		4,101,722	0	△ 2,514,176	0
廃止・休止	事業は廃止しますが、新型コロナウイルス感染症関連情報のSNS配信は引き続き実施します。	0	0	△ 6,100	△ 6,100
継続		(3,565)	(2,720)	(81)	(△30)
継続		245,692	0	△ 92,524	0
継続		24,898	0	21,279	0

【Ⅵ 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります										
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進										
385	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	132,892	84,032	c	c	継続
386	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	85,553	85,553	a	c	継続
387	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	7,784	7,766	a	c	継続
388	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	81,564	81,564	b	b	継続
389	商工			復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	8,682	8,682	b	c	継続
390	商工			総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	68,092	29,927	a	a	継続
391	商工			総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	549	549	a	a	継続
(新)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(0)	(0)			
(新)	商工 (県南)	再		総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	(0)	(0)			
392	ふる振 (県北)			総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	6,010	6,010	c	c	継続
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援										
393	商工			総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	547,117	0	b	—	継続
394	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	6,840	6,840	c	a	継続
395	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	18,588	0	b	b	継続
396	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	56,969	22,979	c	c	継続
397	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	446,333	189,745	b	c	継続
398	商工			総	北いわて産業技術人材育成調査費【定住推進・雇用労働室】	1,398	1,398	a	a	終了
③ 安定的な雇用の促進										
(391)	商工	再		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(549)	(549)	a	a	継続
399	商工				地域就職水河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	9,383	500	a	a	継続
④ 雇用・労働環境の整備の促進										
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(13,297)	(11,671)	c	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
拡充	本県の人口減少の歯止め及び県内企業の人手不足の解消のため、これまで以上に県内就職及び県内定着の取組の強化が必要であることから、新たに県内大学と連携した県内企業の魅力等を伝える授業、県内の女子学生向けの職場体験など、若者や女性、求職者の県内就職及び県内定着を支援するとともに、企業の採用力向上の支援に取り組みます。	112,434	44,919	△ 20,458	△ 39,113
継続		84,435	84,225	△ 1,118	△ 1,328
継続		7,879	7,861	95	95
継続		80,904	80,904	△ 660	△ 660
継続		8,682	8,682	0	0
廃止・休止 (統合・新規)	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進、及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、「いわて暮らし応援事業費」(新規)に統合し、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者移住に伴う経費の支援に取り組みます。	(0)	(0)	△ 68,092	△ 29,927
継続		551	551	2	2
新規	本県の社会減の歯止めとする上で、若者のU・Iターンのより一層の促進が必要であることから、新たに岩手での暮らしを支援する事業に取り組みます。	(125,456)	(39,202)	(125,456)	(39,202)
新規	県南地域の人口の社会減に一定の歯止めをかけるため、地元定着と移住定住の総合的な取組が必要であることから、局内の横連携及び市町・関係団体等の連携を一層強化し、県南地域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。	(7,825)	(7,825)	(7,825)	(7,825)
拡充	県北地域で進む人口減少への対策のため、若い世代が安心して働き、子育てをすることができる取組を推進するとともに、新たに移住定住の取組を拡充し、若者の地元就職や定着、新規就労への支援に取り組みます。また、令和4年度から事業名を「働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費」に変更します。	4,720	4,720	△ 1,290	△ 1,290
継続		565,665	0	18,548	0
継続		5,502	5,502	△ 1,338	△ 1,338
継続		18,935	0	347	0
継続		46,239	22,289	△ 10,730	△ 690
継続		448,758	201,157	2,425	11,412
終了		0	0	△ 1,398	△ 1,398
継続		(551)	(551)	(2)	(2)
拡充	安定的な雇用の確保を促進するため、新たにキャリアアップのためのセミナーを開催するなど事業内容を拡充し、就職氷河期世代の就職や正社員化等の支援に取り組みます。	25,474	1,194	16,091	694
継続		(13,296)	(11,649)	(△1)	(△22)

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(6)	保福	再		総	県民総参加型健康度アップ支援事業【健康国保課】	13,052	13,052	a	a	継続
400	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発) 【定住推進・雇用労働室】	1,656	1,656	a	a	継続
401	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運 営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,193	9,193	a	b	継続
402	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用 労働室】	9,900	9,900	a	a	継続
403	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き 方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	110,196	105,598	a	a	継続
404	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入 推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	105,000	105,000	a	a	継続
405	商工 (沿岸)			総	販売チャンネル多様化支援事業費【沿岸広域振興局経 営企画部】	(2,537)	(2,537)	b	b	継続
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援										
(142)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(149,726)	(34,801)	a	b	継続
(141)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業 費補助)【子ども子育て支援室】	(246)	(123)	a	c	継続
(135)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(2,329)	(1,918)	b	c	継続
(144)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(38,000)	(0)	a	a	継続
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援										
(92)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉 課】	(14,649)	(4,169)	c	c	継続
406	農水			総	農福連携応援事業費【農業普及技術課】	(1,247)	(0)	—	—	継続
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進										
新	商工			総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【商工企 画室】	0	0			
407	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,329,072	1,325,572	a	b	継続
408	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	115,074	115,074	a	c	継続
409	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業 費)【経営支援課】	15,920	15,920	a	a	継続
410	商工			総	小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	5,027	2,514	c	c	継続
新	商工			総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営 支援課】	0	0			
新	商工			総	商業・サービス業DX導入推進事業費【経営支援課】	0	0			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	運動機会の促進や食生活改善による働き盛り世代を含む健康づくりの取組を行う本事業を、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を行う「循環器病等予防緊急対策事業費」(新規)に統合し、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。	(0)	(0)	(△13,052)	(△13,052)
継続		1,656	1,656	0	0
継続		9,193	9,193	0	0
継続		9,875	7,879	△ 25	△ 2,021
継続		100,381	99,791	△ 9,815	△ 5,807
継続		94,200	0	△ 10,800	△ 105,000
廃止・休止 (統合・継続)	「三陸沿岸観光新時代創造事業費」と統合し、物産を切り口とした観光・物産振興に取り組みます。	0	0	△ 2,537	△ 2,537
継続		(160,345)	(53,870)	(10,619)	(19,069)
継続		(271)	(136)	(25)	(13)
継続		(2,169)	(1,794)	(△160)	(△124)
継続		(12,500)	(0)	(△25,500)	(0)
継続		(15,316)	(2,180)	(667)	(△1,989)
終了	令和3年度で事業は終了しますが、引き続き農福連携の普及啓発に取り組みます。	0	0	△ 1,247	0
新規	中小企業のデジタル化に向け、中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費を創設し、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築し、中小企業のデジタル化を促進します。	2,786	1,466	2,786	1,466
継続		1,310,919	1,310,919	△ 18,153	△ 14,653
継続		113,599	113,599	△ 1,475	△ 1,475
継続		14,963	14,963	△ 957	△ 957
終了	小規模事業者の販路開拓や生産性向上を支援する国の持続化補助金が、令和3年度補正予算において、特別枠が設けられ、補助上限や補助率が拡充されたことから、本事業は令和3年度で終了することとします。 なお、令和4年度からは、小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助を創設し、小規模事業者の自然災害や感染症リスク等に備えた事業継続の取組を支援します。	0	0	△ 5,027	△ 2,514
新規	自然災害等発生時に、小規模事業者が速やかな事業復旧及び事業継続を行うためには、事前に防災・減災のための事業継続力強化計画の策定が必要ことから、新たに小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助を創設し、事業継続力強化計画に盛り込んだ設備投資等に要する経費の補助に取り組みます。	5,000	2,500	5,000	2,500
新規	中小企業者の生産性や付加価値向上のため、デジタル技術の活用に向けた実践的な導入支援や人材育成が必要ことから、中小企業者向けのセミナーの開催や、商工指導団体向けの研修会などを開催し、県内中小企業者のDXへ向けた取組を推進します。	3,192	1,828	3,192	1,828

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(412)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(3,869)	(3,869)	a	a	継続
411	商工		コ	復・総	中小企業事業再生支援事業費補助【経営支援課】	(12,006)	(12,006)	a	a	継続
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進										
(407)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,329,072	1,325,572	a	b	継続
(408)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	115,074	115,074	a	c	継続
(409)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	15,920	15,920	a	a	継続
(412)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(3,869)	(3,869)	a	a	継続
(426)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(706,667)	(0)	b	c	継続
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保										
412	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	3,869	3,869	a	a	継続
413	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,135,953	0	b	b	継続
(407)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,329,072)	(1,325,572)	a	b	継続
(408)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(115,074)	(115,074)	a	c	継続
(409)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(15,920)	(15,920)	a	a	継続
414	商工			総	起業支援推進事業費【経営支援課】	22,468	10,750	a	a	継続
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援										
415	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	9,934,840	0	b	c	継続
416	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	0	b	c	継続
417	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	7,698,478	0	b	c	継続
418	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	1,012,080	0	b	c	継続
419	商工			総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	3,140,223	0	b	c	継続
420	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	49,072,743	0	b	b	継続
421	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	824,835	824,835	b	b	継続
422	商工			復・総	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	1,500	1,500	a	a	継続
423	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	60,964	0	a	a	継続
424	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	3,103,629	1,040,839	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(3,636)	(3,636)	(△233)	(△233)
廃止・休止 (統合・継続)	令和4年度から「事業継続伴走型支援事業費補助」へ統合し、中小企業者支援を継続します。	0	0	△ 12,006	△ 12,006
継続		(1,310,919)	(1,310,919)	(△18,153)	(△14,653)
継続		(113,599)	(113,599)	(△1,475)	(△1,475)
継続		(14,963)	(14,963)	(△957)	(△957)
継続		(3,636)	(3,636)	(△233)	(△233)
継続		(738,808)	(0)	(32,141)	(0)
継続		3,636	3,636	△ 233	△ 233
継続		1,137,715	0	1,762	0
継続		(1,310,919)	(1,310,919)	(△18,153)	(△14,653)
継続		(113,599)	(113,599)	(△1,475)	(△1,475)
継続		(14,963)	(14,963)	(△957)	(△957)
継続		17,614	9,099	△ 4,854	△ 1,651
継続		9,938,587	0	3,747	0
継続		2,012,500	0	87,500	0
継続		7,171,496	0	△ 526,982	0
継続		931,260	0	△ 80,820	0
継続		3,024,865	0	△ 115,358	0
継続		36,503,377	0	△ 12,569,366	0
継続		463,219	463,219	△ 361,616	△ 361,616
継続		1,500	1,500	0	0
継続		10,000	0	△ 50,964	0
継続		399,505	139,031	△ 2,704,124	△ 901,808

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
425	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	1,075,389	0	a	a	継続
426	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	706,667	0	b	c	継続
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出										
427	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	1,882	1,362	a	a	継続
(440)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(7,705)	(7,705)	c	a	継続
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化										
428	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	17,559	15,559	c	c	継続
429	県土			総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	1,000	500	a	a	継続
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします										
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進										
430	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	35,782	35,782	c	a	継続
431	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	9,374	6,878	a	a	継続
(259)	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,100	550	a	a	継続
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進										
432	商工			復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	78,371	24,811	a	a	継続
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出										
(431)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(9,374)	(6,878)	a	a	継続
433	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	9,039	9,039	a	a	継続
(438)	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,165	(5,165)	a	a	継続
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応										
(430)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(35,782)	(35,782)	a	a	継続
434	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,395	3,395	a	a	継続
435	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	18,085	18,085	a	c	終了
436	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,194	5,194	a	a	継続
437	商工			復・総	いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	12,025	6,185	a	a	継続
新	商工			総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	0	0			
新	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	0	0			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,645,275	0	569,886	0
継続		738,808	0	32,141	0
継続		1,746	1,244	△ 136	△ 118
継続	新年度から事業名称を「三陸水産加工業等支援事業費」へ変更し、水産加工事業者等の外部環境の変化に対応できる中長期的な生産戦略や経営戦略策定を支援する取組、それらの戦略を支える企業人材の確保に対する支援、地元における水産加工品の消費回復を目指した取引企業の支援に取組みます。	(3,138)	(3,138)	(△4,567)	(△4,567)
継続		16,718	14,718	△ 841	△ 841
継続		1,000	500	0	0
継続		33,927	33,927	△ 1,855	△ 1,855
継続		8,930	6,443	△ 444	△ 435
継続		(1,100)	(550)	(0)	(0)
終了	3か年事業の最終年度のため終了します。	0	0	△ 78,371	△ 24,811
継続		(8,930)	(6,443)	(△444)	(△435)
継続		8,497	8,497	△ 542	△ 542
継続		(5,977)	(5,977)	(812)	(812)
継続		(33,927)	(33,927)	(△1,855)	(△1,855)
継続		3,190	3,190	△ 205	△ 205
縮減	機械要素技術展覧事業、成長産業試作開発支援事業、若手専門人材確保支援事業については令和3年度で終了しますが、引き続き、人材還流定着促進事業を通じて、「いわて産業人材奨学金返還支援制度」の運営および学生への周知活動を推進します。	3,245	3,245	△ 14,840	△ 14,840
継続		5,194	5,194	0	0
終了	令和3年度で事業は終了しますが、引き続き農工連携の普及啓発に取り組めます。	0	0	△ 12,025	△ 6,185
新規	ものづくり産業の生産性・付加価値の向上を更に促すため、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保、IT企業と県内ものづくり企業との取引促進の取組を推進します。	108,347	20,867	108,347	20,867
新規	県内ものづくり企業のDXを促進するため、県工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進します。	17,361	8,746	17,361	8,746

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(258)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	(3,514)	(1,985)	a	a	継続
438	商工 (盛岡)			総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,165	5,165	a	a	継続
439	商工 (県南)			総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	8,258	8,258	c	c	継続
440	商工 (沿岸)			復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(7,705)	(7,705)	c	a	継続
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進										
441	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	26,445	26,428	b	a	継続
442	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	2,782,300	0	b	a	継続
443	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	368,600	368,600	b	a	継続
444	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	20,000	20,000	a	a	継続
445	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,287,000	1,287,000	b	a	継続
(456)	商工 (県北)	再		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(8,986)	(8,986)	a	c	継続
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成										
446	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,716	6,716	a	c	継続
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします										
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援										
447	商工			復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	5,804	5,804	a	b	継続
448	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	13,650	13,650	a	a	継続
449	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	14,249	14,249	b	c	継続
(453)	商工	再		復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	(2,738)	(2,738)	a	c	継続
450	商工			総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	5,986	5,986	a	a	継続
新	商工		コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	0	0			
451	商工 (盛岡)			総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	6,469	6,469	a	a	終了
452	商工 (県南)			総	平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	10,609	10,609	c	a	廃止・休止 (統合・継続)
(440)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(7,705)	(7,705)	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	AI人材育成や社会実証の取組が進展していることから、新年度から事業を一部拡充し、県内の高等教育機関における、地域課題や企業の経営課題解決に資するAI技術の利活用や、AI技術による事業創出の取組を促進します。	(5,612)	(3,141)	(2,098)	(1,156)
継続		5,977	5,977	812	812
継続	新年度から事業名称を「北上川流域生産性向上対策事業費」へ変更し、圏域の産業振興に取り組みます。	8,006	8,006	△ 252	△ 252
継続	新年度から事業名称を「三陸水産加工業等支援事業費」へ変更し、水産加工事業者等の外部環境の変化に対応できる中長期的な生産戦略や経営戦略策定を支援する取組、それらの戦略を支える企業人材の確保に対する支援、地元における水産加工品の消費回復を目指した取引企業の支援に取り組みます。	(3,138)	(3,138)	(△4,567)	(△4,567)
継続		25,732	25,715	△ 713	△ 713
継続		3,163,313	0	381,013	0
継続		415,800	415,800	47,200	47,200
継続		17,266	17,266	△ 2,734	△ 2,734
継続		1,172,000	1,172,000	△ 115,000	△ 115,000
拡充	新年度から事業名称を「北いわて産業競争力強化事業」へ変更し、縫製事業者や食産業事業者を中心に情報発信や販路拡大を支援するほか、新たにトヨタ式カイゼンの導入による生産性向上の支援に取り組みます。	(7,950)	(7,950)	(△1,036)	(△1,036)
継続		6,313	6,313	△ 403	△ 403
継続	新年度から事業名称を「いわて食の新商品開発支援事業」とし、岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業を始めとする食産業事業者への相談会の開催等により、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や、売れる商品づくりに向け引き続き取り組みます。	6,357	6,357	553	553
継続		11,200	11,200	△ 2,450	△ 2,450
継続		12,884	12,884	△ 1,365	△ 1,365
廃止・休止 (統合・継続)	着実に政策効果を上げるために「いわて食の新商品開発支援事業」と統合し、沿岸地区食産業事業者の売れる商品づくりの取組を総合的に支援します。	(0)	(0)	(△2,738)	(△2,738)
継続		5,131	5,131	△ 855	△ 855
新規	飲食店・商店街の利用を促進するため、民間事業者による取組を促進します。	25,000	0	25,000	0
終了		0	0	△ 6,469	△ 6,469
廃止・休止 (統合・継続)	新年度、地域経営推進費事業に統合し、より地域に密着しながら、食と観光の連携による魅力向上に取り組みます。	0	0	△ 10,609	△ 10,609
継続	新年度から事業名称を「三陸水産加工業等支援事業費」へ変更し、水産加工事業者等の外部環境の変化に対応できる中長期的な生産戦略や経営戦略策定を支援する取組、それらの戦略を支える企業人材の確保に対する支援、地元における水産加工品の消費回復を目指した取引企業の支援に取り組みます。	(3,138)	(3,138)	(△4,567)	(△4,567)

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援										
(447)	商工	再		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(5,804)	(5,804)	a	b	継続
(449)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(14,249)	(14,249)	b	c	継続
453	商工			復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	2,738	2,738	a	c	継続
(440)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(7,705)	(7,705)	c	a	継続
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援										
454	商工			総	いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	8,064	8,064	c	c	継続
455	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	2,132	2,132	a	b	継続
(450)	商工	再		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	(5,986)	(5,986)	a	a	継続
(451)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(6,469)	(6,469)	a	a	終了
456	商工 (県北)			復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	8,986	8,986	c	c	継続
④ 県産品の販路の拡大への支援										
457	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	7,915	c	b	継続
新	商工		コ	総	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】	0	0			
(451)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(6,469)	(6,469)	a	a	終了
⑤ 県内事業者の海外展開への支援										
458	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	37,732	37,732	—	a	継続
459	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	22,297	22,297	—	a	継続
460	商工			総	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費【産業経済交流課】	7,058	7,058	c	c	継続
461	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	7,958	7,958	c	a	継続
462	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	2,000	2,000	c	a	継続
463	商工			総	中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	24,703	24,703	c	—	継続
(451)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(6,469)	(6,469)	a	a	終了
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします										
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進										
464	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	17,329	17,329	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続	新年度から事業名称を「いわて食の新商品開発支援事業」とし、岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業を始めとする食産業事業者への相談会の開催等により、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や、売れる商品づくりに向け引き続き取り組みます。	(6,357)	(6,357)	(553)	(553)
継続		(12,884)	(12,884)	(△1,365)	(△1,365)
廃止・休止 (統合・継続)	着実に政策効果を上げるために「いわて食の新商品開発支援事業」と統合し、沿岸地区食産業事業者の売れる商品づくりの取組を総合的に支援します。	0	0	△ 2,738	△ 2,738
継続	新年度から事業名称を「三陸水産加工業等支援事業費」へ変更し、水産加工事業者等の外部環境の変化に対応できる中長期的な生産戦略や経営戦略策定を支援する取組、それらの戦略を支える企業人材の確保に対する支援、地元における水産加工品の消費回復を目指した取引企業の支援に取り組みます。	(3,138)	(3,138)	(△4,567)	(△4,567)
継続	新年度から事業名称を「いわてアパレル産業経営力強化事業費」とし、本県縫製事業者の経営力向上を図るため、人材育成や商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓を支援します。	6,148	6,148	△ 1,916	△ 1,916
継続		3,188	3,188	1,056	1,056
継続		(5,131)	(5,131)	(△855)	(△855)
終了		(0)	(0)	(△6,469)	(△6,469)
拡充	新年度から事業名称を「北いわて産業競争力強化事業」へ変更し、縫製事業者や食産業事業者を中心に情報発信や販路拡大を支援するほか、新たにトヨタ式カイゼンの導入による生産性向上の支援に取り組みます。	7,950	7,950	△ 1,036	△ 1,036
継続		7,915	7,915	0	0
新規	デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、ネット通販への参入や取引拡大を支援するとともに、オンラインを活用した接客や商談の普及により、販路拡大を推進します。	19,768	0	19,768	0
終了		(0)	(0)	(△6,469)	(△6,469)
継続		38,194	38,194	462	462
継続		22,729	22,729	432	432
廃止・休止 (統合・継続)	事業の効果を高めるため、国際経済交流推進事業費と統合して県内事業者の海外展開支援に取り組みます。	0	0	△ 7,058	△ 7,058
継続		10,751	10,751	2,793	2,793
継続		1,894	1,894	△ 106	△ 106
継続		21,986	21,986	△ 2,717	△ 2,717
終了		(0)	(0)	(△6,469)	(△6,469)
継続		13,803	13,803	△ 3,526	△ 3,526

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(469)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(22,604)	(12,390)	a	a	継続
(470)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(3,996)	(3,996)	a	a	継続
(478)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	a	継続
(474)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	(71,395)	(71,395)	a	c	継続
(473)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	(57,858)	(57,858)	c	c	終了
(新)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	0	0			
465	商工 (盛岡)			総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	8,546	8,546	a	a	継続
(452)	商工 (県南)	再		総	平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	(10,609)	(10,609)	c	a	廃止・休止 (統合・継続)
466	商工 (沿岸)			復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	7,433	7,433	c	c	継続
(392)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,010)	(6,010)	c	c	継続
467	商工 (県北)			復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	2,466	2,466	c	c	継続
468	商工 (県北)			総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	8,145	8,145	c	c	継続
② 質の高い旅行商品の開発・売込み										
469	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	22,604	12,390	a	a	継続
470	商工			総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(3,996)	(3,996)	a	a	継続
(478)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	a	継続
471	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	925	925	a	a	継続
472	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	4,600	4,600	c	c	継続
(464)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(17,329)	(17,329)	a	c	継続
(474)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	(71,395)	(71,395)	a	c	継続
473	商工			総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	57,858	57,858	c	c	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	教育旅行の誘致に向けた取組を強化するため、事業を拡充し、教育旅行を対象とするバス運行支援等に取り組みます。	(37,141)	(10,799)	(14,537)	(△1,591)
廃止・休止	順調に取組が進められており、所期の事業目標を達成したことから廃止しますが、引き続き三陸地域の教育旅行の誘致など周遊促進に取り組みます。	(0)	(0)	(△3,996)	(△3,996)
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)
縮減	外国人観光客に向けたプロモーションについては、「いわてインバウンド新時代戦略事業費」ではなく「国際観光推進事業費」及び「いわてインバウンド推進事業費」の中で取り組みます。	(18,974)	(18,974)	(△52,421)	(△52,421)
終了		(0)	(0)	(△57,858)	(△57,858)
新規	観光消費額の増大に向け、戦略的な観光地域づくりを進めていく必要があることから、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成やプロモーションを行う体制を整備します。	(19,133)	(0)	(19,133)	(0)
継続		4,509	4,509	△ 4,037	△ 4,037
廃止・休止 (統合・継続)	新年度、地域経営推進費事業に統合し、より地域に密着しながら、食と観光の連携による魅力向上に取り組みます。	(0)	(0)	(△10,609)	(△10,609)
継続	事業名を「三陸観光推進リスタート事業費」に変更し、新型コロナウイルス感染症の収束状況を考慮し、隣県からの誘客促進を中心に、首都圏からの誘客促進にも取り組みます。	3,237	3,237	△ 4,196	△ 4,196
拡充	県北地域で進む人口減少への対策のため、若い世代が安心して働き、子育てをすることができる取組を推進するとともに、新たに移住定住の取組を拡充し、若者の地元就職や定着、新規就労への支援に取り組みます。また、令和4年度から事業名を「働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費」に変更します。なお、地域の宝である九戸城、九戸政実への関心をさらに高めるための九戸城来城者数等を増やす働きかけについては、「北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費」において取り組みます。	(4,720)	(4,720)	(△1,290)	(△1,290)
廃止・休止 (統合・拡充)	本事業を「御所野遺跡等観光資源連携推進事業費」に統合し、事業名を「北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費」に見直します。三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルなどの地域資源を活用した誘客や隣接圏域と連携した観光PRを推進します。	0	0	△ 2,466	△ 2,466
拡充	新年度から事業名称を「北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費」に変更し、御所野遺跡の世界遺産登録を契機として、アフターコロナを見据えながら、隣接地域等との連携強化、体験交流型観光のブラッシュアップ等による交流人口の拡大を推進します。	12,139	12,139	3,994	3,994
拡充	教育旅行の誘致に向けた取組を強化するため、事業を拡充し、教育旅行を対象とするバス運行支援等に取り組みます。	37,141	10,799	14,537	△ 1,591
廃止・休止	順調に取組が進められており、所期の事業目標を達成したことから廃止しますが、引き続き三陸地域の教育旅行の誘致など周遊促進に取り組みます。	0	0	△ 3,996	△ 3,996
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)
継続	国内外の学会・企業等のコンベンション・インセンティブ旅行誘致により、観光・宿泊などを促進させ、地域経済の活性化を促し、観光消費の拡大につなげるため、継続して取り組みます。	870	870	△ 55	△ 55
拡充	北東北の広域観光の取組を強化するため、令和4年7月から9月に実施されるJR東日本重点販売地域指定に合わせ観光キャンペーンに向けた取り組みを推進します。	12,342	4,600	7,742	0
継続		(13,803)	(13,803)	(△3,526)	(△3,526)
縮減	外国人観光客に向けたプロモーションについては、「いわてインバウンド新時代戦略事業費」ではなく「国際観光推進事業費」及び「いわてインバウンド推進事業費」の中で取り組みます。	(18,974)	(18,974)	(△52,421)	(△52,421)
終了		0	0	△ 57,858	△ 57,858

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(465)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(8,546)	(8,546)	a	a	継続
(466)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(7,433)	(7,433)	c	c	継続
③ 外国人観光客の誘客拡大										
(479)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(113,073)	(113,073)	c	c	継続
474	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	71,395	71,395	a	c	継続
(472)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(4,600)	(4,600)	c	c	継続
475	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	1,351	1,351	c	c	継続
476	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	15,000	15,000	c	c	継続
477	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	10,685	10,685	a	a	継続
新	商工		コ	総	いわてインバウンド推進事業費【観光・プロモーション室】	0	0			
(465)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(8,546)	(8,546)	a	a	継続
(466)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(7,433)	(7,433)	c	c	継続
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進										
(464)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(17,329)	(17,329)	a	c	継続
(469)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	(12,390)	(12,390)	a	a	継続
(470)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(3,996)	(3,996)	a	a	継続
478	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	26,234	26,234	a	a	継続
新	商工		コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	0	0			
(473)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	(57,858)	(57,858)	c	c	終了
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大										
479	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	113,073	113,073	c	c	継続
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成										
480	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	567,214	738	a	b	継続
481	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	185,565	185,565	a	a	継続
(262)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	(3,500)	(3,500)	—	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(4,509)	(4,509)	(△4,037)	(△4,037)
継続	事業名を「三陸観光推進リスタート事業費」に変更し、新型コロナウイルス感染症の収束状況を考慮し、隣県からの誘客促進を中心に、首都圏からの誘客促進にも取り組みます。	(3,237)	(3,237)	(△4,196)	(△4,196)
拡充	国際線について、運航再開後におけるインバウンドの誘客拡大に向け、新たに隣県等空港と連携した県北・地域への周遊ルートの構築や航空会社と連携したプロモーションに取り組みます。	(131,389)	(6,669)	(18,316)	(△106,404)
縮減	外国人観光客に向けたプロモーションについては、「いわてインバウンド新時代戦略事業費」ではなく「国際観光推進事業費」及び「いわてインバウンド推進事業費」の中で取り組みます。	18,974	18,974	△ 52,421	△ 52,421
拡充	北東北の広域観光の取り組みを強化するため、令和4年7月から9月に実施されるJR東日本重点販売地域指定に合わせ観光キャンペーンに向けた取り組みを推進します。	(12,342)	(4,600)	(7,742)	(0)
継続		3,200	3,200	1,849	1,849
継続		15,000	15,000	0	0
継続		10,685	10,685	0	0
新規	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大きく落ち込んでいるインバウンドの早期回復を図る必要があることから、民間団体等と連携した海外の旅行エージェント招請やSNSによる外国人観光客への情報発信、外国人観光客の受入態勢整備に取り組みます。	20,642	0	20,642	0
継続		(4,509)	(4,509)	(△4,037)	(△4,037)
継続	事業名を「三陸観光推進リスタート事業費」に変更し、新型コロナウイルス感染症の収束状況を考慮し、隣県からの誘客促進を中心に、首都圏からの誘客促進にも取り組みます。	(3,237)	(3,237)	(△4,196)	(△4,196)
継続		(13,803)	(13,803)	(△3,526)	(△3,526)
拡充	教育旅行の誘致に向けた取組を強化するため、事業を拡充し、教育旅行を対象とするバス運行支援等に取り組みます。	(37,141)	(10,799)	(24,751)	(△1,591)
廃止・休止	順調に取組が進められており、所期の事業目標を達成したことから廃止しますが、引き続き三陸地域の教育旅行の誘致など周遊促進に取り組みます。	(0)	(0)	(△3,996)	(△3,996)
継続		26,234	26,234	0	0
新規	観光消費額の増大に向け、戦略的な観光地域づくりを進めていく必要があることから、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成やプロモーションを行う体制を整備します。	19,133	0	19,133	0
終了		(0)	(0)	(△57,858)	(△57,858)
拡充	国際線について、運航再開後におけるインバウンドの誘客拡大に向け、新たに隣県等空港と連携した県北・地域への周遊ルートの構築や航空会社と連携したプロモーションに取り組みます。	131,389	6,669	18,316	△ 106,404
拡充	「地域農業マスタープラン」の実践に向けた取組を強化するため、新たに農地利用の将来の姿を明確にする目標地図の作成や、農業経営の法人化、集落営農組織における共同利用機械等の導入を支援します。	721,354	129	154,140	△ 609
継続		187,968	187,968	2,403	2,403
継続		(3,500)	(3,500)	(0)	(0)

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
482	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	145,752	43,951	a	c	継続
(548)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(2,958,511)	(880,755)	a	a	継続
483	農水			総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	38,046	27,254	a	a	継続
484	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	1,114	333	a	c	継続
485	農水			総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	1,568	0	a	a	継続
486	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	9,090	3,049	a	c	継続
487	農水		コ	総	農業保険加入促進支援事業費【団体指導課】	3,013	0	a	a	継続
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成										
488	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	4,505	1,821	a	a	継続
489	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	353,006	0	a	a	継続
490	農水			総	未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	2,519	2,518	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
新	農水			総	農業大学校教育環境整備事業(うち木製品導入事業) 【農業普及技術課】	0	0			
491	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	21,313	0	a	b	継続
(263)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	(5,265)	(5,265)	a	c	継続
(264)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	(45,771)	(0)	a	a	継続
③ 女性農林漁業者の活躍促進										
492	農水			総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	9,139	7,703	c	c	継続
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
493	農水			総	強い農業づくり交付金(乳製品加工施設整備事業費) 【流通課】	0	0	a	a	継続
(481)	農水	再		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(185,565)	(185,565)	a	a	継続
494	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	1,420,313	0	a	a	継続
495	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	6,578	6,578	a	a	継続
496	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事業費補助 【農産園芸課】	4,916	4,916	a	a	継続
497	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	1,810	1,809	a	a	継続
498	農水		コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	664,684	57,614	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		174,198	52,613	28,446	8,662
継続		(1,692,644)	(548,736)	(△1,265,867)	(△332,019)
継続		35,398	25,817	△ 2,648	△ 1,437
継続		1,022	286	△ 92	△ 47
継続		2,000	0	432	0
継続		8,202	2,751	△ 888	△ 298
廃止・休止	県農業共済組合や、県農業保険加入推進協議会の構成団体等と連携して、収入保険の広報周知と加入促進に引き続き取り組みます。	0	0	△ 3,013	0
拡充	新規就農者の確保・育成を図るため、地方協議会を中心とした就農支援を実施するとともに、県外の就農相談会への出展や新たに専門職員を配置し、就農相談の対応に取り組みます。	12,921	1,643	8,416	△ 178
拡充	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、新たに経営発展に必要な、機械・施設等の導入の支援に取り組みます。	594,091	90,000	241,085	90,000
廃止・休止 (統合・継続)	本事業を新規就農総合対策事業と統合し、対象を県北地域を含む全県に拡大して、新規就農者等の確保・育成に向けた農業研修に引き続き取り組みます。	0	0	△ 2,519	△ 2,518
新規	本県農業と関わりのある林業に対する理解を深めるため、「いわて森林づくり基金」を活用し、木製品の整備や木製品を利用した農業者向け実証展示に取り組みます。	3,768	0	3,768	0
継続		24,155	0	2,842	0
継続		(3,368)	(3,368)	(△1,897)	(△1,897)
継続		(49,608)	(0)	(3,837)	(0)
継続		8,408	6,919	△ 731	△ 784
廃止・休止	本事業により整備した施設が効果的に活用されるよう支援していきます。	0	0	0	0
継続		(187,968)	(187,968)	(2,403)	(2,403)
継続		1,328,297	0	△ 92,016	0
継続		5,943	5,943	△ 635	△ 635
継続		4,674	4,674	△ 242	△ 242
継続		1,589	1,588	△ 221	△ 221
継続		115,006	72,903	△ 549,678	15,289

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
499	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	1,423,800	0	c	c	継続
500	農水			総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良 推進費)【畜産課】	8,577	8,577	a	—	継続
501	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	20,677	20,677	a	a	継続
502	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	3,567	2,950	a	c	継続
(530)	農水	再		総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	(3,290)	(1,720)	a	b	終了
(579)	農水	再		総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産 課】	(38,019)	(9,328)	a	a	継続
503	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	83,498	0	b	a	継続
504	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	1,574	1,574	a	b	継続
505	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	27,098	2,098	c	c	継続
506	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援 事業費補助)【林業振興課】	39,430	0	a	a	継続
507	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費 補助)【林業振興課】	627,190	57	a	c	継続
508	農水			総	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】	1,368	1,368	b	b	継続
509	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林 関係)【森林整備課】	705,253	0	a	b	継続
510	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	21,084	0	a	a	継続
511	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,366	1,366	a	a	継続
512	農水			復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	393,642	152,445	a	a	継続
513	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,081	2,081	a	a	継続
514	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	19,840	19,840	a	c	継続
515	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	43,496	47	c	b	継続
新	農水			復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	0	0			
516	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情 米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	4,023	4,023	a	—	継続
517	農水			総	強い農業づくり交付金(集送乳合理化等推進整備事業 費)【流通課】	520,660	0	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		201,443	0	△ 1,222,357	0
拡充	牛群検定組合の活動の支援等のほか、新たに牛群検定組合の業務の効率化を図るため、AT検定法の普及に向けた実証に取り組みます。	7,055	7,055	△ 1,522	△ 1,522
継続		21,517	21,517	840	840
継続		3,258	2,940	△ 309	△ 10
終了		(0)	(0)	(△3,290)	(△1,720)
継続		(17,099)	(13,890)	(△20,920)	(4,562)
継続		86,759	0	3,261	0
継続		1,569	1,569	△ 5	△ 5
継続		28,708	2,208	1,610	110
継続	事業名を新しく「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業(林業機械リース支援事業費補助)」に変更し、引き続き、林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入の支援に取り組みます。	31,956	0	△ 7,474	0
継続	事業名を新しく「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業(施設等整備事業費補助)」に変更し、引き続き、林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械や木材加工施設等の整備の支援に取り組みます。	73,668	54	△ 553,522	△ 3
終了	期限到来により終了するものです。(令和3年度終了事業) なお、国庫補助事業を活用した施設整備は継続して支援します。			△ 1,368	△ 1,368
継続	事業名を新しく「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業(間伐・路網・再造林関係)」に変更し、引き続き、木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等の支援に取り組みます。	880,006	0	174,753	0
継続		20,921	0	△ 163	0
継続		1,232	1,232	△ 134	△ 134
縮減	新年度から事業名称を「さけ資源緊急回復支援事業費補助」へ変更し、引き続き、民間団体が実施するサケの親魚確保等に要する経費の支援に取り組みます。また、サケ資源の回復に向けた取組を強化するため、「さけ、ます増殖緊急強化対策事業費」を創設し、サケ稚魚の生産技術の開発と大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を推進します。	352,589	117,531	△ 41,053	△ 34,914
拡充	養殖生産量の増大を図るため、新たにアサリを対象に加え、養殖生産技術の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁場利用の高度化など、漁業生産の効率化を促進します。	2,979	2,979	898	898
継続	栽培漁業資源の回復を図るため、新たにアワビの種苗生産・放流に要する経費の補助に取り組みます。	278,880	106,006	259,040	86,166
継続		77,556	41	34,060	△ 6
新規	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を推進します。	49,489	48,115	49,489	48,115
廃止・休止 (統合・継続)	順調に取組が進められているが、日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費と統合し、引き続き、県内外における県産米の評価知名度の向上、販売促進及び消費拡大の取組を推進します。	0		△ 4,023	△ 4,023
継続		22,029	0	△ 498,631	0

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(583)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	(62,035)	(62,035)	a	—	継続
518	農水			総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	20,590	0	a	a	継続
(536)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(2,187)	(2,183)	a	b	継続
519	農水			総	外部資金等林業試験研究費【林業技術センター】	769	0	a	a	継続
520	農水			総	いわての県産木材利用促進事業(県産木材サプライチェーン構築支援)【林業振興課】	3,505	0	a	a	継続
② 革新的な技術の開発と導入促進										
521	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	277,746	277,746	a	a	継続
522	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	5,037	5,037	a	a	継続
523	農水			総	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	94,835	0	c	a	継続
524	農水			総	新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費【農業普及技術課】	6,534	6,520	a	a	継続
525	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	3,689	3,689	a	a	継続
526	農水			総	いわての園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	6,478	6,180	a	b	継続
527	農水			総	生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	531	531	a	a	継続
(498)	農水	再	コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	664,684	57,614	a	a	継続
(580)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	5,141	2,635	a	—	継続
528	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	43,718	29,928	c	b	継続
529	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	7,174	7,174	a	a	継続
530	農水			総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	3,290	1,720	a	b	終了
531	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	4,867	0	a	a	継続
532	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種園整備事業費)【森林整備課】	18,164	0	a	a	継続
533	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	49,110	0	a	a	継続
(512)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	(393,642)	(152,445)	b	c	継続
534	農水			総	新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】	4,574	2,452	a	a	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(62,408)	(38,592)	(373)	(△23,443)
継続		20,337	0	△ 253	0
継続		(1,973)	(1,969)	(△214)	(△214)
廃止・休止	4年度当初での外部資金の獲得が見込めなかったため、休止します。 今後とも外部資金の獲得に努めていきます。	0	0	△ 769	0
廃止・休止	本事業としては廃止しますが、県産木材のサプライチェーンの構築支援に向け、引き続き、川上から川下までの関係団体や事業者と連携し、県産木材の需給情報等を共有する仕組みづくりに取り組んでいきます。	0	0	△ 3,505	0
継続		273,984	273,946	△ 3,762	△ 3,800
継続		4,056	4,056	△ 981	△ 981
廃止・休止 (統合・新規)	国が公表したみどりの食料システム戦略に基づき、スマート農業技術を活用した環境負荷低減の取組を強化するため、いわてみどりの食料システム戦略推進事業を新たに実施し、環境負荷低減に資するスマート農業技術の実証等を推進します。	0	0	△ 94,835	0
終了	事業目的を達成し、期限到来のために終了します。	0	0	△ 6,534	△ 6,520
継続		10,477	8,887	6,788	5,198
継続		5,730	5,371	△ 748	△ 809
継続		479	479	△ 52	△ 52
継続		(115,006)	(72,903)	(△549,678)	(15,289)
継続		(4,296)	(2,172)	(△845)	(△463)
継続		38,390	27,911	△ 5,328	△ 2,017
継続		6,806	6,806	△ 368	△ 368
終了		0	0	△ 3,290	△ 1,720
継続		4,363	0	△ 504	0
継続		19,468	0	1,304	0
継続		112,654	0	63,544	0
縮減	新年度から事業名称を「さけ資源緊急回復支援事業費補助」へ変更し、引き続き、民間団体が実施するサケの親魚確保等に要する経費の支援に取り組めます。また、サケ資源の回復に向けた取組を強化するため、「さけ、ます増殖緊急強化対策事業費」を創設し、サケ稚魚の生産技術の開発と大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を推進します。	(352,589)	(117,531)	(△41,053)	(△34,914)
終了		0	0	△ 4,574	△ 2,452

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
535	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	3,000	1,500	a	a	継続
(新)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	0	0			
新	農水			総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	0	0			
536	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	2,187	2,183	a	b	継続
537	農水			総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	151,820	0	a	a	継続
538	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	11,886	11,870	a	a	継続
539	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	16,086	0	a	a	継続
540	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	14,485	4,811	a	a	継続
541	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	475	475	a	a	継続
542	農水			総	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費【農業普及技術課】	21,413	11,009	a	a	継続
543	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	19,157	4,361	a	b	継続
(572)	農水	再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	(351)	(351)	a	a	継続
(438)	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,165)	(5,165)	a	a	継続
(439)	商工 (県南)	再		総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	(8,258)	(8,258)	c	c	継続
③ 安全・安心な産地づくりの推進										
544	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	152,564	46,709	a	a	継続
新	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業【農業普及技術課】	0	0			
545	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	6,274	0	a	a	継続
546	農水			復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	2,023	2,023	a	a	継続
④ 生産基盤の着実な整備										
547	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	2,899	1,450	a	a	継続
548	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	2,958,511	880,755	a	a	継続
549	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	706,908	226,490	a	a	継続
550	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	100,000	30,000	a	a	継続
551	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	55,000	55,000	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		5,000	2,500	2,000	1,000
新規	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を推進します。	(49,489)	(48,115)	(49,489)	(48,115)
新規	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICTの導入、種苗の安定供給体制の構築、県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進します。	4,777	2,473	4,777	2,473
継続		1,973	1,969	△ 214	△ 214
継続		184,798	0	32,978	0
継続		11,886	11,868	0	△ 2
継続		6,731		△ 9,355	0
継続		14,485	4,809	0	△ 2
継続		451	451	△ 24	△ 24
継続		20,300	10,575	△ 1,113	△ 434
継続		19,365	4,491	208	130
継続		(334)	(334)	(△17)	(△17)
継続		(5,977)	(5,977)	(812)	(812)
継続	新年度から事業名称を「北上川流域生産性向上対策事業費」へ変更し、圏域の産業振興に取り組みます。	(8,006)	(8,006)	(△252)	(△252)
継続		162,692	50,961	10,128	4,252
新規	「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、スマート農業技術の活用やモデル産地形成の支援等を通じて、生産性の向上と持続性の両立を図りながら、有機農業を含む環境保全型農業の取組を拡大していく必要があることから、国の交付金の創設に合わせて、令和4年度から新たに取組むこととしたものです。	18,996	0	18,996	0
継続		3,441	0	△ 2,833	0
継続		971	971	△ 1,052	△ 1,052
継続		2,118	1,059	△ 781	△ 391
継続		1,692,644	548,736	△ 1,265,867	△ 332,019
継続		796,130	238,040	89,222	11,550
継続		137,000	41,100	37,000	11,100
継続		57,000	57,000	2,000	2,000

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
552	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	514,344	214,259	a	b	継続
553	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	1,027,310	326,074	a	a	継続
554	農水			総	地下水水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	1,062	1,062	a	a	継続
555	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	413,211	105,104	b	b	継続
(509)	農水	再		総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(705,253)	(0)	a	b	継続
556	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	1,521,912	739,173	a	a	継続
557	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	201,000	80,400	a	a	継続
558	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	334,378	128,446	a	a	継続
559	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	10,200	9,180	a	a	継続
560	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	44,900	39,900	a	a	継続
561	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	472,451	108,727	a	a	継続
562	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	18,000	9,000	a	a	継続
563	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	0	0	a	a	継続
564	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	359	0	a	a	継続
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進										
565	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	253,024	5,431	a	a	継続
566	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	184,123	76,009	a	a	継続
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進										
567	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	42,330	0	a	a	継続
568	農水			総	食品の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費【流通課】	0	0	b	a	継続
569	農水			復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	5,455	5,455	c	b	継続
(581)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(2,794)	(0)	a	a	継続
570	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	8,264	0	c	c	継続
571	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	89,797	30,500	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		383,848	150,651	△ 130,496	△ 63,608
継続		1,058,487	215,025	31,177	△ 111,049
継続		1,202	1,202	140	140
継続		525,634	133,276	112,423	28,172
継続	事業名を新しく「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業(間伐・路網・再造林関係)」に変更し、引き続き、木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等の支援に取り組みます。	(880,006)	(0)	(174,753)	(0)
継続		1,642,359	771,574	120,447	32,401
継続		513,224	205,290	312,224	124,890
継続		409,528	138,089	75,150	9,643
継続		5,000	4,500	△ 5,200	△ 4,680
継続		39,000	37,000	△ 5,900	△ 2,900
継続		639,494	181,665	167,043	72,938
継続		6,000	3,000	△ 12,000	△ 6,000
継続		60,000	24,000	60,000	24,000
継続		531	0	172	0
継続		324,289	5,395	71,265	△ 36
継続		173,238	71,615	△ 10,885	△ 4,394
継続		70,800	0	28,470	0
廃止・休止	本事業により整備した施設が効果的に活用されるよう支援していきます。	0	0	0	0
継続		5,433	5,433	△ 22	△ 22
継続		(3,301)	(0)	(507)	(0)
継続		6,590	0	△ 1,674	0
継続		86,983	0	△ 2,814	△ 30,500

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
新	農水			総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	0	0			
572	農水			総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	351	351	a	a	継続
573	農水			総	原木しいたけ販売力アップ促進事業費【林業振興課】	3,356	0	a	a	継続
574	農水		コ	総	いわて県産米消費拡大対策事業費【県産米戦略室】	8,145	0	a	—	終了
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上										
575	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	1,837	1,837	c	a	継続
576	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	2,364	a	a	継続
577	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	18,428	18,428	—	a	継続
578	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	6,254	5,463	a	a	継続
579	農水			総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	38,019	9,328	a	a	継続
580	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	5,141	2,635	a	—	継続
581	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	2,794	0	a	a	継続
(570)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(8,264)	(0)	c	c	継続
582	農水			総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	4,554	0	c	b	継続
(546)	農水	再		復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	(2,023)	(2,023)	c	c	継続
583	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	62,035	62,035	a	—	継続
(516)	農水	再		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	(4,023)	(4,023)	a	—	継続
(536)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(2,187)	(2,183)	a	b	継続
584	農水 (県北)			総	北いわて農産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政部】	3,791	3,791	c	c	終了
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応										
585	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	13,282	13,282	a	a	継続
586	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	15,000	0	c	a	継続
587	農水		コ	総	コメ加工品等輸出拡大緊急対策整備事業費補助【流通課】	0	0	a	a	継続
588	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業補助【流通課】	77,820	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	県産木材利用の普及を図るためには、多くの県民が利用する民間商業施設等におけるPRが効果的であることから、県産木材を使用した民間施設の木造化、木質化等の支援に取り組みます。	15,145	0	15,145	0
継続		334	334	△ 17	△ 17
継続		2,883	0	△ 473	0
終了		0	0	△ 8,145	0
継続		1,810	1,810	△ 27	△ 27
継続		2,364	2,364	0	0
継続		18,419	18,419	△ 9	△ 9
継続		6,854	5,648	600	185
継続		17,099	13,890	△ 20,920	4,562
継続		4,296	2,172	△ 845	△ 463
継続		3,301	0	507	0
継続		(6,590)	(0)	(△ 1,674)	(0)
継続		10,499	0	5,945	0
継続	コロナ禍の今後の見通しが不透明であることに加え、①近年の主要魚種不漁に伴い加工用原料の確保が急務、②県内加工事業者からは商品開発・販路開拓優先の声があるため、当面はコンクールの開催を見送ることとし、県としては、水産物の高付加価値化の取組に加え、代替原料確保と商品開発・販路確保の支援を最優先に取り組みます。	(971)	(971)	(△ 1,052)	(△ 1,052)
継続		62,408	38,592	373	△ 23,443
廃止・休止 (統合・継続)	順調に取組が進められているが、日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費と統合し、引き続き、県内外における県産米の評価知名度の向上、販売促進及び消費拡大の取組を推進します。	(0)	(0)	(△ 4,023)	(△ 4,023)
継続		(1,973)	(1,969)	(△ 214)	(△ 214)
終了		0	0	△ 3,791	△ 3,791
継続		11,604	11,604	△ 1,678	△ 1,678
継続		28,076	7,076	13,076	7,076
廃止・休止	本事業により整備した施設が効果的に活用されるよう支援していきます。	0	0	0	0
継続		0	0	△ 77,820	0

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進										
(567)	農水	再		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	(42,330)	(0)	b	a	継続
(569)	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	(5,455)	(5,455)	a	a	継続
589	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	(20,488)	(10,244)	a	a	継続
(600)	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(2,500)	(0)	a	a	継続
590	農水		コ	復・総	美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費【流通課】	26,243	13,370	a	a	継続
新	農水			復・総	いわて三陸ガストロミー推進事業費【流通課】	0	0			
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります										
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援										
591	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,680,824	934,708	b	b	継続
592	農水			総	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	21,424	3,087	c	c	継続
(544)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(152,564)	(46,709)	c	c	継続
593	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,643,118	547,706	b	a	継続
594	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,110,310	680,117	a	a	継続
595	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,658	0	a	a	継続
596	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	43,049	0	c	c	継続
597	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	26,974	0	a	b	継続
598	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	3,000	0	a	a	継続
599	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業【水産振興課】	5,803	4,023	a	a	継続
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進										
(492)	農水	再		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	(9,139)	(7,703)	a	a	継続
600	農水			総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	2,500	0	a	a	継続
新	農水			総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】	0	0			
601	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	112,988	9,054	a	a	継続
602	農水			総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	14,965	14,965	a	a	継続
603	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	818	818	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(70,800)	(0)	(28,470)	(0)
継続		(5,433)	(5,433)	(△22)	(△22)
継続		7,860	0	△ 12,628	△ 10,244
継続		(2,500)	(0)	(0)	(0)
廃止・休止 (統合・新規)	三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等(ガストロノミー)の視点によるこれまでの「食」を核とした地域振興の取組成果を踏まえ、今後、三陸の地域経済の好循環の創出につなげるため、「いわて三陸ガストロノミー推進事業費」(新規)を創設し、取組の民間移行を進めます。	0	0	△ 26,243	△ 13,370
新規	ガストロノミーの視点から、三陸の「食」の魅力の発信に取り組むとともに、民間団体が主催する「食」をテーマとしたシンポジウムや交流会等の開催を支援します。	8,164	0	8,164	0
継続		2,678,465	933,432	△ 2,359	△ 1,276
継続		15,587	2,250	△ 5,837	△ 837
継続		(162,692)	(50,961)	(10,128)	(4,252)
継続		1,622,643	540,881	△ 20,475	△ 6,825
継続		2,093,948	674,663	△ 16,362	△ 5,454
継続		20,658	0	0	0
継続		30,709	0	△ 12,340	0
継続		23,147	0	△ 3,827	0
継続		2,870	0	△ 130	0
継続		4,143	2,877	△ 1,660	△ 1,146
継続		(8,408)	(6,919)	(△731)	(△784)
継続		2,500	0	0	0
新規	本県の農業農村の関係人口の拡大を強化するため、新たに情報発信や農業体験モニターの実施に取り組みます。	6,119	3,082	6,119	3,082
継続		95,681	7,551	△ 17,307	△ 1,503
継続		3,000	3,000	△ 11,965	△ 11,965
継続		716	716	△ 102	△ 102

【VI 仕事・収入】235事業、新規16事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(298)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(24,881)	(24,881)	a	a	継続
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進										
604	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	135,359	45,453	a	a	継続
605	農水			総	防災ダム事業費【農村建設課】	0	0	a	a	継続
606	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	919,319	278,645	a	a	継続
607	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	106,000	0	a	a	継続
608	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	0	0	a	a	継続
609	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	463,000	162,050	a	a	継続
610	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	9,761	688	a	a	継続
611	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	1,195,700	583,252	b	a	継続
612	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	77,312	72,712	a	a	継続
613	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	330,664	93,435	a	a	継続
614	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	34,000	13,600	a	a	継続
615	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	570,317	207,141	a	a	継続
616	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	20,200	4,100	a	a	継続
(562)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(18,000)	(9,000)	a	a	継続
617	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	210,000	105,000	a	a	継続
618	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	0	0	a	c	継続
619	農水			総	海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	0	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(24,881)	(24,881)	(0)	(0)
継続		131,298	43,966	△ 4,061	△ 1,487
継続		0	0	0	0
継続		885,766	266,561	△ 33,553	△ 12,084
継続		80,000	0	△ 26,000	0
継続		0	0	0	0
継続		300,000	105,000	△ 163,000	△ 57,050
継続		9,802	620	41	△ 68
継続		1,197,200	581,384	1,500	△ 1,868
継続		87,887	82,487	10,575	9,775
継続		367,922	118,402	37,258	24,967
継続		90,400	27,250	56,400	13,650
継続		269,435	91,885	△ 300,882	△ 115,256
継続		81,000	32,400	60,800	28,300
継続		(6,000)	(3,000)	(△ 12,000)	(△ 6,000)
継続		0	0	△ 210,000	△ 105,000
継続		168,000	84,000	168,000	84,000
継続		0	0	0	0

【Ⅶ 歴史・文化】18事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
40 世界遺産の保存と活用を進めます										
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進										
620	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	42,278	21,302	a	—	継続
621	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	22,544	22,544	a	—	継続
622	文スポ			総	御所野遺跡世界遺産登録記念事業費【文化振興課】	4,156	4,156	a	a	終了
(468)	商工 (県北)	再		総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	(8,145)	(8,145)	c	c	継続
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進										
623	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)【文化振興課】	5,356	5,356	a	a	継続
624	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費)【文化振興課】	4,319	4,319	a	a	継続
(629)	文スポ	再		総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	(3,093)	(3,093)	c	c	継続
625	文スポ			総	平泉世界遺産登録10周年記念事業費【文化振興課】	8,535	8,535	a	a	終了
(452)	商工 (県南)	再		総	平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	(10,609)	(10,609)	c	a	廃止・休止 (統合・継続)
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信										
(621)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	(22,544)	(22,544)	a	b	継続
626	文スポ			総	平泉文化遺産ガイド施設管理運営費【文化振興課】	102,954	102,946	a	a	継続
627	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	4,253	4,253	a	a	継続
628	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	119,197	67,931	—	a	継続
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進										
629	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	3,093	3,093	c	c	継続
(新)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	(0)	(0)			
(626)	文スポ	再		総	平泉文化遺産ガイド施設管理運営費【文化振興課】	(102,954)	(102,946)	a	a	継続
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信										
630	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	5,203	5,203	a	c	継続
(109)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(5,772)	(2,886)	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		42,010	21,260	△ 268	△ 42
継続	新年度から事業名称を「世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群保存活用推進事業)」へ変更します。	4,924	4,924	△ 17,620	△ 17,620
終了		0	0	△ 4,156	△ 4,156
拡充	新年度から事業名称を「北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費」に変更し、御所野遺跡の世界遺産登録を契機として、アフターコロナを見据えながら、隣接地域等との連携強化、体験交流型観光のブラッシュアップ等による交流人口の拡大を推進します。	(12,139)	(12,139)	(3,994)	(3,994)
拡充	3つの世界遺産に対する理解を深めるため、出前授業を通じた児童生徒への教育活動を実施するとともに、新たに世界遺産のプロモーション動画を制作し、県内外への情報発信に取り組みます。	4,208	4,208	△ 1,148	△ 1,148
継続		4,253	4,253	△ 66	△ 66
継続		(1,527)	(1,527)	(△1,566)	(△1,566)
継続	新型コロナウイルス感染症の影響により延期した平泉世界遺産登録10周年記念関係イベントの開催に取り組みます。 新年度から事業名称を「平泉の文化遺産プロモーション事業費」に変更します。	3,744	3,744	△ 4,791	△ 4,791
廃止・休止 (統合・継続)	新年度、地域経営推進費事業に統合し、より地域に密着しながら、食と観光の連携による魅力向上に取り組みます。	(0)	(0)	(△10,609)	(△10,609)
継続	新年度から事業名称を「世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群保存活用推進事業)」へ変更します。	(4,924)	(4,924)	(△17,620)	(△17,620)
継続	新年度から事業名称を「平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費」へ変更します。	84,742	84,726	△ 18,212	△ 18,220
継続		4,000	4,000	△ 253	△ 253
継続		64,277	46,447	△ 54,920	△ 21,484
継続		1,527	1,527	△ 1,566	△ 1,566
新規	国内外に本県の魅力を発信するため、本県の文化資源を生かした映像による情報発信に取り組みます。	(6,509)	(3,955)	(6,509)	(3,955)
継続	新年度から事業名称を「平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費」へ変更します。	(84,742)	(84,726)	(△18,212)	(△18,220)
継続		4,358	4,358	△ 845	△ 845
継続		(4,072)	(0)	(△1,700)	(△2,886)

【Ⅶ 歴史・文化】18事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進										
(102)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,157)	(1,157)	a	b	継続
(334)	文スポ	再		総	東北復興文化プログラム推進事業費(オリンピック・パラリンピック推進室)	(6,108)	(6,108)	—	—	終了
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(5,740)	(2,885)	a	b	継続
(新)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	(0)	(0)			
(492)	農水	再		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	(9,139)	(7,703)	a	a	継続
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信										
631	文スポ			総	民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	2,542	2,542	—	—	継続
(104)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,157)	(1,157)	a	b	継続
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進										
(104)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,157)	(1,157)	a	b	継続
(104)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(12,103)	(1,023)	—	—	継続
632	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	494,883	247,442	a	a	継続
633	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	61,891	61,891	—	b	継続
634	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	14,043	7,022	—	a	継続
635	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	10,588	10,588	—	a	継続
(628)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	(119,197)	(67,931)	—	a	継続
636	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0	—	—	継続
637	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	16,340	3,007	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		(1,127)	(1,127)	(△30)	(△30)
終了		(0)	(0)	(△6,108)	(△6,108)
廃止・休止 (統合・新規)	「いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)」(新規)に統合して、本県の文化資源を生かした映像による情報発信に取り組みます。	(0)	(0)	(△5,740)	(△2,885)
新規	国内外に本県の魅力を発信するため、本県の文化資源を生かした映像による情報発信に取り組みます。	(6,509)	(3,955)	(6,509)	(3,955)
継続		(8,408)	(6,919)	(△731)	(△784)
廃止・休止	令和4年度以降は、既存の事業で、県内の文化資源を活用した情報発信に取り組むことから、事業を終了します。	0	0	△ 2,542	△ 2,542
継続		(1,127)	(1,127)	(△30)	(△30)
継続		(1,127)	(1,127)	(△30)	(△30)
継続		(836)	(836)	(△11,267)	(△187)
継続		485,771	242,886	△ 9,112	△ 4,556
継続		74,914	74,914	13,023	13,023
継続		14,118	7,059	75	37
継続		10,051	10,051	△ 537	△ 537
継続		(64,277)	(46,447)	(△54,920)	(△21,484)
継続		0	0	0	0
継続		10,371	4,551	△ 5,969	1,544

【Ⅷ 自然環境】38事業、新規5事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
① 生物多様性の保全										
638	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	529	529	c	a	継続
639	環境				希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	893	893	a	c	継続
640	環境				希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	10,000	10,000	a	c	継続
641	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	3,598	3,595	c	a	継続
642	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	166,532	59,789	a	a	拡充
643	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	894	894	c	a	継続
(565)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(253,024)	(5,431)	a	a	継続
② 自然とのふれあいの促進										
644	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	6,243	6,243	c	c	継続
645	農水				森林公園機能強化事業費【森林保全課】	111,972	0	a	a	継続
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進										
646	環境			総	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	402	0	c	a	継続
(647)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(4,042)	(0)	a	b	継続
④ 水と緑を守る取組の推進										
647	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	4,042	0	a	b	継続
648	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,768	0	c	a	継続
(659)	環境	再		総	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	(48,628)	(3,249)	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
649	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	760,740	0	a	c	拡充
650	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	2,426	0	a	a	継続
651	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	16,516	0	a	c	継続
652	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	5,019	0	a	a	継続
⑤ 北上川清流化対策										
653	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	1,442,145	367,691	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		521	521	△ 8	△ 8
継続		893	893	0	0
継続		10,000	10,000	0	0
継続		2,567	2,564	△ 1,031	△ 1,031
拡充	シカとイノシシの生息域の拡大への対応や、農業被害等の防止のため、捕獲頭数を増やすとともに、効率的な捕獲手法の導入検討等により、適正な管理に取り組みます。	235,734	79,437	69,202	19,648
継続		883	734	△ 11	△ 160
継続		(324,289)	(5,395)	(71,265)	(△36)
継続		3,786	3,786	△ 2,457	△ 2,457
継続		55,262	0	-	-
廃止・休止 (統合・継続)	いわての優れた環境を守る人づくり事業費へ統合し、環境コミュニケーションの推進のためセミナー及び研修会を開催し企業の支援に継続して取り組みます。	0	0	△ 402	0
継続		(3,508)	(0)	(△534)	(0)
継続		3,508	(0)	△ 534	0
継続		1,768	0	0	0
廃止・休止 (統合・継続)		(45,147)	(2,293)	(△3,481)	(△956)
継続	引き続き、いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林等の解消に取り組みます。	781,518		20,778	0
継続		1,454		△ 972	0
継続		1,428	0	△ 15,088	0
継続		4,988	0	△ 31	0
継続		1,454,052	371,950	11,907	4,259

【Ⅷ 自然環境】38事業、新規5事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進										
(647)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(4,042)	(0)	a	b	継続
654	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	23,917	18,407	a	c	継続
655	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	11,859	0	a	c	継続
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進										
656	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	7,341	4,341	c	c	継続
新	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	0	0			
657	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地域基盤強化事業費)【環境生活企画室】	9,916	9,916	c	c	廃止・休止 (統合・継続)
43 循環型地域社会の形成を進めます										
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進										
658	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	157,624	134,065	b	c	継続
659	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	48,628	3,249	a	b	継続
660	環境				食品ロス削減推進事業費【資源循環推進課】	788	394	a	a	継続
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築										
(658)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(157,624)	(134,065)	a	c	継続
661	環境				産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	6,054	6,054	a	a	継続
662	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,876	2,876	a	b	継続
663	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	744,842	713,346	a	a	継続
③ 産業廃棄物の適正処理の推進										
(658)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(157,624)	(134,065)	b	b	継続
664	環境				廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	40,274	7,169	c	b	継続
665	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	803,992	488,855	a	a	継続
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
666	環境			総	ゼロカーボン推進費【環境生活企画室】	17,975	5,496	a	a	継続
667	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	1,865	1,864	a	b	継続
668	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	8,053	1,714	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		(3,508)	(0)
継続		21,874	16,067	△ 2,043	△ 2,340
継続		8,680	0	△ 3,179	0
廃止・休止 (統合・新規)	三陸ジオパーク推進協議会とより一層連携して三陸ジオパークを推進するため、新たに実施する「三陸ジオパーク推進強化事業費」と統合し、三陸ジオパークの魅力を伝えるコンテンツ作りや認定ガイドの育成等を推進します。	0	0	△ 7,341	△ 4,341
新規	三陸ジオパーク推進協議会とより一層連携して三陸ジオパークを推進するため、三陸ジオパークの魅力を伝えるコンテンツ作りや認定ガイドの育成等を推進します。	7,562	4,562	7,562	4,562
廃止・休止 (統合・新規)	三陸ジオパーク推進協議会とより一層連携して三陸ジオパークを推進するため、新たに実施する「三陸ジオパーク推進強化事業費」と統合し、三陸ジオパークの魅力を伝えるコンテンツ作りや認定ガイドの育成等を推進します。	0	0	△ 9,916	△ 9,916
拡充	廃棄物の発生抑制のため、県内で発生する食品ロスを削減する必要があることから、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発を強化するなど、ごみ排出量の削減に向けた取組を推進します。	135,011	102,983	△ 22,613	△ 31,082
継続		45,147	2,293	△ 3,481	△ 956
廃止・休止 (統合・継続)	循環型地域社会形成推進事業費へ統合し、食品ロスの発生抑制に向けた普及啓発や食品関連事業者への働きかけ等に取り組みます。	0	0	△ 788	△ 394
継続		(135,011)	(102,983)	(△22,613)	(△31,082)
廃止・休止 (統合・継続)	廃棄物処理モデル施設整備費へ統合し、継続して「いわてクリーンセンター」の運営支援に取り組みます。	0	0	△ 6,054	△ 6,054
継続		3,040	3,040	164	164
継続		1,967,367	1,929,325	1,222,525	1,215,979
継続		(135,011)	(102,983)	(△22,613)	(△31,082)
縮減	地上からは確認できない現場について空中からも監視する必要があるため、他の各種パトロールと監視対象を棲み分けすることにより実施回数を縮減しつつ、引き続きスカイパトロール等による廃棄物適正処理の監視に取り組みます。	37,506	4,769	△ 2,768	△ 2,400
継続		910,718	532,219	106,726	43,364
拡充	県内の脱炭素化を推進するため、事業者向け省エネ設備補助拡充を図り、事業者の省エネルギー対策を推進するとともに、県有施設における再生可能エネルギー導入に向けた調査検討等に県が率先して取り組みます。	57,137	34,520	39,162	29,024
継続		1,865	1,864	0	0
継続		8,089	1,723	36	9

【Ⅷ 自然環境】38事業、新規5事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
新	環境				いわてグリーンライフ・ポイント推進事業費【環境生活企画室】	0	0			
(675)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費) 【環境生活企画室】	(14,334)	(0)	a	a	継続
(新)	県土	再		総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	0	0			
② 再生可能エネルギーの導入促進										
669	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	20,666	1,495	a	c	継続
670	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,304,000	0	c	c	継続
671	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	11,133	1,878	c	c	継続
新	環境			総	いわて水素モビリティ実証事業費【環境生活企画室】	0	0			
672	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	62,400	19,500	a	a	継続
673	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	1,068	267	c	b	継続
新	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	0	0			
新	ふる振 (県北)			総	北いわて再生可能エネルギー推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	0	0			
(677)	ふる振	再		復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	(4,541)	(4,541)	a	a	継続
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策										
674	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	0	0	b	a	継続
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応										
675	環境			総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費) 【環境生活企画室】	14,334	0	a	a	継続
(555)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(413,211)	(105,104)	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
新規	家庭における環境配慮行動を促進するため、ポイント制度を導入する市町村の支援に取り組みます。	5,083	5,083	5,083	5,083
継続		(4,567)	(0)	(△9,767)	(0)
新規	建築事業者へ住宅の省エネ化に向けた技術支援を行うことで、既存住宅の省エネ化を図ります。	(15,400)	(8,023)	(15,400)	(8,023)
継続		23,213	1,484	2,547	△ 11
継続		1,062,000	0	△ 242,000	0
継続		11,493	2,808	360	930
新規	水素の利活用を推進するため、水素ステーションの設置及び燃料電池自動車の導入に対する補助を行うほか、県も燃料電池自動車を率先導入し、水素関連製品等の普及促進に取り組みます。	89,735	85,526	89,735	85,526
継続		0	0	△ 62,400	△ 19,500
継続		1,942	1,291	874	1,024
新規	海洋エネルギー関連産業の創出による沿岸地域の活性化を図るため、海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発プロジェクトの推進や、洋上風力発電の事業化に向けた多様なステークホルダーの合意形成及び地元の理解増進等に取り組みます。	15,818	7,469	15,818	7,469
新規	北いわての豊富な再生可能エネルギーを生かした地域づくりに向け理解を促進するため、新たに管内学校等への再生可能エネルギーに関する出前授業に取り組みます。	300	300	300	300
廃止・休止 (統合・新規)	海洋エネルギー関連産業の創出による沿岸地域の活性化を図るため、「海洋エネルギー関連産業創出推進事業費」に統合のうえ、海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発プロジェクトの推進や、洋上風力発電の事業化に向けた多様なステークホルダーの合意形成及び地元の理解増進等に取り組むことから、事業を廃止します。	(0)	(0)	(△4,541)	(△4,541)
継続		0	0	0	0
継続		4,567	0	△ 9,767	0
継続		(525,634)	(133,276)	(112,423)	(28,172)

【IX 社会基盤】36事業、新規1事業（再掲53事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します										
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備										
676	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	1,783	1,783	a	a	継続
677	ふる振			復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	4,541	4,541	a	a	継続
(新)	ふる振	再		総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	0	0			
678	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	101,166	101,094	c	c	継続
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進										
679	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	38,114	38,097	a	a	継続
680	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	4,098	4,098	c	a	継続
681	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	9,139	4,885	—	—	継続
682	ふる振		コ		産学官連携による新型コロナウイルス等対策研究開発事業【科学・情報政策室】	10,147	0	a	a	終了
(436)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,194)	(5,194)	a	a	継続
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上										
(265)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(6,039)	(3,217)	—	—	継続
683	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	10,964	6,344	c	—	継続
④ 情報通信インフラの整備促進										
684	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	33,795	0	a	a	継続
46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策										
685	県土			復	海岸事業費【河川課】	0	0	a	c	終了
686	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	0	0	a	c	終了
687	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	22,010	22,010	a	a	継続
688	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	3,090	3,090	a	—	継続
689	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	7,746	7,746	—	a	継続
690	県土			復	河川改修事業費【河川課】	4,680,571	2,109,291	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		1,690	1,690	△ 93	△ 93
廃止・休止 (統合・新規)	海洋エネルギー関連産業の創出による沿岸地域の活性化を図るため、「海洋エネルギー関連産業創出推進事業費」に統合のうえ、海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発プロジェクトの推進や、洋上風力発電の事業化に向けた多様なステークホルダーの合意形成及び地元の理解増進等に取り組むことから、事業を廃止します。	0	0	△ 4,541	△ 4,541
新規	海洋エネルギー関連産業の創出による沿岸地域の活性化を図るため、海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発プロジェクトの推進や、洋上風力発電の事業化に向けた多様なステークホルダーの合意形成及び地元の理解増進等に取り組みます。	(15,818)	(7,469)	(15,818)	(7,469)
拡充	県内企業の加速器関連産業への更なる参入及び受注を促進するため、岩手ILC連携室・オープンラボに、開発した製品等の性能評価のための機器等を整備するなど、研究者と連携して、県内企業の技術力向上や人材育成に取り組めます。	110,769	81,894	9,603	△ 19,200
継続		38,014	37,997	△ 100	△ 100
継続		3,893	3,893	△ 205	△ 205
継続		7,607	3,993	△ 1,532	△ 892
終了		0	0	△ 10,147	0
継続		(5,194)	(5,194)	(0)	(0)
継続		(4,762)	(3,054)	(△1,277)	(△163)
拡充	本県におけるデジタル社会の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進のため、新たに高齢者等のデジタル活用支援に取り組むとともに、行政及び企業向けのDXセミナーの開催など、本県におけるデジタル人材の育成に取り組めます。	24,494	1,870	13,530	△ 4,474
継続		9,450	0	△ 24,345	0
終了		0	0	0	0
終了		0	0	0	0
継続		80,000	80,000	57,990	57,990
継続		2,935	2,935	△ 155	△ 155
継続		6,482	6,482	△ 1,264	△ 1,264
継続		4,964,568	2,654,131	283,997	544,840

【IX 社会基盤】36事業、新規1事業（再掲53事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
691	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	7,828,512	2,591,975	a	c	継続
692	県土				ダム事業費【河川課】	67,703	40,500	a	a	継続
693	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	191,475	191,475	a	a	継続
694	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	874,726	428,529	a	a	継続
695	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	0	0	a	a	継続
696	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	50,000	25,000	a	a	継続
697	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	445,000	259,500	a	b	継続
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保										
(61)	保福	再		総	医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	(4,704)	(2,352)	a	b	継続
698	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	0	0	a	a	継続
(231)	教委	再			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	(332,112)	(332,100)	a	a	継続
(232)	教委	再			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	(0)	(0)	—	a	縮減
(233)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	(445,132)	(445,132)	a	a	継続
③ 災害に強い道路ネットワークの構築										
(705)	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(4,290,181)	(2,102,941)	a	b	継続
(704)	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	(339,000)	(339,000)	a	b	継続
(701)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(7,298,704)	(2,589,909)	a	c	継続
699	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	21,185	21,185	a	c	継続
700	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	157,400	157,400	a	a	継続
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進										
(705)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(4,290,181)	(2,102,941)	a	c	継続
(704)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	(339,000)	(339,000)	a	a	継続
701	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	7,298,704	2,859,909	a	a	継続
702	県土				県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	145,000	145,000	a	a	継続
703	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	410,248	410,248	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		13,154,893	3,789,504	5,326,381	1,197,529
継続		65,000	65,000	△ 2,703	24,500
継続		208,000	208,000	16,525	16,525
継続		1,100,294	549,366	225,568	120,837
継続		65,000	32,500	65,000	32,500
継続		35,200	17,600	△ 14,800	△ 7,400
継続		252,000	110,200	△ 193,000	△ 149,300
継続		(0)	(0)	(△4,704)	(△2,352)
継続		0	0	0	0
継続		(676,109)	(676,109)	(343,997)	(344,009)
継続	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	(0)	(0)	(0)	(0)
継続		(36,265)	(36,265)	(△408,867)	(△408,867)
継続		(4,710,874)	(2,360,561)	(420,693)	(257,620)
継続		(170,000)	(170,000)	(△169,000)	(△169,000)
継続		(8,034,286)	(3,199,365)	(735,582)	(609,456)
継続		27,000	27,000	5,815	5,815
継続		204,493	204,493	47,093	47,093
継続		(4,710,874)	(2,360,561)	(420,693)	(257,620)
継続		(170,000)	(170,000)	(△169,000)	(△169,000)
継続		8,034,286	3,199,365	735,582	339,456
継続		120,000	120,000	△ 25,000	△ 25,000
継続		860,469	860,469	450,221	450,221

【IX 社会基盤】36事業、新規1事業（再掲53事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】										
(604)	農水	再			国土調査事業費【農村計画課】	(135,359)	(45,453)	a	a	継続
(605)	農水	再			防災ダム事業費【農村建設課】	(0)	(0)	a	a	継続
(606)	農水	再		復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(919,319)	(278,645)	a	a	継続
(607)	農水	再			団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	(106,000)	(0)	a	a	継続
(608)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(0)	(0)	a	a	継続
(609)	農水	再			農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(463,000)	(162,050)	a	a	継続
(611)	農水	再		復	治山事業費【森林保全課】	(1,195,700)	(583,252)	b	a	継続
(612)	農水	再			県単治山事業費【森林保全課】	(77,312)	(72,712)	a	a	継続
(616)	農水	再			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(20,200)	(4,100)	a	a	継続
(562)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(18,000)	(9,000)	a	a	継続
(613)	農水	再			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(330,664)	(93,435)	a	a	継続
(614)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(34,000)	(13,600)	a	a	継続
(615)	農水	再		復	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(570,317)	(207,141)	a	a	継続
(617)	農水	再			津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	(210,000)	(105,000)	a	a	継続
(618)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(0)	(0)	a	c	継続
(619)	農水	再			海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	(0)	(0)	a	a	継続
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
① 産業振興や交流を支える道路整備										
704	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	339,000	339,000	a	c	継続
705	県土			復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	4,290,181	2,102,941	a	c	継続
(701)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(7,298,704)	(2,859,909)	a	c	継続
② 港湾の整備と利活用の促進										
706	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	12,806	11,706	b	a	継続
707	県土			総	港湾改修事業費【港湾課】	51,000	34,000	—	c	継続
新	県土			復・総	外国船社クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾課】	0	0			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		(131,298)	(43,966)	(△4,061)	(△1,487)
継続		(0)	(0)	(0)	(0)
継続		(885,766)	(266,561)	(△33,553)	(△12,084)
継続		(80,000)	(0)	(△26,000)	(0)
継続		(0)	(0)	(0)	(0)
継続		(300,000)	(105,000)	(△163,000)	(△57,050)
継続		(1,197,200)	(581,384)	(1,500)	(△1,868)
継続		(87,887)	(82,487)	(10,575)	(9,775)
継続		(81,000)	(32,400)	(60,800)	(28,300)
継続		(6,000)	(3,000)	(△12,000)	(△6,000)
継続		(367,922)	(118,402)	(37,258)	(24,967)
継続		(90,400)	(27,250)	(56,400)	(13,650)
継続		(269,435)	(91,885)	(△300,882)	(△115,256)
継続		(0)	(0)	(△210,000)	(△105,000)
継続		(168,000)	(84,000)	(168,000)	(84,000)
継続		(0)	(0)	(0)	(0)
継続		170,000	170,000	△169,000	△169,000
継続		4,710,874	2,360,561	420,693	257,620
継続		(8,034,286)	(3,199,365)	(735,582)	(339,456)
継続		3,099	3,099	△9,707	△8,607
継続		0	0	△51,000	△34,000
新規	外国船社クルーズ船の県内港湾への寄港の回復や、港湾を起点とした県内観光地への誘客促進を図るため、港湾所在市や他県港湾と連携し、寄港誘致のためのプロモーション等に取り組みます。	6,774	5,015	6,774	5,015

【IX 社会基盤】36事業、新規1事業（再掲53事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進										
708	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	562,388	294,588	a	—	継続
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】										
(547)	農水	再			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(2,899)	(1,450)	a	a	継続
(548)	農水	再		復	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(2,958,511)	(880,755)	a	a	継続
(549)	農水	再		復	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(706,908)	(226,490)	a	a	継続
(550)	農水	再			畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(100,000)	(30,000)	a	a	継続
(551)	農水	再			いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	(55,000)	(55,000)	a	a	継続
(552)	農水	再		復	農道整備事業費【農村建設課】	(514,344)	(214,259)	a	b	継続
(553)	農水	再		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(1,027,310)	(326,074)	a	a	継続
(554)	農水	再			地下水水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	(1,062)	(1,062)	a	a	継続
(509)	農水	再			林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(705,253)	(0)	a	b	継続
(555)	農水	再			森林整備事業費補助【森林整備課】	(413,211)	(105,104)	b	b	継続
(556)	農水	再			林道整備事業費【森林保全課】	(1,521,912)	(739,173)	a	a	継続
(557)	農水	再		復	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(201,000)	(80,400)	a	a	継続
(558)	農水	再			水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(334,378)	(128,446)	a	a	継続
(559)	農水	再			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(10,200)	(9,180)	a	a	継続
(560)	農水	再			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	(44,900)	(39,900)	a	a	継続
(561)	農水	再			漁村再生交付金【漁港漁村課】	(472,451)	(108,727)	a	a	継続
(562)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(18,000)	(9,000)	a	a	継続
(563)	農水	再		復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(0)	(0)	a	a	継続
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進										
709	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	8,273,544	7,052,539	—	—	継続
(701)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(7,298,704)	(2,859,909)	a	c	継続
710	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	84,910	84,910	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		613,100	320,000	50,712	25,412
継続		(2,118)	(1,059)	(△781)	(△391)
継続		(1,692,644)	(548,736)	(△1,265,867)	(△332,019)
継続		(796,130)	(238,040)	(89,222)	(11,550)
継続		(137,000)	(41,100)	(37,000)	(11,100)
継続		(57,000)	(57,000)	(2,000)	(2,000)
継続		(383,848)	(150,651)	(△130,496)	(△63,608)
継続		(1,058,487)	(215,025)	(31,177)	(△111,049)
継続		(1,202)	(1,202)	(140)	(140)
継続	事業名を新しく「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業(間伐・路網・再造林関係)」に変更し、引き続き、木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等の支援に取り組めます。	(880,006)	(0)	(174,753)	(0)
継続		(525,634)	(133,276)	(112,423)	(28,172)
継続		(1,642,359)	(771,574)	(120,447)	(32,401)
継続		(513,224)	(205,290)	(312,224)	(124,890)
継続		(409,528)	(138,089)	(75,150)	(9,643)
継続		(5,000)	(4,500)	(△5,200)	(△4,680)
継続		(39,000)	(37,000)	(△5,900)	(△2,900)
継続		(639,494)	(181,665)	(167,043)	(72,938)
継続		(6,000)	(3,000)	(△12,000)	(△6,000)
継続		(60,000)	(24,000)	(60,000)	(24,000)
継続		9,494,008	8,799,824	1,220,464	1,747,285
継続		(8,034,286)	(3,199,365)	(735,582)	(339,456)
継続		65,018	65,018	△19,892	△19,892

【IX 社会基盤】36事業、新規1事業（再掲53事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
711	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	449,466	253,381	—	a	継続
(新)	県土	再		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	0	0			
(292)	県土	再			県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	(1,845)	(0)	a	a	継続
② 住民との協働による維持管理の推進										
(709)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	(8,273,544)	(7,052,539)	—	b	継続
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】										
(428)	県土	再			建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(17,559)	(15,559)	c	c	継続
(429)	県土	再			北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(1,000)	(500)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		1,311,256	223,443
新規	県営住宅を活用して地域での暮らしを体験していただく機会を提供することで移住促進を図ります。	(10,941)	(5,241)	(10,941)	(5,241)
継続		(2,505)	(0)	(2,505)	(0)
継続		(9,494,008)	(8,799,824)	(1,220,464)	(1,747,285)
継続		(16,718)	(14,718)	(△841)	(△841)
継続		(1,000)	(500)	(0)	(0)

【X 参画】11事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備										
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(66,590)	(60,822)	a	b	継続
712	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	24,146	24,146	c	c	継続
(185)	環境	再			青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】	5,280	5,280	a	a	終了
② 若者の活躍支援										
713	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	32,566	18,629	b	c	継続
③ 女性の活躍支援										
714	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	11,850	5,914	c	c	継続
715	環境				いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費【若者女性協働推進室】	5,757	3,957	a	a	継続
(392)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,010)	(6,010)	a	a	継続
(143)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(9,544)	(4,772)	a	a	継続
(402)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,900)	(9,900)	a	a	継続
(403)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(110,196)	(105,598)	a	a	継続
(404)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(105,000)	(105,000)	a	a	継続
④ 高齢者の社会貢献活動の促進										
716	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,766	2,396	c	c	継続
717	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	38,232	19,116	a	c	継続
(77)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(22,198)	(0)	c	c	継続
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援										
(92)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(14,649)	(4,169)	c	c	継続
(93)	保福	再			障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	1,032	516	a	a	継続
(395)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(18,588)	(0)	b	b	継続
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します										
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり										
718	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	41,882	10,833	c	b	継続
719	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	30,940	24,169	c	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(42,502)	(38,358)	(△24,088)	(△22,464)
継続		23,562	23,562	△ 584	△ 584
終了		(0)	(0)	(△5,280)	(△5,280)
拡充	県北沿岸地域における若者の主体的な活動を支援するため、いわて若者カフェと県北沿岸地域にある若者団体が連携し、若者が身近な地域で交流や相談が行えるようネットワークづくりに取り組みます。	25,027	17,666	△ 7,539	△ 963
継続		11,259	5,622	△ 591	△ 292
継続		5,820	3,813	(63)	(△144)
拡充	県北地域で進む人口減少への対策のため、若い世代が安心して働き、子育てをすることができる取組を推進するとともに、新たに移住定住の取組を拡充し、若者の地元就職や定着、新規就労への支援に取り組みます。また、令和4年度から事業名を「働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費」に変更します。	(4,720)	(4,720)	(△1,290)	(△1,290)
継続	新たに構築する子育てポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報について、ブッシュ型の情報発信に取り組みます。	(2,428)	(1,214)	(△7,116)	(△3,558)
継続		(9,875)	(7,879)	(△25)	(△2,021)
継続		(100,381)	(99,791)	(△9,815)	(△5,807)
継続		(94,200)	(0)	(△10,800)	(△105,000)
継続		4,748	2,387	△ 18	△ 9
継続		37,340	18,670	△ 892	△ 446
継続		(21,935)	(0)	(△263)	(0)
継続		(15,316)	(2,180)	(667)	(△1,989)
継続		(1,032)	(516)	(0)	(0)
継続		(18,935)	(0)	(347)	(0)
継続		28,651	6,712	△ 13,231	△ 4,121
継続		30,606	23,776	△ 334	△ 393

【X 参画】11事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
720	環境				多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	3,108	323	c	c	継続
② 官民連携による県民運動の展開										
(3)	保福	再			脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	(3,878)	(2,589)	c	b	継続
(新)	保福	再			いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	(0)	(0)			
721	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	710,609	653,878	a	a	継続
(371)	環境	再			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(1,515)	(1,515)	c	c	継続
(667)	環境	再			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	(1,865)	(1,864)	a	b	継続
(720)	環境	再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	(3,108)	(323)	c	c	継続
(402)	商工	再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,900)	(9,900)	a	a	継続
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援										
722	環境				事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,087	0	c	c	継続
(718)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(41,882)	(10,833)	c	b	継続
(719)	環境	再		復	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(30,940)	(24,169)	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続	デジタル技術等を活用しながら多様な主体が連携・協働して地域課題の解決に取り組むため、協働推進フォーラムの開催(4回)からSNSを活用した協働事例の情報発信に事業内容を見直し、多様な主体の参画と協働に関する県民理解を促進します。	2,350	237	△ 758	△ 86
廃止・休止 (統合・新規)	「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けた、減塩等の食生活の改善、運動、禁煙等に係る取組を行う本事業を、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を行う「循環器病等予防緊急対策事業費」(新規)に統合し、県民の健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。	(0)	(0)	(△3,878)	(△2,589)
新規	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組みます。	(10,000)	(4,507)	(10,000)	(4,507)
継続		667,798	636,066	△ 42,811	△ 17,812
継続		(535)	(535)	(△980)	(△980)
継続		(1,865)	(1,864)	(0)	(0)
継続	デジタル技術等を活用しながら多様な主体が連携・協働して地域課題の解決に取り組むため、協働推進フォーラムの開催(4回)からSNSを活用した協働事例の情報発信に事業内容を見直し、多様な主体の参画と協働に関する県民理解を促進します。	(2,350)	(237)	(△758)	(△86)
継続		(9,875)	(7,879)	(△25)	(△2,021)
継続		1,108	0	21	0
継続		(28,651)	(6,712)	(△13,231)	(△4,121)
継続		(30,606)	(23,776)	(△334)	(△393)

◆ その他主要な事業202事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
1	政策	コ		いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	67,660	37,117	継続
2	政策	コ		いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	67,544	67,544	継続
3	政策		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	9,917	9,917	継続
4	政策			岩手ファン情報拡散促進事業費【広聴広報課】	7,990	4,390	終了
5	政策			戦略的政策形成調査費【政策企画課】	1,979	1,979	継続
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	7,611	7,611	継続
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	4,287	4,287	継続
8	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	249	249	継続
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	308,614	308,614	継続
10	復防			広域防災拠点設備等整備費【防災課】	11,563	11,563	継続
11	復防		復	放射線影響対策費【復興危機管理室】	2,432	2,432	継続
12	復防		復	復興推進費【復興推進課】	13,227	9,844	継続
13	復防		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	24,888	4,339	継続
14	復防		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	5,636	0	継続
15	復防		復	復興まちづくり支援事業費【復興推進課】	1,263	1,263	継続
16	復防		復	産業再生推進費【復興くらし再建課】	838	838	継続
17	復防		復	沿岸地域起業家等成長支援事業費【復興くらし再建課】	19,020	0	継続
新	復防		復	沿岸地域基幹産業DX推進事業費【復興くらし再建課】	0	0	
18	復防		復	被災者住宅再建支援事業費補助【復興くらし再建課】	181,846	0	継続
19	復防		復	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	40,221	0	継続
20	復防		復	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	28,120	40	継続
21	復防		復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】	15,245	0	継続
22	復防		復	東日本大震災津波伝承館管理費【復興推進課】	121,253	121,139	継続
23	復防		復	震災伝承ネットワーク構築事業費【復興推進課】	11,979	11,979	継続
新	ふる振			県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】	0	0	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		48,398	31,963	△ 19,262	△ 5,154
継続		61,432	52,435	△ 6,112	△ 15,109
継続		9,565	9,565	△ 352	△ 352
終了		0	0	△ 7,990	△ 4,390
継続		1,879	1,879	△ 100	△ 100
継続		7,230	7,230	△ 381	△ 381
継続		4,070	4,070	△ 217	△ 217
継続		200	200	△ 49	△ 49
継続		301,906	301,906	△ 6,708	△ 6,708
継続		12,017	12,017	454	454
継続		2,820	2,820	388	388
継続		12,724	8,927	△ 503	△ 917
継続		18,169	1,586	△ 6,719	△ 2,753
継続		45,488	0	39,852	0
継続		821	821	△ 442	△ 442
継続		692	692	△ 146	△ 146
継続		10,993	0	△ 8,027	0
新規	沿岸地域の基幹産業である水産加工業について、新たなデジタル技術の活用により、事業の変革を促進します。	10,128	0	10,128	0
継続		115,910	0	△ 65,936	0
継続		39,721	0	△ 500	0
継続		18,110	40	△ 10,010	0
継続		20,438	0	5,193	0
廃止・休止(統合・継続)	より政策効果を上げるために「復興情報発信事業費」と統合し、事実・教訓の伝承と復興情報発信に一体的に取り組みます。	0	0	△ 121,253	△ 121,139
廃止・休止(統合・継続)	より政策効果を上げるために「復興情報発信事業費」と統合し、事実・教訓の伝承と復興情報発信に一体的に取り組みます。	0	0	△ 11,979	△ 11,979
新規	岩手県が、「盛岡県」から「岩手県」へと名称が改称されて令和4年に150周年を迎え、また、現在の岩手県の県域が確定してから令和8年に150周年を迎えることから、令和4年度から令和8年度までを「県政150周年記念期間」と位置づけ、岩手の歴史を振り返り、岩手の未来を展望するため、記念事業に取り組みます。	3,694	3,694	3,694	3,694

◆ その他主要な事業202事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
24	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	11,278	11,278	継続
25	ふる振		復	新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】	1,481	0	継続
26	ふる振		復	地域経営推進費【地域振興室】	500,000	500,000	継続
27	ふる振			北いわて未来戦略推進事業費【県北・沿岸振興室】	7,695	4,284	継続
28	ふる振		復	新しい三陸復興推進費【県北・沿岸振興室】	22,693	13,008	継続
29	ふる振			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	104,485	0	継続
30	ふる振		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	2,067	0	継続
31	ふる振			私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	1,532	0	継続
32	ふる振			子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	139,649	139,649	継続
33	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	606,205	292,645	継続
34	ふる振	コ		タクシー事業者運行支援交付金【交通政策室】	108,250	0	終了
35	ふる振			北上川バレー産業・生活向上推進事業費【地域振興室】	10,074	10,074	継続
36	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	1,239	1,239	継続
37	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	31,519	31,519	継続
38	文スポ			平泉文化遺産ガイド施設整備事業費【文化振興課】	721,369	589,436	終了
39	文スポ	コ		県民会館・公会堂感染症予防対策事業【文化振興課】	16,839	0	終了
40	文スポ	コ		スポーツ施設感染症予防対策事業【スポーツ振興課】	86,197	0	終了
41	文スポ	コ		いわて文化芸術活動支援事業費補助【文化振興課】	12,000	0	終了
42	文スポ	コ		いわて文化施設利用促進事業費補助【文化振興課】	14,112	0	終了
43	文スポ	コ		管理運営費(競技力向上運営費)【スポーツ振興課】	733	0	終了
44	文スポ	コ		地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	8,844	0	終了
45	文スポ	コ		高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】	11,912	0	終了
46	文スポ	コ		体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	35,467	0	終了
47	文スポ	コ		全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	6,121	0	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		7,327	7,327	△ 3,951	△ 3,951
継続		1,458	0	△ 23	0
継続		450,000	400,000	△ 50,000	△ 100,000
廃止・休止(統 合・新規)	北いわてにおける地域課題の解決に向けて、「北いわてプラチナシティ推進事業費」に統合のうえ、産学官連携のコンソーシアムを中心に、地域の特徴的な産業の振興や、北海道や北東北との圏域を超えた連携による交流人口の拡大、豊富な再生可能エネルギー資源の産業・社会利用など、広域の地域振興に取り組むとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進することから、事業を廃止します。	0	0	△ 7,695	△ 4,284
縮減	ぼうさいこくたい2021(釜石大会)の終了に伴い、事業費を縮減しますが、引き続き三陸地域の多様な魅力を発信して国内外との交流活性化を推進します。	5,833	1,501	△ 16,860	△ 11,507
継続		93,812		△ 10,673	0
継続		1,821	0	△ 246	0
継続		410	0	△ 1,122	0
継続		125,494	125,494	△ 14,155	△ 14,155
継続		554,755	386,620	△ 51,450	93,975
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 108,250	0
拡充	若年層に「残ってもらおう」「帰ってきてもらおう」ため、様々な手法により北上川バレーの魅力を県内外に発信し、人材確保・定着の取組を推進します。また、令和4年度から事業名を「北上川バレープロジェクト推進事業費」に変更します。	4,734	4,734	△ 5,340	△ 5,340
継続		1,239	1,239	0	0
継続		32,825	32,825	1,306	1,306
終了		0	0	△ 721,369	△ 589,436
終了		0	0	△ 16,839	0
終了		0	0	△ 86,197	0
継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内文化芸術団体等の活動継続・再開を支援するため、その取組に要する経費の補助を行います。	12,000	0	0	0
終了		0	0	△ 14,112	0
終了		0	0	△ 733	0
終了		0	0	△ 8,844	0
継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国健康福祉祭に出場する選手のPCR検査費用の補助を行います。	8,693	0	△ 3,219	0
継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国民体育大会に出場する選手のPCR検査費用の補助を行います。	23,876	0	△ 11,591	0
継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国障害者スポーツ大会に出場する選手のPCR検査費用の補助を行います。	5,476	0	△ 645	0

◆ その他主要な事業202事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
48	文スポ	コ		オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	5,783	0	終了
新	文スポ	コ	総	スポーツライミング推進事業費【スポーツ振興課】	0	0	
新	文スポ	コ	総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	0	0	
新	文スポ	コ	総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費【スポーツ振興課】	0	0	
49	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	1,971	1,971	継続
50	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	3,584	3,584	継続
51	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	2,677	2,677	継続
新	環境			PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】	0	0	
52	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	500	500	継続
53	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	89,056	0	継続
54	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	90,240	0	継続
55	環境			東アジア環境分析技術支援事業費【環境生活企画室】	1,800	0	継続
56	環境	コ		特定非営利活動法人感染症対策支援事業費【若者女性協働推進室】	0	0	終了
57	環境	コ		建築物環境衛生指導費【県民くらしの安全課】	0	0	終了
58	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	8,220	6,088	継続
59	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	1,690	1,690	継続
60	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	2,260	2,260	継続
61	保福			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	1,785	893	継続
62	保福			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	50,193	50,193	継続
63	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	8,726	8,484	継続
64	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	8,076	8,076	継続
65	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	20,000	20,000	継続
66	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	787	787	継続
67	保福			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	2,346	1,173	継続
68	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	18,134	0	継続
69	保福		総	へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】	55,000	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
終了		0	0	△ 5,783	0
新規	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツクライミング大会の新型コロナウイルス感染症対策を行います。	158	0	158	0
新規	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日本スポーツマスターズ2022岩手大会の新型コロナウイルス感染症対策を行います。	2,280	0	2,280	0
新規	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別国民体育大会冬季大会スキー競技会の新型コロナウイルス感染症対策を行います。	2,631	0	2,631	0
継続		1,827	1,827	△ 144	△ 144
継続		4,098	4,098	514	514
継続		1,383	1,383	△ 1,294	△ 1,294
新規	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理を図るため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法に基づき行政代執行に取り組みます。	56,889	14,875	56,889	14,875
継続		300	300	△ 200	△ 200
継続		82,937	0	△ 6,119	0
継続		90,240	0	0	0
終了	国からの委託研究であり、契約期間終了に伴い事業終了します。	0	0	△ 1,800	0
終了		0	0	0	0
終了		0	0	0	0
継続		11,041	7,525	2,821	1,437
継続		2,306	2,306	616	616
継続		2,250	2,250	△ 10	△ 10
継続		1,680	840	△ 105	△ 53
継続		50,193	50,193	0	0
継続		10,365	8,395	1,639	△ 89
継続		5,038	5,038	△ 3,038	△ 3,038
継続		20,000	20,000	0	0
継続		741	741	△ 46	△ 46
継続		2,343	1,172	△ 3	△ 1
継続		27,041	0	8,907	0
継続		40,700	0	△ 14,300	0

◆ その他主要な事業202事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
70	保福			へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	13,038	3,890	継続
71	保福		総	へき地医療対策費(へき地患者輸送車整備費補助)【医療政策室】	1,414	0	継続
72	保福			へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	3,442	0	継続
73	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	1,300	1,300	継続
74	保福			実践の手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】	4,629	0	継続
75	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	12,180	6,090	継続
76	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	42,031	21,015	継続
77	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	315	315	継続
78	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	63,107	21,039	継続
79	保福			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	22,246	0	廃止・休止
80	保福			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	487	0	終了
81	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	34,533	19,160	継続
新	保福			死亡時画像診断システム等設備整備費補助【保健福祉企画室】	0	0	
新	保福			介護職員処遇改善事業費【長寿社会課】	0	0	
82	保福	コ		保護施設等衛生用品緊急調達事業費【地域福祉課】	2,108	0	継続
83	保福	コ		保護施設等感染症対策継続事業費【地域福祉課】	1,000	0	継続
84	保福	コ		障害者支援施設等感染症対策継続事業費補助【障がい保健福祉課】	12,788	0	終了
85	保福	コ		障害者支援施設等応援職員派遣調整事業費【障がい保健福祉課】	517	0	継続
86	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【障がい保健福祉課】	7,740	0	終了
87	保福	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	23,526	0	継続
88	保福	コ		新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費【障がい保健福祉課】	1,347	0	継続
新	保福			障がい福祉職員処遇改善事業費【障がい保健福祉課】	0	0	
89	保福	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	31,700	0	継続
90	保福	コ		地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	87,000	87,000	継続
91	保福	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	5,755	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		16,258	3,849	3,220	△ 41
継続		0	0	△ 1,414	0
継続		2,677	0	△ 765	0
継続		1,199	1,199	△ 101	△ 101
継続		5,212	0	583	0
継続		20,117	10,059	7,937	3,969
継続		42,396	21,198	365	183
継続		336	336	21	21
継続		61,941	20,652	△ 1,166	△ 387
廃止・休止		0	0	△ 22,246	0
終了		0	0	△ 487	0
継続		39,284	23,780	4,751	4,620
新規	死因究明のために必要な死亡時画像診断システムの整備に要する経費に対し補助を行い、死因究明等の推進に取り組みます。	10,476	0	10,476	0
新規	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる介護現場の最前線において働く方々の処遇改善を一層推進する必要があることから、新たに介護職員の収入を引き上げるための経費の補助に取り組みます。	3,367,628	0	3,367,628	0
継続		2,108	527	0	527
継続		1,000	250	0	250
終了		0	0	△ 12,788	0
継続		518	173	1	173
終了		0	0	△ 7,740	0
継続		2,614	872	△ 20,912	872
継続		543	136	△ 804	136
新規	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる障がい福祉現場の最前線において働く方々の処遇改善を一層推進する必要があることから、新たに障がい福祉職員の収入を引き上げるための経費の補助に取り組みます。	1,100,332	0	1,100,332	0
継続		28,000	0	△ 3,700	0
継続		81,200	0	△ 5,800	△ 87,000
継続		22,324	0	16,569	0

◆ その他主要な事業202事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
92	保福	コ		児童相談所一時保護費【子ども子育て支援室】	13,308	0	継続
93	保福	コ		低所得ひとり親世帯給付金給付事業費【子ども子育て支援室】	156,218	0	終了
94	保福	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】	1,248	624	継続
95	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	2,400	0	継続
96	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	3,690	195	継続
97	保福	コ		児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	2,595	98	継続
98	保福	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	2,595	98	継続
99	保福	コ		杜陵学園管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	2,400	0	継続
100	保福	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森管理運営費)【子ども子育て支援室】	0	0	継続
101	保福	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊婦分娩前新型コロナウイルス検査事業費補助)【医療政策室】	12,180	6,090	継続
102	保福	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	62,023	0	継続
103	保福	コ		医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	33,824	0	継続
104	保福	コ		医療機関再開等支援事業費補助【医療政策室】	12,050	0	継続
105	保福	コ		体外式膜型人工肺等活用人材育成支援事業費【医療政策室】	4,500	0	継続
106	保福	コ		看護職員確保対策費(看護師養成所等実習補完事業費)【医療政策室】	3,751	0	継続
107	保福	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	99	0	継続
108	保福	コ		薬局再開支援等事業費補助【健康国保課】	8,418	0	継続
109	保福	コ		地域外来・検査センター整備事業費【医療政策室】	373,796	120,685	継続
110	保福	コ		新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費【医療政策室】	3,473,384	249	継続
111	保福	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【医療政策室】	16,191,368	0	継続
112	保福	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【医療政策室】	125,760	0	継続
113	保福	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設病床確保強化事業【医療政策室】	596,400	0	継続
114	保福	コ		介護施設等応援職員派遣調整事業費【長寿社会課】	1,547	0	継続
115	保福	コ		介護サービス事業所等感染症対策継続事業費【長寿社会課】	44,726	0	縮減

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		13,204	0	△ 104	0
終了		0	0	△ 156,218	0
継続		481	0	△ 767	△ 624
継続		2,400	0	0	0
継続		3,300	0	△ 390	△ 195
継続		2,400	0	△ 195	△ 98
継続		2,400	0	△ 195	△ 98
継続		30,357	0	27,957	0
継続	現時点で、来年度の対応は未定であるが、公施設の安定かつ継続的な管理運営のため、継続して取り組みます。(減収補填の必要がある場合には、2月補正で対応見込)	0	0	0	0
継続		11,400	5,700	△ 780	△ 390
継続		55,520	0	△ 6,503	0
継続		13,530	0	△ 20,294	0
継続		3,615	0	△ 8,435	0
廃止・休止(統合・継続)	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対策の視点から、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による事業として実施していましたが、令和4年度からは、救急医療対策費の一部事業に組み替え、地域における継続的な人材育成に取り組んでいきます。	0	0	△ 4,500	0
終了	県内の看護師等養成所において、新型コロナウイルス感染症の影響により病院等での臨地実習ができない場合に備え、学内演習で使用するシミュレータ等を整備したことから、事業は終了とします。	0	0	△ 3,751	0
継続		99	50	0	50
継続		2,464	0	△ 5,954	0
縮減	診療・検査医療機関の増加に伴い、検査体制が充実した地域は廃止されていますが、必要な地域で検査が適切に行えるよう規模を縮小して実施します。	58,024	16,998	△ 315,772	△ 103,687
継続		4,356,571	295	883,187	46
継続		16,758,055	70,880	566,687	70,880
継続		78,600	0	△ 47,160	0
廃止・休止(統合・継続)	事業目的が、同一であることから、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費に統合します。 なお、病床の確保に伴う準備及び上乗せについては、当初の目的を達したものと見做しますが、新型コロナウイルス感染症の確保病床を効率的に運用するための結核患者や退院基準を到達した患者の受入を行う医療機関に対する補助は継続します。	0	0	△ 596,400	0
継続		1,904	0	357	0
廃止・休止	国の支援制度が終了したことから、廃止します。	0	0	△ 44,726	0

◆ その他主要な事業202事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
116	保福	コ		緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】	40,806	0	継続
117	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【長寿社会課】	30,976	0	縮減
118	保福			医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	89	89	継続
119	保福	コ		児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	115,220	0	継続
120	保福	コ		介護施設等整備事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】	470,400	0	継続
121	保福	コ		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助(新型コロナ対策)【長寿社会課】	440	0	継続
122	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助【医療政策室】	561,208	0	継続
123	保福	コ		看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	9,877	0	終了
124	保福	コ		感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	69,606	0	継続
125	保福	コ		看護職員等派遣支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	39,988	0	継続
126	保福	コ		看護職員等派遣支援事業費【医療政策室】	68,406	0	継続
127	保福	コ		感染症対応人材育成費【健康国保課】	3,235	1,618	継続
128	保福	コ		地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】	13,639	0	継続
129	保福	コ		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費【地域福祉課】	34,500	0	終了
新	保福	コ		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費【地域福祉課】	0	0	
130	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	7,349	7,349	継続
131	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	18,558	18,558	継続
132	商工			物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	30,000	0	継続
133	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	164,180	164,180	継続
134	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	772,613	772,613	継続
135	商工			観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】	7,601	7,601	継続
136	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	12,759	7,895	継続
137	商工			いわてまるごと売込み推進事業費【観光・プロモーション室】	31,915	24,597	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		21,285	0	△ 19,521	0
廃止・休止	国の支援制度が終了したことから、廃止します。	0	0	△ 30,976	0
継続		244	244	155	155
廃止・休止(統 合・継続)	県内で感染症対策(トイレ・給食調理場の床の乾式化、手洗い場の設置・改修)を目的とした認定こども園の施設整備に係る計画がないことから、事業を廃止するものです。認定こども園の施設整備全般を支援する児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)は今後も継続し、認定こども園の施設整備を引き続き支援していきます。	0		△ 115,220	0
継続		189,386	0	△ 281,014	0
廃止・休止	県内施設において、換気設備の整備希望が無かったことから、廃止します。	0	0	△ 440	0
継続		268,800	0	△ 292,408	0
終了	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び医療機関の実習ができない場合に実施する学内演習を補完するために必要な視覚教材やシミュレータ等を整備したことから、事業は終了とします。	0	0	△ 9,877	0
継続		16,493	0	△ 53,113	0
継続		27,445	0	△ 12,543	0
継続		48,317	0	△ 20,089	0
継続		1,855	928	△ 1,380	△ 690
廃止・休止(統 合・継続)	新型コロナウイルス感染症に対応する地域リハビリテーション支援体制の整備については、新年度より地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費(通常分)に統合し、一体的に取り組んでいきます。	0	0	△ 13,639	0
終了		0	0	△ 34,500	0
新規	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、総合支援資金等の特例貸付を終了した世帯等の自立を支援する必要があることから、新たに新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に取り組みます。	34,850	0	34,850	0
継続		7,157	7,157	△ 192	△ 192
継続		17,558	17,558	△ 1,000	△ 1,000
終了	取引先である県内中小企業者への仕入れ資金の早期支払いと資金繰りを安定させる観点から貸付してきたところですが、令和4年度以降は金融機関からの貸付により、資金繰りの見通しが立ったことから、令和3年度で貸付を終了します。	0	0	△ 30,000	0
継続		145,281	145,281	△ 18,899	△ 18,899
継続	起業の技術力向上など公共性の高いサービスの提供支援を引き続き実施します。	757,123	757,123	△ 15,490	△ 15,490
継続		7,579	7,579	△ 22	△ 22
継続		2,818	2,818	△ 9,941	△ 5,077
廃止・休止(統 合・新規)	新年度から事業名称を「いわての魅力まるごと発信強化事業費」へ変更し、岩手ファンの拡大を図るため、VTuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した売込み活動を推進していきます。	0	0	△ 31,915	△ 24,597

◆ その他主要な事業202事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
新	商工			いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	0	0	
138	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	33,333,334	0	終了
139	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補給【経営支援課】	125,000	0	終了
140	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	2,718,333	0	継続
141	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	37,333,334	0	継続
142	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給【経営支援課】	1,346,800	0	拡充
143	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【経営支援課】	310,000	0	拡充
144	商工	コ		地域企業経営支援金支給事業費【経営支援課】	5,288,328	0	終了
145	商工	コ		事業継続伴走型支援事業費補助金【経営支援課】	129,502	0	継続
146	商工	コ		観光宿泊施設緊急対策事業費【観光・プロモーション室】	440,000	0	終了
147	商工	コ		三陸観光バス運行支援事業費【観光・プロモーション室】	7,200	0	終了
148	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対策オンライン就職支援事業費【定住推進・雇用労働室】	4,561	0	終了
149	商工	コ		公共職業能力開発校施設設備整備費【定住推進・雇用労働室】	11,819	11,819	終了
150	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	2,073	2,073	継続
151	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	523,000	0	継続
152	農水			森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質強化資金貸付金)【団体指導課】	10,000	0	終了
153	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	217,900	0	継続
154	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	9,000	0	継続
155	農水	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	4,492	0	継続
156	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	414,901	0	継続
157	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	50,819	15,417	継続
158	農水		復	被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	0	0	終了
159	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	214,004	12,198	継続
160	農水			防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	4,300	4,300	継続
161	農水		復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産園芸課】	1,000	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
新規	新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、地方への関心が高まっているこの機会を捉え、岩手ファンを拡大することが必要であることから、民間とも連携し、新たな手法を取り入れながら、観光地や県産品を中心に岩手の魅力発信の強化に取り組みます。	21,413	16,094	21,413	16,094
継続	新規貸し付けは終了しているものの、過年度融資分を対象として令和4年度も事業を継続し、事業者の事業継続支援に取り組みます。	27,224,186	0	△ 6,109,148	0
終了		0	0	△ 125,000	0
継続		2,274,752	0	△ 443,581	0
継続		31,569,329	0	△ 5,764,005	0
継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。	968,625	0	△ 378,175	0
継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。	0	0	△ 310,000	0
終了		0	0	△ 5,288,328	0
継続		141,441	0	11,939	0
終了		0	0	△ 440,000	0
廃止・休止(統 合・拡充)	教育旅行の誘致に向けた取組を強化するため、「三陸観光地域づくり推進事業費」に統合し、教育旅行を対象とするバス運行支援等に取り組みます。	0	0	△ 7,200	0
終了		0	0	△ 4,561	0
終了		0	0	△ 11,819	△ 11,819
継続		1,870	1,870	△ 203	△ 203
継続		523,000	0	0	0
終了		0	0	△ 10,000	0
継続		189,500	0	△ 28,400	0
継続		9,000	0	0	0
継続		5,792	0	1,300	0
継続		414,681	0	△ 220	0
継続		50,647	15,262	△ 172	△ 155
終了		0	0	0	0
継続		492,271	24,774	278,267	12,576
継続		4,300	4,300	0	0
継続		1,000	0	0	0

◆ その他主要な事業202事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
162	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	1,250	1,250	継続
163	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	900	900	継続
164	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	124,410	124,410	継続
165	農水			全国植樹祭開催準備費【森林整備課】	23,425	3,240	継続
166	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	161,199	12	継続
167	農水	コ		農業大学学校教育環境整備事業費【農業普及技術課】	15,515	0	終了
168	県土			砂防調査費【砂防災害課】	164,941	164,941	継続
169	県土			港湾調査費【港湾課】	86,106	86,106	継続
170	県土			海岸調査費【河川課】	20,000	20,000	継続
171	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【県土整備企画室】	60,189	60,189	継続
172	県土		復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	2,384,672	2,384,672	継続
173	県土		復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	590,592	590,592	継続
174	県土		復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	10,000	10,000	継続
175	県土		復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	19,009	0	継続
176	県土		復	生活再建住宅支援事業費【建築住宅課】	117,000	0	継続
177	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	289,228	0	継続
178	県土		復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	4,000	0	継続
179	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	1,203,965	1,203,965	継続
180	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	94,877	94,877	継続
181	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	196,333	196,333	継続
182	県土			道路計画調査費【道路建設課】	1,800	1,200	継続
183	県土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	64,000	64,000	継続
184	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,880	2,880	継続
185	県土			都市計画調査費【都市計画課】	17,705	17,700	継続
186	県土			港湾災害復旧事業費【港湾課】	1,518,148	102,755	継続
187	教育			教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	4,706	4,706	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		1,250	1,250	0	0
継続		900	900	0	0
継続		122,943	122,943	△ 1,467	△ 1,467
継続		232,540	2,681	209,115	△ 559
継続		240,663	11	79,464	△ 1
終了		0	0	△ 15,515	0
継続		46,080	46,080	△ 118,861	△ 118,861
継続		105,732	105,732	19,626	19,626
継続		77,000	77,000	57,000	57,000
継続		59,781	59,781	△ 408	△ 408
継続		2,384,672	2,384,672	0	0
継続		804,000	804,000	213,408	213,408
継続		10,000	10,000	0	0
継続		11,546	0	△ 7,463	0
継続		104,000	0	△ 13,000	0
継続		283,715	0	△ 5,513	0
継続		3,000	0	△ 1,000	0
継続		1,731,000	1,731,000	527,035	527,035
継続		123,020	123,020	28,143	28,143
継続		196,333	196,333	0	0
継続		0	0	△ 1,800	△ 1,200
継続		85,295	85,295	21,295	21,295
継続		2,880	2,880	0	0
継続		28,759	15,994	11,054	△ 1,706
継続		55,860	24,409	△ 1,462,288	△ 78,346
継続		4,706	4,706	0	0

◆ その他主要な事業202事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
188	教育	コ		教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	227,605	47,694	継続
189	教育	コ		生涯学習推進センター管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	0	0	終了
190	教育	コ		青少年の家管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	6,415	6,415	継続
191	教育	コ		図書館管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	9,603	9,603	継続
192	教育	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】	7,600	0	継続
193	教育	コ		公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	23,250	0	継続
新	教育			管理運営費(釜石祥雲支援学校整備事業費)【学校教育室】	0	0	
194	教育	コ		県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	800	0	継続
195	教育	コ		全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	112,800	0	継続
196	教育	コ		定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	5,200	0	継続
197	教育	コ		特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	46,400	0	継続
198	教育	コ		管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症支援対策支援事業費)【学校教育室】	45,442	0	継続
199	教育	コ		県立学校修学旅行キャンセル料等支援事業費【学校教育室】	20,468	0	継続
200	教育	コ		管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)【学校教育室】	507	0	終了
201	教育		復・総	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	124,783	105,143	継続
新	教育	コ		美術館施設整備費(文化施設感染症予防等事業費)【生涯学習文化財課】	0	0	
新	教育		復・総	文化財保護推進費(埋蔵文化財保存活用事業費)【生涯学習文化財課】	0	0	
202	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	385	385	継続
新	警察			全国植樹祭実施に伴う対策事業費【警備課】	0	0	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和4年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		38,492	17,000	△ 189,113	△ 30,694
終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じ、令和2年度で終了しています。	0	0	0	0
終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じ、今年度で終了します。	0	0	△ 6,415	△ 6,415
終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じ、今年度で終了します。	0	0	△ 9,603	△ 9,603
継続		3,950	0	△ 3,650	0
継続		7,500	0	△ 15,750	0
新規	特別支援学校の教育環境の充実を図るため、令和4年8月に新築移転予定の釜石祥雲支援学校の授業及び学校管理上必要な設備とスクールバスの整備に取り組みます。	96,861	57,305	96,861	57,305
継続		900	0	100	0
継続		126,450	0	13,650	0
継続		5,850	0	650	0
継続		52,200	0	5,800	0
継続		46,628	0	1,186	0
終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じ、今年度で終了します。	0	0	△ 20,468	0
終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じ、今年度で終了します。	0	0	△ 507	0
継続	令和3年度に開所した施設であり、安定的な管理運営のために継続して取り組みます。	106,796	100,643	△ 17,987	△ 4,500
新規	新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の改修に取り組みます。	27,885	0	27,885	0
新規	東日本大震災の発災から10年を経過したのを機に、発掘調査に尽力してきた関係者を招き、調査の成果と今後の課題に関する総括的なシンポジウムの開催に取り組みます。	2,284	1,142	2,284	1,142
継続		780	780	395	395
新規	会場等の調査、関係機関・団体との打合せなど、警備計画の策定に必要な各種対策を推進します。	37,013	37,013	37,013	37,013

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

公共事業事前評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果			
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	3	4			7	7		7
	2 農村地域防災減災事業	〃		1			1	1		1
	小計		3	5			8	8		8
治山事業	3 復旧治山事業	森林保全課		3			3	3		3
	4 地すべり防止事業	〃		1			1	1		1
	5 予防治山事業	〃		6			6	6		6
	6 機能強化・老朽化対策事業	〃		1			1	1		1
	7 林地荒廃防止事業	〃		1			1	1		1
	8 共生保安林整備事業	〃		1			1	1		1
	9 県単治山事業(崩壊地復旧)	〃		4			4	4		4
小計			17			17	17		17	
水産基盤整備事業	10 漁港整備事業	漁港漁村課	1	6			7	7		7
	11 漁場整備事業	〃	1	2			3	3		3
	小計		2	8			10	10		10
合計			5	30			35	35		35

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果			
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	12 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1				1	1		1
	13 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		2			2	2		2
	14 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			2		2	2		2
	15 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	〃		1			1	1		1
	16 道路環境改善事業(無電柱化推進)	〃		1			1	1		1
小計		1	4	2		7	7		7	
砂防事業	17 通常砂防事業	砂防災害課	2	8			10	10		10
	18 急傾斜地崩壊対策事業	〃	2	1			3	3		3
	小計		4	9			13	13		13
公営住宅建設事業	19 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			2		2	1	1	2
	小計				2		2	1	1	2
合計			5	13	4		22	21	1	22

事前評価 合計			10	43	4		57	56	1	57
---------	--	--	----	----	---	--	----	----	---	----

事前評価結果及び反映状況の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)												
〇〇	〇〇	〇	〇	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06	事業採択	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	地すべり防止工1式	100,000	a	b	A	65	1.49	事業採択	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
									評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

【農業農村事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

水押	北上市	R4	R13	区画整理 50.4ha	1,873,000	a	a	AA	85.41	1.17	事業採択	44,000
五位塚	奥州市	R4	R9	区画整理 22.6ha	842,000	a	a	AA	85.41	1.15	事業採択	7,500
鍋割	花巻市	R4	R9	区画整理 14.0ha	396,000	a	a	AA	81.41	1.50	事業採択	20,000
広宮沢	矢巾町	R4	R9	区画整理 29.8ha	954,000	a	b	A	79.41	1.25	事業採択	21,000
高野・似田貝	遠野市	R4	R13	区画整理 52.4ha	1,562,000	a	b	A	78.75	1.35	事業採択	31,000
戸沢	八幡平市	R4	R9	区画整理 11.7ha	480,000	a	b	A	77	1.23	事業採択	14,000
北方	一関市	R4	R13	区画整理 69.7ha	1,935,000	a	b	A	69.41	1.25	事業採択	11,000

2 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

白銀沢堤	奥州市	R4	R7	ため池改修1式	483,000	a	b	A	69.08	1.56	事業採択	26,000
------	-----	----	----	---------	---------	---	---	---	-------	------	------	--------

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	自然環境等の 状況に係る評価	事業に関する 指標からみた 評価	総合 評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
									評価 点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

【治山事業】

3 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

沢山	大槌町	R4	R6	谷止工4基	90,000	a	b	A	77	10.89	事業採択	30,000
新在家	紫波町	R4	R6	谷止工2基 流木捕捉工1基	96,500	a	b	A	74	12.15	事業採択	36,500
四十八坂	山田町	R4	R5	谷止工3基	95,000	a	b	A	71	2.44	事業採択	30,000

4 地すべり防止事業(農林水産部森林保全課)

槻木平	一関市	R4	R8	集水井工(新設)4基、 (洗浄工)18基	350,000	a	b	A	72	3.50	事業採択	30,000
-----	-----	----	----	-------------------------	---------	---	---	---	----	------	------	--------

5 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

扇の沢	岩泉町	R4	R4	谷止工1基	30,000	a	b	A	79	6.30	事業採択	30,000
小岩	遠野市	R4	R4	谷止工1基	30,000	a	b	A	75	17.31	事業採択	30,000
明戸	田野畑村	R4	R4	谷止工1基	30,000	a	b	A	71	2.45	事業採択	30,000
菅生前	一関市	R4	R4	谷止工1基	40,000	a	b	A	70	3.12	事業採択	40,000
風口	一戸町	R4	R4	谷止工1基	30,000	a	b	A	67	4.82	事業採択	30,000
日吉	久慈市	R4	R4	床固工1基谷止工1基	41,000	a	b	A	63	7.10	事業採択	41,000

6 機能強化・老朽化対策事業(農林水産部森林保全課)

高円万寺	花巻市	R4	R4	谷止工1基	30,000	a	b	A	72	9.09	事業採択	30,000
------	-----	----	----	-------	--------	---	---	---	----	------	------	--------

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

7 林地荒廃防止事業(農林水産部森林保全課)

本郷	釜石市	R4	R5	谷止工3基	50,000	a	b	A	67	4.08	事業採択	30,000
----	-----	----	----	-------	--------	---	---	---	----	------	------	--------

8 共生保安林整備事業(農林水産部森林保全課)

オランダ島	山田町	R4	R4	山腹工0.08ha	25,000	a	b	A	65	1.91	事業採択	25,000
-------	-----	----	----	-----------	--------	---	---	---	----	------	------	--------

9 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)

褒岩	宮古市	R4	R4	山腹工0.01ha	7,000	a	b	A	71	6.23	事業採択	7,000
山口	一関市	R4	R4	護岸工1式	10,000	a	b	A	66	4.22	事業採択	10,000
宮田	一関市	R4	R4	土留工1基	3,000	a	b	A	65	19.00	事業採択	3,000
日向	奥州市	R4	R4	山腹工0.02ha	7,000	a	b	A	62	19.25	事業採択	7,000

【水産基盤整備事業】

10 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

音部漁港	宮古市音部	R4	R7	用地14,000m ² 臨港道路350m 照明灯1式、荷役クレーン2基	435,000	a	a	AA	82	1.34	事業採択	51,000
田老漁港	宮古市田老	R4	R6	-3m岸壁35.8m 護岸80m	88,000	a	b	A	78	1.43	事業採択	9,000
崎浜漁港	大船渡市崎浜	R4	R10	南第2防波堤256m 西防波堤70.8m 東防波堤110.9m等	1,500,000	a	b	A	76	1.22	事業採択	105,000
船越漁港	山田町船越	R4	R9	東第1防波堤30m、東防波堤50m 防波堤60m 浮棧橋50m	854,000	a	b	A	70	1.51	事業採択	45,000
大船渡漁港	大船渡市大船渡	R4	R8	-7m岸壁135m 浚渫4,340m ³ 、2,100m ³	1,500,000	a	b	A	69	1.21	事業採択	50,000
大槌漁港	大槌町大槌	R4	R7	用地舗装8,550m ² -2.0m物揚場53m 梯子1式、滑り材1式	250,000	a	b	A	68	1.31	事業採択	23,000
綾里漁港	大船渡市綾里	R4	R4	清浄海水供給施設1式	5,000	a	b	A	68	7.35	事業採択	5,000

11 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)

撰待・小堀内・小港・沢尻・大磯漁場	宮古市田老	R4	R8	藻場造成22.4ha	988,000	a	a	AA	92	2.77	事業採択	60,000
桑畑・川津内漁場	久慈市侍浜	R4	R7	藻場造成3.5ha	450,000	a	b	A	79	1.20	事業採択	20,000
仲網漁場	大槌町大槌	R4	R7	藻場造成1.0ha	110,000	a	b	A	72	1.65	事業採択	20,000

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
									評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

12 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	浅内	R4	R10	道路改築 L=1,400m	1,000,000	a	a	AA	88	1.7 (2.7)	事業採択	15,000
--------	----	----	-----	---------------	-----------	---	---	----	----	--------------	------	--------

13 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 一関北上線	大久保～内堀	R4	R13	道路改築 L=1,800m	1,800,000	a	b	A	69	9.0 (14.4)	事業採択	20,000
一 金田一温泉線	金田一	R4	R7	突角剪除 L=600m	200,000	a	b	A	60	0.8 (1.5)	事業採択	10,000

14 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町 関田前	R4	R9	歩道設置 L=1,050m	380,000	b	b	B	66	2.0	事業採択	10,000
主 上米内湯沢線	盛岡市 浅岸	R4	R8	歩道設置 L=280m	208,000	b	b	B	65	1.0	事業採択	15,000

15 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))(県土整備部道路環境課)

国 343号	一関市 (仮称)大東道の駅	R4	R7	道の駅整備 N=1箇所	350,000	b	a	A	85	12.1	事業採択	76,000
--------	------------------	----	----	----------------	---------	---	---	---	----	------	------	--------

16 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 三日町瀬原線	平泉町 平泉	R4	R7	無電柱化 L=870m	520,000	b	a	A	80	5.4	事業採択	30,000
----------	-----------	----	----	----------------	---------	---	---	---	----	-----	------	--------

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【砂防事業】

17 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

その他	大浦の沢(3)	R4	R9	砂防堰堤2基	400,000	a	a	AA	87	12.3	事業採択	10,000
二級河川 大樋川水系	赤浜の沢-3	R4	R9	砂防堰堤1基	480,000	a	a	AA	84	8.3	事業採択	5,000
一級河川 北上川水系	民部田の沢(2)	R4	R9	砂防堰堤1基	430,000	a	b	A	74	10.2	事業採択	5,000
その他	下船渡の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	a	b	A	71	18.3	事業採択	15,000
二級河川 普代川水系	小バタケ沢	R4	R9	砂防堰堤2基	540,000	a	b	A	69	2.3	事業採択	5,000
二級河川 小本川水系	穴沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	a	b	A	69	1.2	事業採択	5,000
一級河川 北上川水系	地藏壇(1)	R4	R9	砂防堰堤1基	550,000	a	b	A	62	2.1	事業採択	5,000
二級河川 津谷川水系	上川原の沢	R4	R9	砂防堰堤2基	530,000	a	b	A	62	4.5	事業採択	5,000
一級河川 北上川水系	白山の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	400,000	a	b	A	60	4.2	事業採択	15,000
一級河川 北上川水系	屋敷沢	R4	R10	砂防堰堤1基	850,000	a	b	A	60	1.8	事業採択	0

18 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

—	源太沢・源太沢(3)	R4	R9	法面工1式	280,000	a	a	AA	92	12.5	事業採択	26,000
—	大渡(2)-3	R4	R9	法面工1式	430,000	a	a	AA	80	3.4	事業採択	20,000
—	兵沢	R4	R9	法面工1式	340,000	a	b	A	69	2.1	事業採択	15,000

【公営住宅建設事業】

19 公営住宅建設事業(県土整備部建築住宅課)

一関市	銅谷アパート	R4	R9	3棟(48戸)、中層耐火構造(鉄筋コンクリート4階建)共同住宅の改修工事一式	554,000	b	b	B	77	1.22	事業採択	8,833
盛岡市	厨川北アパート	R4	R12	8棟(136戸)、中層耐火構造(鉄筋コンクリート4階建、3階建)、共同住宅の改修工事(給排水・外壁等)	1,158,000	b	b	B	69	1.84	不採択(事業実施の環境が整わなかったため)	0

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	5			6	6		6
	2 経営体育成基盤整備事業	"	29	23			52	52		52
	3 畑地帯総合整備事業	"		1			1	1		1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	"		2			2	2		2
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	"	3				3	3		3
	6 農道整備事業	"	1	4			5	5		5
	7 農村災害対策整備事業	"		1			1	1		1
	8 農村地域防災減災事業	"	6	10			16	16		16
	小計		40	46			86	86		86
治山事業	9 復旧治山事業	森林保全課		8			8	8		8
	10 緊急予防治山事業	"		1			1	1		1
	11 地すべり防止事業	"		1			1	1		1
	12 予防治山事業	"		1			1	1		1
	13 林地荒廃防止事業	"		1			1	1		1
	小計			12			12	12		12
林道事業	14 林道整備事業	森林保全課	6	18			24	24		24
	小計		6	18			24	24		24
水産基盤整備事業	15 漁港整備事業	漁港漁村課	3	11			14	14		14
	小計		3	11			14	14		14
	合計		49	87			136	136		136

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	16 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		4			4	4		4
	17 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	2	18			20	20		20
	18 地域道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	1		1
	19 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			14		14	14		14
	20 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1			1	1		1
	21 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"			2		2	2		2
	22 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室			1			1	1	
	小計		2	25	16		43	43		43
河川事業	23 広域河川改修事業	河川課	1	3	1		5	4	1	5
	24 総合流域防災事業(河川)	"		3			3	3		3
	25 治水施設整備事業	"		6	4		10	9	1	10
	小計		1	12	5		18	16	2	18
砂防事業	26 通常砂防事業	砂防災害課	7	7			14	14		14
	27 火山砂防事業	"		2			2	2		2
	28 県単砂防事業	"		1			1	1		1
	29 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1	1		1
	30 急傾斜地崩壊対策事業	"	3	1			4	4		4
	小計		10	12			22	22		22
都市計画事業	31 都市計画道路整備事業	都市計画課	1	3			4	4		4
	小計		1	3			4	4		4
公営住宅建設事業	32 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			1		1	1		1
	小計				1		1	1		1
	合計		14	52	22		88	86	2	88

継続評価 合計	63	139	22		224	222	2	224
----------------	-----------	------------	-----------	--	------------	------------	----------	------------

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	〇〇年度 予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		
1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)														
〇〇	〇〇	〇	〇	用水路 3,265m	510,477	459,000	90	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	揚水機場 1箇所	154,400	9,500	6	a	b	A	77.25	1.42	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

水管理システム 胆沢平野	奥州市、金ヶ崎町	R2	R5	水管理システム更新1式	800,000	325,200	40.7	a	a	AA	87.75	1.11	事業継続	230,000
手代森	盛岡市	H30	R4	揚水機場 1箇所	163,202	122,700	75.2	a	b	A	79.25	1.42	事業継続	9,202
新田	岩手町	H29	R5	用水路 1,921m	315,500	284,758	90.3	a	b	A	72.25	1.15	事業継続	16,000
松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R5	用水路 3,910m	685,000	327,800	47.9	a	b	A	69.00	1.02	事業継続	150,000
下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	258,000	86,034	33.3	a	b	A	63.75	1.08	事業継続	70,000
束稲第2	平泉町	H27	R5	用水路 3,519m	365,400	327,656	89.7	a	b	A	61.25	1.19	事業継続	34,000

2 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 156.5ha 142.6ha	4,334,000	102,000	2.4	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	19,000
北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 149.7ha 120.0ha	4,101,000	83,000	2.0	a	a	AA	85.41	1.47	事業継続	16,000
小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 147.7ha 135.1ha	3,800,000	771,394	20.3	a	a	AA	85.41	1.46	事業継続	31,000
鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 105.0ha 98.2ha	3,227,000	71,000	2.2	a	a	AA	85.41	1.34	事業継続	17,000
増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 66.7ha 59.3ha	2,106,000	200,300	9.5	a	a	AA	85.41	1.35	事業継続	16,000
四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 68.1ha 46.4ha	1,931,000	33,000	1.7	a	a	AA	85.41	1.13	事業継続	13,000
原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R7	区画整理 暗渠排水 66.5ha 59.4ha	1,743,000	96,833	5.6	a	a	AA	85.41	1.27	事業継続	14,000
玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 51.9ha 45.9ha	1,683,000	73,000	4.3	a	a	AA	85.41	1.33	事業継続	8,000
北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 暗渠排水 48.8ha 41.4ha	1,418,000	40,000	2.8	a	a	AA	85.41	1.39	事業継続	11,000
姉体秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 暗渠排水 55.1ha 26.8ha	1,390,000	58,257	4.2	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	16,000
大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 暗渠排水 33.3ha 25.9ha	962,000	612,570	63.7	a	a	AA	85.41	1.31	事業継続	10,000
上西風	奥州市	R3	R8	区画整理 29.4ha	919,000	2,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.22	事業継続	9,000
東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理 28.0ha	831,000	2,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.14	事業継続	9,000
角川原	奥州市	H27	R5	区画整理 暗渠排水 45.7ha 45.7ha	1,430,000	582,022	40.7	a	a	AA	85.00	1.38	事業継続	16,000
梁川西部	奥州市	H27	R6	区画整理 暗渠排水 31.7ha 31.7ha	922,000	811,767	88.0	a	a	AA	85.00	1.09	事業継続	11,000
荻ノ窪	奥州市	H25	R5	区画整理 暗渠排水 225.3ha 215.0ha	4,688,000	4,135,280	88.2	a	a	AA	83.66	1.30	事業継続	22,000
柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理 用排水施設整備 45.7ha 14.0ha	1,707,000	11,000	0.6	a	a	AA	83.41	1.22	事業継続	19,000
武道	盛岡市	H27	R4	区画整理 暗渠排水 30.3ha 30.3ha	831,000	817,000	98.3	a	a	AA	83.00	1.18	事業継続	16,000
小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 168.0ha 159.1ha	4,099,000	751,634	18.3	a	a	AA	82.91	1.64	事業継続	33,000
小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 暗渠排水 131.3ha 110.0ha	3,704,000	154,779	4.2	a	a	AA	82.91	1.08	事業継続	17,000
北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 113.0ha 95.9ha	3,166,000	72,000	2.3	a	a	AA	82.91	1.43	事業継続	14,000
太田	花巻市	R3	R12	区画整理 228.7ha	3,636,000	16,000	0.4	a	a	AA	81.91	1.17	事業継続	56,506

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		
(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)														
南方	奥州市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 117.5ha 107.3ha	2,726,000	2,060,320	75.6	a	a	AA	81.66	1.39	事業継続	19,000
後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 103.1ha 102.3ha	2,537,000	956,800	37.7	a	a	AA	81.66	1.41	事業継続	11,000
真城北	奥州市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 70.4ha 70.3ha	1,608,000	1,498,788	93.2	a	a	AA	81.66	1.52	事業継続	9,000
真城南	奥州市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 59.3ha 59.3ha	1,511,000	1,225,552	81.1	a	a	AA	81.66	1.60	事業継続	35,000
砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 65.5ha 65.3ha	2,300,000	141,928	6.2	a	a	AA	81.41	1.17	事業継続	11,000
矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 暗渠排水 30.5ha 26.0ha	961,000	52,944	5.5	a	a	AA	81.41	1.24	事業継続	10,000
曲田	一関市	H30	R5	区画整理 暗渠排水 22.8ha 18.5ha	768,000	382,564	49.8	a	a	AA	81.25	1.64	事業継続	10,000
仏坂	一関市	H29	R5	区画整理 暗渠排水 26.4ha 22.9ha	1,108,000	1,062,377	95.9	a	b	A	78.75	1.37	事業継続	28,000
泉沢・中平	野田村	H30	R5	区画整理 暗渠排水 20.1ha 9.4ha	629,000	460,340	73.2	a	b	A	78.00	1.18	事業継続	14,000
西黒沢	一関市	H29	R6	区画整理 暗渠排水 85.2ha 74.7ha	2,288,000	780,288	34.1	a	b	A	77.91	1.34	事業継続	15,000
下大桑	一関市	H30	R5	区画整理 暗渠排水 46.4ha 38.2ha	1,421,000	422,340	29.7	a	b	A	77.91	1.44	事業継続	8,000
厳美・滝原ひがし	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 25.6ha 22.4ha	663,000	407,286	61.4	a	b	A	77.91	1.71	事業継続	11,000
金取	遠野市	R3	R8	区画整理 19.3ha	738,000	12,000	1.6	a	b	A	76.75	1.11	事業継続	14,000
福田	二戸市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 42.3ha 37.9ha	1,432,000	194,435	13.6	a	b	A	76.33	1.45	事業継続	16,000
滝沢	一関市	H27	R4	区画整理 暗渠排水 53.1ha 27.7ha	1,906,000	1,819,631	95.5	a	b	A	75.00	1.11	事業継続	23,000
平良木	花巻市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 69.5ha 61.8ha	2,683,000	390,927	14.6	a	b	A	74.75	1.15	事業継続	19,000
太田・下巾	西和賀町	H26	R4	区画整理 暗渠排水 63.3ha 63.3ha	1,272,000	1,259,664	99.0	a	b	A	74.08	1.34	事業継続	9,000
川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理 105.4ha	3,059,000	31,670	1.0	a	b	A	73.91	1.21	事業継続	28,000
金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 24.4ha 24.4ha	722,000	355,888	49.3	a	b	A	73.50	2.25	事業継続	38,000
川又	二戸市	H24	R4	区画整理 暗渠排水 44.6ha 44.4ha	1,950,000	1,853,859	95.1	a	b	A	73.00	1.72	事業継続	30,000
山内	二戸市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 24.5ha 19.7ha	973,000	184,202	18.9	a	b	A	73.00	1.26	事業継続	57,000
星山・犬吠森	紫波町	H26	R5	区画整理 暗渠排水 114.3ha 112.5ha	3,790,000	2,596,950	68.5	a	b	A	71.83	1.14	事業継続	22,000
上奥玉	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 49.2ha 48.3ha	1,846,000	111,544	6.0	a	b	A	71.25	1.16	事業継続	25,000
川台	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 40.4ha 37.4ha	1,448,000	103,660	7.2	a	b	A	71.25	1.18	事業継続	20,000
笹谷	一関市	H29	R5	区画整理 暗渠排水 19.2ha 17.4ha	821,000	806,720	98.3	a	b	A	71.25	1.52	事業継続	6,000
大沢	花巻市	H29	R6	区画整理 暗渠排水 23.1ha 23.1ha	755,000	681,354	90.2	a	b	A	69.75	1.08	事業継続	14,000
新山南	一関市	R3	R12	区画整理 72.4ha	2,887,000	42,000	1.5	a	b	A	69.25	1.13	事業継続	22,000
小猪岡	一関市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 96.6ha 94.7ha	2,758,000	1,017,880	36.9	a	b	A	67.50	1.29	事業継続	26,500
清田	一関市	H28	R7	区画整理 暗渠排水 65.6ha 58.5ha	1,912,000	1,461,000	76.4	a	b	A	67.50	1.93	事業継続	13,500

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		
(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)														
林郷下	洋野町	H29	R4	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	536,000	534,100	99.6	a	b	A	63.75	1.52	事業継続	35,000
3 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)														
穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R5	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,140,000	860,240	75	a	b	A	67.00	1.84	事業継続	137,000
4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(農林水産部農村建設課)														
市野々	一関市	H25	R5	ほ場整備 88.7ha	4,010,000	3,133,997	78	a	b	A	79.25	1.43	事業継続	373,000
霞沢	一関市	H26	R6	ほ場整備 43.9ha	1,881,000	1,219,000	65	a	b	A	77.50	1.77	事業継続	150,000
5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)(農林水産部農村建設課)														
江刈	葛巻町	H22	R5	農業用排水路 3,394m 農道 3,666m 等	1,216,800	1,086,246	89	a	a	AA	82.75	2.23	事業継続	50,000
大村	雫石町	H25	R5	営農飲雑用水施設 1系統	1,479,300	1,158,467	78	a	a	AA	82.50	1.64	事業継続	100,000
愛宕	奥州市	H26	R6	用排水路 433.1ha	3,424,000	2,186,592	64	a	a	AA	82.25	1.11	事業継続	120,000
6 農道整備事業(農林水産部農村建設課)														
上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	369,000	250,633	68	a	a	AA	82.66	2.21	事業継続	59,000
糞主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,481,400	658,439	44	a	b	A	78.75	1.22	事業継続	50,000
江刈中部3期	葛巻町	R3	R5	農道 450m	106,000	19,044	18	a	b	A	71.75	1.18	事業継続	20,320
上野2期	一戸町	H25	R6	農道 2,672m	1,103,700	209,102	19	a	b	A	69.25	1.04	事業継続	10,000
巻堀2期	盛岡市	H25	R4	農道 490m	616,200	417,728	68	a	b	A	68.08	1.11	事業継続	204,000
7 農村災害対策整備事業(農林水産部農村建設課)														
岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R4	用水路 15,138m	4,558,800	1,286,105	28	a	b	A	68.25	1.91	事業継続	300,000
8 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)														
後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,400m	1,509,500	536,436	36	a	a	AA	87.75	1.15	事業継続	295,666
蒲沢	一関市	R2	R4	ため池改修 1式	98,700	8,912	9	a	a	AA	86.75	3.92	事業継続	0
岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R5	ため池改修 1式	1,103,700	770,000	70	a	a	AA	85.75	3.68	事業継続	83,000
鞍掛沼	一関市	R2	R6	ため池改修 1式	126,800	43,088	34	a	a	AA	83.08	8.03	事業継続	4,000
北大堰	奥州市	H30	R7	用排水路 9,773m	473,000	183,508	39	a	a	AA	81.00	2.03	事業継続	11,000
小倉沢	奥州市	R1	R4	ため池改修 1式	75,200	70,510	94	a	a	AA	80.75	4.57	事業継続	4,000
東和北	花巻市、北上市	H27	R6	用水路 5,179m	795,400	614,506	77	a	b	A	78.75	1.46	事業継続	30,000
北照井堰	一関市、平泉町	H27	R6	用水路 9,037m	1,057,700	847,921	80	a	b	A	71.75	1.92	事業継続	20,000
炭焼沢	花巻市	R1	R4	ため池改修 1式	264,600	202,000	76	a	b	A	68.25	1.31	事業継続	12,600
東和南	花巻市	H25	R4	用排水路 6,641m	509,800	409,600	80	a	b	A	67.50	1.03	事業継続	36,000
沢内北部	西和賀町	H25	R5	用水路 1,266m	300,200	205,820	69	a	b	A	65.83	1.44	事業継続	18,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き)8 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)

新町	西和賀町	H25	R4	用水路 1,608m	303,700	282,100	93	a	b	A	64.91	1.23	事業継続	13,500
大原堰	奥州市	R1	R8	用排水路 2,353m	333,000	142,000	43	a	b	A	63.25	1.11	事業継続	25,000
油井名沢	一関市	R3	R6	ため池改修 1式	322,200	16,000	5	a	b	A	63.25	1.05	事業継続	2,000
樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	622,200	411,485	66	a	b	A	62.00	1.35	事業継続	67,000
猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R6	用水路 5,845m	524,100	364,186	69	a	b	A	61.50	1.06	事業継続	44,000

【治山事業】

9 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

佐須	釜石市	R1	R4	谷止工6基	175,000	148,639	85	a	b	A	78	3.23	事業継続	25,000
志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基、畦畔林整備1式	987,000	319,182	32	a	b	A	75	9.97	事業継続	40,000
杉沢	八幡平市	R2	R9	床固工23基、流路工1386m	854,700	99,190	12	a	b	A	75	1.49	事業継続	50,000
土倉	住田町	H29	R5	谷止工12基、山腹工	300,000	288,000	96	a	b	A	72	3.38	事業継続	35,000
戸塚	宮古市	R1	R4	谷止工7基	250,000	170,000	68	a	b	A	71	3.89	事業継続	80,000
後ノ入	大船渡市	R3	R6	谷止工3基、流路工0.76km	127,103	46,620	37	a	b	A	68	3.30	事業継続	35,000
坂本沢	宮古市	R2	R4	谷止工7基	264,000	184,000	70	a	b	A	65	1.31	事業継続	80,000
坂本沢	大船渡市	R2	R8	山腹工 2.38ha	697,638	30,000	4	a	b	A	62	1.86	事業継続	80,000

10 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

大明神	葛巻町	R2	R7	山腹工1式、落石予防工(固定工)1式	667,000	30,000	4	a	b	A	62	1.42	事業継続	45,000
-----	-----	----	----	--------------------	---------	--------	---	---	---	---	----	------	------	--------

11 地すべり防止事業(農林水産部森林保全課)

根反	一戸町	R1	R5	地すべり防止工1式	348,000	264,776	76	a	b	A	63	1.48	事業継続	50,000
----	-----	----	----	-----------	---------	---------	----	---	---	---	----	------	------	--------

12 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

龍泉洞	岩泉町	R1	R4	山腹工0.15ha	175,000	95,000	54	a	b	A	61	1.30	事業継続	55,000
-----	-----	----	----	-----------	---------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

13 林地荒廃防止事業(農林水産部森林保全課)

上平田	釜石市	R3	R4	床固工2基、流路工1式	46,000	26,000	57	a	b	A	76	7.59	事業継続	20,000
-----	-----	----	----	-------------	--------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

【林道事業】

14 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

大沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,500m	300,000	166,597	56	a	a	AA	87	1.79	事業継続	85,000
松橋	岩泉町	R2	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	164,994	27	a	a	AA	84	2.42	事業継続	100,000
小水内	遠野市	R3	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,300,000	20,000	2	a	a	AA	83	1.34	事業継続	72,000
八木玉川	洋野町	H20	R4	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=9,538m	1,190,000	982,230	83	a	a	AA	80	1.80	事業継続	70,100
甫嶺	大船渡市	H25	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	257,100	29	a	a	AA	80	1.36	事業継続	42,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き) 14 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

牛伏高徳	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,665m	854,558	64,674	8	a	a	AA	80	1.53	事業継続	56,000
朴館	一戸町	H28	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	198,361	73	a	b	A	78	1.56	事業継続	30,000
黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	45,160	15	a	b	A	76	1.61	事業継続	51,000
平根	大船渡市	H22	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	960,115	960,115	100	a	b	A	75	1.49	事業継続	41,000
平波沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	614,979	77	a	b	A	73	1.26	事業継続	128,000
漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	165,605	17	a	b	A	72	1.37	事業継続	35,000
ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	114,358	39	a	b	A	71	1.31	事業継続	0
畑福	葛巻町	H18	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	861,864	45	a	b	A	70	1.27	事業継続	62,000
安孫・平糠	一戸町・葛巻町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	1,792,497	61	a	b	A	69	1.25	事業継続	167,600
赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	244,997	35	a	b	A	69	1.37	事業継続	41,000
鈴峠2号	葛巻町	H20	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	312,543	37	a	b	A	68	1.33	事業継続	20,000
三田貝	岩泉町	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	616,388	77	a	b	A	68	1.25	事業継続	50,000
花見舟打	二戸市	H26	R5	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	314,097	52	a	b	A	67	1.21	事業継続	30,000
鎌峯沢	陸前高田市	H22	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	979,310	979,310	100	a	b	A	66	1.28	事業継続	110,000
大松沢	陸前高田市	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,876m	700,000	688,593	98	a	b	A	66	1.33	事業継続	80,000
平根山	陸前高田市	H18	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	2,150,000	1,941,959	90	a	b	A	65	1.12	事業継続	80,000
洪梨一ノ渡	大槌町	H20	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,230,000	957,611	78	a	b	A	65	1.11	事業継続	93,200
惣畑向	岩泉町	R2	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=880m	300,000	160,140	53	a	b	A	61	1.23	事業継続	110,000
鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	H22	R14	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,930m	3,363,146	748,002	22	a	b	A	60	1.08	事業継続	20,000

【水産基盤整備事業】

15 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

太田名部漁港	普代村 太田名部	R3	R6	-3m岸壁70m、臨港道路 590m、用地舗装10,600㎡	370,000	34,000	9	a	a	AA	86	1.31	事業継続	17,000
重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R6	護岸70m、-3m岸壁70m、臨 港道路540m、 -2m物揚場116m 他	1,188,000	681,660	57	a	a	AA	84	1.02	事業継続	143,000
田老漁港	宮古市 田老	R3	R4	用地舗装4,300㎡	62,000	37,898	61	a	a	AA	83	1.32	事業継続	21,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き) 15 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7m -5m岸壁30m 他	1,410,000	251,000	18	a	b	A	78	1.28	事業継続	83,000
六ヶ浦漁港	陸前高田市 六ヶ浦	R2	R4	用地舗装8,550m ² 船揚場281.4m 他	218,000	136,000	62	a	b	A	71	1.46	事業継続	72,000
大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m、防災施設1式	415,000	20,000	5	a	b	A	67	1.23	事業継続	27,324
根白漁港	大船渡市 根白	R3	R11	東防波堤300.2m、内港第1防波堤75.6m	1,461,000	256,684	18	a	b	A	66	1.44	事業継続	0
綾里漁港	大船渡市 綾里	R3	R9	南防波堤54.5m、護岸223.5m、船揚場90m 他	1,873,000	25,000	1	a	b	A	65	1.23	事業継続	137,224
山田漁港	山田町 山田	R2	R5	用地520m ² 船揚場122m	205,000	30,000	15	a	b	A	65	1.23	事業継続	30,000
両石漁港	釜石市 両石	R3	R6	護岸20m、東防波堤125.7m	766,000	10,000	1	a	b	A	64	1.15	事業継続	130,000
箱崎漁港	釜石市 箱崎	R3	R5	北防波堤55m、-3m岸壁30m、船揚場44m	376,000	100,000	27	a	b	A	63	1.16	事業継続	160,000
白浜(鵜)漁港	釜石市 白浜(鵜)	H30	R7	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	500,000	318,731	64	a	b	A	63	1.03	事業継続	63,000
白浜(鵜住居)漁港	釜石市 白浜(鵜住居)	R3	R4	臨港道路600m ²	40,000	10,000	25	a	b	A	63	1.26	事業継続	13,000
久喜漁港	久慈市 久喜	R3	R5	-4m岸壁30m、護岸91.7m	420,000	26,064	6	a	b	A	62	1.25	事業継続	80,000

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道、市:市道)

16 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 281号	久慈市 案内~戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	109,147	3	a	b	A	72	1.2 (2.1)	事業継続	15,000
国 395号	久慈市、洋野町 阿子木	R3	R10	道路改築 L=2,290m	1,100,000	35,000	3	a	b	A	70	4.6 (8.0)	事業継続	70,000
国 340号	宮古市 和井内~押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	338,611	19	a	b	A	70	0.9 (1.6)	事業継続	20,000
国 396号	遠野市 内案木	H29	R5	道路改築 L=973m	700,000	532,247	76	a	b	A	68	3.4 (5.4)	事業継続	56,000

17 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 金石遠野線	遠野市~釜石市 笛吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	404,060	51	a	a	AA	85	3.2 (5.2)	事業継続	90,000
主 花巻北上線	北上市 黒岩	H21	R6	道路改築 L=670m	1,000,000	507,331	51	a	a	AA	80	2.1 (3.4)	事業継続	111,300
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市 中管根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	44,934	6	a	b	A	78	4.1 (6.7)	事業継続	14,000
主 一関北上線	平泉町 長島	R3	R11	道路改築 L=1,930m	1,730,000	31,200	2	a	b	A	77	5.6 (9.0)	事業継続	20,000
一 二戸軽米線	軽米町 新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	122,308	9	a	b	A	76	1.6 (2.9)	事業継続	162,381
一 遠野住田線	遠野市 下組町~六日町	R3	R7	道路改築 L=940m	567,000	31,200	6	a	b	A	76	8.2 (13.2)	事業継続	20,000
一 普代小屋瀬線	普代村 上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,700m	330,000	140,000	42	a	b	A	73	1.3 (2.3)	事業継続	50,000
主 二戸五日市線	二戸市 柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	60,992	3	a	b	A	70	0.8 (1.5)	事業継続	45,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き) 17 地域連携道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

一 玉里梁川線	奥州市江刺区 梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	155,562	12	a	b	A	70	1.4 (2.3)	事業継続	20,000
主 一関北上線	奥州市 谷地	H28	R5	道路改築 L=520m	655,000	446,484	68	a	b	A	70	1.3 (2.2)	事業継続	100,000
主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	66,473	11	a	b	A	70	1.9 (3.1)	事業継続	40,000
一 花巻和賀線	花巻市 花巻PASIC	R2	R5	道路改築 L=351m	156,000	69,000	44	a	b	A	70	1.6 (2.6)	事業継続	37,000
一 大川松草線	岩泉町 本町~大広	H22	R6	道路改築 L=1,300m	1,300,000	1,012,008	78	a	b	A	68	0.7 (1.2)	事業継続	7,000
一 釜石住田線	住田町 中埜	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	45,000	3	a	b	A	66	0.7 (1.1)	事業継続	10,000
主 盛岡環状線	滝沢市 滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,255,000	79,630	6	a	b	A	66	2.8 (3.9)	事業継続	20,000
主 釜石遠野線	釜石市 中村~青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,030m	800,000	141,903	18	a	b	A	64	0.9 (1.5)	事業継続	210,000
一 北上和賀線	北上市 小田中	H25	R7	道路改築 L=1,860m	1,500,000	1,177,608	79	a	b	A	63	1.2 (2.0)	事業継続	128,700
主 紫波江築線	紫波町 星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,260,000	878,476	70	a	b	A	61	0.7 (1.0)	事業継続	109,000
一 ゆだ錦秋湖停車場線	西和賀町 岩滑橋	H25	R4	道路改築 L=600m	850,000	707,911	83	a	b	A	61	0.9 (1.5)	事業継続	93,000
一 普代小屋瀬線	岩泉町 松林~坂本	H25	R5	道路改築(突角尖除、待避 所設置) L=2,000m	345,000	142,310	41	a	b	A	61	0.9 (1.4)	事業継続	10,000

18 地域道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

主 本吉室根線	一関市 津谷川	R2	R5	道路改築 L=200m	200,000	25,954	13	a	b	A	71	8.4 (13.5)	事業継続	20,000
---------	------------	----	----	-------------	---------	--------	----	---	---	---	----	---------------	------	--------

19 道路環境改善事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

一 若柳花泉線	一関市 涌津	R3	R7	歩道設置 L=570m	423,000	13,000	3	b	b	B	72	1.0	事業継続	30,000
国 340号	九戸村 長興寺	R3	R8	歩道設置 L=460m	360,000	7,000	1	b	b	B	72	1.0	事業継続	25,000
一 古館停車場線	紫波町 中島	R3	R10	歩道設置 L=210m	155,000	31,000	20	b	b	B	72	1.0	事業継続	30,000
主 盛岡和賀線	花巻市 北湯口	R3	R11	歩道設置 L=1,404m	530,000	7,000	1	b	b	B	70	2.0	事業継続	9,000
主 盛岡和賀線	花巻市 大瀬川	R2	R6	歩道設置 L=532m	100,000	16,331	16	b	b	B	70	3.7	事業継続	38,000
主 八戸大野線	洋野町 向田	H30	R5	歩道設置 L=260m	100,000	73,218	73	b	b	B	70	2.0	事業継続	25,000
一 夏油温泉江釣子線	北上市 寺田	R2	R4	歩道設置 L=260m	49,000	10,983	22	b	b	B	68	3.5	事業継続	30,000
主 花巻北上線	北上市 黒岩	R3	R9	歩道設置 L=910m	250,000	10,000	4	b	b	B	67	2.5	事業継続	21,000
一 羽黒堂二枚橋線	花巻市 滝田	R1	R5	歩道設置 L=340m	100,000	24,511	24	b	b	B	67	2.4	事業継続	43,000
一 矢巾西安庭線	矢巾町 広宮沢	R3	R7	歩道設置 L=140m	50,000	3,945	7	b	b	B	67	2.1	事業継続	10,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き) 19 道路環境改善事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

一 清水野村崎野線	北上市 村崎野	R3	R4	交差点改良 L=65m	34,000	10,000	29	b	b	B	63	1.2	事業継続	10,000
一 久田笹根線	金ヶ崎町 六原	H30	R5	歩道設置 L=868m	285,000	65,392	22	b	b	B	62	2.0	事業継続	5,500
一 栄石東八幡平線	栄石町 長山の2	R3	R8	歩道設置 L=140m	95,000	5,000	5	b	b	B	60	1.1	事業継続	3,000
国 282号	滝沢市 菓子	R2	R7	歩道設置 L=84m	54,000	500	0	b	b	B	60	1.1	事業継続	1,000

20 道路環境改善事業(無電柱化推進) (県土整備部道路環境課)

一 矢巾停車場線	矢巾町 又兵衛新田	R3	R12	無電柱化 L=2,270m	2,000,000	38,000	1	b	a	A	90	1.9	事業継続	215,000
----------	--------------	----	-----	------------------	-----------	--------	---	---	---	---	----	-----	------	---------

21 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止) (県土整備部道路環境課)

主 盛岡横手線	西和賀町 若畑の2	R3	R10	堆雪帯設置 L=1,150m	225,000	10,000	4	b	b	B	76	2.0 (3.3)	事業継続	5,000
一 花巻和賀線	北上市 後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	150,918	21	b	b	B	68	2.0 (2.9)	事業継続	34,490

22 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備) (県土整備部道路環境課・環境生活部廃棄物特別対策室)

八幡平市道柵沢線	八幡平市柵沢	R3	R6	道路改良(橋梁) L=40m	564,336	3,000	1	a	b	A	71	0.8 (1.2)	事業継続	63,400
----------	--------	----	----	-------------------	---------	-------	---	---	---	---	----	--------------	------	--------

【河川事業】

23 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

千厩川(中流)	一関市	S43	R7	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	4,160,100	3,760,500	90	a	a	AA	91	45.9	事業継続	82,000
気仙川	陸前高田市～ 住田町	H27	R12	築堤、掘削、護岸 L=12,800m 橋梁2基	4,950,000	4,127,000	83	a	b	A	76	1.3	事業継続	410,000
北上川(下流)	盛岡市川崎	H27	R25	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	722,166	31	a	b	A	74	1.4	事業継続	0
夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,251,000	1,420,479	33	a	b	A	64	1.9	事業継続	0
千厩川(上流)	一関市	H8	R8	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,368,800	70	b	b	B	61	1.4	一時休工※1	0

24 総合流域防災事業(河川) (県土整備部河川課)

沢川	久慈市	R3	R5	排水ポンプ施設 1基	600,000	100,000	17	b	a	A	80	5.8	事業継続	0
広瀬川	奥州市	H3	R15	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,021,016	24	a	b	A	65	1.0	事業継続	0
金流川	一関市	H29	R7	築堤L=2,020m	1,250,000	696,000	56	a	b	A	63	1.0	事業継続	0

25 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

和賀川	西和賀町	H26	R15	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	541,223	49	a	b	A	75	1.2	事業継続	62,000
砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	H28	R6	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	186,962	22	a	b	A	73	1.3	事業継続	3,000
安比川	八幡平市浅沢	H13	R13	築堤護岸 L=3,800m	990,000	500,946	51	a	b	A	71	1.5	事業継続	15,000
大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	390,000	294,047	75	a	b	A	71	1.5	事業継続	20,000
人首川	奥州市江刺区 次丸	H22	R6	築堤 L=2,800m	580,000	388,419	67	a	b	A	64	1.1	事業継続	50,000
遠別川	久慈市霜畑	H27	R4	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	55,721	86	a	b	A	63	1.3	一時休工※2	0
鶉住居川	鶉住居	R2	R6	築堤 L=360m	259,000	14,220	5	b	b	B	62	1.3	事業継続	42,000

※1 河川改修の手法上、中流部の流下能力が確保された後、実施するため。

※2 地権者の合意を得るのに時間を要しているため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き)25 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

大白沢川	矢町町北伝法寺	H23	R10	護岸 L=1,000m	280,000	163,000	58	b	b	B	60	1.2	事業継続	150,000
久慈川	大川目	R2	R7	築堤、樋門 L=281m	200,000	6,000	3	b	b	B	60	2.7	事業継続	8,000
本郷川	北上市鷹鳥羽	H21	R10	築堤 L=400m	240,000	90,000	38	b	b	B	60	1.9	事業継続	2,000

【砂防事業】

26 通常砂防事業(県土整備部砂防災課)

小本川水系	岩泉町 浅内の沢	R2	R6	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	31,000	6	a	a	AA	92	8.7	事業継続	0
片岸川水系	釜石市 川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	30,000	9	a	a	AA	90	4.0	事業継続	30,000
その他水系	釜石市 天神の沢(3)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	60,000	15	a	a	AA	89	9.5	事業継続	30,000
北上川水系	花巻市 下中居の沢2	R1	R5	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	500,000	91,200	18	a	a	AA	87	6.4	事業継続	20,000
小本川水系	岩泉町 日蔭の沢(2)	R2	R6	砂防堰堤1基	500,000	40,000	8	a	a	AA	84	3.7	事業継続	60,000
その他水系	宮古市 高浜の沢(2)	R1	R5	砂防堰堤2基 渓流保全工1式	400,000	96,932	24	a	a	AA	84	10.0	事業継続	80,000
北上川水系	一関市 日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	30,000	15	a	a	AA	80	5.8	事業継続	30,000
馬淵川水系	二戸市 石切所の沢	H30	R4	砂防堰堤1基	500,000	44,546	9	a	b	A	77	7.6	事業継続	40,000
その他水系	釜石市 天神の沢(4)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	60,000	15	a	b	A	74	36.4	事業継続	30,000
北上川水系	花巻市 岩の目の沢	H30	R4	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	400,000	52,000	13	a	b	A	73	1.2	事業継続	110,000
北上川水系	滝沢市 上鶴飼の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	65,000	16	a	b	A	71	25.9	事業継続	30,000
北上川水系	滝沢市 高森の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	200,000	65,000	33	a	b	A	71	54.2	事業継続	40,000
北上川水系	八幡平市 外水沢	H30	R4	砂防堰堤1基	750,000	106,000	14	a	b	A	69	8.8	事業継続	190,000
普代川水系	普代村 普代の沢	H26	R5	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	189,000	122,108	65	a	b	A	65	8.3	事業継続	44,000

27 火山砂防事業(県土整備部砂防災課)

北上川水系	八幡平市 平笠東沢	H27	R5	砂防堰堤1基	369,000	55,000	15	a	b	A	67	7.6	事業継続	30,000
北上川水系	八幡平市 スキー場南沢	H29	R4	砂防堰堤1基	500,000	112,000	22	a	b	A	67	7.8	事業継続	37,000

28 県単砂防事業(県土整備部砂防災課)

小本川水系	岩泉町 沢川目の沢	H26	R6	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	211,000	155,426	74	a	b	A	67	2.2	事業継続	2,500
-------	--------------	-----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	-------

29 総合流域防災事業(地すべり)(県土整備部砂防災課)

八幡平市	八幡平	H22	R4	集水井6基 抑止杭工1箇所	463,000	438,643	95	a	b	A	65	1.7	事業継続	35,200
------	-----	-----	----	------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

30 急傾斜地崩壊対策事業（県土整備部砂防災害課）

一関市	釣山(2)	R3	R7	連結式地山補強土工 A=750m ²	100,000	15,000	15	a	a	AA	90	26.2	事業継続	40,000
盛岡市	桜山(3)	R2	R6	法面工A=6,114m ²	230,000	50,000	22	a	a	AA	85	4.4	事業継続	63,000
盛岡市	山岸一丁目(6)-2	R3	R7	重力式待受け擁壁工 L=28.0m	146,000	20,000	14	a	a	AA	82	4.8	事業継続	13,000
陸前高田市	神明前	R3	R7	法面工A=6,140m ²	530,000	30,000	6	a	b	A	75	3.0	事業継続	10,000

【都市計画事業】

31 都市計画道路整備事業（県土整備部都市計画課）

盛岡駅本宮線 (盛岡市)	盛岡市 杜の大橋	H23	R7	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	3,610,000	2,076,240	58	a	a	AA	83	3.2	事業継続	610,000
荒瀬上田面線 (二戸市)	二戸市 岩谷橋	H22	R5	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	3,100,000	2,711,432	87	b	a	A	82	1.0	事業継続	246,000
上野西法寺線 (一戸町)	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	957,937	34	a	b	A	73	1.9	事業継続	15,150
下鶴飼御庭田線 (滝沢市)	滝沢市 鶴飼八人打	H30	R4	道路改築 L=300m	350,000	191,578	55	a	b	A	73	4.5	事業継続	25,265

【公営住宅建設事業】

32 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

奥州市	内匠田アパート	H31	R6	個別改善 3棟64戸	915,840	201,455	22	b	b	B	77	1.2	事業継続	279,600
-----	---------	-----	----	---------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	---------

Ⅲ 再評価

公共事業再評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業継続	要 検 討				中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止	中止					
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	1						1	1		1
	小計		1						1	1		1
林道事業	2 林道整備事業	森林保全課	1						1	1		1
	小計		1						1	1		1
合計			2						2	2		2

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業継続	要 検 討				中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止	中止					
道路事業	3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1						1	1		1
	4 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"				1			1		1	1
	小計		1			1			2	1	1	1
河川事業	5 総合流域防災事業(河川)	河川課	1						1		1	1
	6 広域河川改修事業	"	1						1		1	1
	小計		2						2		2	2
公営住宅建設事業	7 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課					1		1		1	1
	小計						1		1		1	1
合計			3			1	1		5	1	4	5

再評価 合計			5			1	1		7	3	4	7
--------	--	--	---	--	--	---	---	--	---	---	---	---

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C				
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)																			
〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08	事業継続	〇〇

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a: 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b: 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c: 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a: 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b: 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの	c: 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a: 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b: 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	c: 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの	
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a: 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b: 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの	
		c: 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの	
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a: 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b: " 保全方向に沿った対応をしているもの	
		c: " 保全方向に沿った対応をしていないもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画						再評価結果										政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況			社会経済情勢			総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)		
								進捗 状況	計画 変更		社会 経済	評価 指標	自然 環境		評価 点数 (100)	B/C			

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

鳥海地区	一戸町	H24	R5	区画整理 92.8ha	3,240	2,938	90.7	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	79.25	1.43	事業継続	7,000
------	-----	-----	----	-------------	-------	-------	------	---	---	---	---	---	---	----	------	-------	------	------	-------

【林道事業】

2 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

翁沢線	西和賀町	H19	R8	林道 L=8,105m	1,048	811	77.4	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	74	1.29	事業継続	30,000
-----	------	-----	----	-------------	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	------	------	--------

【道路事業】

3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

(国)282号 佐比内	八幡平市	H24	R6	延長 L=760m トンネル L=210m 橋梁 N=1基	2,000	463	23.2	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	69	0.9	事業継続	371,672
-------------	------	-----	----	-------------------------------------	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	-----	------	---------

4 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

(主)花巻大曲線 笹峠	西和賀町	H19	R12	延長 L=800m	700	7	1.0	c	a	C	a	a	a	AA	要検討 [休止]	65	0.8	一時休工※1	0
-------------	------	-----	-----	-----------	-----	---	-----	---	---	---	---	---	---	----	-------------	----	-----	--------	---

【河川事業】

5 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

二級河川宇部川水系明内川	野田村	H11	R17	延長 L=2,610m	3,504	2,331	66.5	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	91	14.5	一時休工※2	0
--------------	-----	-----	-----	-------------	-------	-------	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	------	--------	---

6 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

二級河川新井田川水系瀬月内川	九戸村	H9	R15	延長 L=1,790m 築堤工 L=630m 掘削工 V=200,000m ³ 護岸工 A=13,900m ²	1,200	392	32.7	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	86	14.3	一時休工※3	0
----------------	-----	----	-----	--	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	------	--------	---

【公営住宅建設事業】

7 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

県営岩脇緑が丘アパート	盛岡市	H27	R3	計画棟数 4棟96戸	2,735	-	-	c	c	C	c	a	b	B	要検討 [中止]	80	0.7	中止※4	-
-------------	-----	-----	----	------------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------------	----	-----	------	---

- ※1 現在休止中の秋田県と事業進捗を合わせ、事業を再開する必要があるため。
- ※2 補助事業導入に向けた国との調整のため。
- ※3 青森県と共同で河川整備基本方針を策定しており、策定後の工事着手となるため。
- ※4 令和3年度に中止することから、令和4年度予算への計上を行わない。

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧

【県土整備部】〈公共事業、基本設計後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1
事前評価 合計			1			1	1		1

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				総合評価	政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(百万円)		(参考) B/C	令和4年度予算額(千円)

<公共事業 基本設計後>

1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 107号	大船渡市、住田町 白石峠	R4	R13	計画延長:L=2,700m 計画幅員:W=6.5(9.0)m(トンネル東側区間) W=6.5(9.5)m(トンネル西側区間) 主要構造物:トンネル2,300m、橋梁1橋	9,400	事業実施	1.4	事業採択	20,000
--------	-----------------	----	-----	---	-------	------	-----	------	--------

Ⅱ 継続評価

大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	3				3	3		3
	小計		3				3	3		3
	合計		3				3	3		3

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
道路事業	2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		1			1	1		1
	3 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	1		1
	小計			2			2	2		2
河川事業	4 広域河川改修事業	河川課	2	4			6	6		6
	5 総合流域防災事業(河川)	"		2			2	2		2
	小計		2	6			8	8		8
下水道事業	6 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4	4		4
	小計		2	2			4	4		4
	合計		4	10			14	14		14

継続評価 合計			7	10			17	17		17
---------	--	--	---	----	--	--	----	----	--	----

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,142,000	32,242	0.6	a	a	AA	86	1.38	事業継続	〇〇
----	----	----	-----	------------------------------	-----------	--------	-----	---	---	----	----	------	------	----

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : 〃 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : 〃 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和3年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和4年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

小山中央北	奥州市	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,142,000	131,036	2.5	a	a	AA	86	1.38	事業継続	81,000
下横瀬	奥州市	R1	R10	区画整理 174.6ha 暗渠排水 162.2ha	5,041,000	173,298	3.4	a	a	AA	86	1.30	事業継続	13,000
若柳中部	奥州市	H27	R7	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	6,556,000	4,338,413	66	a	a	AA	84	1.14	事業継続	45,000

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 282号	滝沢市 一本木	H6	R6	道路改築L=3,940m	7,350,154	6,947,839	95	a	b	A	69	1.3 (1.9)	事業継続	150,000
--------	------------	----	----	--------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	--------------	------	---------

3 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 大ケ生徳田線	盛岡市、矢巾町 徳田橋	H23	R10	道路改築L=1,200m	9,065,000	5,620,333	62	a	b	A	74	1.6 (2.3)	事業継続	887,000
----------	----------------	-----	-----	--------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	--------------	------	---------

【河川事業】

4 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

岩崎川	矢巾町、紫波町	H4	R8	L=10,500m 築堤、掘削、護岸	20,414,000	15,797,600	77	a	a	AA	97	21.4	事業継続	0
木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	R19	L= 6,000 m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	5,736,000	42	a	a	AA	89	16.5	事業継続	62,000
馬淵川	二戸市、八幡平市、一戸町	H25	R27	築堤、掘削、護岸 L=16,790m 橋梁10橋	6,983,000	983,300	14	a	b	A	79	1.1	事業継続	100,000
北上川(上流)	岩手町	H23	R11	L=4,600m 築堤、掘削、護岸	8,300,000	5,888,600	71	a	b	A	77	1.4	事業継続	144,000
小屋畑川	久慈市	R3	R8	L=2,250m 河道付替え、掘削	7,000,000	300,000	4	a	b	A	74	1.3	事業継続	400,000
猿ヶ石川	遠野市	S53	R4	L= 12,200 m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	10,583,284	92	a	b	A	69	1.6	事業継続	0

5 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

閉伊川	宮古市	S39	R7	L= 6,400 m 築堤、掘削、護岸	5,730,000	3,906,168	68	b	a	A	92	52.5	事業継続	0
滝名川	紫波町	S44	R7	L= 11,000 m 築堤、掘削、護岸	5,548,700	5,229,648	94	b	a	A	84	3.3	事業継続	26,000

【下水道事業】

6 流域下水道事業(県土整備部下水環境課)

北上川上流流域 都南処理区	盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町	S49	R12	処理能力 162,000m ³ 管渠延長 83.3km	121,700,000	119,064,580	98	a	a	AA	82	2.1	事業継続	607,500
北上川上流流域 花北処理区	花巻市、北上市	S54	R12	処理能力 48,010m ³ 管渠延長 42.7km	55,700,000	50,070,429	90	a	a	AA	82	1.4	事業継続	426,000
北上川上流流域 胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	R12	処理能力 33,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,500,000	31,535,114	91	a	b	A	78	1.5	事業継続	138,000
磐井川流域 一関処理区	一関市、平泉町	S57	R12	処理能力 21,200m ³ 管渠延長 8.9km	24,000,000	20,503,039	85	a	b	A	78	1.1	事業継続	292,000

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業 継続	要 検 討				中止	合計	事業 継続	事業 休止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止	中止					
道路事業	1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1						1	1		1
	2 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		1					1	1		1
	小 計		1	1					2	2		2
	合 計		1	1					2	2		2
再評価 合計			1	1					2	2		2

再評価結果の反映状況の見方

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)	

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	H23	R11	延長L=4,600m 築堤59,000m ³ 掘削34,000m ³ 護岸27,700m ²	8,300.0	5,578.6	67.2	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.4	事業継続	190,000
----	----	-----	-----	--	---------	---------	------	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----	------	---------

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a : 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの	
		c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの	
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの	
		c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満 (住宅建設は0.5未満) となっているもの等があるもの	
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b : " 保全方向に沿った対応をしているもの	
		c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択 (国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画						令和3年度までの進捗見込み										再評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		令和4年度 予算額 (千円)							
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C (※修正B/C)								

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 397号	奥州市 小谷木橋	H24	R6	計画延長:L=1,420m 計画幅員: W=6.5(15.0 ~16.5) 橋梁延長:L=597m	12,000.0	10,136.0	84.5	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	73	1.2 (2.0)	事業継続	350,000
--------	-------------	-----	----	---	----------	----------	------	---	---	---	---	---	---	----	------	----	--------------	------	---------

2 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 花巻大曲線	西和賀町 小倉山の2	H14	R6	計画延長:L=2,380m 計画幅員: W=5.5(7.0)m 4号トンネル L=1,034m 5号トンネル:L=294m 8号橋:L=41m 9号橋:L=40m 10号橋:L=25m	6,700.0	5,039.0	75.2	a	b	A	a	c	a	B	要検討 (事業継続)	61	0.4 (0.6)	事業継続	648,186
---------	---------------	-----	----	--	---------	---------	------	---	---	---	---	---	---	---	---------------	----	--------------	------	---------